

## 産業成長戦略の平成29年度の進捗状況等

・農業分野	.....	1
・林業分野	.....	23
・水産業分野	.....	34
・商工業分野	.....	41
・観光分野	.....	58
・産業間の連携戦略(連携テーマ)		
地産地消・地産外商戦略の展開(食品分野)	.....	66
移住促進による地域と経済の活性化	.....	77
起業や新事業展開の促進	.....	80
担い手の育成・確保	.....	89
産学官連携による力強い産業の礎を築く	.....	90

各産業分野で掲げた4年後の目標達成に向けた確認資料(農業分野)

◆分野を代表する目標【出発点・直近値・H29到達目標・4年後(H31)の目標】

農業産出額等	目標設定時(H26) : 965億円 ⇒ 直近値(H28) : 1,152億円 ⇒ H29到達目標 : 1,020億円 ⇒ 4年後(H31)の目標 : 1,060億円				
農業生産量	野菜(主要11品目)	目標設定時(H26) : 94,878t	⇒	直近値(H28) : 93,353t	⇒ H29到達目標 : 100,067t ⇒ 4年後(H31)の目標 : 116,000t
	果樹(主要2品目)	目標設定時(H26) : 21,214t	⇒	直近値(H28) : 24,694t	⇒ H29到達目標 : 23,400t ⇒ 4年後(H31)の目標 : 24,500t
	花き(主要3品目)	目標設定時(H26) : 2,251万本	⇒	直近値(H28) : 2,255万本	⇒ H29到達目標 : 2,541万本 ⇒ 4年後(H31)の目標 : 2,655万本
	畜産(土佐あかうし飼養頭数)	目標設定時(H26) : 1,728頭	⇒	直近値(H28) : 1,964頭	⇒ H29到達目標 : 2,169頭 ⇒ 4年後(H31)の目標 : 2,660頭

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H29到達目標	戦略目標に対するH29の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		見直しの方向性
				H29到達目標に対する現状	現状分析	
1. 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化						
○次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進 ①導入7品目の出荷量 ②次世代型ハウスの整備促進(累計)	①導入7品目の出荷量 H26:7.9万t → H31:9.9万t (+2.0万t) ②次世代型ハウスの整備促進(累計) H26:- → H31:72ha	①導入7品目の出荷量 H29:8.4万t (H26比+0.5万t) (直近値(H28):7.6万t) ②次世代型ハウスの整備促進(累計) H29:31ha (H26比+31ha) (直近値(H28):20.4ha)	◆学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及 ◆環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発 ◆次世代型ハウス等の整備支援 ◆地元と協働した企業の農業参入の推進	①導入7品目の出荷量:H29.1～10月:55,867t(園芸連扱) (前年同期:H28.1～10月:51,787t) ②次世代型ハウス等の整備支援 H29:32.6ha(H30.3月までの累計見込み)	①同時期の7品目前年対比108%。 キュウリ、ナス、ピーマン、シントウ、トマト、ミョウガは好天と環境制御技術導入等の効果により 2～13%の増。 ②次世代型ハウスの整備が目標どおり進んでいる。	②県域の協議会を立ち上げ、推進体制を強化
○安全・安心・高品質で選ばれる園芸品の生産 ①天敵利用による害虫防除技術(虫害版IPM)の導入面積率 ②省力的病害防除技術(病害版IPM)の導入面積率	①虫害版IPMの導入面積率 (1)施設キュウリ H26:24% → H31:60% (+36%) (2)施設カンキツ H26:6% → H31:20% (+14%) ②病害版IPMの導入面積率 (1)施設ナス H26:0% → H31:40% (+40%) (2)施設キュウリ H26:0% → H31:40% (+40%)	①虫害版IPMの導入面積率 (1)施設キュウリ H29:45% (H26比+21%) (直近値(H29):40%) (2)施設カンキツ H29:15% (H26比+9%) (直近値(H29):13%) ②病害版IPMの導入面積率 (1)施設ナス H29:10% (H26比+10%) (直近値(H29):10%) (2)施設キュウリ H29:5% (H26比+5%) (直近値(H29):3%)	◆新たなIPM技術の開発 ◆新たな病害版IPM技術の普及拡大 ◆環境保全型農業推進事業の活用による技術の普及拡大 ◆弱毒ウイルス(ワクテン)のキュウリへの接種効率を高める技術開発	・IPMの導入面積率 (平成29年10月取りまとめ) ①虫害版 (1)施設キュウリ:40% (2)施設カンキツ:13% ②病害版 (1)施設ナス:10% (2)施設キュウリ:3%	・技術の開発・普及に向け、現地実証ほの設置や各品目担当者会、生産者交流会等でIPM技術の情報提供を行うなど、計画通りに進んでいる。 ・天敵の利用が遅れている施設ミカンで新たに2カ所、施設キュウリで天敵の利用が遅れている地域で、新たな天敵を利用した実証ほ2カ所設置し、技術開発の加速を進める。 ・IPM技術部会で、病害版IPM技術の防除効果が明らかとなり、今後の普及につなげる。 ・キュウリへの弱毒ウイルスの接種効率を高める技術の早期確立が必要。	

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H29到達目標	戦略目標に対するH29の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		見直しの方向性
				H29到達目標に対する現状	現状分析	

2. 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

<p>①集落営農組織による農地(田・畑)のカバー率(耕地面積ベース) H27:13% → H31:21% (+8%)</p> <p>②こうち型集落営農組織数 H27:32組織 → H31:80組織 (+48組織)</p> <p>③集落営農法人組織数 (うち収入20,000千円以上の組織数) H27:16組織(2組織) → H31:40組織(10組織) (+24組織(+8組織))</p>	<p>①集落営農組織による農地(田・畑)のカバー率(耕地面積ベース) H27:13% → H31:21% (+8%)</p> <p>②こうち型集落営農組織数 H27:32組織 → H31:80組織 (+48組織)</p> <p>③集落営農法人組織数 (うち収入20,000千円以上の組織数) H27:16組織(2組織) → H31:40組織(10組織) (+24組織(+8組織))</p>	<p>①集落営農組織による農地(田・畑)のカバー率(耕地面積ベース) H29:16% (H27比+3%) (直近値(H28):14%)</p> <p>②こうち型集落営農組織数 H29:57組織 (H27比+25組織) (直近値(H28):47組織)</p> <p>③集落営農法人組織数 (うち収入20,000千円以上の組織数) H29:28組織(6組織) (H27比+12組織(+4組織)) (直近値(H28):19組織(4組織))</p>	<p>◆集落営農の裾野の拡大 ◆こうち型集落営農と法人化へのステップアップ</p>	<p>①集落営農組織による農地(田・畑)のカバー率(耕地面積ベース) ・調査中(3月頃把握が可能)</p> <p>②こうち型集落営農組織数 ・57組織(H29.4～12月見込)(推計値)</p> <p>③集落営農法人組織数 (うち収入20,000千円以上の組織) ・22組織(H29.4～12月見込)(推計値) (調査中(3月頃把握が可能))</p>	<p>①集落営農の裾野の拡大 ・集落営農塾(組織化コース)は計画どおり開催。 ・集落座談会等の実施につなげ、組織化を進めていく。</p> <p>②こうち型集落営農の推進 ・集落座談会等の実施につなげ、計画どおり取組が進んでいる。</p> <p>③法人化の推進 ・集落営農塾(法人化コース)は、計画どおり開催。 ・検討会等の開催につなげ、法人化を進めていく。</p>	<p>・法人化をより一層推進するために、経営コンサル等の活用を強化</p> <p>・園芸品目の導入に向けた事業戦略の実行支援として、事業戦略のPDCAサイクルをフォローする体制の構築</p>
<p>○中山間農業複合経営拠点の整備数 H27:4拠点 → H31:20拠点 (+16拠点)</p>	<p>○中山間農業複合経営拠点の整備数 H27:4拠点 → H31:20拠点 (+16拠点)</p>	<p>○中山間農業複合経営拠点の整備数 H29:15拠点 (H27比+11拠点) (直近値(H29.12):16拠点)</p>	<p>◆中山間農業複合経営拠点の県内への拡大 ◆事業戦略づくり</p>	<p>①中山間農業複合経営拠点の整備数 →16拠点(4～12月5拠点増加)</p>	<p>①中山間農業複合経営拠点の県内への拡大 ・実施予定地区における協議会設置など、計画どおり取組が進んでいる。</p> <p>②事業戦略づくり ・複合経営拠点推進フォーラム、ブロック説明会を皮切りに、16拠点での事業戦略の策定に着手。</p>	<p>・事業戦略のPDCAサイクルをフォローする体制の構築</p>

3. 流通・販売の支援強化

<p>①委託先卸売会社を通じた業務需要青果物の取引金額</p> <p>②加工専用素材の供給品目数</p> <p>③卸売会社への業務委託により定着する輸出品目数</p>	<p>①委託先卸売会社を通じた業務需要青果物の取引金額 H26:0.46億円 → H31:5.6億円 (+5.14億円)</p> <p>②加工専用素材の供給品目数 H26:3品目(キャベツ、葉わさび、根切りネギ) → H31:11品目 (+8品目)</p> <p>③卸売会社への業務委託により定着する輸出品目数 H26:- → H31:10品目</p>	<p>①委託先卸売会社を通じた業務需要青果物の取引金額 H29:3億円 (H26比+2.54億円) (直近値(H28):2.157億円)</p> <p>②加工専用素材の供給品目数 H29:5品目 (H26比+2品目) (直近値(H28):3品目)</p> <p>③卸売会社への業務委託により定着する輸出品目数 H29:1品目 (H26比:+1品目) (直近値(H28):-品目)</p>	<p>◆卸売市場と連携した業務需要の開拓 ◆加工用ニーズへの対応 ◆(輸出の推進)卸売市場等との連携による販路開拓</p>	<p>①委託先卸売会社を通じた業務需要青果物の取引金額(8件7社) H29.4～11月:22,988万円 (前年度4～3月:21,572万円)</p> <p>②加工専用素材の供給品目数 :4品目(キャベツ、葉わさび、根切りネギ、ミョウガ) ○新たな供給品目の検討 ・委託先の卸売会社と今後の取り組み(ミョウガ、ナス)の拡充について検討。 ・ナバナ等については販路拡大PT(幡多)の中で検討中で、次年度拡充する方向 ・加工業務野菜の産地化PTで集落営農組織等を対象に栽培を検討し、幡多地区でキャベツ、ジャガイモに取組中</p> <p>③卸売会社への業務委託により定着する輸出品目数(H29:-品目) シンガポール高知フェア(11/30～12/6:約50店舗)でみかん(2,000kg)、ミョウガ(120kg)、トマト(103kg)メロン(45kg)、水晶文旦(15kg)、ゆず(10kg)を販売。販売額は集計中 オランダの花き展示商談会へ出展(11/8～10)グロリオサ、オキシペタラムに加え、ダリアやラン類の切り花も出展</p>	<p>①静岡県内の量販店で取り組みが始まり、フェアが実施された。</p> <p>②新たにミョウガ1品目追加 その他、社員食堂へのカット野菜の取り組みの他、下級品の惣菜需要等への取引拡大にも取り組むことに合意。</p> <p>③11月のフェアや商談会(青果:シンガポール、花き:オランダ)の取り組みが実施され、今後の出荷量の拡大が期待される。</p>	<p>・業務開拓について戦略品目の設定による提案の拡充</p>
---	--	---	---	--	--	---------------------------------

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H29到達目標	戦略目標に対する H29の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		見直しの方向性
				H29到達目標に対する現状	現状分析	
4. 生産を支える担い手の確保・育成						
○新規就農者数	○新規就農者数 H27:269人 → H31:320人(年間) (+51人)	○新規就農者数 H29:320人 (H27比+51人) (直近値(H28年度):276人) ※H28.4.1～H29.3.31	◆U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化 ◆雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化 ◆農業担い手育成センターの充実・強化 ◆実践研修・営農定着への支援	・新規就農者数276人 H28.4.1～H29.3.31 (前回調査270人(H27.6.2～H28.6.1))	・雇用就農の増加等により新規就農者は増加傾向にあるが、第3期産業振興計画の目標である320人には不足しているため、継続して産地提案型の担い手確保対策の強化などの取り組みが必要。	
①農地の権利を取得し農業経営を行う法人数 ②H26新規認定農業者の経営改善計画の目標達成率	①農地の権利を取得し農業経営を行う法人数 H26:107法人 → H31:235法人 (+128法人) ②H26新規認定農業者の経営改善計画の目標達成率 H26:- → H31:100%	①農地の権利を取得し農業経営を行う法人数 H29:171法人 (H26比+64法人) (直近値(H28):155法人) ②H26新規認定農業者に対するフォローアップ実施率 H29:100% (H26比+100%) (直近値(H28):87%)	◆法人経営体への誘導と経営発展への支援 ◆家族経営体の経営発展に向けた支援 ◆経営体を支える労働力の確保と省力化の推進 ◆担い手への農地集積の加速化	①農地の権利を取得し農業経営を行う法人数 ・調査中(H30年1月集計予定) ・農業経営力向上セミナー参加者(延べ147人) ②H26新規の認定農業者に対するフォローアップ実施率 (年間を通じてフォローアップを行うため、実施率は年度終了後に算出) ・対象者へのフォローアップ活動(90経営体、述べ633回、H29.4～9月)	①前年とほぼ同水準のセミナー参加者を確保しているが、引き続き参加者の掘り起こしに取り組む。 ②関係機関と役割分担を図りつつ、フォローアップ活動を計画どおり進めていく。	

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H29到達目標	戦略目標に対するH29の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		見直しの方向性
				H29到達目標に対する現状	現状分析	
5. 地域に根差した農業クラスターの形成						
<p>○農業クラスターの形成数①大規模(販売金額:3億円以上)、②中規模(販売金額:1～3億円)、③小規模(販売金額:1億円未満)ごとに、箇所数、販売金額、雇用創出人数(※)、参入事業者数(※)パートを含む</p>	<p>①大規模 (1)箇所数 H26:-箇所→ H31:2箇所 (2)販売金額 H26:-億円→ H31:10億円 (3)雇用創出人数 H26:-人→ H31:130人 (4)参入事業者数 H26:-事業者→ H31:4事業者</p> <p>②中規模 (1)箇所数 H26:-箇所→ H31:3箇所 (2)販売金額 H26:-億円→ H31:6億円 (3)雇用創出人数 H26:-人→ H31:72人 (4)参入事業者数 H26:-事業者→ H31:3事業者</p> <p>③小規模 (1)箇所数 H26:-箇所→ H31:8箇所 (2)販売金額 H26:-億円→ H31:6億円 (3)雇用創出人数 H26:-人→ H31:90人 (4)参入事業者数 H26:-事業者→ H31:4事業者</p>	<p>①大規模 (1)箇所数 H29:1箇所 (H26比+1箇所) (直近値(H28):1箇所) (2)販売金額 H29:6億円 (H26比+6億円) (直近値(H28):-億円) (3)雇用創出人数 H29:94人 (H26比+94人) (直近値(H28):91人) (4)参入事業者数 H29:4事業者 (H26比+4事業者) (直近値(H28):4事業者)</p> <p>②中規模 (1)箇所数 H29:2箇所 (H26比+2箇所) (直近値(H28):2箇所) (2)販売金額 H29:-億円 (直近値(H28):-億円) (3)雇用創出人数 H29:15人 (H26比+15人) (直近値(H28):-人) (4)参入事業者数 H29:2事業者 (H26比+2事業者) (直近値(H28):2事業者)</p> <p>③小規模 (1)箇所数 H29:5箇所 (H26比+5箇所) (直近値(H28):4箇所) (2)販売金額 H29:-億円 (直近値(H28):-億円) (3)雇用創出人数 H29:-人 (直近値(H28):-人) (4)参入事業者数 H29:5事業者 (H26比+5事業者) (直近値(H28):4事業者)</p>	<p>◆次世代型ハウス等の整備支援 ◆食品加工、物流、直販所等関連産業との連携の推進 ◆担い手への農地集積の加速化 ◆企業と共同経営志向農家及び規模拡大志向農家把握のためのアンケート調査の実施 ◆地元と協働した企業の農業参入の推進 ◆新たに企業の農業参入の受け入れを希望する市町村の掘起し ◆地域産業クラスターセミナーの開催による農業クラスター形成への誘導 ◆暖房用の木質バイオマス燃料の安定調達に向けた体制づくり。</p>	<p>①大規模 (1)箇所数 H29:1箇所(四万十町次世代モデル) (2)販売金額 計5.98億円 (3)雇用創出人数 H29:H29.11月末時点 91人 (4)参入事業者数 H29:4事業者(みはら菜園、ベストグロウ、四万十トマト、あおぞらファーム)</p> <p>②中規模 (1)箇所数 H29:2箇所(香美市・香南市ニラ拡大、日高村トマト) (2)販売金額 H29:-億円 (3)雇用創出人数 H29:H29.11月末時点28人 (4)参入事業者数 H29:2事業者(イチネン農園、コスモスアグリサポート)</p> <p>③小規模 (1)箇所数 H29:4箇所(四万十町(栗)、いの町(生姜)、南国市(還元野菜)、安芸市(ナス)の産地拡大) (2)販売金額 H29:-億円 (3)雇用創出人数 H29:H29.11月末時点31人 (4)参入事業者数 H29:4事業者(全農こうち、南国スタイル、日本トリム、しまんと新一次産業)</p>	<p>①大規模 四万十町次世代団地における1作目(H28)の収量は、団地全体で、1,415t(目標対比99%)で順調。7月から2作目の栽培が始まり、順調。トマトの収穫最盛期に向けた計画的な雇用確保が必要。 ・トマト加工品(カレー)の開発。ふるさと納税返礼品。 ・木質バイオマス燃料の安定供給に向けた新たな実証を開始。</p> <p>②中規模 日高イチネン農園は9/14定植、11/6出荷開始。地元を中心に11名の雇用確保。今後も計画的に募集する予定。2期工事の準備を進めており、H30.6月に完成予定。11/9にはJAコスモスミニトマト選果場が落成。 ・ニラの生産拡大には、出荷調製に係る労働力の確保が必須であり、地域のそぐりセンターの整備など対策が必要。</p> <p>③小規模 ゆめファーム全農NEXTこうちが7/18に落成。8/8.9定植。 ・南国市還元野菜では、次世代型ハウス・クラスター促進事業の活用により、栽培アドバイザー1名を委嘱。ピーマン8/29・パプリカ9/11定植。 ・四万十町では、クリベースト加工場が10/5落成。 ・いの町生姜ではJAコスモス生姜集出荷場が12/18に落成。</p> <p>④新たな農業クラスターへの動き ・清水建設、農林中金、高知県との連携協定締結(7月13日)。「地域ニラそぐりセンター構想」の検討中。 ・南国市において園芸団地整備のための関係機関との協議、地権者との話し合い、地権者アンケート調査(9月)。 ・四万十市で次世代園芸団地の整備を核としたクラスター化の動き。事業者、関係機関による検討を重ねている。 ・地域産業クラスターセミナーの開催:7/11キックオフセミナー60名、第1回スキルアップセミナー(7/5,6,11)第2回スキルアップセミナー(8/9,17,21)スキルアップセミナーには14市町村が参加。スキルアップセミナー参加市町村から新たな農業クラスターを掘り起こすため、個別の支援を実施。</p>	<p>①大規模 ・四万十町次世代団地から大量に廃棄される有機物(茎、葉、培地等)をもとに、堆肥を製造し、有効利用につなげる新たな構想が始まり、充実強化に向けた農業クラスターの見直しを行う。 ・大規模園芸団地用地を確保するため、農地集積協力金のH30予算要求。</p> <p>②中規模 日高イチネン農園の2期ハウス工事で基礎補強が必要となり、9月補正(債務負担)に計上。</p> <p>・クラスターの核の一つとなる地域ニラそぐりセンターの構想が動き始めており、次世代型ハウス・クラスター促進事業の活用に向け支援を行う。</p> <p>③小規模</p> <p>④新たな農業クラスターへの動き ・連携協定を活用した地域課題の解決へ向けた取組への支援。 ・農業クラスター計画策定事業により今年度中に基盤整備計画を作成予定。 ・今後、候補地を絞り、具体的な計画策定のための検討を進める。 ・露地園芸作物の生産拡大に伴う設備等への支援 ・クラスタープランの改善に対する支援</p>

■考慮しておくべきマイナス要素

・天候の影響などによる農産物の収量・単価の変動

【概要・目的】

炭酸ガス発生機を始めとする環境制御等新たな技術の積極的な展開、生産性の高い施設の整備等により、生産力を高める。また、県産農産物の高品質・安定生産を図るため、オランダ・ウェストラント市との園芸技術交流を進展させ、技術の開発と環境制御技術の県内普及を加速化する。

平成 29 年度の当初計画 (P)

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)

1. 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及

- ・県環境制御技術普及推進会議の開催 (5月・8月・12月・3月)
- ・地区環境制御技術普及推進会議の開催 (5カ所×1回、7～9月)
- ・成果発表会の開催 (5カ所、7～9月)
- ・次世代型こうち新施設園芸技術フェアの開催 (6月)
- ・品目別生産者交流会の開催 (7月～3月)
- ・H28 年度実証実績書、マニュアル(改訂版)の印刷、配布 (8月・9月)
- ・現地検討会の開催 (12月～3月)

2. 環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発

- ・H28 年度実証ほのデータ分析、評価及び成果取りまとめ (6月～8月)
- ・H29 年度実証ほ計画策定 (4月～6月 ナス、ピーマン他 13 品目 29カ所)
- ・実証ほ設置、調査、データの収集、分析、評価、中間成果取りまとめ (8月～3月)
- ・レベルアップ技術の普及 (通年)
- ・新規研究課題 3 課題を含む 12 課題の研究開発を実施 (農業技術センター) (新規課題)・環境制御によるハウスミカンの多収技術の開発
  - ・環境制御技術導入による経営的評価など

3. 次世代型ハウス等の整備支援

- (1)次世代型ハウス及び各整備事業のPR
  - ・事業説明会(4月)、フェアや品評会等でのPR(6月,2月)
  - ・事業要望調査(6月、7月、9月)、事業ヒアリング(10月)
- (2)次世代型ハウスの整備に係る各事業の執行及び営農開始への支援
  - ・各事業の執行、事業主体・関係機関との打ち合わせ

4. 地元と協働した企業の農業参入の推進

- ・新たに農業参入する企業 1社
- ・農業参入フェア等での事業PR(6月 東京、9月東京、2月大阪)
- ・農業参入企業と関係機関との打合せ会の実施
- ・参入を希望する企業(新規・継続)への支援、産地とのマッチング
- ・企業立地後に随時訪問し、要望を聞き取り規模拡大につなげる
- ・関係団体と推進体制を構築し、活用できる土地情報等の充実
- ・農業クラスタープラン及び園芸団地の基本計画の策定

5. オランダ交流を活かした先進技術の普及推進

- ・技術交流訪問団のウェストラント市訪問(7月)
- ・農業大学在校生レンティス校留学研修
- ・オランダ技術交流セミナー(2月)

計画を進めるに当たってのポイント

- ・次世代ハウス整備及び企業参入のための土地の確保
- ・効率的な試験研究の実施
- ・オランダ交流を活かした先進技術の普及推進→研修内容の充実

1. 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及

- ・県環境制御技術普及推進会議の開催 (5/31、11/13、1月予定)
- ・次世代型こうち新施設園芸技術フェア開催 (6/21・22)
- ・地区環境制御技術普及推進会議の開催 (安芸 7/25、中央東 7/31、中央西 6/26、12/25、幡多 7/5、須崎 10/10)
- ・環境制御技術成果発表会 (安芸 7/25、幡多 7/5、中央西 9/22、須崎 11/10)
- ・品目別生産者交流会の開催 (土佐甘とう 5/18、10/14、キュウリ 7/10、イチゴ 8/23、米ナス 11/8)
- ・品目別現地検討会 (ニラ 8/31、幡多地区ミョウガ 9/22、1～3月予定)
- ・品目別担当者会の開催 (ニラ 6/5、ミョウガ 6/19、IoT8/10、12/18、トマト 9/6、12/26)
- ・環境制御機器メーカーへの説明会の開催 (5/29、9/7、12/20)
- ・地元市場出荷者を対象とした勉強会の実施 (須崎青果市場 9/26、1～3月予定、赤岡青果市場 9/30、10/3、11/7、11/11、11/14、11/18、11/22、12/5、1～3月予定)
- ・H28 年度実証実績書、マニュアル(改訂版)の印刷、配布(8～9月)

2. 環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発

- ・H29 年度実証ほ計画策定 (4月～5月)・実証ほの設置 (8～9月)
- ・28 年度の主な試験研究の成果 (～8月)
  - 高軒高ハウスで栽培する大玉トマトは収量性の高い品種の糖度が上がりにくいこと
  - 炭酸ガス施用ニラにおいて夜温を高くし早朝換気すると葉先枯れの発生が少なくなる
  - こと
  - 高軒高ハウス栽培に適したナス・ピーマン 2 系統を選抜
  - 炭酸ガス施用ミョウガにおいて、有望系統として「江ノ村」を選抜
- ・平成 30 年度から「施設新ショウガの養液栽培技術の開発」に取り組むことを決定 (8～9月)
- ・平成 29 年度研究課題 11 課題の研究開発を実施中 (農業技術センター8月～)
- ・環境制御技術普及推進会議で新技術や実証成果を説明 (県全域 1 回、地区 5 回)
- ・新施設園芸技術関係のゼミ開催 (農業技術センター8回)

3. 次世代型ハウス等の整備支援

- (1)次世代型ハウス及び各整備事業のPR
    - ・事業説明会(25回)、次世代型こうち新施設園芸技術フェアでのPR(6/21,22)
    - ・事業要望調査(9月)
    - ・園芸用ハウス整備事業説明会(7/18～20 5カ所)
  - (2)次世代型ハウスの整備に係る各事業の執行及び営農開始への支援
    - ・事業主体・関係機関との打ち合わせ (1社 40回)
    - ・次世代型ハウスの完成、栽培状況
      - 香南市小ネギ(1棟,0.36ha)5月完成、安芸市ナス(1棟,1ha)6/7落成、定植 8/8,9
      - 日高村ミニトマト(1棟,0.5ha)9月完成、定植 9/14
    - ・各事業の進捗状況(交付決定済み)
      - 産地パワーアップ事業：3事業,15棟 2.9ha (香南市メロン、須崎市ミョウガ、芸西村花き)
      - ” (追加)：3事業,5棟 1.4ha (芸西村ナス、香美市有機野菜、日高村トマト)
    - 園芸用ハウス整備事業：28事業,32棟,5.98ha
- ・県全域を対象に企業と共同経営志向農家及び規模拡大志向農家把握のためのアンケート調査を実施 (1月予定)

課題

1. 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及

- ・技術の導入は一定進んでいるが、まだ様子見の生産者も多い
  - ⇒新たに取り組む生産者の掘り起こし
  - ⇒生産者交流会、現地検討会等、学習機会の充実
- ・環境制御技術を導入した生産者でも増収していない事例がある

2. 環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発

- ・更なる増収技術の確立⇒環境制御技術の実証ほによる管理技術の検討
- ・施設ショウガの養液栽培技術の開発、ナス、ピーマンの 30 t どり技術の組立て実証、夜温管理以外のニラ葉先枯れ軽減技術、高軒高栽培に適したナス・ピーマン有望系統の収量性確認
  - ⇒課題に応じた試験研究の組み立て
- ・全国に次世代施設園芸の取組が普及
  - ⇒高知の先進性維持発展のためには、システムの不断の改善が必要

3. 次世代型ハウス等の整備支援

- ・次世代型ハウス整備のための優良農地が少ない
  - ⇒南国市の優良農地における園芸団地化への誘導、長期にまとまった農地を確保するための農地集積協力金制度の検討
- ・次世代型ハウス整備に意欲的な生産者等に情報提供できるしくみが必要。
  - ⇒県域の協議会を発足し、次世代型ハウスの情報を発信

4. 地元と協働した企業の農業参入の推進

- ・企業参入のための優良農地が少ない
  - ⇒優良農地の掘り起こしによる園芸団地化への誘導、長期にまとまった農地を確保するための農地集積協力金制度の検討
  - ⇒農業参入企業とのマッチングを希望する市町村の掘り起こし
- ・雇用労力の確保が難しい
  - ⇒ハローワーク等との連携強化、求人情報等の広報への支援
- ・参入希望企業との農業経営に関する綿密な情報交換
  - ⇒農業参入のための経営試算の検討

5. オランダ交流を活かした先進技術の普及推進

- ・交流開始から 10 年目を迎え、次年度以降の交流の在り方の検討が必要
  - ⇒今後の交流の在り方について、ウェストラント市と協議

平成 30 年度の取り組み(予定)

1. 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及

- ・地元市場出荷者を対象とした勉強会の実施(通年)
- ・環境制御機器メーカーへの説明会の継続(通年)
- ・環境制御技術の実証ほ実施 (10～3月)
- ・県環境制御技術普及推進会議の開催 (年 3回)
- ・地区環境制御技術普及推進会議の開催 (5地区、各 1～2回)
- ・品目別生産者交流会・現地検討会(通年)
- ・環境制御技術導入農家の個別面談・対策協議 (通年)

2. 環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発

- ・実証ほ設置、調査、データの収集、分析、評価、中間成果取りまとめ(4～3月)
- ・施設ショウガの周年栽培に向けた養液栽培システムの開発、窒素成分かん注処理によるニラ葉先枯れ軽減、高軒高栽培でのナス・ピーマン有望系統の収量性確認等、12の試験研究を実施(～3月)
- ・H29 年度に終了した研究成果取りまとめと新技術の公表 (10月～2月)

平成 29 年度の当初計画 (P)

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)

4. 地元と協働した企業の農業参入の推進

- ・農業参入フェア等での事業 PR (6/7~9 東京ビックサイト、8/28 企業立地セミナー in 大阪、11/27 農業参入フェア)
- ・農業参入企業と関係機関との打合せ会 (イチネン農園 40 回)
- ・参入を希望する企業 (新規・継続) への支援、産地とのマッチング (清水建設 24 回)  
7/13 清水建設、農林中金、県との連携協定締結
- ・四万十市への参入希望企業等との協議 (14 回)、南国市への参入希望企業との協議 (10 回)
- ・企業立地後に随時訪問し、要望を聞き規模拡大につなげる (A 社 2 回) → 次年度拡大予定
- ・関係団体と推進体制を構築し、活用できる土地情報等の収集 (南国市打ち合わせ会 9 回)
- ・南国市において次世代園芸団地整備のための地権者アンケート調査及びニラ部会への規模拡大意向調査を実施 (9 月)
- ・地域産業クラスターセミナーの開催 (6/20 キックオフセミナー、7/6~7 及び 11、第 1 回スキルアップセミナー、8/9、17、21 第 2 回スキルアップセミナー 14 市町村がエントリー)、スキルアップセミナー参加市町村から新たな農業クラスターを掘り起こすため個別支援 (2 市町)

5. オランダ交流を活かした先進技術の普及推進

- ・技術交流訪問団募集
- ・農業大学校へのレンティス校からの短期留学受け入れ (6/10~23 : 学生 7 名)
- ・ウェストラント市への先進農業視察 (7/15~22 : 農業者 7 名、市場関係者 6 名等 計 28 名)
- ・レンティス校への短期留学研修 (12/11~22 : 農大生 7 名、引率 1 名)

平成 30 年度の取り組み (予定)

3. 次世代型ハウス等の整備支援

- ・南国市における地権者の合意形成に向けた取り組み、補助事業活用による本年度中の基盤整備計画の作成。
- ・次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会による整備促進

【新規】「Next 次世代」こうち新施設園芸システムへの進化

- ・次世代型こうち新施設園芸技術フェアの実施 (6 月)
- ・環境測定データ処理等情報システムの開発 (~3 月)
- ・作業改善等の実証展示場の設置 (8~10 月)

4. 地元と協働した企業の農業参入の推進

- ・農業参入企業の経営安定への支援 (栽培技術、雇用労力確保への支援)
- ・参入を希望する企業 (新規・継続) への支援、産地とのマッチング (参入モデルとなる経営試算の検討、雇用説明会の開催支援)
- ・連携協定にもとづくニラの労力確保問題の解決に向けた関係機関との協議実施
- ・スキルアップセミナー参加市町村からの新たな農業クラスターの掘り起こし

5. オランダ交流を活かした先進技術の普及推進

- ・オランダ技術交流訪問団の派遣調査 (IoT や AI など「Next 次世代」に向けた調査)
- ・農業大学校生のレンティス校短期留学研修 (3 月 : 8 名)

【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】

1. 環境制御技術の普及面積 (主要 7 品目) = H31 : 600ha (H29 : 330ha (H28 比+257.4ha))
2. 生産現場増収技術のレベルアップ  
ア ナスの 10a あたりの収量増 (基準 11~6 月 16.3t) = H31 : 4.9t (H29 : 5.0t (H26 比+2.6t))  
イ ピーマンの 10a あたりの収量増 (基準 11~4 月 10.8t) = H31 : 3.3t (H29 : 6.0t (H26 比+3.4t))
3. 次世代型ハウスの整備棟数 = H31 : 400 棟 (H28~H31 累計) (H29 : 119 棟 (H27 比+119 棟) (累計 173 棟、31ha))
4. 新たに企業参入する企業 = H31 : 7 社 (H29 : 1 社 (H27 比+1 社))
5. (1) 技術交流訪問団への生産者等参加者数 = H31 : 15 名 (H29 : 8 名 (H27 比-1 名))  
(2) オランダ技術セミナーへの参加者数 = H31 : 150 名 (H29 : 130 名 (H27 比+14 名))

【直近の成果】

1. 環境制御技術の事業申請戸数 (全品目、H29.12 末) = 440 戸 (H28.12 末 415 戸)  
(産地パワーアップ事業 251 戸、環境制御技術普及促進事業 189 戸)
2. 生産現場増収技術のレベルアップ  
ア ナスの 10a あたりの収量増 (基準 11~6 月 16.3t) = 3.4t (H26 比+1.0 t)  
イ ピーマンの 10a あたりの収量増 (基準 11~4 月 10.8t) = 4.5t (H26 比+1.9t)
3. 次世代型ハウスの整備棟数 = H28 : 39 棟 (7.9ha、累計 88 棟)  
H29 : 27 棟 (6.6ha、累計 115 棟)
4. 新たに企業参入する企業 = H29 : 1 社
5. (1) 技術交流訪問団への生産者等参加者数 = H29 : 7 名 (H27 比-2 名))

**【概要・目的】**

本県農業の強みである環境保全型農業（IPM 技術、高知県版 GAP）の普及拡大を図り、特色ある産地づくりに取り組む。

**平成 29 年度の当初計画（P）**

**1. IPM 技術の普及拡大**

- (1) 虫害版 IPM の推進（施設キュウリ、施設カンキツ）
  - ・実証展示ほの設置及び生産者、技術者への技術指導（通年）
- (2) 病害版 IPM の技術開発と普及（ナス、ピーマン、キュウリ、ユリ他）
  - ・実証展示ほの設置及び生産者、技術者への技術指導（通年）
- (3) IPM 技術の普及拡大への取組
  - ・サヤインゲン、ミョウガ、イチゴ及び夏秋栽培のナス・ピーマン類への天敵利用技術の普及拡大に向けた実証展示ほの設置（通年）
  - ・生産者、技術者への技術指導（通年）

**2. GAP の推進**

- (1) GAP 実施のレベルアップと普及拡大
  - ・ガイドライン準拠 GAP 基準書と点検シートの作成（4 月～6 月）
  - ・産地（野菜、茶）におけるガイドライン準拠 GAP の実施支援（通年）
  - ・GAP 指導者研修への派遣（6 月・10 月・2 月）
- (2) GAP 認証取得への支援
  - ・GAP 認証取得希望者への情報提供（通年）
  - ・GAP 知識習得研修への派遣（6 月）及び研修会の開催（12 月）

**3. 有機農業の推進**

- (1) 有機農業の生産拡大
  - ・有機農業に係る研修会及びオーガニックフェスタの開催（4～12 月）
- (2) まとまりによる技術向上及び販路開拓と販売の拡大
  - ・有機農業者グループへの巡回と情報交換（4 月～6 月）
  - ・技術講習会や販路開拓等の事業実施への支援（8 月～2 月）

**4. 省エネルギー対策の推進**

- (1) 重油代替暖房機の普及推進
  - ・木質バイオマスボイラー、ヒートポンプの導入台数調査（8 月）
  - ・資料配布等による施設園芸における省エネ技術の周知（11 月）
- (2) 耐低温性品種の開発
  - ・耐低温性ピーマンの果実品質向上に向けた母親系統の選抜

**計画を進めるに当たってのポイント**

**1. IPM 技術の普及拡大**

- ・実証展示ほの設置および生産者、技術指導者への技術指導

**2. GAP の推進**

- ・ガイドライン準拠 GAP の理解と周知

**3. 有機農業の推進**

- ・販路開拓の取り組み支援、一般消費者への周知

**平成 29 年度の取り組み状況（D）**

**1. IPM 技術の普及拡大**

- (1) 虫害版 IPM の推進（施設キュウリ、施設カンキツ）
  - ・実証ほ設置：キュウリ（高知市、須崎市、黒潮町）、カンキツ（土佐市、香南市）
  - ・果樹・キュウリ生産者及び技術指導者（普及、J A）への技術指導（3 回 計 120 名）
- (2) 病害版 IPM の技術開発と普及（ナス、ピーマン、米ナス、ユリ、ショウガ、キュウリ）
  - ・実証ほ設置：ナス（室戸市）、ピーマン（土佐市）、米ナス（土佐町）、ユリ（本山町）、ショウガ（土佐市）、キュウリ（高知市）
  - ・ナス生産者および技術指導者への技術指導（5/17、6/14 計 88 名）
  - ・キュウリ MYSV 弱毒ウイルスを大量増殖させるためのキュウリ、タバコ等作物の探索
  - ・省力的な防除薬剤の登録拡大に向けた試験委託契約（8/1：日本植物防疫協会と締結、5 剤）
- (3) IPM 技術の普及拡大への取組
  - ・品目拡大に向けた実証ほ設置（虫害版 IPM）：露地 3 品目 4 カ所（ピーマン：佐川町、米ナス：四万十町等、オクラ：宿毛市）、雨除け 5 品目 6 カ所（シントウ：大豊町、トマト：仁淀川町、等）、促成 6 品目 9 カ所（イチゴ：宿毛市、ダリア：土佐市、インゲン：中土佐町、等）
  - ・環境保全型農業資材の導入状況調査および取りまとめ（9 月末）

**2. GAP の推進**

- (1) GAP 実施のレベルアップと普及拡大
  - ・ガイドライン準拠 GAP 実施産地への支援
    - 点検シート作成：茶（出荷場版 4 月、農業者版 6 月）、野菜（農業者版 6 月）
    - 基準書：米、果樹（農水省ガイドライン準拠確認済み：10 月）
    - 産地への説明：13JA の部会等で農業者に説明（JA 高知市 2 月予定）
    - 集出荷場点検：68/71 集出荷場で点検活動を実施中
    - 他県の取り組み事例調査：徳島県 11/13
  - ・研修：国の指導者研修への派遣（6/13～16：1 名、10/17～20：3 名）
  - 県基礎研修実施（6/9：普及・JA・農業高校教員 69 名、8/4：農業高校教員 42 名）
  - JA 集出荷場の作業員等に対する研修会（10/11～12：90 名）
  - ・指導員養成研修（普及指導員：30 名 1/29・30 予定）
- (2) GAP 認証取得への支援
  - ・GAP 認証に関心の高い経営体リスト作成（12 月：22 名）、国補助事業等の情報提供（6 月～）
  - ・農業大学校グローバル GAP 認証取得に向けた自己点検開始（7 月～3 月）
  - ・グローバル GAP 研修会の開催（8/23：76 名、12/6：90 名）

**3. 有機農業の推進**

- (1) 有機農業の生産拡大
  - ・有機農業者等を対象とした有機農業研修会の開催（7/12：36 名）
  - ・有機 JAS 認証研修会の開催（9/28：16 名）
  - ・第 2 回高知オーガニックフェスタ実行委員会への参画（5 回）と実施（12/17：出展者 44、来場者約 1,000 人）
  - ・有機農業実践者名簿の作成（11 月）
- (2) まとまりによる技術向上及び販路開拓と販売の拡大
  - ・技術講習会の開催や販路開拓等の事業実施への支援（申請 3 団体）

**4. 省エネルギー対策の推進**

- (1) 重油代替暖房機の普及推進
  - ・事業の活用によるヒートポンプの導入（交付決定） ※12 月末時点
  - 須崎市 41、芸西村 50、四万十市 7、安田町 4、香南市 21、土佐市 2、日高村 4 計 129 台
- (2) ピーマン耐低温性品種の開発
  - ・H28 年度に育成した親候補 30 系統を交配して得た子世代の収量レベルに基づき 2 系統を選抜。新たに育成した親候補 15 系統の能力を評価するため、子世代 20 系統の収量調査を開始（9 月）、結果により親系統を選抜
  - ・果実品質を改良（果皮色を濃く）するため、新たに親候補 10 系統を育成し、その交配により子世代 20 系統を育成

**課題と平成 30 年度の取り組み（C、A）**

**課題**

**1. IPM 技術の普及拡大**

- ・ミョウガで強抵抗性ナミハダニの発生を確認
- ⇒強抵抗性ナミハダニに効果のある薬剤の選定と登録促進、IPM 技術の開発
- ・ナスでチャノキイロアザミウマ C 系統の発生を確認
- ⇒IPM 技術の再構築

**2. GAP の推進**

- ・ガイドライン準拠 GAP に対する理解が不十分
- ⇒JA 及び生産者への周知

**3. 有機農業の推進**

- ・面積および消費拡大が進んでいない
- ⇒フェスタ開催等による一般消費者への周知

**4. 省エネルギー対策の推進**

- ・耐低温性品種の開発

**平成 30 年度の取り組み（予定）**

**1. IPM 技術の普及拡大**

- (1) 虫害版 IPM の推進
  - ・実証ほ設置：キュウリ（高知市 2 カ所、須崎市、四万十町、黒潮町）、カンキツ（土佐市、香南市 2 カ所）
- (2) 病害版 IPM の技術開発と普及
  - ・実証ほ設置：ナス（室戸）、ユリ（黒潮）、米ナス（土佐町）、ピーマン（土佐市）、ショウガ（土佐市）、キュウリ（高知市）
  - ・キュウリ MYSV 弱毒ウイルスの現地実証：キュウリ 1 カ所（未定）
  - ・省力的な防除薬剤の登録拡大に向けた試験実施（日本植物防疫協会）
- (3) IPM 技術の普及拡大への取組
  - ・品目拡大に向けた実証ほ設置（虫害版 IPM：促成 9 品目 16 カ所）
  - ・生産者及び技術指導者（普及指導員、営農指導員）への技術指導
  - ・ミョウガのハダニに対する防除技術確立に向けて、農技センターで課題化

**2. GAP の推進**

- (1) GAP 実施のレベルアップと普及拡大
  - ・生産部会総会等を活用した農家への説明会の実施
  - ・GAP 指導員の育成（20 名）
  - ・ガイドライン準拠 GAP 実践の県による取組確認
- (2) グローバル GAP 認証取得への支援
  - ・グローバル GAP 研修会の開催
  - ・農業大学校におけるグローバル GAP 認証取得

**3. 有機農業の推進**

- (1) 有機農業の生産拡大
  - ・有機農業に係る研修会の開催
  - ・第 3 回高知オーガニックフェスタの開催及び実行委員会への参画
- (2) まとまりによる技術向上及び販路開拓と販売の拡大
  - ・技術講習会の開催や販路開拓等の事業実施への支援

**4. 省エネルギー対策の推進**

- (2) 耐低温性品種の開発
  - ・H29 年度に育成した果皮色の濃い親候補 10 系統の能力を評価するため、その子世代 20 系統の収量調査を実施



## 【平成 31 年度末の目標〈H29 到達目標〉】

1. (1) 天敵利用マニュアルの作成数 = H31 : 2 マニュアル〈H29 : 1 マニュアル(H27 比+1 マニュアル)〉  
(2) ナス、キュウリの病害を対象とした省力的防除技術の開発数 = H31 : 9 技術〈H29 : 6 技術(H27 比+3 技術)〉
2. (1) 県版 GAP の実施 JA 数 = H31 : 15JA〈H29 : 15JA(H26 比+6JA)〉  
(2) GLOBAL GAP 認証取得経営体数 = H31 : 5 経営体〈H29 : 3 経営体(H27 比+2 経営体)〉
3. まとまりにより生産・販売に取り組むグループ数 = H31 : 5 グループ〈H29 : 4 グループ(H27 比+4 グループ)〉
4. 園芸用 A 重油使用量 = H31 : 50,000kl〈H29 : 52,000kl(H26 比-2,000kl)〉

## 【直近の成果】

2. (2) GLOBAL GAP 認証取得経営体数 = H29 : 3 経営体(H27 比+2 経営体)
3. まとまりにより生産・販売に取り組むグループ数 = H29 : 4 グループ(H27 比+4 グループ)〉

**【概要・目的】**

県産米（主食用米）のブランド力強化に取り組む生産者組織への支援を強化し、県内酒造メーカーから需要の高まっている県育成酒米の生産振興の取り組みを強化する。また、米の安定生産を図るため、主食用米から非主食用米への転換の取り組みを強化する。

**平成 29 年度の当初計画（P）**

**1. 県産米のブランド化の推進**

(1) 品質向上への支援

- ・実証ほの設置と成績とりまとめ（4月～1月）  
（奨励品種決定調査：12カ所、高育76号大規模実証調査：4地区）
- ・県産米ブランド化推進事業補助金による取組支援（6月～3月：3地区）
- ・食味ランキングでの「特A」獲得に向けた取組の実施（5月～10月）
- ・普通作物担当者会、稲作検討会の開催（4月、1月、3月）

(2) 高育76号の普及推進

- ・高育76号の奨励品種採用に向けた取組の実施  
（県奨励品種等審査会：6月、命名・品種登録等7月～3月）

(3) 優良種子の確保

- ・採種圃場審査の実施と優良種子の安定確保（6月～3月）

**2. 酒米の生産振興**

(1) 高品質な酒米の生産支援

- ・酒米実証ほの設置と成績とりまとめ（4～1月）  
（奨励品種決定調査：6カ所、吟の夢実証調査：6カ所）
- ・土佐酒振興プラットフォーム全体会の開催（4月、9月、3月）
- ・土佐酒振興プラットフォーム酒米部会の開催（6月、8月、3月）
- ・酒米現地検討会の開催（8月）
- ・酒米サンプルの採取と品評会の開催（9月～12月）

(2) 酒米作付面積の拡大

- ・加工用米利用促進事業による支援（5月～11月）
- ・酒米生産会議での県産米利用促進（11月）

**3. 水田の有効活用に向けた有望品目への転換**

(1) 露地品目の生産拡大

- 加工・業務用野菜の産地化
- ・生産確保に向けた、集落営農組織等への説明（6月）
- ・加工・業務用野菜産地化セミナー（7月）
- ・試験栽培の検討（6月～8月）
- ・出荷状況等の確認及び次作に向けた課題検討（12月～3月）

(2) 非食用米の生産拡大

- ・飼料用米等の推進に関する関係機関との協議（4月、7月、10月、1月）
- ・個別訪問等による飼料用米等の作付推進（4月～2月：6回）
- ・JAグループ米穀委員会での啓発（6月、11月、12月、2月）
- ・飼料用米の栽培指導、栽培講習会の開催等（5月～12月）

**計画を進めるに当たってのポイント**

**1. 県産米のブランド化の推進**

- ・高育76号の効率的なPR活動の実施

**2. 酒米の生産振興**

- ・土佐酒振興プラットフォームによる関係機関が一体となった取組推進

**3. 水田の有効活用に向けた有望品目への転換**

- ・大規模稲作農家への作付推進及び省力低コスト生産技術の普及促進

**平成 29 年度の取り組み状況（D）**

**1. 県産米のブランド化の推進**

(1) 品質向上への支援

- ・実証ほの設置（12カ所+4カ所）と成績の取りまとめ（4～12月）
- ・1等米比率向上に向けた指導者研修（普及員6/23：18名、JA営農指導員6/13：27名）
- ・「特A」の獲得継続に向けた穀物検定協会との協議（5/12、7/4）とサンプリング（11月）
- ・普通作物担当者会の開催（5/22、12/11）

(2) 高育76号の普及推進

- ・県奨励品種等審査会で高育76号を奨励品種に採用（6/14）
- ・命名準備会（7/18、9/7）、品種名公募（8/7～8/31：応募総数2,052点）、産地品種銘柄指定申請（10/12）、新品種命名委員会（10/18）、商標出願（11/9）、品種名選定（12月予定）
- ・現地検討会の開催（7/19：29名）、早期米進登式でのPR（7/27）、大規模実証試験成績検討会（9/12）、高育76号の栽培暦の検討（10/26）、生産者への取組周知（11/2、12/6、12/7）
- ・全農系列の米卸へのサンプル提供と試食販売（9/6）、意見交換会の開催（11/8）

(3) 優良種子の確保

- ・採種圃場巡回による栽培指導（6/15）、圃場審査の実施（7/20～11/2：18回）、審査員技術研修の開催（6/29）、高知県種子協会総会での技術指導（7/4）、種子法廃止後の対応協議（12/8）

**2. 酒米の生産振興**

(1) 高品質な酒米の生産支援

- ・実証ほの設置（6カ所+6カ所）と成績の取りまとめ（4～12月）
- ・土佐酒振興プラットフォーム全体会（4/17：27名）、同酒米部会の開催（6/5：34名）
- ・酒米品評会審査会（11/30）、同表彰式の開催（12/26）
- ・酒米現地検討会の開催（8/22、28：113名）、吟の夢栽培状況聞取調査の実施（10/10～12）
- ・酒米利用拡大に関する酒造メーカー、全農こうちとの協議（7/10、8/14、10/19、11/1）
- ・酒米の生産実態調査に関する学識経験者との協議（8/10）

(2) 酒米作付面積の拡大

- ・加工用米利用促進事業の生産者説明会の開催（7/6：12名）
- ・加工用多収性品種比較試験の生育状況調査（7/13）
- ・酒米生産計画会議での助言（11/30）

**3. 水田の有効活用に向けた有望品目への転換**

(1) 露地品目の生産拡大

- 加工・業務用野菜の産地化
- ・加工業務用野菜の産地化プロジェクトチーム会（4/26、5/16、5/23、6/5、6/16、8/7、10/3、10/17、11/27、1～3月予定）  
試験栽培に取り組む生産者組織（集落営農組織等）の選定・意向把握・実証計画の策定・実施支援
- ・農業法人との打ち合わせ（6/7）：ダイコン・ジャガイモの取り組み検討
- ・集落営農組織等への説明（6月）
- ・加工・業務用野菜産地化セミナー（7/6）
- ・カットネギ現地検討（7/7）
- ・幡多地区加工・業務用野菜検討会（8/28、11/29、1月予定）  
：ジャガイモ1ヶ所、キャベツ2ヶ所
- ・県外先進地視察調査（1/25～26・広島県 予定）

(2) 非食用米の生産拡大

- ・飼料用米等の推進に関する関係機関との協議  
（飼料用米：農政局高知県拠点4/13、JA米穀部課長4/18、  
室戸市・奈半利町・田野町・安田町6/21、加工用米：全農こうち4/4）
- ・個別訪問等による飼料用米等の作付推進（4/7 南国市、5月～11月高知市他4地域）
- ・飼料用米取組制度の生産者説明会（11/2 香南市）

**課題と平成 30 年度の取り組み（C、A）**

**課 題**

**1. 県産米のブランド化の推進**

- (2) 高育76号の普及推進  
・高育76号の効果的なPR ⇒ 大手卸へのサンプルの提供、業界紙の活用等
- (3) 優良種子の確保  
・種子法廃止後の生産体制の構築 ⇒ 規則策定に向けた関係機関との協議

**2. 酒米の生産振興**

- (1) 高品質な酒米の生産支援  
・県産酒米（「吟の夢」、「フクヒカリ」）の品質向上 ⇒ 育苗講習会の開催
- (2) 酒米作付面積の拡大  
・酒造メーカーからの要望数量の確保 ⇒ 関係機関との作付推進

**3. 水田の有効活用に向けた有望品目への転換**

- (1) 露地品目の生産拡大  
○加工・業務用野菜の産地化  
・新たに取組む組織と加工企業とのマッチングが十分進んでいない  
⇒県内外の加工企業の情報収集、マッチング支援
- ・県内で大規模に取り組む産地がまだない。
- (2) 非主食用米の生産拡大  
・30年産の県の生産数量目標（11,138ha）達成のために、さらなる生産拡大が必要

**平成 30 年度の取り組み（予定）**

**1. 【拡充】県産米のブランド化の推進**

- (1) 品質向上への支援  
・技術指導、食味コンテスト入賞・食味ランキング「特A」獲得への支援
- (2) 高育76号の普及推進  
・高品質米生産に向けた栽培技術指導
- ・PR活動、販売促進活動の強化
- (3) 優良種子の確保  
・新規則下での種子の安定生産に向けた支援

**2. 酒米の生産振興**

- (1) 高品質な酒米の生産支援  
・酒米品評会、現地検討会の開催等による品質の高位平準化への支援
- (2) 酒米作付面積の拡大  
・酒造メーカーからの増産要望に対する生産者への作付推進
- ・有望品種（加工用米品種、早生の酒造好適米）の選定

**3. 水田の有効活用に向けた有望品目への転換**

- (1) 露地品目の生産拡大  
○加工・業務用野菜の産地化  
・加工業務用野菜の産地化プロジェクト（毎月1回程度）
- ・試験栽培への助言・指導および出荷販売に対する支援
- ・【拡充】販路拡大事業（地域PT）、クラスター事業等と連携した支援
- (2) 非主食用米の生産拡大  
・飼料用米等の推進に関する関係機関との協議
- ・個別訪問等による飼料用米等の作付推進
- ・JAグループ米穀委員会での啓発
- ・飼料用米の栽培指導、栽培講習会の開催等

**【平成 31 年度末の目標〈H29 到達目標〉】**

- 1 (1) 米のブランド力強化に取り組む組織 9 組織〈H29:9 組織(H27 比+5 組織)〉  
(2) 高温耐性県奨励品種の作付面積 1,000ha〈H29:600ha(H26 比+239ha)〉
- 2 (1) 酒造好適米の作付面積 80ha〈H29:60ha(H27 比+10ha)〉  
酒造適性米の作付面積 82ha〈H29:77ha(H27 比+2ha)〉  
(2) 酒造好適米 1,2 等比率 80%以上〈H29:70%(H26 比+16%)〉
- 3 (1) 露地品目(ブロッコリー、ニラ、オクラ、ショウガ等)の新規取組み面積 48ha〈H29:10ha(H26 比+10ha)〉  
(2) 非主食用米作付面積 2,500ha〈H29:2,000ha(H27 比+826ha)〉

**【直近の成果】**

- 1 (1) 米のブランド力強化に新たに取り組む組織: H29:7 組織(+香美市香北町韮生米生産組織)  
(2) 高温耐性品種「高育 76 号」の奨励品種採用と大規模実証栽培(9.1ha)の実施
- 2 (1) 酒造好適米の作付面積 H29:51ha(吟の夢、風鳴子、山田錦の合計)  
酒造適性米(加工用米「フクヒカリ」を含む)の作付面積 H29:82ha
- 3 (1) 露地品目の新規取組み面積:サトイモ、ショウガ、ナバナ、カトネギ等 4 ha  
幡多地区実証;ジャガイモ1ヶ所7a、キャベツ2ヶ所10a・22a  
(2) 非主食用米作付面積 H29:1,308ha

**【概要・目的】**

受精卵移植用の乳用牛貸付などにより、土佐あかうしの増頭を図る。また、養豚、土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の増産に向けた生産体制の強化、ブランドカの向上に取り組む。

**平成 29 年度の当初計画 (P)**

**1. 肉用牛の生産基盤の強化**

- (1) 畜産施設等の整備促進
  - ・畜舎整備：畜産クラスター事業（畜産競争力強化強化整備事業）  
→1 件（梶原町）で土佐和牛 500 頭規模の施設基盤整備
  - ・畜舎整備：レンタル畜産施設等整備事業  
→2 件（津野町 6 頭・本山町 15 頭）で土佐和牛 21 頭規模の施設基盤整備
- (2) 繁殖雌牛増頭支援
  - ・土佐和牛繁殖雌牛の導入や自家保留（全農こうち）  
→導入 60 頭、保留 120 頭
  - ・肉用牛繁殖雌牛の貸付け：肉用牛導入資金供給事業（基金造成：市町村）  
→基金枠 80 頭
- (3) 受精卵移植による土佐あかうし増頭
  - ・全農 ET 研究所や県内酪農家との連携による受精卵移植 → 150 頭の分娩
- (4) 土佐和牛担い手確保対策
  - ・就農希望者の農家研修実施
  - ・就農に向けた支援体制の構築

**2. 養豚、土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の生産、加工・販売体制の強化**

- (1) 養豚
  - ・畜舎整備：畜産クラスター事業  
→1 件（四万十町：母豚 80 頭増）
  - ・新たなブランド豚の作出（ユズ豚飼料給与試験 4 回予定）
  - ・地産地消の推進（T P P 対策）：畜産物消費拡大事業（県内量販店 10 店舗での地産地消フェア開催、地元情報誌との連携、県内飲食店食べ歩きMAP作成）
- (2) 土佐ジロー
  - ・畜舎整備：小規模鶏舎整備事業
- (3) 土佐はちきん地鶏
  - ・大川村プロジェクト産業振興部会（食鳥処理施設の整備）
  - ・畜舎整備：小規模鶏舎整備事業
- (4) 流通販売の支援強化
  - ・県内外商談会及び畜産物 PR イベント参加への支援（県内事業者及び関連団体）：県産品商談会（5/30 高知市）、四国×酒国 2017（5/28 大阪市）など

**3. 食肉センターの整備**

- ・新食肉センター整備検討会の開催（計 6 回：施設の規模と機能、運営体制及び整備の場所等について協議）  
→新食肉センター整備計画（案）の作成
- ・整備検討会終了後、整備の事業化に向けた検討を開始

**平成 29 年度の取り組み状況 (D)**

**1. 肉用牛の生産基盤の強化**

- (1) 畜産施設等の整備促進
  - ・畜舎整備：畜産クラスター事業（梶原町）  
（6/14 農政局ヒア、7/27 産振審査会、10/30 交付決定）
  - ・畜舎整備：レンタル畜産施設等整備事業  
（9/1 採択委員会→10/12 津野町・10/18 本山町：交付決定）
- (2) 繁殖雌牛増頭支援
  - ・導入 54/40 頭、保留 56/80 頭（11 月末：報告分/計画）
  - ・導入基金造成 35 頭（室戸市 15 頭、安田町 20 頭）
- (3) 受精卵移植による土佐あかうし増頭
  - ・分娩頭数 48/100 頭（11 月末：集計/計画）
- (4) 土佐和牛担い手確保対策
  - ・新規就農者繁殖経営開始 4 名、雇用就農 2 名  
（室戸市：自営 1 名：10 頭規模  
土佐町：自営 1 名：3 頭規模 親元 1 名：34 頭規模（更に増頭予定）  
三原村：親元 1 名：11 頭規模（更に増頭予定）  
梶原町：雇用 2 名：（一社）津野山畜産公社）
  - ・検討会の開催（8/8 第 1 回：参加 14 名 12/19 第 2 回）  
（地域の就農状況等の報告、就農する際の課題検討（飼育場所の確保））
  - ・インターンシップ実施（12/8～11 土佐町 5 名）

**2. 養豚、土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の生産、加工・販売体制の強化**

- (1) 養豚
  - ・畜舎整備：畜産クラスター事業（四万十町：5/25 畜舎完成）
  - ・地産地消の推進（T P P 対策）：畜産物消費拡大事業（4/21 事業説明会、5/31 委託業務プロポーザル審査会、9/13 委託契約、11/18～ 試食販売開始）
  - ・新たなブランド豚の作出（6/21～11/26 8 回のユズ豚飼料給与試験）
- (2) 土佐ジロー
  - ・畜舎整備：小規模鶏舎整備事業（7/5 申請、7/27 交付決定：5 農家 6 鶏舎、飼養羽数 1,157 羽増）
- (3) 土佐はちきん地鶏
  - ・大川村プロジェクト産業振興部会（5/29 土佐はちきん地鶏販売に関する協議会、6/9 大川村プロジェクト全体会、7/14、11/28 大川村プロジェクト産業振興部会、7/21 食鳥処理施設完成、12/20 食鳥処理施設 HACCP 認証審査）
- (4) 流通販売の支援強化
  - ・自由民主党本部高知県物産展（5/17 東京都）、四国×酒国 2017（5/28 大阪市）、高知県産品商談会（5/30 高知市）、ミルクフェア（6/18 高知市）、「食の魅力」発見商談会 2017（6/28 東京都）、名古屋フードビジネスショー（9/20～21 愛知）、土佐っておいしい（11/1 東京）、フードスタイル 2017（11/7～9 福岡）、イタリア料理展（11/15～16 東京）、土佐の宴（11/28 大阪）

**3. 食肉センターの整備**

- ・新食肉センター整備検討会開催（5/19 第 4 回 7/21 第 5 回 12/6 第 6 回 第 7 回（1 月予定））
- ・新食肉センター整備に係る説明会（6/8 市町村・JA）
- ・新たな運営主体設立に向けたワーキンググループの設置（1 月予定）

**課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)**

**課 題**

**1. 肉用牛の生産基盤の強化**

- (3) 受精卵移植による土佐あかうし増頭
  - ・貸付乳用牛の流産や死亡、子牛の死産等のトラブルがみられ、分娩頭数に影響  
→輸送ストレス軽減のため、直送体制を確保し輸送距離及び時間の短縮  
→夏場分娩（6～9 月）回避のため、移植時期の集約化（1～8 月移植：9～12 月休止）
  - ・受精卵移植受胎率向上の取組  
→畜産試験場での家保職員技術研修（4 名/7 月末）の実施
- (4) 土佐和牛担い手確保対策
  - ・研修や就農希望者に対する受け皿不足、研修地と就農地のマッチングに課題  
→県全域を対象とした「産地提案型」の担い手支援策について、（一社）高知県畜産会と協議、30 年度に向けて仕組み作りを行う

**2. 養豚、土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の生産、加工・販売体制の強化**

- (1) 養豚（四万十町）
  - ・規模拡大に伴う移転地の検討 → 環境対策施設導入を推進
  - ・県内産豚肉の認知度向上
- (3) 土佐はちきん地鶏（大川村）
  - ・増羽に伴う販路開拓 → 販売に関する協議会の開催

**平成 30 年度の取り組み（予定）**

**1. 肉用牛の生産基盤の強化**

- (1) 畜産施設等の整備促進：畜舎整備
  - ・レンタル畜産施設整備事業：2 カ所（土佐町、安田町）
- (2) 土佐和牛増頭支援対策
  - ・繁殖雌牛の増頭支援（導入、自家保留）
  - ・繁殖雌牛の貸し付け導入基金造成（安田町、室戸市）
  - ・受精卵移植による土佐あかうし増頭（全農 ET 研究所や県内酪農家との連携）
- (3) 土佐和牛担い手確保対策
  - ・検討会の開催（年 2 回）
  - ・【新規】畜産版「県域産地提案書」の作成
  - ・【新規】畜産試験場の機能強化

**2. 養豚、土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の生産、加工・販売体制の強化**

- (1) 養豚
  - ・【新規】環境新技術の情報収集：5/30 先進技術展示会参加、先進地視察（神奈川県、静岡）
  - ・地産地消の推進（T P P 対策）：畜産物消費拡大事業（・10 月～ 県内量販店約 20 店舗での試食販売開始、3 月アンケート集計）
- (2) 土佐ジロー
  - ・畜舎整備：小規模鶏舎整備事業（5 農家 2100 羽増羽予定）
- (3) 土佐はちきん地鶏
  - ・畜舎整備：小規模鶏舎整備事業（1 農家 1000 羽増羽予定）
  - ・【新規】大川村プロジェクト産業振興部会（付加価値向上のための飼料設計試験）
- (4) 流通販売の支援強化
  - ・県内外商談会、PR イベント参加
  - ・（再掲）地産地消の推進（T P P 対策）：畜産物消費拡大事業

**3. 食肉センターの整備**

- ・【新規】新たな運営主体設立
- ・【新規】新食肉センター基本設計委託

**【平成 31 年度末の目標〈H29 到達目標〉】**

1. 肉用牛飼養頭数 = H31 : 6,026 頭 (H32.2.1 時点) 〈H29 : 5,732 頭 (H26 比+689 頭)〉
2. (1) 豚年間出荷頭数 = H31 : 50,000 頭 〈H29 : 41,940 頭 (H26 比+7,476 頭)〉  
(2) 土佐ジロー飼養羽数 = H31 : 4 万羽 〈H29 : 3.35 万羽 (H26 比+8,500 羽)〉  
(3) 土佐はちきん地鶏出荷羽数 = H31 : 15 万羽 〈H29 : 12 万 5 千羽 (H26 比+65,000 羽)〉
3. 新たな食肉センターの整備

**【直近の成果】**

1. 受精卵移植による分娩頭数 : 45 頭 (11 月末時点)
2. (1) 豚年間出荷頭数 : 22,191 頭 (11 月末時点)  
(2) 小規模鶏舎整備事業の鶏舎建設 : 1 戸 (8/30 100 羽規模完成)、4 戸 (建築中)  
(3) 土佐はちきん地鶏出荷羽数 : 6 万 908 羽 (4 月~11 月)
3. 第 6 回新食肉センター整備検討会の開催 (新食肉センター設置運営体制の確認)

分野： 農業分野

戦略の柱：中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

取組方針：集落営農の推進

**【概要・目的】**

中山間地域の農業・農村を支える「集落営農」を推進するため、集落のリーダーを育成する「集落営農塾」や研修会等を県内各地域で実施し、集落営農組織の設立を進め、カバー率の向上を図る。また、集落営農組織による地域農業の維持・活性化のため、複合経営による所得確保に取り組む「こうち型集落営農」の更なる拡大と法人化の加速化を進める。

**平成 29 年度の当初計画 (P)**

**1. 集落営農の裾野の拡大**

- (1) 集落営農の周知・啓発
  - ・PR チラシ配布、PR 用 DVD の作成、関係機関への集落営農の説明会：4 回
- (2) 集落営農塾（組織化コース）の開催
  - ・開催：14 ヶ所（30 市町村）、41 回（4 月～2 月）、参加集落数：150 集落
- (3) 組織化への活動
  - ・対象集落の選定：53 集落、集落座談会等の実施：53 集落（通年）
  - ・関係機関による合意形成に向けた支援
  - 経営耕地面積：約 500ha（29 年度目標）

**2. こうち型集落営農と法人化へのステップアップ**

- (1) こうち型集落営農の推進
  - ア 集落営農塾（ステップアップコース）の開催
    - ・対象組織の選定：28 組織
    - ・開催：9 ヶ所（23 市町村）、27 回（4 月～3 月）
  - イ こうち型への活動
    - ・対象組織の選定：19 組織
    - ・園芸品目等実証ほ設置：13 箇所（29 年度目標）（通年）
    - こうち型集落営農組織数：10 組織増加（29 年度目標）
- (2) 法人化の推進
  - ア 集落営農塾（法人化コース）の開催
    - ・開催：7 ヶ所（16 市町村）、18 回（5 月～2 月）、参加組織数：60 組織
  - イ 法人化への活動
    - ・対象組織の選定：27 組織
    - ・法人化に向けた検討会の実施：27 組織（通年）
    - 法人設立数：9 組織増加（29 年度目標）
- (3) 法人経営の安定
  - ア 集落営農塾（法人経営コース）の開催
    - ・対象法人：21 組織
    - ・開催：3 ヶ所（8 市町村）、16 回（6 月～2 月）
  - イ 事業戦略づくり（6 月～2 月）
  - ウ 集落営農法人ネットワーク高知の設立（7 月）

**計画を進めるに当たってのポイント**

- 1. 集落営農の裾野の拡大**
  - ・集落営農塾参加者の取組意欲の醸成（先進組織の代表者等の派遣）
  - ・集落内の合意形成に向けた支援
- 2. こうち型集落営農と法人化へのステップアップ**
  - (1) こうち型集落営農の推進
    - ・園芸品目等の定着
  - (2) 法人化の推進
    - ・組織役員の取組意欲の醸成
  - (3) 法人経営の安定
    - ・事業戦略づくり

**平成 29 年度の取り組み状況 (D)**

**1. 集落営農の裾野の拡大**

- (1) 集落営農の周知・啓発
  - ・PR チラシ配布（関係機関 350 部）
  - ・関係機関への集落営農の説明会：2 回（4/24、5/11）
  - ・関係機関対象の合意形成手法の研修会開催：2 回（5/26、11/22）
- (2) 集落営農塾（組織化コース）の開催
  - ・16 ヶ所で塾を開催（奈半利町外 19 市町村）（4 月～12 月）
  - 参加集落数：146 集落
- (3) 組織化への活動
  - ・対象集落の選定：53 集落（27 市町村）
  - ・集落座談会等の実施：45 集落（4 月～12 月）
  - ・関係機関による合意形成に向けた支援（アンケート調査、品目の選定、経営試算）
  - 3 組織設立（逆川広域集落営農組合：香美市、出口営農組合：黒潮町、土佐舟入ファーム：高知市）
  - 3 法人設立（農事組合法人ファーム西永野：香美市、一般社団法人四万十農産：四万十町、株式会社大和アグリ：四万十町）

**2. こうち型集落営農と法人化へのステップアップ**

- (1) こうち型集落営農の推進
  - ア 集落営農塾（ステップアップコース）の開催
    - ・対象組織の選定：28 組織（11 市町村）
    - ・11 ヶ所で塾を開催（四万十市外 20 市町村）
    - 参加組織数：75 集落（5 月～12 月）
  - イ こうち型への活動
    - ・対象組織の選定：19 組織
    - ・園芸品目等実証ほ設置：15 箇所（キャベツ、ジャガイモ等）（4 月～3 月予定）
    - ・対象組織に園芸品目等を提案（4 月～12 月）
- (2) 法人化の推進
  - ア 集落営農塾（法人化コース）の開催
    - ・7 ヶ所で塾を開催（いの町外 6 市町村）（5～12 月）
    - 参加組織数：28 組織
  - イ 法人化への活動
    - ・対象組織の選定：27 組織（10 市町村）
    - ・法人化に向けた検討会の実施（計画作成から法人設立）：21 組織
    - 3 法人設立（農事組合法人ファーム西野：香美市、一般社団法人四万十農産：四万十町、株式会社大和アグリ：四万十町）
- (3) 法人経営の安定
  - ア 集落営農塾（法人経営コース）の開催
    - ・7 ヶ所で塾を開催（四万十町外 9 市町村）（5～12 月）
    - 参加法人数：18 組織
  - イ 事業戦略づくり
    - ・集落営農法人ネットワーク高知での説明（7/10）
    - ・集落営農塾（法人経営コース）での説明：4 ヶ所（8 月～11 月）
    - ・事業戦略の策定に着手（個別面談）：9 組織（8～11 月）
  - ウ 集落営農法人ネットワーク高知の設立：22 組織（7/10）
  - ・先進事例研修（5 県集落法人等連絡協議会サミット）参加：1 回（12/4-5）

**課題と平成 30 年度の主な取り組み (C、A)**

**課題**

- 1. 集落営農の裾野の拡大**
  - ・組織化に向けた集落内の合意形成
- 2. こうち型集落営農と法人化へのステップアップ**

- (1) こうち型集落営農の推進
  - ・園芸品目等の導入・定着
- (2) 法人化の推進
  - ・関係機関支援体制（地区別推進チーム）の再構築
  - ・集落営農組織役員の取組意欲の醸成
  - ・法人設立に向けたビジョン・事業戦略の策定
- (3) 法人経営の強化
  - ・経営強化につながるビジョン、事業戦略の策定

**平成 30 年度の取り組み (予定)**

**1. 集落営農の裾野の拡大**

- (1) 集落営農塾（組織化コース）の開催：10 ヶ所（4 月～3 月）
  - ・組織化の意向把握（アンケート調査、ききとり）（4 月～3 月）
- (2) 組織化への活動
  - ・選定した集落で、集落座談会等を実施（4 月～3 月）
  - ・関係機関による合意形成に向けた支援の継続

**2. こうち型集落営農と法人化へのステップアップ**

- (1) こうち型集落営農の推進
  - ア 集落営農塾（ステップアップコース）の開催：10 ヶ所（4 月～3 月）
  - イ 園芸品目の導入・拡大
    - ・【拡充】園芸品目等実証ほの倍増：30 箇所設置
    - ・【新規】園芸品目への転換に係るソフト支援
- (2) 法人化の推進
  - ア 関係機関支援体制（地区別推進チーム）の再構築
    - ・【拡充】法人 PR 用 DVD・チラシの作成・配布
    - ・【拡充】関係機関による地区別推進チームの研修会開催
  - イ 集落営農塾（法人化コース）の開催：7 ヶ所（4 月～3 月）
    - ・【拡充】地域営農アドバイザー等の派遣
    - ・集落営農推進研修会の開催
    - ・法人化の意向把握（アンケート調査、ききとり）（4 月～3 月）
  - ウ 法人化への活動
    - ・選定した組織を対象にビジョン、事業戦略策定や法人設立を支援
- (3) 法人経営の強化
  - ア 集落営農塾（法人経営コース）の開催：7 ヶ所（4 月～3 月）
  - イ 事業戦略の策定及び実行支援
    - ・【拡充】ビジョン、事業戦略の策定及び見直し：22 組織（4 月～3 月）
    - ・【拡充】園芸品目の導入及び拡大推進
  - ウ 集落営農法人ネットワーク高知の活動支援
    - ・先進事例研修（5 県集落法人等連絡協議会サミット）参加
    - ・ビジョン、事業戦略についての研修会開催（7 月）

**【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】**

- 1. 集落営農塾（組織化コース）への参加集落数 (H28～H31 累計) = H31：600 集落 (H29：150 集落)
- 2. (1) 園芸品目等実証ほ設置数 (H28～H31 累計) = H31：36 箇所 (H29：13 箇所)
- (2) 集落営農塾（法人化コース）への参加組織数 (H28～H31 累計) = H31：240 組織 (H29：60 組織)

**【直近の成果】**

- 1. 集落営農塾（組織化コース）への参加集落数 H29：125 集落 (H28～H29 累計：329 集落)
- 2. (1) 園芸品目等実証ほ設置数 H29：15 箇所 (H28～H29 累計：27 箇所)
- (2) 集落営農塾（法人化コース）への参加組織数 H29：28 組織 (H28～H29 累計：147 組織)

【概要・目的】

中山間地域の農業の競争力を高め、地域全体で支える「複合経営拠点」の県内全域への整備を推進する。

平成 29 年度の当初計画 (P)

1. 事業戦略づくり

- (1) スキームづくり (5月～6月)
  - ・拠点の状況、課題、要望等を把握(アンケート調査、拠点とのディスカッション)
  - ・事業戦略スキーム作成委託(経営コンサルの活用)
  - ・拠点版事業戦略のPRパンフレット作成
- (2) 拠点ごとの事業戦略策定 (7月～)
  - ・複合経営拠点推進フォーラムで事業戦略づくりを周知(7月)
  - ・個別訪問による働きかけ(7月～8月)
  - ・事業戦略づくりを関係機関による協議会と経営コンサルで支援(7月～)
- (3) 組織体制の強化
  - ・人材の現状、課題、ニーズを把握(6月)
  - ・人材の確保・育成に関する県の施策の活用を検討(8月～)

2. 事業戦略の実行支援

- (1) 新規地区 (4地区)
  - (室戸市: 千代田室戸、安芸市: 公社設立準備中、四万十町(窪川): 営農支援センター四万十棟、四万十町(大正・十和): しまんと農楽里)
  - ・関係機関による協議会設立(～5月)
  - ・関係機関の実務担当者による運営委員会の定期開催(通年)
  - ・事業戦略の着実な実施に向けた支援(通年)
- (2) 継続地区 (11地区)
  - ・関係機関の実務担当者による運営委員会の定期開催(通年)
  - ・事業戦略の着実な実施に向けた支援(通年)
  - ・先進技術・省力化技術の導入に向けた支援(通年)

3. 新規掘りおこし

- (可能性のある6市町村: 黒潮町、大月町、梶原町、北川村、宿毛市、佐川町)
- ・可能性のある市町村への個別訪問(5月～)
- ・PRパンフレット Ver. 2、拠点PR用DVDの作成、配布(7月～)
- ・複合経営拠点推進フォーラムや取組地区の視察による動機づけ(7月～)
- ・(取組意向地区に対して)関係機関による支援チームの設置、構想のブラッシュアップ、取組合意に向けた支援

計画を進めるに当たってのポイント

1. 事業戦略づくり

- ・拠点版の事業戦略スキームの検討
- ・戦略の必要性の理解、策定へのサポート

2. 事業戦略の実行支援

- ・経営コンサル等も活用したフォローの実施

3. 新規掘りおこし

- ・取組意欲の醸成
- ・組織内の合意形成

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

1. 事業戦略づくり

- (1) スキームづくり
  - ・複合経営拠点アンケート調査(5月: 対象11拠点、8月: 対象5組織)  
内容: 現状・課題、人材確保・育成などの意向把握
  - ・複合経営拠点とのディスカッション(6/9 参加: 7拠点、市町村、振興センター、課)  
内容: 事業戦略の進め方等について意見交換
  - ・拠点版の戦略スキーム作成(6月 事業戦略スキーム作成委託: 経営コンサル・課)
  - ・拠点版事業戦略のPRパンフレット「事業戦略策定の手引き」の作成、活用
- (2) 拠点ごとの事業戦略策定
  - ・複合経営拠点推進フォーラム(7/18開催 140名)
  - ・事業戦略個別作成 対象: 16拠点、市町村、JA、県(振興センター、地域本部)
  - ブロック説明会(8～9月 6会場): 事業戦略必要性、進め方、取組意向把握(全拠点参加)
  - ヒアリング・現地確認(10～11月 16拠点): 経営分析、スタッフ聞き取り(事業内容、課題)
  - 課題解決ワーク(12月): 課題の対応策、優先順位付け
  - 戦略策定ワーク(1～2月(予定)): 目標設定、収支、行動計画(6W2H)・戦略マップ
  - 事業戦略策定(各拠点1～3月(予定))
- (3) 組織体制の強化
  - ・人材の現状、課題、ニーズを把握(6月～アンケート16拠点・組織 ディスカッション7拠点)
  - ・課題解決ワーク等で組織体制の強化に係る対策を検討(12～3月)

2. 事業戦略の実行支援

- (1) 新規地区 (4⇒5地区)
  - ・(追加): 黒潮町農業公社、四万十市中村野菜価格安定基金協会
  - 安芸市は検討地区として、継続協議
  - ・協議会等設立、運営委員会の定期開催(市町村、JA、県)  
→室戸市、四万十町(大正・十和)、安芸市、四万十町(窪川)、黒潮町、四万十市
- (2) 継続地区 (11地区)
  - ・担い手育成センターとの連携にむけた意見交換会(6/5 6拠点、市町村、農業振興センター)
  - ・運営委員会等の開催
  - ・先進技術・省力化技術の導入に向けた支援
  - れいほく未来: 運搬作業省力化装置の開発現地検討会(6～10月 5回れいほく未来、土佐町、農業振興センター、課、ものづくり地産地消・外商センター)年度末に設置予定。
  - 本山町農業公社: 先進技術・省力化技術意見交換会(8/1 本山町農業公社、本山町、産業創造課、環境農業推進課、課)
  - 四万十農産・営農支援センター: IoT・ICT活用検討(10～12月3回 IoT推進室、参加企業、関係機関)農地管理情報システムの検討
  - ・拠点通信の発行(随時 研修案内など情報提供)
  - ・複合経営拠点支援事業費補助金によるソフトハード支援(15拠点・市町)

3. 新規掘りおこし

- ・PRパンフレット Ver. 2、配布(7月～)
- ・複合経営拠点推進フォーラム(7月)
- ・市町村への個別訪問・取組協議
- 新たな取組地区に追加: 黒潮町、四万十市
- 取組検討地区(協議会設置、視察研修等): 宿毛市、安芸市
- 候補地区: 北川村、大月町
- (その他候補地区: いの町、津野町、佐川町、梶原町)

課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)

課題

1. 事業戦略の策定・実行

- ・支援体制の構築
- ・それぞれの拠点に応じた事業戦略の策定、実行支援

2. 拠点の経営強化

- ・先進技術、園芸品目等の導入・定着
- ・組織体制の強化
- ・ネットワークによる好循環づくり

3. 新規掘りおこし

- ・取組意欲の醸成
- ・組織内の合意形成及び法人設立

平成 30 年度の取り組み (予定)

1. 事業戦略の策定・実行

- (1) 支援体制の構築
  - ・【新規】「アグリ事業戦略サポートセンター」の設置(5月)  
経営コンサルタント等の専門家による事業戦略の策定から PDCA サイクルのフォローを一元的にサポートする体制を構築
- (2) 事業戦略の策定支援: 継続地区・新規地区10地区見込(年間)
  - ・【拡充】協議会と専門家がそれぞれの拠点に応じた事業戦略の策定をサポート(経営分析、課題抽出・対応策・優先順位付け、目標設定、行動計画・戦略マップ)
- (3) 事業戦略の実行支援: 継続地区10地区見込(年間)
  - ・【新規】協議会と専門家が多角的な視点でアドバイスし事業戦略の PDCA サイクルをフォロー

2. 拠点の経営強化

- (1) 先進技術、園芸品目等の導入・定着
  - ・メーカー等と連携した先進技術の周知、導入支援
  - ・【新規】園芸品目への転換に係るソフト支援
- (2) 組織体制の強化
  - ・移住促進・人材確保センターを活用した人材の確保と、専門家・関係機関による人材育成
- (3) ネットワークによる好循環づくり
  - ・拠点間、企業、大学、集落活動センター、地域産業クラスター等と連携した事業展開

3. 新規掘りおこし

- (1) 取組意欲の醸成
  - ・可能性のある市町村への個別訪問により取組意欲を醸成
  - 拠点構想づくりにより取組検討地区へ誘導
  - ・(取組検討地区に対して)関係機関による支援チームの設置
  - ・複合経営拠点推進フォーラム(7月)や取組地区の視察による動機づけ
- (2) 組織内の合意形成及び法人設立
  - ・拠点構想のブラッシュアップ、取組合意(法人設立)に向けた支援

【平成 31 年度末の目標 <H29 到達目標>】

中山間農業複合経営拠点構想作成地区数	32 地区 <H29: 24 地区(H27 比+20 地区)>
中山間農業複合経営拠点の整備数	20 拠点 <H29: 15 拠点(H27 比+16 拠点)>

【直近の成果】

中山間農業複合経営拠点構想作成地区数	32 地区
中山間農業複合経営拠点の整備数	16 拠点 (H28 比+5 拠点)

分野： 農業分野

戦略の柱：中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

取組方針：中山間に適した農産物等の生産

**【概要・目的】**

中山間地域の農業の競争力を高めるため、土佐茶の消費及び販路拡大やミシマサイコを始めとする薬用作物、ユズの生産振興等に取り組む。

**平成 29 年度の当初計画 (P)**

**1. 土佐茶産地の振興**

(1)販売体制の強化

- ・農商工連携土佐茶プロジェクトによる県内企業での土佐茶利用促進（通年）
- ・県内量販店での水出し茶 PR（7 月～9 月：延べ 100 回）
- ・土佐茶販売対策協議会による県内外での PR 活動の強化（通年）  
（県内：新茶まつり開催ほか、県外：商談会参加ほか）
- ・土佐茶カフェにおけるセミナー、産地見学会等の開催支援（通年）

(2)産地の維持・拡大

- ・土佐茶産地育成事業による産地の取組支援  
（通年：10 地区、台切り面積 0.68ha）
- ・茶業試験場による小型自走式茶園管理機導入試験の実施（6 月～10 月）
- ・茶工場 GAP の取組推進（通年）

**2. 薬用作物の振興**

(1)ミシマサイコの生産安定技術の確立

- ・薬用作物専門指導員の配置による県域での指導活動の強化（通年）
- ・栽培状況調査の実施、現地検討会の開催（7 月、10 月、12 月）
- ・実証ほの設置と成績とりまとめ（通年：2 ヶ所）
- ・薬用作物担当者会の開催（6 月、9 月、2 月）
- ・薬用作物栽培技術研修会への参加（12 月）

(2)有望品目の導入支援

- ・関係機関との連携（3 回：牧野植物園他）
- ・薬用作物の産地化に向けたマッチング支援（11 月）

**3. ユズの生産振興**

(1)生産力・生産基盤の強化

- ・生育調査に基づく栽培技術、生産指導（通年）
- ・産地における優良系統複製母樹と優良穂木の確保、新系統探索（通年）
- ・輸出園地の栽培技術並びに品質管理技術支援（4～11 月）
- ・生産基盤、担い手育成対策の取組支援（通年）

(2)プロモーション・販路拡大

- ・青果、果汁、加工品の PR（8・11・12 月）、商談会による販路拡大（2 月）
- ・果汁の安定供給に向けた取組の推進（2 回/年）
- ・海外輸出に向けた取組支援（通年）
- ・ブランド強化に向けた取組支援（通年）

**計画を進めるに当たってのポイント**

**1. 土佐茶産地の振興**

- ・アンケートによる県内企業の意向把握と継続的な利用促進

**2. 薬用作物の振興**

- ・製薬会社との連携強化と薬用作物専門指導員による県域での栽培指導

**3. ユズの生産振興**

- ・高知県ゆず振興対策協議会との連携、協力
- ・果樹経営支援対策事業の活用

**平成 29 年度の取組み状況 (D)**

**1. 土佐茶産地の振興**

(1)販売体制の強化

- ・農商工連携土佐茶 PJ による県内企業での土佐茶利用促進活動（4～11 月：17 回）  
カクテルレシピの作成（6/26）とカクテルパーティーの開催（11/26）  
よさこいまつりでの水出し茶の PR(8/10・11)  
高知学園短大で土佐茶講義(学生 120 名、教員 40 名)と「土佐茶ガールズ(11 名)」選定  
(9/19)。土佐茶ガールズによる P R：土佐茶まつり(10/28)、土佐の豊稔祭(11/11, 12)
- ・包括連携協定を結ぶリコージャパンでの「土佐茶いれ方講座」(4/14、6/7 のべ 85 名)
- ・県内スーパー、ドラッグストアで水出し「土佐茶」PR（8 月～9 月：53 店舗のべ 100 回）
- ・土佐茶販売対策協議会による PR 活動  
知事出演の土佐茶 CM 放映（5～6 月）、新茶まつり(5/5)、土佐茶まつり(10/28) の開催。  
アグリフード EXPO 東京（8/22、23）、原宿スーパーよさこい（8/26、27）、スーパーマー  
ケットトレードショー（予定 2/14～16）、農畜産物商談会（予定 3/14, 15）での PR。
- ・土佐茶カフェでの茶産地見学会（6/18:15 名）、土佐茶セミナー（4～11 月：7 回）の開催

(2)産地の維持・拡大

- ・土佐茶産地育成事業費補助金による産地支援（台切 1 件、販売促進活動 4 件）
- ・省力的な茶園管理に関する講習会の開催（4/12、7/10：JA 高知はた 59 名）
- ・小型自走式茶園管理機の実演（5/31、6/1、10/18：仁淀川町 2 ヶ所）
- ・GAP 点検シートの作成（茶工場版 4/24、農業者版 6/14）

**2. 薬用作物の振興**

(1)ミシマサイコの生産安定技術の確立

- ・薬用作物専門指導員の活動（9 月～）巡回指導 17 回、関係機関打合 10 回、栽培説明会 2 回
- ・実証ほで被覆資材を用いると発芽率が向上することを確認（高吾 5 月）
- ・2 年生品種の摘芯方法の検討（実証ほ：高吾、幡多 5 月、摘芯処理：7/3・26、8/28）
- ・製薬会社、生産組織と低収要因の解明と 2 年生品種の栽培体系確立方策を協議（6/13）
- ・四万十町と幡多地区の生産者交流会の開催（8/31）
- ・種子収量調査（11/20～27）
- ・担当者会の開催（9/22）
- ・菓草作物栽培技術研修会への参加（九州地区 12/6、7）、（中国四国地区 12/20、21）

(2)有望品目の導入支援

- ・センブリ現地検討会（7/27 四万十町）
- ・シャクヤク生育状況調査（実施主体牧野植物園：4 月、6 月土佐清水市）

**3. ユズの生産振興**

(1)生産力・生産基盤の強化

- ・生育調査（毎月末）に基づく着果量(出荷量)の把握  
→12/26 時点で 9,800t 程度の出荷量と推定（平年比 84%）
- ・第 1 次生産・出荷予測調査（8/10）、第 2 次生産・出荷予測調査（10/20）
- ・トゲなし優良系統現地実証ほの設置・調査（4～11 月）、28 年度実証成績の検討（5/15）
- ・優良系統複製母樹園の設置（9、10 月）、優良穂木の配布（3 月予定）、新系統の探索（通年）
- ・輸出用病害虫防除暦の周知（北川村:4/25、嶺北地域:5/23）、防除暦の改訂（3 月予定）
- ・北川村基盤整備等振興対策協議（4/20）、基盤整備計画の進捗状況確認（7/24）、中国四国農政局との情報交換（11/21）

(2)プロモーション・販路拡大

- ・青果・加工品等の輸出について協議（北川村:5/10、10/3、嶺北地域:5/23）、青果輸出:9.2t
- ・青果・加工品の PR（スーパーよさこい 2017：8/26、27、アンテナショップ：11/25, 26）
- ・外国登録商標「KOCHI YUZU」の PR（高知県ゆず振興対策協議会総会：7/5）→北川産で採用
- ・11 月 23 日をゆずの記念日として登録（10/4）、高知空港での PR（11/23）
- ・輸出促進、支援体制等について協議（高知県農産物輸出推進協議会：9/5）
- ・JA 馬路村が農産物輸出促進事業を活用し、香港（11 月）、台湾（2 月予定）シンガポール（3 月予定）の展示商談会へ加工品を出展

**課題と平成 30 年度の取組み (C、A)**

**課 題**

**1. 土佐茶産地の振興**

(1)販売体制の強化

- ・県内企業等への土佐茶 PR と利用促進の強化

(2)産地の維持・拡大

- ・生産者の高齢化による労働力不足、それに伴う生産量減少への対応

**2. 薬用作物の振興**

(1)ミシマサイコの生産安定技術の確立

- ・収量のレベルアップ、2 年生品種の栽培技術の確立

(2)有望品目の導入支援

- ・生産の安定

**3. ユズの生産振興**

・優良系統の普及推進

⇒各産地における複製母樹園の設置支援、有望系統の探索支援及び生産者への情報提供

・生産安定による産地力、ブランド力の強化

⇒関係機関と連携し、現地研修会等で隔年結果是正対策を周知する。

**平成 30 年度の取組み (予定)**

**1. 土佐茶産地の振興**

(1)販売体制の強化

- ・農商工連携土佐茶 PJ において、土佐茶への関心の高さに応じて県内企業をグループ分けし、関心に応じたアプローチを試みる。

・土佐茶販売対策協議会による PR 活動

・土佐茶カフェによる土佐茶セミナー、土佐茶サポーター講座による PR

(2)産地の維持・拡大

・【拡充】自走式茶園管理機の導入および作業道の整備に対する支援

・茶工場、茶生産者によるガイドライン準拠 GAP による点検活動支援

**2. 薬用作物の振興**

(1)ミシマサイコの生産安定技術の確立

- ・薬用作物専門指導員と連携した技術指導の実施

- ・2 年生品種の栽培管理方法の検討と生産者への周知徹底

(2)有望品目の導入支援

- ・セネガの栽培指導、シャクヤク導入への調査協力

**3. ユズの生産振興**

(1)生産力・生産基盤の強化

- ・生育調査に基づく栽培技術、生産指導（通年）

- ・産地における優良系統複製母樹と優良穂木の確保（通年）

- ・輸出園地の栽培技術並びに品質管理技術支援（4～11 月）

(2)プロモーション・販路拡大

- ・青果、果汁、加工品の PR（8, 11 月）

- ・海外輸出に向けた取組支援（通年）

- ・ブランド強化に向けた取組支援（通年）



**【平成 31 年度末の目標 〈H29 到達目標〉】**

1. 製品茶販売額 = H31 : 3 億円 〈H29 : 2.6 億円 (H26 比+0.5 億円)〉
2. ミシマサイコの収量 30 kg/10a 以上の生産者の割合 = H31 : 50% 〈H29 : 30% (H26 比+15%)〉
3. ユズの生産量 = H31 : 13,100t 〈H29 : 12,500 t (H25~H26 年平均値から+2,078t)〉

**【直近の成果】**

1. 土佐茶の認知度の向上 (新茶まつりでのアンケート結果による)  
H28: 75%→H29: 78% (うち県民認知度 H28: 90%→H29: 94%)
2. ユズの生産量=9,800t (平年比 84%) 12/26 時点

分野： 農業分野

戦略の柱：流通・販売の支援強化

取組方針：規模に応じた販路開拓、販売体制の強化  
農産物の輸出の推進

**【概要・目的】**

園芸連を通じた基幹流通をさらに強化しながら、卸売会社等を通じて、外食等の業務需要などの販路開拓・販売体制の強化を支援する。また、加工専用素材（規格外品や新たな品目）の流通拡大に取り組む。さらに、本県農産物の輸出の拡大に向けて、国内外の情報収集に取り組むとともに海外での展示会・商談会への出展、テスト輸出等を支援する。

**平成 29 年度の当初計画（P）**

**1. 集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化【基幹流通】**

- ・JA 土佐あき芸東集出荷場ナス選果ラインの高度化整備（～10 月）
- ・JA コスモス生姜集出荷場(いの町)の高度化・再編整備（～12 月）
- ・JA コスモス日高集出荷場トマト予冷库、選果ラインの整備（～12 月）
- ・市町村、JA、農業振興センターへの事業 PR と要望調査を実施

**2. 卸売市場と連携による業務需要の開拓【中規模】**

- ・卸売会社との委託契約の締結（東京 2 社、愛知 1 社、大阪 1 社、兵庫 1 社）
- ・バイヤー等の産地招聘（4 月～）
- ・実需者情報の収集・整理
- ・大消費地圏のニーズに沿った商品・メニュー開発や PR イベントでの情報発信等による業務需要の販路開拓及び販売拡大

**3. 卸売市場等との連携による加工用ニーズへの対応【中規模】**

- ・卸売会社との委託契約の締結
- ・加工用ニーズに向けた販路開拓と有望品目の掘り起こし及び産地づくり

**4. 卸売市場等との連携による輸出の販路開拓**

- ・卸売会社との委託契約の締結（青果、花き： 4/20 東京 各 1 社）
- (1) 青果
  - ・シンガポールの量販店への提案と販売(5 月～)
  - ・バイヤー等の産地招聘（4 月、10 月）
  - ・シンガポールの量販店で高知県の青果フェアの実施(12 月)
- (2) 花き
  - ・オランダでのトレードフェア出展による商談（11 月）
  - ・鮮度保持試験の実施（7 月～）
  - ・バイヤー等の産地招聘（12 月）

**5. こだわりニッチ野菜・果実の販路開拓【小規模】**

- ・各種商談会への青果物生産者出展（5 月、11 月）
- ・出展者のブラッシュアップ（10 月）

**6. 展示商談会やｽﾎﾟｰﾂｲﾍﾞﾝﾄ等を活用した花きの販促・PR の強化**

- (1) 販売拡大のイベント・商談会の開催（東京 4 月、1 月、大阪 2 月）[新規]
- (2) 県産花きの活用提案・PR
  - ・スポーツイベント等での PR 活動（8 回）、ウエルカムフラワー展示(10 回)
  - ・花のアレンジデモンストレーション（海外向け提案 1 回）

**7. 園芸連の多様な販売方法を活用した販路の拡大【中、小規模】**

- ・新たな規格やこだわり生産物等の特産販売機能を活用した販売強化
- ・地域 PT の設置と産地からの提案による販路の拡大

**計画を進めるに当たってのポイント**

- 2～6. 園芸連と契約市場との連携強化
- 7. 地区 PT の設置と活動の充実

**平成 29 年度の取り組み状況（D）**

**1. 集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化【基幹流通】**

- ・JA 土佐あき芸東集出荷場ナス選果ラインの高度化整備（4/26 入札、9/22 完成）
- ・JA コスモス生姜集出荷場(いの町)の高度化・再編整備（5/1 入札、11/15 完成）
- ・JA コスモス日高集出荷場トマト予冷库、選果ラインの整備（5/1、5/5 入札、10/17 完成）
- ・市町村、JA、農業振興センターへの事業 PR（説明会 4/24）

**2. 卸売市場と連携による業務需要の開拓【中規模】**

- ・卸売会社との委託契約の締結（4/20 東京 2 社、大阪 1 社、6/6 名古屋 1 社、6/16 神戸 1 社）
- ・高知県食材の PR イベントを実施（A 社 5/1、2、3、C 社 5/8、6/5、E 社 11/4）
- ・大手通販サイトでの高知県青果物の販売開始（B 社 4 月～）
- ・各量販店等でのフェアの開催（A 社 5/18～21 17 店舗、5/27～28 10 店舗、B 社 5/19～21 118 店舗、5/26～28 128 店舗、D 社 1 店舗 11/21、E 社 1 店舗 11/3）
- ・取引の強化に繋げるための市場及びバイヤーの産地招聘（A 社 6/20～21、B 社 11/8～9、C 社 9/28～29、11/27～28、E 社 7/3～4、9/4～5）
- ・商談会の開催による取引の拡充（C 社 4/26）
- ・量販店等へ高知コーナーの設置（C 社 1 カ所、E 社 1 カ所）

**3. 卸売市場等との連携による加工用ニーズへの対応【中規模】**

- ・卸売会社との委託契約の締結（4/20 東京 1 社）
- ・社員食堂との取引（5 月 1 社）
- ・取り組みの拡充に向けた検討会(11/8)

**4. 卸売市場等との連携による輸出の販路開拓**

- ・卸売会社との委託契約の締結（青果、花き： 4/20 東京 各 1 社）
- (1) 青果・市場及びバイヤー産地招聘による取り組み方向の提案と共有（4/24～26、7/7～8）
  - ・シンガポールの量販店 50 店舗で高知フェア開催による販売 PR 活動(11/30～12/6)
- (2) 花き・市場担当者来高による取り組み方向の協議（5/24、6/26～27、10/4～5）
  - ・オランダでの展示商談会「フローラホランドトレードフェア 2017」へ出展(11/8～10)

**5. こだわりニッチ野菜・果実の販路開拓【小規模】**

- ・高知県産品商談会への青果物生産者出展(5/30 高知)
- ・事業の拡充をねらい方向性を見直しの協議（6～7 月）
- ・県内商談会開催に向け県内事業者と委託契約の締結(8 月)
- ・商談会参加者説明・ブラッシュアップ会の開催（10/12）
- ・こうち逸品素材マッチング商談会開催(11/8)、産地巡回型商談会の開催（2 月開催予定）
- ・園芸連産地巡回型商談会実施による掘り起こし（1、2 月開催予定）

**6. 展示商談会やｽﾎﾟｰﾂｲﾍﾞﾝﾄ等を活用した花きの販促・PR の強化**

- (1) 販売拡大のイベント・商談会の開催
  - ・フラワードリームへの出展によるフラワデザイナートとの情報交流（4/22、23 東京）
  - ・大手チェーン店と連携したフェア開催（3 月（予定）東京）
  - ・「よさこい華まつり in osaka（花き商談会）」開催（1/17 大阪 22 団体 30 事業者）（2）県産花きの活用提案・PR
    - ・パリ在住のフロリストによるアレンジメントデモンストレーション（7/27 90 人）
    - ・ウエルカムフラワーの展示（12 回（予定） 龍馬空港、3 回（予定）高知駅）(H28 :13 回)
    - ・スポーツイベント等でのグロリオサ PR（7 件（予定）(H28:8 回)

**7. 園芸連の多様な販売方法を活用した販路の拡大【中、小規模】**

- ・県から園芸連特産営業部への派遣職員の役割強化（H29 年度 2 名）
- ・販路拡大地域 PT 設置に向けた意見交換会の実施（5/17～6/12 県内 12 エリア）
- ・販路拡大地域 PT の設置→県内 12 地域 PT
- ・販路拡大地域 PT 会の開催による検討（7 月 2 カ所、8 月 1 カ所、9 月 2 カ所、10 月 1 カ所、11 月 2 カ所）
- ・販路拡大地域 PT 会の開催による検討(11/28)
- ・大手通販サイトとのプロモーション契約の締結（5 月）

**課題と平成 30 年度の取り組み（C、A）**

**課 題**

**1. 集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化【基幹流通】**

- ・農協統合後、規模の大きい集出荷施設等の再編が進む予定⇒要望調査等の情報収集

**2. 卸売市場と連携による業務需要の開拓【中規模】**

- ・市場と連携した販路の拡大に繋がる仕組みはできたものの、地域や品目の戦略の反映は不十分

**3. 卸売市場等との連携による加工用ニーズへの対応【中規模】**

- ・カット野菜に重点を置いた取り組みの他、従来品の下級品の掘り起こしも必要

**4. 卸売市場等との連携による輸出の販路開拓**

- ・輸出品目の定着、拡大に向けた効果的な PR 販売と商品作り（青果）
- ・グロリオサの輸出に向けた増産と他品目の提案（花き）

**5. こだわりニッチ野菜・果実の販路開拓【小規模】**

- ・県内の小規模の流通を支えるための効果的な商談の場作りの拡充

**6. 展示商談会やｽﾎﾟｰﾂｲﾍﾞﾝﾄ等を活用した花きの販促・PR の強化**

- ・関係機関との連携強化と効果的な PR 機会の創出

**7. 園芸連の多様な販売方法を活用した販路の拡大【中、小規模】**

- ・長期的な視野を持った各地域 PT の効果的な活動
- ・効果が測定しづらいため、大手通販サイトでのプロモーションの見直しを検討

**平成 30 年度の取り組み（予定）**

**1. 集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化【基幹流通】**

- ・JA 高知はた宿毛集出荷場文旦選果ライン、佐賀集出荷場ニラ選別ライン及び JA とさし宇佐集出荷場ピーマン選果ラインの高度化整備を予定

**2. 【拡充】卸売市場と連携による業務需要の開拓【中規模】**

- ・地域や品目等の戦略性を加味したプロポーザルによる事業の発展。

**3. 卸売市場等との連携による加工用ニーズへの対応【中規模】**

- ・惣菜需要等中食業務への需要拡大強化

**4. 卸売市場等との連携による輸出の販路開拓**

- ・商品の定番化を目指す取り組みを強化する。そのうち、青果については、輸出国のニーズに合わせた規格への対応などによる販売強化を図る。
- ・輸出に向けた品種・品目の生産拡大と検疫、鮮度保持等の技術対策（花き）

**5. こだわりニッチ野菜・果実の販路開拓【小規模】**

- ・小規模生産者を効果的に掘り起こす県内商談会の開催

**6. 展示商談会やｽﾎﾟｰﾂｲﾍﾞﾝﾄ等を活用した花きの販促・PR の強化**

- (1) 販売拡大のイベント・商談会の開催（東京、大阪）
- (2) 県産花きの活用提案・PR
  - ・スポーツイベント等での PR 活動、ウエルカムフラワー展示、花のアレンジデモンストレーション講演等

**7. 【拡充】園芸連の多様な販売方法を活用した販路の拡大【中、小規模】**

- ・各地区の状況に応じた PT 活動の充実と取り組み品目の掘り起こしや販売のトライ
- ・県域 PT 等による情報共有で大型直販所等、広域的な取り組みの掘り起こし

**【平成 31 年度末の目標 〈H29 到達目標〉】**

1. 集出荷場の高度化、再編件数 = H31 : 4 カ所 〈H29 : 1 カ所 (H27 比+1 カ所)〉
2. 業務需要開拓に係る卸売会社への委託件数 = H31 : 32 件 〈H29 : 8 件 (H26 比+5 件)〉
3. 加工専用素材の新たな供給産地 = H31 : 4 地区 〈H29 : 1 地区 (H27 比+1 地区)〉
4. 卸売会社への業務委託により輸出に取り組む品目数 = H31 : 24 品目 〈H29 : 6 品目 (H27 比+6 品目)〉
5. 地産地消・外商課等主催の商談会での商談成立件数 = H31 : 40 件 〈H29 : 15 件 (H27 比+15 件)〉 ※こだわりニッチ野菜・果実
6. (1) 商談会等での商談成立件数 = H31 : 24 件 〈H29 : 18 件 (H26 比+7 件)〉 ※花き  
(2) スポーツイベント等の PR 活動 = H31 : 40 件 〈H29 : 10 件 (H26 比+13 件)〉 ※花き

**【直近の成果】**

1. 集出荷場の高度化、再編に係る交付決定数 : 3 件 (国庫事業 3 件)
2. 業務需要開拓に係る卸売会社への委託件数 = H29 : 8 件
3. 加工専用素材の新たな供給産地 = H29 : 2 地区
4. 卸売会社への業務委託により輸出に取り組む品目数 = 青果 : 6 品目、花き : 4 品目 (11, 12 月展示会、フェア)
5. こうち逸品素材マッチング商談会の開催 (11 月、23 事業者出展)
6. (2) スポーツイベント等の PR 活動 = 7 件 (3 月末 (予定)) ※花き

分野： 農業分野

戦略の柱：生産を支える担い手の確保・育成

取組方針：新規就農者の確保・育成

**【概要・目的】**

産地が求める新規就農者の確保・育成に向け、産地提案書を活用した県内外での就農相談等支援するとともに、農業担い手育成センターでの研修生の受け入れ体制の強化や研修内容、就農に向けたマッチングの支援を強化する。

**平成 29 年度の当初計画 (P)**

**平成 29 年度の取り組み状況 (D)**

**課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)**

- U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化**
  - 産地提案書の拡大に向けた各産地との個別相談の実施（随時）
  - 産地提案書による新規就農者確保のための事業の周知：説明会（4月・5月）、検討会 2 回（9月・2月）
  - 新規就農支援サイト「こうち農に就く.net」による情報発信の強化
  - 就農相談会の実施：県外 17 回、県内 2 回、産地提案型ツアー 2 回
  - 就農コンシェルジュなどによる個別就農相談や支援制度などの情報提供（随時）
  - 各産地による県外就農相談会への参加誘導
  - 移住との連携：定例会、就業情報ポータルサイトによるマッチングの強化
  - 農業大学版アグリスクール開催：高知大学農学部（6月・12月・1月）
  - 県内農業高校における出前授業の開催：2 回（1月・2月）
- 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化**
  - 雇用就農の促進：農の雇用事業の活用推進（通年）
  - 農業大学校における雇用就農向けカリキュラムの強化
  - （再掲）新規就農支援サイト「こうち農に就く.net」による情報発信の強化
  - （再掲）就農相談会の実施：県外 16 回、県内 2 回、産地提案型ツアー 2 回
  - （再掲）就農コンシェルジュなどによる個別就農相談や支援制度などの情報提供
  - （再掲）移住との連携
  - （再掲）農業大学版アグリスクールの開催
  - （再掲）県内農業高校における出前授業の開催
- 農業担い手育成センターの充実・強化**
  - 就農支援**
    - 長期研修生の確保
    - 研修生と産地とのマッチング強化
    - こうちアグリスクール等講座の実施
    - 雇用就農等に対応した研修の実施
    - 学生向け農業体験研修の実施
    - PR 活動の強化
  - 研修・実証**
    - 次世代型ハウスでの栽培実証及び研修
    - 省力化及び夏秋栽培の増収技術の実証及び研修
    - 農業機械研修の拡充
- 実践研修・営農定着への支援**
  - （再掲）産地提案書の拡大に向けた各産地との個別相談の実施（随時）
  - （国）農業次世代人材投資事業、（県）新規就農推進事業による支援
  - 指導農業士の活動支援：総会、新規認定、受入農家研修会

**計画を進めるに当たってのポイント**

- 産地提案型に取り組む産地や品目の拡大
- 産地提案型に取り組む産地の受入体制の強化
  - 技術指導者確保への支援
  - 農地、施設、住居確保への支援
- 産地提案書が求める就農者数の確保対策の強化
  - 相談会の充実等による就農相談者数の確保
  - 相談会活動の魅力アップによる歩留まり率の向上
- 農業担い手育成センター長期研修生確保のための効果的な PR

- U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化**
  - 産地提案書の拡大に向けた各産地との個別相談の実施：高知市 8/30、四万十町 9/13、大豊町 9/21・12/21、土佐町・梶原町・土佐清水市 11/16～17、幡多地域新規就農者支援ネットワーク協議会 12/6：産地提案書の策定 31 市町村 57 提案※12/1 現在（H28 年度末：29 市町村 42 提案）
  - 産地提案書による新規就農者確保のための事業の周知：説明会（4/24・5/12、16）、JA 高知春野意見交換会 8/30、担当者説明会 9/20、JA 営農指導員研修会 10/6、市町村担当者巡回（16 市町村）11/28～12/21、幡多地域新規就農者支援ネットワーク協議会 12/6、新規就農者確保対策説明会 2 月（予定）
  - 新規就農支援サイト「こうち農に就く.net」による情報発信の強化：新着情報 30 回※12/1 現在
  - 就農コンシェルジュなどによる個別就農相談や支援制度などの情報提供（相談会）：新・農業人フェア（東京 7/23、名古屋 9/16、広島 10/8、大阪 1/27（予定）、東京 2/10（予定）、高知暮らしフェア（大阪 6/24・12/17、東京 6/25・12/16）、高知暮らしフェア東京【ミニ】（9/2）、移住笑談会農林漁業編 in 大阪（8/5）、産地提案型農業体験ツアー（四万十町 8/5～6、JA コスモス 2 月（予定））、U・I ターン相談会高知（8/13）、就農相談会 in こうち（イオン高知 8/16・1/5）、出張相談会大阪（8/25・26）、マイナビ就農 FEST（大阪 12/16、東京 1/20（予定））、親元就農個別相談（幡多地域 1 月予定）
  - 各産地による県外就農相談会への参加誘導（新・農業人フェア東京 7/23：3 団体、名古屋 9/16：2 団体、広島 10/8：3 団体、大阪 1/27（予定）：12 団体、東京 2/10（予定）：11 団体）
  - 移住との連携：定例会（4/25、6/19、8/16、11/21）、ポータルサイト構築に向けた打合せ（説明会 4/14、審査会 5/8、打合せ 5/25、6/1、10/6）高知求人ネットへの産地提案書入力支援（51 提案書掲載※12/1 現在）
  - 農業大学版出前授業の開催：高知大学農林海洋科学部（2 回生 7/27・12/21・1/18（予定））
  - 農業高校出前授業の開催（就農促進プログラム検討会 10/31・3 月（予定）、高知農業：12/15・18、幡多農業：11/21、12/18、農育 C 宿泊研修 12/26～27）
- 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化**
  - 農業大学校における雇用就農向けカリキュラムの強化：【GAP】研修会（6/9、8/23、12/6）、【労務管理】農業法人 3 社現地見学（6/13）、【雇用就農】農業法人就農ガイドス（6 社 7/31）、先進事例調査（静岡県 8/23）、農業法人インターンシップ（3 社 3 名/5 日間）、【開かれた農大づくり推進委員会】（7/11）【青年農業士 O B 会との意見交換会】（8/3）【高軒高ハウス建設工事着工】（11/1～）
  - （再掲）新規就農支援サイト「こうち農に就く.net」による情報発信の強化
  - （再掲）就農コンシェルジュなどによる個別就農相談や支援制度などの情報提供
  - （再掲）各産地による県外就農相談会への参加誘導
  - （再掲）移住との連携
  - （再掲）農業大学版出前授業の開催
  - （再掲）農業高校出前授業の開催
- 農業担い手育成センターの充実・強化**
  - 就農支援**
    - 長期研修生の確保：入校 30 名（4～8 月 24 名、10 月 2 名、12 月 4 名）、本年度在籍者 37 名
    - 研修生と産地とのマッチング強化：農家研修 14 名、市町村・JA 生産部会との情報交換（高知春野 14 回、四万十町 11 回、土佐市 6 回、南国市 4 回、香美市 4 回、他 13 市町村）、産地紹介・産地見学（21 市町村）
    - こうちアグリスクール：高知会場（14 名 5/27・28、1/27・28 予定）、大阪会場（平日夜間 17 名 7/13・14、土曜昼間 31 名 8/26・9/9・9/23）、東京会場（平日夜間 14 名 9/14・15、土曜昼間 16 名 10/14・10/28・11/11）  
 ネット通信講座：5/22～8 名  
 新規就農者向け農業基礎講座：野菜 6/21、病害虫 6/28、農業経営・土壌肥料 7/5（延 112 名）  
 アグリ体験合宿：26 名（県内 13 名・県外 13 名）（6/16～18、10/13～15、12/8～10）
    - 雇用就農等に対応した研修：長期研修生 4 名（伊弉農園 2 名、コスモアグリポト 2 名）、農業法人経営に関する座学（農業会議）7/4・7/11・7/18・7/25（延べ 30 名）
    - 学生向け農業体験研修：出前講座（東京農大 6/22、12/21）、体験ツアー（東京農大 2/28～3/2）  
 農業実習（東京農大 4 名 9/4～8、3/5～12）  
 高知大学版アグリスクール（90 名 7/27）、県内農業高校宿泊研修（30 名 12/26～27）
    - PR 活動の強化：市町村等（複合経営拠点担当者 14 名）6/5、女性機械講習の紹介（RKC6/11）、Facebook に公式ページ開設（7/31）58 回発信、HP 充実 40 回発信、移住関連雑誌 7 月号への掲載

**課題**

- U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化**
  - 産地提案書の更なる策定拡大に向けた支援  
⇒産地のレベルアップを目指した検討会の開催
  - 産地提案書が求める新規就農者の積極的な確保  
⇒県内外の就農相談会の開催と情報発信の強化に向けた検討
- 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化**
  - 農業大学校における雇用就農向けカリキュラムの強化  
⇒グローバル GAP 認証取得、高軒高ハウスでの実習
  - （再掲）産地提案書の更なる策定拡大に向けた支援
  - （再掲）産地提案書が求める新規就農者の積極的な確保
- 農業担い手育成センターの充実・強化**
  - 就農支援
    - 長期研修生の確保対策⇒PR の強化、目的別研修コースの設置
    - こうちアグリスクール等講座：次年度の広告・会場・実施方法の検討  
⇒東京・大阪会場の見直しと Web 公告の実施
    - 学生向け農業体験研修：東京農業大学等からの実習生の受入  
⇒関係機関と連携した夏期・冬期の実習生の受入実施
  - 研修・実証
    - 省力化及び夏秋栽培の増収技術の実証及び研修  
省力化と増収の両視点から経営評価が必要  
⇒調査結果に基づく経営評価の実施

**平成 30 年度の取り組み（予定）**

- U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化**
  - 産地提案書の拡大に向けた各産地との個別相談の実施（随時）
  - 産地提案書による新規就農者確保のための事業の周知：説明会（4月・5月）、検討会 2 回（9月・2月）
  - 【拡充】SNS 等による就農関連情報の情報発信の強化
  - 【拡充】就農相談会の実施：県外 14 回（うち県独自 4 回）、県内 3 回、産地提案型ツアー 2 回
  - 就農コンシェルジュなどによる個別就農相談や支援制度などの情報提供（随時）
  - 各産地による県外就農相談会への参加誘導
  - 移住との連携：定例会、就業情報ポータルサイトによるマッチングの強化
  - 農業高校出前授業の開催：就農促進プログラム検討会（8月・3月）、出前授業・宿泊研修（11月・12月）
  - 高知大学農林海洋科学部出前授業の開催：（6月・12月・1月）
- 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化**
  - 農業大学校における雇用就農向けカリキュラムの強化  
グローバル GAP 認証取得、高軒高ハウスでの実習、農業法人等への留学研修、コース制、選択制カリキュラムの実施
  - （再掲）就農コンシェルジュなどによる個別就農相談や支援制度などの情報提供

## 平成 29 年度の当初計画 (P)

## 平成 29 年度の取り組み状況 (D)

## 課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)

## 平成 30 年度の取り組み (予定)

## (2) 研修・実証

- ①次世代ハウスでの栽培実証及び研修：品種及び環境制御技術実証(トマト 10/20～、パプリカ 8/2～)
- ②省力化及び夏秋栽培の増収技術の実証・研修：省力栽培技術(ナス 9月～)、群落内送風実証(シシトウ、米ナス、3色ピーマン 4/下～5/上定植)、
- ③農業機械研修の拡充：7/6(女性限定)12名、7/27 10名・8/31 11名・3/8 12名

## 4. 実践研修・営農定着への支援

- ・(再掲)産地提案書の拡大に向けた各産地との個別相談の実施
- ・(国)農業次世代人材投資事業「準備型」：交付対象者 47人※12/1 現在見込み
- ・(国)農業次世代人材投資事業「経営開始型」：交付対象者 31市町村 265人※12/1 現在見込み
- ・(県)新規就農推進事業：交付対象者 74人※12/1 現在見込み
- ・指導農業士の活動支援：総会・意見交換会 7/12、受入農家研修会 8/23・24、須崎ブロック会 9/8、中国四国研究会(岡山) 11/7～8、新規認定式 11/21、全国研究会(東京) 1/11～12

## 3. 農業担い手育成センターの充実・強化

## (1) 就農支援

- ①【拡充】長期研修生の確保：
  - ・PRの充実(入口(移住相談)から出口(移住・就農)までをパッケージにした内容でのPR活動の実施)と強化(Web公告、SNSでの継続的な発信)
  - ・就農や移住に関する事前相談日の新設
- ②研修生と産地とのマッチング強化：市町村、産地との連携継続
- ③【拡充】こうちアグリスクール：東京・大阪会場の見直し、移住コンシェルジュによる相談会の開催
- ④【拡充】移住や雇用就農等に対応した研修：目的別コース(移住等)の設置
- ⑤学生向け農業体験研修：関係機関、東京農業大学との連携による実習生の受入
- ⑥【拡充】移住促進センター等との連携：移住促進センター、農育センターの互いの強みを活かし、補完し合えるよう連携

## (2) 研修・実証

- ①次世代ハウスでの栽培実証及び研修
- ②省力化及び夏秋栽培の増収技術の実証及び研修：作業性・収量等実績取りまとめ(～3月)

## 4. 実践研修・営農定着への支援

- ・(再掲)産地提案書の拡大に向けた各産地との個別相談の実施(随時)
- ・(国)農業次世代人材投資事業、(県)新規就農推進事業による支援
- ・指導農業士の活動支援：総会、新規認定、受入農家研修会、中国四国研究会(高知)

## 【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】

- 1. 産地提案書の作成市町村数 = H31: 34市町村 (H29: 34市町村 (H27比+9市町村))
- 2. 新規雇用就農者数 = H31: 100人 (H29: 100人 (H27比+13人))
- 3. 農業担い手育成センター長期研修生数 = H31: 40人 (H29: 40人 (H27比+19人))
- 4. 指導農業士認定数 = H31: 184人 (H29: 160人 (H27比+36人))

## 【直近の成果】

- 1. 産地提案書の作成市町村数 = 31市町村(12月1日時点)【H28年度末比: +2町村 15提案】
- 2. 新規雇用就農者数 = 105人 (H28年度調査 ※H28.4.1～H29.3.31)【前回調査比±0人】
- 3. 農業担い手育成センター長期研修生数 = 入校生 31名(2月入校予定1名含む)
- 4. 指導農業士認定数 = 170人 (H29年度新規認定 23人)

分野： 農業分野

戦略の柱： 生産を支える担い手の確保・育成

取組方針： 家族経営体の強化及び法人経営体の育成

**【概要・目的】**

家族経営体の経営改善を支援するとともに、法人化への誘導を進め、力強い経営体の育成に取り組む。また、産地の労働力不足に対応するため、労働力を確保する仕組みづくりと、農作業の省力化に取り組む。

**平成 29 年度の当初計画 (P)**

**1. 家族経営体の経営発展に向けた支援**

- (1) 認定農業者・新規就農者に対する支援
  - ア 認定農業者
    - ・対象者の絞り込みによるフォローアップ活動の強化
    - ・対象者の経営発展に向けたフォローアップ（通年）
  - イ 新規就農者
    - ・支援対象者をリストアップ（4月）
    - ・次年度改善計画の作成支援（8月、9月）
    - ・栽培・経営指導及び改善計画達成状況確認（10月～3月）
    - ・農業基礎講座（6月～3月）
- (2) 経営事例収集及び経営モデルの作成（環境制御技術導入）
  - ・経営調査対象農家をリストアップ（4月）
  - ・経営事例調査（8月～2月）
  - ・経営事例及び経営モデル検討会（8月、2月）
  - ・経営事例収集及び経営モデルの作成（3月）
- (3) 女性農業者の活躍促進
  - ・県域及び地域講座年間開催計画作成（4月～5月）
  - ・はちきん農業大学開校式開催（6月）
  - ・経営改善目標作成支援（7月～9月）
  - ・各種講座・先進事例調査・実証調査（7月～2月）

**2. 法人経営体への誘導と経営発展への支援**

- (1) 法人経営体への誘導
  - ・農業経営力向上セミナー（5箇所×4回、現地視察（1回））
  - ・個別相談（随時）
- (2) 経営発展への支援
  - ・農業経営発展研修会（6テーマ、16回）

**3. 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進**

- (1) 労働力の確保
  - ・援農者確保対策協議会の開催（6月、11月、2月）
  - ・担当会の開催（4月、7月、10月、1月）
  - ・外国人技能実習制度にかかる情報収集・周知（通年）
  - ・労働力確保支援ポータルサイトの運用、地域間労働力補完調整（7月～）
  - ・雇用対象者別対応の整理、意向確認、留意点を周知（通年）
  - ・援農ツアーの実施（11月）
  - ・優良事例報告会（11月）
  - ・地域PTで労働力補完システムの検討・構築（通年）
  - ・モデル農家での建設作業員の活用試行、課題整理（4月～7月）
  - ・各地域で求人情報の情報収集・募集（通年）
- (2) 省力化の推進
  - ・ショウガ収穫調製機の開発  
省力化機械等開発要望（4～5月）  
機械メーカーとのマッチング（6月）  
試作機の開発・実地試験（10～11月）
  - ・ナスの省力化技術の検討  
摘葉・単為結果性品種（実証ほ）、平畦栽培・日射比例灌水技術（展示ほ）の検討・省力効果の確認（4～3月）

**計画を進めるに当たってのポイント**

- 1. 経営発展を目指す農業者の掘り起こし、法人化や経営発展に向けたセミナー・研修会へ参加誘導していく一体的な取り組みの推進
- 2. 女性農業者のニーズを反映した講座の開催
- 3. 援農確保対策協議会での関係機関と連携した取組推進

**平成 29 年度の取り組み状況 (D)**

**1. 家族経営体の経営発展に向けた支援**

- (1) 認定農業者、新規就農者に対する支援
  - ア 認定農業者
    - ・H29年度の対象経営体の整理（対象90戸）
    - ・関係機関とのH29年度フォローアップ対象者の共有（5/12・5/16）、年間のフォローアップ計画の作成（15市町村）
    - ・対象者へのフォローアップ活動（延べ633回（9月末時点））
    - ・担い手サミット地域実行委員長会（12/6）でサミットを契機とした地域の担い手育成を協議。
  - イ 新規就農者（就農5年以内で青年就農給付金受給者・融資対象者）
    - ・支援対象者をリストアップ（97戸）
    - ・平成30園芸年度改善計画の作成支援  
→個別面談による課題整理、目標設定への助言（8月～9月）
    - ・農業基礎講座（6月～9月：32回）
- (2) 経営事例収集及び経営モデルの作成（環境制御技術導入）
  - ・経営調査対象農家をリストアップ：20戸（5/11）
  - ・経営事例検討会の開催：11/30
- (3) 女性農業者の活躍促進
  - ・はちきん農業大学での県域及び地域講座年間開催計画作成（4月～5月）
  - ・はちきん農業大学開校式  
（6/16女性農業者111名、入校者〔聴講生含む〕105名） ※H29年度終業式（2/15予定）
  - ・経営改善目標作成支援（7月～9月）：50プラン作成
  - ・各種講座・先進事例調査実施（6月～12月：72講座）  
【県域】農業機械講座（7/6、27、8/31：26名）、労務管理講座（6/16：122名）  
【地域】経営管理、新技術、農業施策講座など（6～12月：9地域で開催）

**2. 法人経営体への誘導と経営発展への支援**

- (1) 法人経営体への誘導
  - ・農業経営力向上セミナー参加者募集（パンフレット（6,000部）、HP、ラジオ（6月）、さんSUN高知（6月号））
  - ・農業経営力向上セミナーの開催（5箇所×4回（参加者延べ147人）、現地視察（和歌山県8/8・9）（参加者5人）
  - ・個別相談（21回、16経営体、11月末）
- (2) 経営発展への支援
  - ・農業経営発展研修会の開催（先進事例研修（6/30、1月予定）、農業経営マネジメント研修（6/26・27）、事業継承研修（11/13・24）、農業経営者研修（9/20）、経営多角化研修（1月予定））（参加者延べ109人、11月末）

**3. 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進**

- (1) 労働力の確保
  - ・高知県農業労働力確保対策協議会（6/6）、推進チーム会（9/15）の開催
  - ・担当会の開催（4/25、9/25）
  - ・環境農業推進課に無料職業紹介所の設置、労働力確保支援ポータルサイトの開設（7/31）  
ポータルサイトへの情報登録啓発（8/17）、ポータルサイトの機能強化協議（12/4）  
登録件数（延べ）：求人28件、求職3件 マッチング件数25件（JA分含む）、
  - ・外国人技能実習制度に関するJAとの打合せ（10/26）、意見交換会（12/21）の開催
  - ・高知大学農学部と学生の農作業体験、アルバイト募集について協議（9/21）
  - ・農福連携：全国ネットワーク会議（11/6・7）、農業と福祉の連携を考える会出席（安芸市11/24）  
体験会（ユズ10/17安芸、ショウガ10/27四万十町）
  - ・野菜、ユズ作業体験ツアーの実施（10/17）
  - ・地域PTで労働力確保対策の検討と取り組みを実施（4月～）  
高知市での建設作業員の活用（5/10～6/9）と今後の課題検討の開催（8/1）  
各地域で求人情報の収集とサイトへの登録（通年）

**課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)**

**課題**

**1. 家族経営体の経営発展に向けた支援**

- (1) 認定農業者、新規就農者に対する支援
  - ア 認定農業者
    - ・フォローアップ活動の地域差の解消と内容の充実が必要  
⇒担い手サミットを契機に担い手育成の必要性を啓発し、フォローアップ活動の活性化を図る
  - イ 新規就農者
    - ・早期の経営安定  
⇒対象毎に効果的な指導方法の組み合わせ
- (3) 女性農業者の活躍促進
  - ・はちきん農業大学の開催計画の周知  
⇒インターネットを活用した周知

**2. 法人経営体への誘導と経営発展への支援**

- (1) 法人経営体への誘導
  - ・法人化意向農家の育成 ⇒セミナー参加者の更なる掘り起こし

**3. 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進**

- (1) 労働力の確保
  - ・各地域毎の労働力不足実態に応じた対策の実施  
⇒品目ごとの労働力不足実態把握と効果的な対策の整理  
⇒地域外から援農者やアルバイトを呼び込む取り組みの強化  
⇒短期ニーズに対応した農作業ヘルパーの仕組みづくり  
・周年雇用が可能となる作付体系の啓発⇒カイゼンの導入
- (2) 省力化の推進
  - ・ショウガ収穫調製機の現地実証によるデモ機の改良  
⇒メーカー、生産現場との情報共有
  - ・シントウパック詰め機の精度向上が求められている  
⇒精度向上および効果の検証
  - ・ケイントップ粉砕機の現地実証による作業性の検討

**平成 30 年度の取り組み（予定）**

**1. 家族経営体の経営発展に向けた支援**

- (1) 認定農業者、新規就農者に対する支援
  - ア 認定農業者
    - ・対象者へのフォローアップ活動（～3月）
    - ・認定農業者による県版サミット開催への支援  
地域のフォローアップ活動の優良事例紹介
  - イ 新規就農者
    - ・対象者ごとの個別指導と集団指導を効率的に実施
    - ・栽培・経営指導及び改善計画達成状況確認（10～3月）
    - ・農業基礎講座（10～3月）
- (2) 経営事例収集及び経営モデルの作成（モデル：環境制御技術導入農家）
  - ・経営事例収集とモデル作成
- (3) 女性農業者の活躍促進
  - ・農業機械講座の開催回数増及び内容の充実
  - ・労務管理、新技術をテーマにワンランクアップした講座の開催

**2. 法人経営体への誘導と経営発展への支援**

- (1) 法人経営体への誘導
  - ・農業経営力向上セミナー（5箇所×3回、現地視察（1回））
  - ・個別相談（随時）
- (2) 経営発展への支援
  - ・農業経営発展研修会（7テーマ、18回）

平成 29 年度の当初計画 (P)

平成 29 年度を取り組み状況 (D)

平成 30 年度を取り組み (予定)

- (2)省力化の推進
  - ・ものづくり地産地消・外商センターとのショウガ収穫調整機の開発要望に向けた打合せ (4~5月)
  - ・省力化・機械化推進検討プロジェクト会議省力化・機械化小部会でのショウガ収穫調整機に関する現地提案 (JA 土佐市：6/16、12/11、JA 四万十・JA 土佐香美 9/8)
  - ・ショウガ収穫調整機の機械メーカーとのマッチング (6/16)
  - ・ショウガ収穫調整機のアンケート結果及び検討結果の報告 (7/5 土佐市)
  - ・ショウガ収穫調整機について県内産地との検討 (1~3月予定)
  - ・ケイントップ粉碎機完成見学会 (11/1 香美市)
- ・シントウのバック詰め機の検討 (6/16 須崎市)
- ・シントウバック詰め機の調整・確認 (1~3月予定)
- ・ニラ定植機についての県内産地との検討 (2~3月予定)
- ・ナスの省力化技術実証計画について協議 (安芸：4~5月)
- ・ナス、シントウの省力栽培技術の実証 実証は設置 9月~摘葉管理、自動灌水、平畦栽培、仕立て方法)
- ・ナス・シントウの省力化技術の実証ほの実施 (10月~3月予定)

3. 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進

- (1)【拡充】労働力の確保
  - ・求職者の掘り起こしと地域を越えたマッチング
  - ・ポータルサイトの機能強化と利用促進、新たなアプローチ先の掘り起こし
  - ・農福連携の推進 (体験会の開催)
  - ・地域毎の労働力不足の課題に対する対策の検討と優先順位づけ
- 【拡充】農業労働力確保対策事業費補助金
  - ・援農ツアーの開催、宿泊施設・移手段・ヘルパー確保等
  - ・作物、作型の組み合わせ、規模拡大等による周年作付体系や法人化の啓発、モデル農家でのカイゼンの実施 (研修会等)
- (2)省力化の推進
  - ・ショウガ収穫調整機等について県内産地との検討 (4~3月)
  - ・シントウバック詰め機の調整・確認 (4~3月)
  - ・ナス・シントウの省力化技術の実証ほの実施 (4~3月)

【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】

- 1 (1) H26 新規の認定農業者に対するフォローアップ実施率 = H31 : 100% (H29 : 100%)
- (2) 経営モデル (環境制御技術を導入した既存ハウス) の作成数 = H31 : 9 モデル (6 品目) (H29 : 3 モデル (3 品目) (H27 比+3 モデル))
- (3) 収量が向上した経営事例の収集 = H31 : 20 事例 (H29 : 5 事例 (H27 比+5 事例))
- 2 法人化セミナーの参加者数 = H31 : 200 人 (H29 : 190 人 (H27 比+71 人))
- 3 (1) 労働力確保の具体的な取り組み実施地区 = H31 : 9 地区 (H29 : 2 地区 (H27 比+2 地区))
- (2) 省力化技術の現場実証への支援施策 = H31 : 省力化機械の開発、導入 (H29 : ショウガ試験導入 1 事例) ナスの省力化技術の普及 (H29 : 実証ほ・展示ほでの効果確認)

【直近の成果】

- 1 (1) 対象者へのフォローアップ活動回数 3.4 回/人 (7~9月) 【対前年同期比 1%減】
- (2) 経営事例調査中 (20 戸)
- (3) はちぎん農業大学開催講座数 : 72
- 2 法人化セミナーの参加者数 = 延べ 147 人 【対前年比 3%減】
- 3 (1) 労働力確保の具体的な取り組み実施地区 = H29 : 3 地区
- (2) 省力化技術の現場実証への支援施策 = ショウガ収穫調整機械の開発メーカーの決定 (6月)

## 各産業分野で掲げた4年後の目標達成に向けた確認資料(林業分野)

◆分野を代表する目標【出発点・直近値・H29到達目標・4年後(H31)の目標】

原木生産量	出発点 (H26) : 61万m <sup>3</sup> ⇒ 直近値 (H28) : 62.8万m <sup>3</sup> ⇒ H29到達目標 : 75.0万m <sup>3</sup> ⇒ 4年後 (H31) の目標 : 78.0万m <sup>3</sup>
木材・木製品製造業出荷額等	出発点 (H26) : 204億円 ⇒ 直近値 (H27) : 220億円 ⇒ H29到達目標 : 212億円 ⇒ 4年後 (H31) の目標 : 220億円

戦略の柱	戦略目標	4年後(H31)の目標	H29到達目標	戦略目標に対するH29の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		見直しの方向性
					H29到達目標に対する現状	現状分析	
<b>1. 原木生産のさらなる拡大</b>							
	森の工場からの原木生産量(間伐)の拡大	H26: 10.2万m <sup>3</sup> → H31: 15.1万m <sup>3</sup> (+4.9万m <sup>3</sup> )	H29: 15.0万m <sup>3</sup> (H26比 +4.8万m <sup>3</sup> )	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆森の工場の拡大・推進</li> <li>◆効率的な生産システムの導入を促進</li> <li>◆皆伐の促進</li> <li>◆原木の安定供給システムの構築</li> <li>◆苗木の生産体制の強化</li> <li>◆再造林への支援と低コスト育林の推進</li> <li>◆獣害対策への支援</li> <li>◆間伐の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林組合及び林業事業者の原木生産量調査結果 275,638m<sup>3</sup>(H29.4～9月実績) (前年同期: 245,981m<sup>3</sup>(H28.4～9月実績))</li> <li>・森林組合の原木生産量調査結果 150,469m<sup>3</sup>(H29.4～11月実績) (前年同期: 139,366m<sup>3</sup>(H28.4～11月実績))</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原木生産量の前年同期比 (H29.4～9月実績): 112%</li> <li>・森林組合の原木生産量前年同期比 (H28.4～11月実績): 108%</li> </ul> <p>[要因・課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原木増産の取り組みにより、森林組合・林業事業者の原木生産は、前年同期に比べて増加。今後、台風21号による風倒木の影響が懸念される。</li> </ul>	
<b>2. 加工体制の強化</b>							
	県産製材品の出荷量の増加	H26: 23.3万m <sup>3</sup> → H31: 27.4万m <sup>3</sup> (+4.1万m <sup>3</sup> )	H29: 25.3万m <sup>3</sup> (H26比 +2.0万m <sup>3</sup> )	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆製材所の加工力強化</li> <li>◆県内企業による協業化・大型化の検討</li> <li>◆集成材工場の安定的な製造・出荷</li> <li>◆CLTパネル工場の整備に向けた準備</li> <li>◆加工施設を中心としたクラスター形成の促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・16.0万m<sup>3</sup>(H29.4～11月) うち 国産材10.7万m<sup>3</sup>、輸入材5.3万m<sup>3</sup> (前年同期: 14.9万m<sup>3</sup>(H28.4～11月) うち 国産材9.7万m<sup>3</sup>、輸入材5.2万m<sup>3</sup>) (H29達成目標: 16.9万m<sup>3</sup>(8ヶ月: 4～11月))</li> </ul> <p>※「農林水産統計 製材統計」より ※ 輸入材については、入荷量により推定</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年同期比: 107%</li> </ul> <p>[要因・課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出荷量は微増しているが、伸びは低調であることから達成目標に対して未達となっている。</li> </ul>	
<b>3. 流通販売体制の確立</b>							
	県産製材品の県外出荷量の増加	H26: 16.1万m <sup>3</sup> → H31: 20.2万m <sup>3</sup> (+4.1万m <sup>3</sup> )	H29: 18.2万m <sup>3</sup> (H26比 +2.1万m <sup>3</sup> )	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆県外流通拠点を活用した取引の拡大</li> <li>◆トレーラ等による低コスト・定期輸送の増加</li> <li>◆外商活動体制の抜本強化</li> <li>◆県外での土佐材を使用した建築の促進</li> <li>◆海外への販売促進</li> </ul>	<p>【国産材】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・6.00万m<sup>3</sup>(H29.4～11月) (前年同期: 5.57万m<sup>3</sup>(H28.4～11月))</li> </ul> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>【国産+外材】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・10.58万m<sup>3</sup>(H29.4～11月) (前年同期: 9.86万m<sup>3</sup>(H28.4～11月))</li> </ul> </div> <p>※「農林水産統計 製材統計」より推計</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年同期比(国産材): 108%</li> </ul> <p>[要因・課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年次後半は減速感が出たものの、新設住宅着工戸数が高水準であったことを受け、一般製材品は堅調に推移</li> <li>・役物は引き合いが弱く、引き続き外商促進に向けた取り組みを推進することが必要</li> </ul>	
<b>4. 木材需要の拡大</b>							
	木質バイオマス利用量の増加	H26: 35.6万トン → H31: 57.3万トン (+21.7万トン)	H29: 51.8万トン (H26比 +16.2万トン)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆低層非住宅建築物の木造化の推進</li> <li>◆県産材を活用した木造住宅建築の促進</li> <li>◆CLT建築物の需要拡大</li> <li>◆木質ペレット等の安定供給の促進</li> <li>◆幅広い分野での木質バイオマスポイラー導入の拡大</li> <li>◆木質バイオマス発電の促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・27.3万トン(H29.4～11月: 推計値) (前年同期: 26.6万トン(H28.4～11月: 推計値) (H29達成目標: 34.5万トン(8ヶ月: 4～11月))</li> </ul> <p>※「農林水産統計 製材統計」ほか事業者聞き取りにより推計</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年同期比: 102%</li> </ul> <p>[要因・課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発電利用に供されたバイオマスについては対前年比で103%で前年に引き続き安定稼働が維持できている。</li> </ul>	



戦略の柱 戦略目標	4年後(H31)の目標	H29到達目標	戦略目標に対する H29の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		見直しの方向性
				H29到達目標に対する現状	現状分析	
5. 担い手の育成・確保						
林業就業者数の増加	H26:1,602人 → H31:1,747人 (+145人)	H29:1,689人 (H26比 +87人)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆林業学校における人材育成</li> <li>◆森林組合等の県内事業体への雇用促進</li> <li>◆林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保</li> <li>◆移住施策との連携による担い手の確保</li> <li>◆特用林産業新規就業者の支援</li> <li>◆林業事業体のマネジメント能力向上</li> <li>◆林業事業体における就労環境の改善</li> <li>◆小規模林業の活動を支援</li> </ul>	62林業事業体(森林組合23、民間39)における雇用就業の動きをみると、H29年4月～9月の状況は、合計で14人増(新規65人、離職51人)となっている。また、小規模林業推進協議会(自営業や一人親方など)の会員も453人(12月末)へと増加してきている。以上により、就業者数全体では増加すると見込まれる。	[要因・課題] ・60歳代以上の高齢化による離職や20歳代以下の離職が増加傾向にあることから、若年層の定着率の向上が必要 (H28年度の就業者調査からは林業学校修了生も加算されることから増加の見込み)	
新規雇用者数の増加 (川下・累計)	H26:一人 → H31:32人 (+32人)	H29:18人 (H26比 +18人)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆CLT用ラミナの安定的な製造・出荷</li> <li>◆集成材工場の安定的な製造・出荷</li> </ul>	・18人 ラミナ工場:10人(H28.3:60人→H29.7:72人→H29.12:70人) 集成材工場:8人(純増)	[要因・課題] 計画に沿った雇用の実施による増 (計画18人 → 実績18人)	

■考慮しておくべきマイナス要素

分野：林業分野

戦略の柱：原木生産のさらなる拡大

取組方針：生産性の向上による原木の増産、持続可能な森林づくり

【概要・目的】

「森の工場」の面積の拡大と搬出間伐の生産性向上により、原木生産量の拡大を進め、林業事業体の経営の安定や地域の雇用拡大を図る。また、皆伐の推進により、原木の増産と安定供給体制を確立し、県内の製材施設や木質バイオマス発電施設等へ原木を安定的に供給する体制を整える。

平成 29 年度の当初計画 (P)

1. 生産性の向上による原木の増産

- (1) 森の工場の拡大・推進
  - ・事業体との個別ヒアリング (2 回、延べ 96 事業体) 第 1 回 (6 月)、第 2 回 (11 月)
  - ・林地台帳市町村説明会 (5 月)
  - ・「林地台帳システム」施行運用開始 (10 月)
  - ・林地台帳研修会 (2 回)
- (2) 効率的な生産システムの導入を促進
  - ・生産性の低い事業体を対象に作業システムの改善及び新たな作業システム導入等について支援を行う。(通年)
  - ・高知県の地形に適した林業機械の開発
  - ・林道整備促進協議会の開催 (6 月、11 月、5 林業事務所)
  - ・林道整備促進 WG 設置 (随時)
- (3) 皆伐の促進
  - ・原木増産推進事業 (H29 より拡充) 計画の受付・予算令達 (通年)
- (4) 原木の安定供給システムの構築
  - ・森林組合の生産性向上支援 (対象 12 組合 通年)
  - ・森林組合の事業地進捗管理表 (毎月)
  - ・事業体の素材生産量調査等 (四半期毎)
  - ・木材増産推進 PT 会議 (4 月、10 月、1 月)

2. 持続可能な森林づくり

- (1) 苗木の生産体制の強化
  - ・コンテナ苗生産者技術支援 (通年)
  - ・作付け調査の実施 (6 月)
  - ・得苗調査の実施 (10 月)
  - ・四国地区林業用種苗需給調整協議会での需給調整の実施 (12 月)
  - ・林業種苗生産事業者講習会の開催 (3 月)
- (2) 間伐の推進
  - ・市町村広報誌への支援制度等掲載依頼 (4 月)
  - ・各林業事務所担当者会での事業内容の周知 (市町村、森林組合等) (5 月)
  - ・市町村に対し、間伐事業執行に伴う協力要請 (6 月～8 月)
  - ・間伐担当チーム担当者会の開催 (3 月)
- (3) クレジット活用の促進
  - ・高知県オフセット・クレジット認証センター業務等委託契約 (4 月)
  - ・高知県オフセット・クレジット市場拡大事業委託契約 (5 月)
  - ・企業訪問やイベント出展によるクレジット販売 (通年)
  - ・新規プロジェクト立ち上げの説明会、企業訪問 (通年)

3. 再造林コストの縮減

- (1) 一貫作業システムの実証
  - ・先進地調査や情報の収集 (通年)
  - ・一貫作業システム実施の働きかけ (4 月～7 月)
  - ・工程等調査の実施 (10 月～3 月)
  - ・一貫作業システムの調査結果の取りまとめ (2 月～3 月)

計画を進めるに当たってのポイント

- 1. 原木増産に向け、組合等林業事業体との協力が不可欠

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

1. 生産性の向上による原木の増産

- (1) 森の工場の拡大・推進
  - ・認定事業体との個別ヒアリング (第 1 回 11 回、48 事業体、第 2 回 10 回、46 事業体)
  - ・「林地台帳システム」運用に向けた林地台帳市町村説明会 (6/14)
  - ・「林地台帳システム (試作版)」の導入 (11/21)
  - ・林地台帳研修会 (11/28～12/1)
- (2) 効率的な生産システムの導入を促進
  - ・林道整備促進協議会 (安芸 6/12、10/31 中央東 (嶺北) 6/15、12/22 中央西 6/26、須崎 6/27、11/20 幡多 7/5、12/25)、林道整備促進 WG (11 路線)
  - ・林業機械開発推進検討委員会の開催 (検討委員会 3 回、現地調査 3 回、作業部会 3 回) ものづくり地産地消推進協議会員への照会 (ものづくり地産地消・外商センターとの連携)
  - ・生産性向上 P T (P T 会議: 7/26、10/27 現地調査: 11/20～21)
  - ・高性能林業機械の導入 (22 台)
- (3) 皆伐の促進
  - ・原木増産推進事業を活用した皆伐の支援 (19 件 41, 189 千円内示済)
- (4) 原木の安定供給システムの構築
  - ・木材増産推進プロジェクトチーム会議の開催 (4/28、10/27)、集合ワーキング (9/4)
  - ・森林組合支援ワーキンググループ (12 組合) (会議開催: 6/5、7/26、8/22、9/7、支援策の協議 (5 月)、個別支援の実施中、集合研修会の開催 (オトフォーカ 8/18、11/8、12/25 外)
  - ・事業地進捗管理表による森林組合の月次進捗管理支援 (毎月)
  - ・素材生産業協同組合連合会との協議 (3 回 4 月～5 月)
  - ・林業事業体の木材生産量調査 (H28 4-四半期 (4 月)、H29 上半期 (10 月))

2. 持続可能な森林づくり

- (1) 苗木の生産体制の強化
  - ・コンテナ苗の生産推進への技術支援、勉強会 (5/17、5/22、西峯 9/28、11/2、梅ノ木 4～8 月)
  - ・作付け調査の実施 (6/13、14、16、19、21)、得苗調査の実施 (11/1、2、6、7、9)
  - ・住友林業 (株) コンテナ苗生産施設落成式 (5/24)
  - ・林業用種苗需給調整協議会 (高知県 11/28、四国 12/21)
- (2) 間伐の推進
  - ・森林整備に関する事業概要の周知 (4/25、県下市町村)
  - ・県下 6 林業事務所担当者会での事業内容の周知 (市町村、森林組合等) (4～5 月)
  - ・国への政策提言 (予算総額の確保と搬出間伐の上限設定の現状維持) (5/12)
  - ・県 H P や市町村広報を活用した間伐推進の P R (21 市町村実施済み)
- (3) クレジット活用の促進
  - ・高知県オフセット・クレジット認証センター業務等委託契約 (販売サポート等) (4/1)
  - ・クレジットの販売をオフセット・プロバイダー等に委託 (6 社)
  - ・クレジット販売に向けた企業訪問 (68 社)、イベント出展 (4 回、183、191 人)
  - ・新規プロジェクト立ち上げの説明会 (5/11、25 市町村)

3. 再造林コストの縮減

- (1) 一貫作業システムの実証
  - ・国有林等の先進地調査 (北川村 4/26、香美市 9/13)
  - ・他県での一貫作業システム指針の作成状況調査 (1 回)
  - ・一貫作業システム実施への取組 (働き掛け・協議 4/11、6/6、7/18、9/19、現地調査 11/29)
  - ・四国地区造林・間伐事業担当者会議 (7/11、12)、森林整備の低コスト化に向けた近畿中四国ブロック別研究会議 (7/21 大阪府)

課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)

課題

1. 生産性の向上による原木の増産

- (1) 森の工場の拡大・推進
  - ・計画に対して施業の実行率が低い
  - ・林地台帳の基礎となる森林資源情報の精度向上
- (2) 効率的な生産システムの導入を促進

2. 持続可能な森林づくり

- (1) 苗木の生産体制の強化
- (2) 間伐の推進
  - ・造林事業における国予算の確保
- (3) クレジット活用の促進
  - ・環境貢献活動に意欲のある企業の掘り起こし

平成 30 年度の取り組み (予定)

1. 生産性の向上による原木の増産

- (1) 森の工場の拡大・推進
  - ・森林組合を中心に計画に対する進捗状況把握と現場指導
  - ・森林 GIS に係るオルソ画像の整備
  - ・林地台帳研修会の実施・運営サポート (市町村)
- (2) 効率的な生産システムの導入を促進
  - ・各森林組合の現状分析、優良事業体での研修など生産性の向上に向けた支援を継続して実施
  - ・林道整備促進協議会の開催、林道整備促進 WG による協議
  - ・[拡充] 高性能林業機械の導入支援の拡充 (リース事業の創設)
- (3) 皆伐の促進
  - ・原木増産推進事業を活用した皆伐の支援
- (4) 原木の安定供給システムの構築
  - ・森林組合支援ワーキンググループによる森林組合の経営改善・生産性改善
  - ・高知の地形に適した林業機械の開発: 試作機の開発・製作に着手

2. 持続可能な森林づくり

- (1) 苗木の生産体制の強化
  - ・コンテナ苗生産者技術支援 (通年)・得苗調査の実施 (11 月)
- (2) 間伐の推進
  - ・市町村に対し、間伐事業執行に伴う協力要請 (9 月～12 月)
- (3) クレジット活用の促進
  - ・製紙業者等の環境配慮に意識の高い企業への訪問

3. 再造林コストの縮減

- ・先行地調査や情報の収集 (通年)
- ・[拡充] 一貫作業システム実施地の調査と調査結果取りまとめ (9 月～3 月) 低コスト造林に向けた一貫作業システムのガイドライン作成

【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】

- 1. 森の工場の承認面積 = H31 : 81, 600ha (H29: 72, 000ha (H26 比 +8, 665ha))
- 2. 森の工場における搬出間伐の労働生産性 = H31 : 3. 6m<sup>3</sup>/人日 (H29: 3. 45 m<sup>3</sup>/人日 (H24-26 平均比 +0. 25 m<sup>3</sup>/人日))
- 3. 皆伐事業による原木の生産量 = H31 : 35 万 m<sup>3</sup> (H29: 33 万 m<sup>3</sup> (H26 比 +5 万 m<sup>3</sup>))
- 4. 協定取引による原木生産量 = H31 : 24 万 m<sup>3</sup> (H29: 23. 2 万 m<sup>3</sup> (H26 比 +4 万 m<sup>3</sup>))
- 5. 林業用苗木の生産量 = H31 : 95 万本 (H29: 90 万本 (H26 比 +24 万本))
- 6. 再造林面積 = H31 : 326ha (H29: 326ha (H26 比 +230ha))
- 7. シカ被害対策の実施面積 = H31 : 196ha (H29: 196ha (H26 比 +136ha))
- 8. 間伐面積 = H31 : 8, 000ha (H29: 8, 000ha (H26 比 +2, 741ha))
- 9. クレジット活用の促進
  - ・クレジット販売量 = H31 : 22, 494t-CO<sub>2</sub> (累計) (H29: 14, 183t-CO<sub>2</sub> /年)
  - ・プロジェクト登録件数 = H31 : 15 件 (累計) (H29: 13 件)

【直近の成果】

- 1. 森の工場の承認面積 : 67, 474ha (H28 末実績)
- 2. 森の工場における搬出間伐の労働生産性 : 3. 3m<sup>3</sup>/人日 (H28 実績) ※速報値
- 3. 皆伐事業による原木の生産量 : H27 実績 305, 510m<sup>3</sup> ※ H28 調査中
- 4. 協定取引による原木生産量 : H28 実績 258, 539m<sup>3</sup>
- 5. 林業用苗木の生産量 : H28 実績 87 万本
- 6. 再造林面積 : H28 実績 161ha
- 7. シカ被害対策の実施面積 : H28 実績 75ha
- 8. 間伐面積 : H28 実績 5, 469ha
- 7. クレジット活用の促進
  - ・クレジット販売量 (12 月末時点) : 273t-CO<sub>2</sub>/年 【対前年同期比 3%増】 累計 9, 869t-CO<sub>2</sub>

【概要・目的】

CLTパネルや大断面構造用集成材等の付加価値の高い木製品の生産や製材品を量産できる大型製材工場を整備することで、高次加工された木製品や品質が確保された県産材製品の生産を拡大する。また、県内の中小企業加工事業体が加工力を高めるために必要な設備の導入・更新等に対する支援や、共同・協業化によるコスト低減の取組を促進する。

平成 29 年度の当初計画 (P)

1. 製材所の加工力強化

- (1) 事業戦略の策定
  - ・経営コンサルタントによる「事業戦略づくり」の策定支援
- (2) 人材育成や施設整備の実施
  - ・木材協会等関係団体と連携した人材育成等の支援
- (3) 付加価値の高い製品づくり
  - ・製品づくりに必要な設備整備の支援

2. 県内企業による協業化・大型化の検討

- (1) 個別事業者の状況把握及び事業者の掘り起し
  - ・候補事業者との協議

3. 集成材工場の整備

- (1) 構造用集成材製造施設の整備
  - ・6月までにJAS取得
  - ・製造技術や販売に対するフォローアップ

4. CLTパネル工場の整備に向けた準備

- (1) CLT用ラミナ工場
  - ・CLTパネル工場に関する情報収集等

5. 加工施設を中心としたクラスター形成の促進

※ 上記「1～4」の取組による

計画を進めるに当たってのポイント

- 1. 製材品の出荷の増大に向け、販売部門との連携

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

1. 製材所の加工力強化

- (1) 事業戦略の策定
  - ・事業戦略づくりをサポートする経営コンサルタントが決定 (5/23)
  - ・事業戦略づくりの普及のため経営者を対象とした講習会の開催 (7/28: 参加 19 事業体、24 名)
  - ・講習会参加事業者に対する事業戦略づくりの取組への呼びかけ (訪問等)
  - ・事業戦略づくりの支援事業者の募集 (8/4)
  - ・事業戦略づくりに対する支援を行う事業者の決定及び個別支援を実施 (2社に対する支援: 9/7、9/25、10/17～18、10/19、10/30～31、11/27/～28、11/30、12/12、12/13～14)
- (2) 人材育成や設備整備の実施
  - ・技術者の育成のための関係団体 (林災防) との協議 (4/27、8/7)
  - ・経営者 (後継者) の育成のための木材協会との協議 (6月末)
  - ・木材加工技術及び労働安全研修 (8/23、9/1、11/6: 計 3 事業)
  - ・経営セミナーの開催 (9/20)
  - ・生産性向上 PT (PT 会議: 7/26、10/27、現地調査: 11/20～21、H29 仕様書作成案件の選定: 1 件)
- (3) 付加価値の高い製品づくり
  - ・内装材の開発の協議 (6/15、7/21、8/1、8/8、8/21、9/13、10/4、10/18、11/15)

2. 県内企業による協業化・大型化の検討

- ・候補事業者の事業内容の把握

3. 集成材工場の整備

- (1) 構造用集成材製造施設の整備
  - ・JAS取得 (5/30)

4. CLTパネル工場の整備に向けた準備

- ・CLTパネル工場に関する情報収集等

5. 加工施設を中心としたクラスター形成の促進

- ※ 上記「1～4」の取組による

課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)

課題

1. 製材所の加工力強化

- (1) 事業戦略の策定
  - ・事業戦略づくりに対する経営者の意識醸成 (事業戦略の必要性の浸透)
- (2) 事業戦略に基づく人材育成や設備整備の実施
  - ・人材育成の重要性の浸透
- (3) 付加価値の高い製品づくり
  - ・新たな製材品に対する取組の推進

2. 県内企業による協業化・大型化の検討

- ・県内事業者の合意形成、資金調達、事業用地の確保、整備

4. CLTパネル工場の整備に向けた準備

- ・CLTパネルの需要拡大

平成 30 年度の取り組み (予定)

1. 製材所の加工力強化

- (1) [拡充]事業戦略の策定
  - ・報告会の開催 (事業戦略への取組の報告)
    - 事業戦略に取り組む事業者の拡大
  - ・事業戦略の策定及びその実践の支援
- (2) [拡充]事業戦略に基づく人材育成や施設整備の実施
  - ・人材育成等に関する講習会の開催
  - ・木材協会等と連携し経営者 (後継者) の育成研修の開催
  - ・機械開発等の仕様書の作成と開発企業のマッチング
- (3) 付加価値の高い製品づくり
  - ・施設整備の実施
  - ・商品開発
  - ・内装材の開発
  - ・商品開発に向けて木材協会等と検討

2. 県内企業による協業化・大型化の検討

- ・候補事業者との意見交換

3. 集成材工場の整備

- (1) 構造用集成材の受注活動
  - ・非住宅木造建築の情報収集及び営業活動の実施
  - ・受注予定物件に必要な原木及びラミナの調達

4. CLTパネル工場の整備に向けた準備

- ・CLTパネル工場に関する情報収集等

5. 加工施設を中心としたクラスター形成の促進

- ※ 上記「1～4」の取組による

【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】

- 1. 製材所の加工力強化 (国産材の製材品出荷量) = H31: 17.0 万 m<sup>3</sup> (H29: 14.9 万 m<sup>3</sup> (H26 比 +2.0 万 m<sup>3</sup>))
- 2. 県内企業による協業化・大型化の検討 (原木消費量 3 万 m<sup>3</sup> 以上の製材工場数) = H31: 3 社 (H29: 2 社 (おおよそ製材 (株)、(株) 中成))
- 3. 集成材工場の整備 (構造用集成材工場の工場数) = H31: 1 施設 (H29: 1 施設 (H26 比 -施設))
- 4. CLTパネル工場の整備 (CLTパネル工場の工場数) = H31: 1 施設 (H29: -施設 (H26 比 -施設))
- 5. 加工施設を中心としたクラスター形成の促進 (新規雇用者数 (川下累計)) = H31: 32 人 (H29: 18 人)

【直近の成果】

- 1. 製材所の加工力強化 (国産材の製材品出荷量) = 120 千 m<sup>3</sup> (12 月末時点予定)
  - 平成 28 年次の輸入材の入荷量: 153 千 m<sup>3</sup>、出荷量: 84 千 m<sup>3</sup> 入荷量に対する出荷量の割合: 55%
  - 平成 29 年 4 月～11 月の輸入材の入荷量 96 千 m<sup>3</sup>、出荷量: 53 千 m<sup>3</sup> (96 千 m<sup>3</sup> × 55%)
  - 上半期の国産材の製材品出荷量は (160 千 m<sup>3</sup> (製材品出荷量: 平成 29 年 4 月～11 月) - 53 千 m<sup>3</sup>) ÷ 8 ヶ月 × 9 ヶ月 = 120 千 m<sup>3</sup>
- 2. 県内企業による協業化・大型化の検討 (原木消費量 3 万 m<sup>3</sup> 以上の製材工場数) = 2 社 (9 月末時点予定)
- 3. 集成材工場の整備 (構造用集成材工場の工場数) = 1 施設 (5 月 JAS 認定)
- 4. CLTパネル工場の整備 (CLTパネル工場の工場数) = -施設
- 5. 加工施設を中心としたクラスター形成の促進 (新規雇用者数 (川下累計)) = 20 人 (7 月末時点)
  - 木材加工施設: 20 人 OR 18 人 (12 月末時点) 木材加工施設: 18 人

分野：林業分野

戦略の柱：流通・販売体制の確立

取組方針：流通の統合・効率化、販売先の拡大

【概要・目的】

県外消費地に設置した流通拠点の活用促進や、製品の積み合わせ等による物流システムづくり、県外販売窓口の一元化など、効率の良い流通体制を整備し、県産木材・木製品の販路拡大に取り組む。また、生産者との連携強化や性能表示など製材品に付加価値を付ける取組、県外における県産材を使った木造住宅の建築やモデル的商業施設等への支援、県外消費地での展示会や商談会の開催、県産材製品の輸出支援等、地産外商の推進に向けた取組を展開することで、県産材の需要拡大につながる販売力の強化に取り組む。

平成 29 年度の当初計画 (P)

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)

1. 流通の統合・効率化

- (1) 県外流通拠点を活用した取引拡大
  - ・新たな流通拠点に係る協定締結 (1 箇所)
  - ・展示会の開催 (9 回)
- (2) 流通コスト低減のための定期輸送の増便
  - ・関東地方への定期便輸送 (通年：72 便)
  - ・東海地方への定期便輸送 (通年：24 便)
  - ・近畿地方への定期便輸送 (通年：24 便)
- (3) 流通・販売体制の抜本強化
  - ・土佐材流通促進協議会の開催 (4 回)
  - ・木材協会に設置した営業部門の体制の確立 [新規]
  - ・オリンピック・パラリンピック関連施設への木材利用に対応するための C o C 認証の取得 [新規]

2. 販売先の拡大

- (1) 土佐材を使用した住宅等の推進
  - ・土佐材パートナー企業との意見交換会 (3 回：6～7 月)
  - ・土佐材パートナー企業による土佐材木造住宅等建築棟数 160 棟
- (2) 海外への販売促進
  - ・県産材輸出促進事業による県内企業の取組支援
    - ・営業、商談、テスト出荷
    - ・輸出仕様製品の開発・加工 (200m3)
    - ・県産材製品モデルルーム等での P R 1 箇所
    - ・海外見本市出展 1 回
  - ・C L T 等の輸出検討
    - ・委託事業実施による流通経費等の検証

計画を進めるに当たってのポイント

木材協会に設置した営業部門の体制の確立 (再掲) と県外事業者と県内事業者との適切なマッチング

1. 流通の統合・効率化

- (1) 県外流通拠点を活用した取引拡大
  - ・県外流通拠点数 24 箇所 (本年度追加 2 箇所)
  - ・展示会の開催 11 回 (県内 4 月、愛知 5 月、石川 6 月、千葉 6 月、福岡 7 月、岡山 9 月、石川 9 月、愛知 10 月、香川 11 月、茨城 11 月、大阪 12 月)
- (2) 流通コスト低減のための定期輸送の増便
  - ・関東地方への定期便輸送 51 便 (11 月末現在：2,014m3)
  - ・東海地方への定期便輸送 4 便 (11 月末現在：139m3)
  - ・近畿地方への定期便輸送 25 便 (11 月末現在：902m3)
- (3) 流通・販売体制の抜本強化
  - ・土佐材流通促進協議会 部会開催 6 回 (全体会 1 回、ロット部会 1 回、邸別部会 2 回、輸出部会 2 回)
  - ・木材協会に設置した営業部門の体制の確立
    - ・関東駐在職員 高知県内企業訪問 3 回：15 社
    - ・関東地域企業訪問 367 社 (11 月末現在)
  - ・C o C 認証取得：取得に向けた取組支援 2 事業体取得完了

2. 販売先の拡大

- (1) 土佐材を使用した住宅等の推進
  - ・土佐材パートナー企業 新規登録 9 社 (登録全数：113 社)
  - ・土佐材パートナー企業との意見交換会 3 回 (香川 6/7、大阪 6/22、東京 7/14)
  - ・土佐材パートナー企業による土佐材木造住宅等申込み 150 棟 (12 月 20 日現在)
  - ・産地商談会 20 回 (12 月 20 日現在把握数)
- (2) 海外への販売促進
  - ・県産材輸出促進事業による事業実施
    - ・海外における営業・商談 1 回 (韓国 6 月)
    - ・海外バイヤーの招聘 2 回 (台湾 4 月、11 月)
  - ・C L T 等の輸出検討
    - ・C L T 輸出事業検討会議 参加 6 回
    - ・台北国際建築建材及び産品展 出展 (台湾 12/14～17)

課題

1. 流通の統合・効率化

- (1) 県外流通拠点を活用した取引拡大
  - ・県外市場の求める製品を供給できる体制づくり
- (2) 流通コスト低減のための定期輸送の増便
  - ・低コスト・定期輸送便の定着のためのベース荷物、積み合わせ荷物の確保
- (3) 流通・販売体制の抜本強化
  - ・木材協会内営業部門による営業展開の拡大

2. 販売先の拡大

- (1) 土佐材を使用した住宅等の推進
  - ・既存パーナー企業からの受注増及び新規取引先の開拓
  - ・木造非住宅建築物への土佐材利用の拡大
- (2) 海外への販売促進
  - ・輸出先市場の商慣行への対応、海外市況情報等の収集・分析
  - ・土佐材の海外事業体への PR

平成 30 年度の取り組み (予定)

1. 流通の統合・効率化

- (1) 県外流通拠点を活用した取引拡大
  - ・展示会の開催 15 回 (関東 2 回、東海 2 回、北陸 2 回、関西 2 回、中国 1 回、九州 1 回、四国 5 回 (うち県内 4 回))
- ・既存流通拠点との連携による販売の促進
- (2) 流通コスト低減のための定期輸送の安定化
  - ・関係事業体との改善策等の検討
  - ・[拡充] 役物定期便の定着
- (3) 流通・販売体制の抜本強化
  - ・木材協会内営業部門との連携による外商の促進

2. 販売先の拡大

- (1) 土佐材を使用した住宅等の推進
  - ・土佐材パートナー企業への後追い営業の実施
  - ・[拡充] 土佐材パートナー企業と連携し木造非住宅建築物への土佐材利用を推進
- (2) 海外への販売促進
  - ・製材品、C L T 等の輸出促進に向けた支援の継続
  - ・海外見本市等への出展による土佐材の PR
  - ・商慣行等に関する情報の収集

【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】

- 1. 県外流通拠点による製材品取扱量 = H31：5.7 千 m3 < H29：5.6 千 m3 (H26 比+1.2 千 m3) >
- 2. トレーラ等による定期輸送量 = H31：3.2 千 m3 < H29：3.1 千 m3 (H26 比+3.1 千 m3) >
- 3. 県外販売窓口における県外出荷量 = H31：22.2 千 m3 < H29：22.2 千 m3 (H26 比+2.1 千 m3) >
- 4. 県外土佐材住宅 助成件数 = H31：180 棟 < H29：160 棟 (H26 比+41 棟) >
- 5. 県産材製品の輸出货量 = H31：3.0 千 m3 < H29：2.6 千 m3 (H26 比+0.7 千 m3) >

【直近の成果】

- 1. 県外流通拠点による製材品取扱量：4,117m3 (11 月末時点)
- 2. トレーラ等による定期輸送量：3,055m3 (11 月末時点)
- 3. 県外販売窓口における県外出荷量：15,844m3 (11 月末時点 把握数値)
- 4. 県外土佐材住宅 助成件数：150 棟 (12 月 20 日時点：申込棟数)
- 5. 県産材製品の輸出货量：1,158m3 (10 月末時点：貿易統計)

分野：林業分野

戦略の柱：木材需要の拡大

取組方針：住宅・低層非住宅建築物等における木材利用の促進（住宅・公共施設の木造化の推進）

**【概要・目的】**

県産材を活用した木造住宅の普及と、公共建築物等の木造化・木質化を支援することにより、県民に木の良さをPRし、木材利用の拡大に繋げる。

**平成 29 年度の当初計画 (P)**

**1. 公共事業や公共施設での県産材の率先利用と木製品の需要の拡大**

- (1) 県産材利用拡大に向けた事業PR
  - ・木の香るまちづくり推進事業PR：申請（4月～6月）  
：2次募集（7月）
  - ・木造公共施設等整備事業の相談受付（随時）

(2) 県産材利用推進に向けた行動計画の確実な実行

- ・各林業事務所担当者会の開催（4～5月）
- ・県産材利用推進幹事会の開催（8月）
- ・県産材利用推進本部会の開催（9月）
- ・県産材利用地域推進会議の開催（10月～）
- ・市町村の公共建築物等の木造化・木質化の推進に向けた取り組み

**2. 県産材を活用した木造住宅建築の促進**

- ・県内の県産材使用住宅への助成
- ・テレビ番組による情報発信（年間24回）
- ・木造住宅フェアの開催（10月28日、29日）

**計画を進めるに当たってのポイント**

- 1. 今後予定される公共建築物の情報を収集し、関係者に向けて木造化・木質化を要請
- 2. 県産材を活用した木造住宅への支援と取り組みのPR

**平成 29 年度の取り組み状況 (D)**

**1. 公共事業や公共施設での県産材の率先利用と木製品の需要の拡大**

- (1) 県産材利用拡大に向けた事業のPR
  - ・木の香るまちづくり推進事業 1次交付決定（19団体、25施設）  
2次交付決定（12団体、13施設）
- (2) 県産材利用推進に向けた行動計画の確実な実行
  - ・4～5月の各林業事務所の担当者会において、公共施設の木造化・木質化の要請及び木質化に係る支援制度の説明
  - ・高知県産木材の供給及び利用の促進に関する条例の周知
  - ・県産材利用推進に向けた行動計画における目標値に対する実績・計画調査の実施
  - ・県産材利用推進幹事会(8/16)及び本部会(8/29)の開催
  - ・県産材利用地域推進会議の開催（施設の木造化に向けた掘り起こし）  
（安芸 10/17, 中央東 11/21, 嶺北 10/25, 中央西 11/8, 須崎 11/8, 幡多 1/25 予定）

**2. 県産材を活用した木造住宅建築の促進**

- ・テレビ番組による情報発信の開始(4月～)
- ・住宅助成事業の申込み336戸（11月末現在/対前年比94%（H28.11月末 356戸））
- ・木と人出合い館を活用した木造住宅及び木の良さの情報発信、住宅相談の実施  
（来館者数：4月54名, 5月49名, 6月91名, 7月55名, 8月26名, 9月39名,  
10月46名, 11月81名）
- ・木造住宅フェア実行委員会の開催（6/15, 7/21, 8/30）
- ・第13回木造住宅フェアもくもくランド2017の開催  
（10/28, 29 ※29日は荒天のため中止 来場者数28日4千人）

**課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)**

**課題**

**1. 公共事業や公共施設での県産材の率先利用と木製品の需要の拡大**

- 公共建築物への県産材の率先利用  
⇒市町村等へ、高知県産木材の供給及び利用の促進に関する条例を周知し、施設等への県産材の利用を勧める

**平成 30 年度の取り組み（予定）**

**1. 公共事業や公共施設での県産材の率先利用と木製品の需要の拡大**

- (1) 県産材利用拡大に向けた事業PR
  - ・木の香るまちづくり推進事業の周知
  - ・公共木造建築の推進支援 →事業計画の作成支援
- (2) 県産材利用推進に向けた行動計画の確実な実行
  - ・県産材利用推進本部（8月）及び地域推進会議（9～12月）の実施
  - ・H29年度実績調査の実施（5月）及び取りまとめ
- (3) 県産材利用拡大に向けた事業PR
  - ・木の香るまちづくり推進事業、木造公共施設等整備事業のH31年度要望調査（10月）

**2. 県産材を活用した木造住宅建築の促進**

- 住宅助成制度の説明会開催(3月予定)

**【平成 31 年度末の目標〈H29 到達目標〉】**

- 1. 県有施設の木造化率 = H31：100% 〈H29:100%(H27：75%)〉
- 2. 戸建て住宅の木造化率 = H31:現状値以上（全国平均以上）  
〈H29: 現状値以上（全国平均以上）(H26：90.4%)〉

**【直近の成果】**

- 1. 県有施設の木造化率 : H27の実績なし
- 2. 戸建て住宅の木造化率 : 91.5%（全国平均89.1%（H28実績））

【概要・目的】

民間施設への木造化の普及を図るため、低層非住宅向けの長スパン等に対応可能な新製品を使ったモデル建築物を整備し、見学会などにより普及を行い、木造施設を提案できる建築士を育成する。  
また、県産木造住宅で使用できる内装材を開発し、県産材の新たな需要を拡大する。

平成 29 年度の当初計画 (P)

1. 低層非住宅の木造化の推進

- (1) 新製品（SWP、重ね透かし梁、A型トラス、壁ラーメン）を活用したモデル建築物の整備（3施設）
  - ・3施設：旅館、商業施設など
- (2) 高知県林業活性化推進協議会による非住宅建築物の木造化の推進
  - ・新製品のトータルコストや施工性の調査  
→モデル施設における新製品の設置に係る状況調査
  - ・製品の改良  
→調査に基づき改良を行い、製品の磨き上げ
  - ・内装材等の開発  
→インテリアデザイナーと木材加工業者等と連携した新製品の試作
- (3) 県内外への販売促進
  - ・土佐材パートナー企業、協働の森づくりパートナー企業等への販促活動

計画を進めるに当たってのポイント

- ・モデル建築物は、新製品の施工性と改良点に留意して建設を行う。
- ・非住宅木造建築に係る建築士の技術力の向上

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

1. 低層非住宅の木造化の推進

- (1) 新製品を活用したモデル建築物の整備
  - 柳町ビル（SWPパネル使用）（10月完成）
    - ・完成見学会の開催（10/3:29名）
  - 四万十町旅館 実施設計（木製壁ラーメン使用）
- (2) 高知県林業活性化推進協議会による非住宅建築物の木造化の推進
  - 事業計画の協議（4/26, 5/24）
  - 新製品（H28 開発）の改良や施工性調査についての協議（6/15, 7/21, 9/9, 11/12, 12/26）
  - 内装材の開発
    - ・検討会, WG（6/15, 7/21, 8/1, 8/8, 8/21, 9/13, 10/4, 10/18, 11/15）
    - ・開発商品の試作（1月予定）  
内装材（フローリング、タイル）、外構製品（ルーバー）、非常時用製品（間仕切り、ベッド）
    - ・東京モクコレ 2018 の出展予定（東京ビックサイト 1/30, 31）  
⇒モニタリング等により商品化に向けた課題を整理し、ブラッシュアップ
- (3) 県内外への販売促進
  - ・冊子（H28 作成の事例集・非住宅木造化の手引）の配布  
高知県建築士会等へ 2,000 部配布
  - ・J T (CSR 推進部) の C L T 施設の見学、打ち合わせ（4/28, 5/26）
  - ・土佐材パートナー企業意見交換会にて、冊子の配布（6/7 香川, 6/22 大阪, 7/14 東京）
  - ・協働の森の参加事業体への C L T 等の紹介（7/26~28, 16 社）
  - ・協働の森フォーラムにおいて非住宅建築物の木造化への PR（9/21 県内外企業 29 社）
  - ・地方創生の実現に向けた包括協定の締結企業への C L T 等の紹介（6/13~16, 21, 5 社）
- (4) その他
  - ・林業大学校建築課短期課程 木造建築講座の開催（卒業生 37 名）

課題と平成 30 年度の取り組み (C, A)

課題

1. 低層非住宅の木造化の推進

- (1) モデル施設の整備による実績づくり
- (2) 施工を含めたトータルコストを把握し、建築関係者等への普及促進

2. 木製品の開発

- (1) 内装用、非住宅向けの木製品アイテムの拡大が必要

平成 30 年度の取り組み（予定）

1. 構造用新製品による低層非住宅の木造化の推進

- (1) 構造用新製品を活用したモデル建築物の整備（2棟）
  - ・A型トラス ・重ね透かし梁
- (2) モデル建築物のトータルコストや施工性の調査
- (3) 構造用新製品の標準仕様書の作成、建築関係者への配布

2. 設計支援による低層非住宅の木造化の推進

- ・[新規]設計費の支援による施主への提案の拡大

3. 木製品の開発

- (1) H29 年度開発の木製品のブラッシュアップ
- (2) [拡充] 県外と県内企業の協働による商品開発

4. 普及促進

- (1) 県内外への販売促進
  - ・土佐材パートナー企業、協働の森づくりパートナー企業等への販売活動

【平成 31 年度末の目標（H29 到達目標）】

1. 低層非住宅の木造化率（棟数） = H31：34%（H29：32%（H26:26%））

【直近の成果】

1. 低層非住宅の木造化率（棟数）：30%（H28 実績）

【概要・目的】

低・中層建築物への木材利用を拡大していくために、CLTに関する技術等の向上や人材の育成、情報の発信による需要の拡大を推進する。

平成 29 年度の当初計画 (P)

1. CLT建築物の需要拡大

- (1) CLT建築推進協議会
  - ・第5回総会(4月)、幹事会(4月、9月、1月)
- (2) CLTの普及活動
  - ・講演会の開催(4月)
  - ・フォーラムの開催(2回:11月):東京、高知
- (3) 建築士及び施工者の技術向上
  - ・研修会の開催(14回:構造見学会、完成見学会、技術研修会)
- (4) モデル建築物への技術サポート
  - ・4施設(森林組合事務所、民間企業事務所兼倉庫、民間企業事務所、県教育施設)
- (5) CLTを活用した施設整備
  - ・本年度6棟完成(累計12棟)
- (6) 経済同友会と高知県の協同プロジェクト
- (7) CLT普及に向けた政策提言等(随時)
- (8) その他の活動

計画を進めるに当たってのポイント

1. これまでのCLT建築物の技術やノウハウを活用し、更なるCLT建築物を整備
2. CLTの需要拡大のため、全国の施主や建築士にCLTを周知

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

1. CLT建築物の需要拡大

- (1) CLT建築推進協議会
  - ・第5回総会(4/14:33名)、幹事会(4/14)
- (2) CLTの普及活動
  - ・講演会の開催(4/14:38名)
  - ・CLTフォーラムの開催(10/26:220名,東京)
- (3) 建築士及び施工者の技術向上
  - ・柳町CLT Build 構造見学会(4/12:49名, 4/14:26名) 完成見学会(10/3:29名)
  - ・宿毛商銀信用組合 構造見学会(5/18:63名) 完成見学会(8/5:37名)
  - ・高知県立林業大学校 構造見学会(6/3:103名)
  - ・馬路村森林組合 構造見学会(9/9:25名) 完成見学会(12/6:21名)
  - ・はるのガーデン 構造見学会(11/12:42名)
- (4) モデル建築物への技術サポート
  - ・馬路村森林組合(4/13, 5/10, 9/9) ・心の教育センター(4/14, 5/10)
  - ・溝淵林業 事務所兼倉庫(6/2) ・トラスト建設 事務所(6/2)
- (5) CLTを活用した施設整備(4棟完成(累計一般建物10棟))
  - 【完成】・柳町CLT Build(6月末) ・宿毛商銀信用組合(6月末)
    - ・県立林業大学校(10月) ・馬路村森林組合(12月)
  - 【施工中】・北川村温泉、はるのガーデン、四国森林管理局 嶺北森林管理署
  - ・溝淵林業(事務所兼倉庫)、トラスト建設(事務所)
- (6) 経済同友会と高知県の協働プロジェクト
  - ・県内視察(4/25, 26 16社 29名)
  - ・経済同友会との打合せ(5/10, 5/17, 6/5, 9/12, 10/27, 11/28, 12/14, 12/26)
  - ・林業CLT専門部会(7/10, 7/19, 9/13, 11/8, 11/28, 12/7, 12/14, 12/26)
  - ・推進委員会(10/13)
  - ・(株)ワイス・ワイス訪問(6/14, 12/26) ・(株)久慈設計 社長来所(8/21)
- (7) CLT普及に向けた政策提言等(随時)
  - ・高知県; 政策提言「CLTを核とした木材の需要拡大と地方創生の推進」(4/25, 26)
  - ・CLTで地方創生を実現する首長連合:
    - 政策提言(6/7, 6/13, 8/2)、
    - 自民党日EU等経済協定対策本部第4グループ 会合への出席(6/20)
- (8) その他の活動
  - ・日本CLT協会総会・講演会の出席(6/5)
  - ・自民党CLT現地調査団 高知県視察(7/31)
  - ・CLTで地方創生を実現する首長連合第2回総会の開催(8/2)
    - 各地域において経済同友会と連携し、CLT等の木材の活用に取り組む活動計画を承認
    - 「CLTを核とした木材活用の宣言」を採択
    - ※構成員数107名; 知事28名, 市町村長79名(12/31現在)
  - ・CLT視察ツアー(日本CLT協会 11/29 28名) ・雑誌「新建築」の取材(10/5)

課題と平成 30 年度の取り組み (C, A)

課題

1. CLT建築物の需要拡大

- (1) CLTの認知度の向上・普及活動
  - ・建築士等への告示内容の周知及び全国の施主や建築士等へのCLT普及、CLT建築の掘り起こし
- (2) 建築士及び施工者の技術向上
  - ・CLT建築物の更なる整備による知見の蓄積、建築士や施工者の育成
- (3) CLT建築物のコストダウン

平成 30 年度の取り組み(予定)

1. CLT建築物の需要拡大

- (1) CLT建築推進協議会
  - ・幹事会(4月, 1月) ・総会(4月)
- (2) CLTの普及活動
  - ・フォーラム開催2回(東京, 高知)
- (3) 建築士及び施工者の技術向上
  - ・構造見学会、完成見学会
  - ・技術講習会
- (4) CLT建築物への技術的サポート(CL T建築推進協議会による)
- (5) CLTを活用した施設整備(H29年度6棟完成(累計建物12棟)予定)
  - ・温泉、県施設、事務所、嶺北森林管理署 他
- (6) CLTで地方を創生を実現する首長連合と連携した需要拡大
  - ・首長連合の「CLTを核とした木材活用宣言」に伴い、CLT建築物の一層の掘り起こしの実施
  - ・全国及び首都圏建築関係団体等への提案
- (7) CLT建築のPR及び掘り起こし
  - ・[新規]設計費の支援による施主への提案の拡大
- (8) 経済同友会と高知県の協働プロジェクト
  - ・フォーラムの開催(提言に基づき同友会と連携した木材需要の拡大)
- (9) CLT普及に向けた政策提言等(随時)
- (10) CLT建築物のコストダウンの検討
  - ・建築事例の知見を活かした低コスト建築の推進
  - ・日本CLT協会と連携した低コストへの取組

【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】

1. CLT建築物の整備 = H31:12棟 (H29:12棟(H28:6棟))

【直近の成果】

1. CLT建築物の整備 : 4棟完成(H25年度から累計10棟)(12月末時点)

【概要・目的】

森の資源を余すところなく活用するため、原木の安定供給と木質バイオマス燃料の利用機器の導入支援のほか、発電利用を促進するための仕組みづくりなどに取り組み、木質バイオマスの有効活用を図る。

平成 29 年度の当初計画 (P)

1. 木質ペレット等の安定供給の促進

- (1) 熱利用向け木質燃料等の安定供給
  - ・県内ペレット製造量及び流通量の把握(5月、10月、2月)
  - ・熱利用向け木質燃料の安定供給にかかる助成
  - ・ペレット需要拡大へ向けて利用者の掘り起こし

2. 幅広い分野での木質バイオマス導入の拡大

- (1) 木質バイオマスエネルギー利用促進協議会
  - ・メーリングリストの更新と加入促進
  - ・協議会運営委員会及び全体会(各年2回)の開催
  - ・勉強会の開催(11月)
- (2) 木質バイオマス導入の導入
  - ・バイオ導入事例について情報発信と新規事業者掘り起こし

3. 木質バイオマス発電の促進

- (1) 県内発電施設の安定稼働
  - ・既存2施設の木質バイオマス発電施設の稼働状況の把握及び発電用燃料収集状況の把握
- (2) 発電利用に供する木質バイオマス証明がトラインの適正な運用
  - ・説明会の開催と個別相談
- (3) 小規模木質バイオマス発電
  - ・情報収集及び勉強会の開催(木質バイオマスエネルギー利用促進協議会)

4. 燃焼灰の有効活用

- ・燃焼灰の適正利用の周知(通年)
- ・発電由来木質バイオマス燃焼灰の活用方法について他県・海外事例を情報収集
- ・県内発電事業者の燃焼灰発生・処分状況の把握(半年毎)

計画を進めるに当たってのポイント

- ・原木の増産と効率的な収集システムの整備

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

1. 木質ペレット等の安定供給の促進

- (1) 熱利用向け木質燃料等の安定供給
  - ・県内ペレット製造量及び流通量の把握(5月、9月予定)
  - ・熱利用向け木質燃料の安定供給にかかる助成(原木確保:2事業体、供給コスト:4事業体)

2. 幅広い分野での木質バイオマス導入の拡大

- (1) 木質バイオマスエネルギー利用促進協議会
  - ・メーリングリストの更新と加入促進(7月末現在配信先142)
  - ・協議会運営委員会の開催(6/23)、全体協議会及び講演会(7/20:参加者48名)
- (2) 木質バイオマス導入の導入
  - ・バイオ関連公募事業について情報提供(5月)
  - ・全国農業担い手サミット in こうちで高知県の木質バイオマス利用の取組についてPR(10/24、25)

3. 木質バイオマス発電の促進

- (1) 県内発電施設の安定稼働
  - ・既存2施設の木質バイオマス発電施設の稼働状況の把握及び発電用燃料収集状況の把握(4月、7月、12月)
  - ・木材増産PT会議(4/28、10/27)
  - ・宮崎森林発電所へ枝葉活用実態調査のため現地視察(5/16)
  - ・香美森林組合へ間伐現場の枝葉収集状況について現地調査(12/18)
- (2) 発電利用に供する木質バイオマス証明がトラインの適正な運用
  - ・説明会の開催(4/24、4/27、5/10・2箇所、5/24)と個別相談
- (3) 小規模木質バイオマス発電
  - ・新規案件について個別相談(12/18現在15件)
  - ・地域型エネルギー循環システム導入市町村の掘り起こし(10/3黒潮町、10/10本山町、10/12香南市、10/17梶原町)
  - ・竹資源活用クラスター会議へ出席、竹の利用状況について情報収集(高知市・9/21)
  - ・山口県農林水産部へ竹バイオマス発電の取り組み状況について聞き取り調査(11/8)
  - ・小規模木質バイオマス発電等の技術情報について情報収集(11/15東京都、12/14-15徳島県)

4. 燃焼灰の有効活用

- ・燃焼灰の適正利用の周知(4/14担当者会)

課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)

課題

2. 幅広い分野での木質バイオマス導入の拡大

- ・重油価格動向と気象条件による熱利用需要見込みの変動
- ・地域型エネルギー循環利用の仕組みの検討(発電と連動)

3. 木質バイオマス発電の促進

- ・小規模木質バイオマス発電施設の新規案件に対する事業性の判断
- ・竹ペレットによる発電事業の可能性検討

平成 30 年度の取り組み(予定)

1. 木質ペレット等の安定供給の促進

- ・ペレット需要拡大へ向けて利用者の掘り起こし

2. 幅広い分野での木質バイオマス導入の拡大

- ・CO2削減認証制度(案)の策定
- ・バイオ導入事例について情報発信と新規事業者掘り起こし
- ・地域型エネルギー循環システム導入検討WGの立ち上げ

3. 木質バイオマス発電の促進

- ・小規模木質バイオマス発電等の技術情報について情報収集
- ・竹材生産事業者に収集コスト等の聞き取り調査を実施し、竹バイオマス発電の事業化の可能性を検証

【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】

- 1. 木質ペレットの県内自給率 = H31: 100% <H29: 80% (H26: 40%)>
- 2. 木質バイオマス燃料使用量 = H31: 2.7万トン <H29: 2.5万トン(H26: 2.2万トン)>
- 3. 木質バイオマス発電施設の整備量 = H31: 3施設 <H29: 2施設 (H26: 2施設)>
- 4. 燃焼灰の利用が広がっている = H31: 自ら利用に加えて新たな利用が広がっている  
<H29: 燃焼灰の新たな利用へ向けての検討が出来る(H26: 自ら利用の普及)>

【直近の成果】

- 1. 木質ペレットの県内自給率 = H28: 70%
- 2. 木質バイオマス燃料使用量 = H28: 2.5万トン
- 3. 木質バイオマス発電施設の整備量 = H28: 2施設



分野：林業分野

戦略の柱：担い手の育成・確保

取組方針：林業学校の充実・強化、きめ細かな担い手確保の強化、事業体の経営基盤の強化、小規模林業の推進

**【概要・目的】**

平成 27 年 4 月に開校した県立林業学校の充実・強化を図るため、林業現場で即戦力となる人材を育成する基礎課程と、既に林業活動を実践している方などを対象とした短期課程に加え、平成 30 年 4 月には森林施業の集約化の提案や木材の活用などに積極的に取り組み次世代の林業・木材産業界を牽引していくような高度で専門的な人材を育成する専攻課程を新たに開講する。また、林業労働力確保支援センターとの連携により雇用情報の収集や提供を行うとともに、フォレストスクールや就職相談会や林業体験教室などの開催により、就業希望者と林業事業者とのマッチングを図り就業までを支援する。併せて、移住施策との連携や小規模林業の活動を応援することにより担い手の育成・確保を図る。

**平成 29 年度の当初計画 (P)**

**1. 林業学校の充実・強化**

- (1) 林業学校における人材育成
  - ・H29 基礎課程入校式、研修実施（通年）、H29 短期課程研修実施（通年）
- (2) 専攻課程の開講準備
  - ・カリキュラム、シラバスの作成（4 月～12 月）
- (3) 校舎等の施設整備
  - ・新校舎の整備（H28.12 月～9 月）、大型実習棟の整備（6 月～1 月）
- (4) 森林組合等の林業事業者への雇用促進
  - ・インターンシップの実施（8 月～1 月）
  - ・労働力確保支援センターと連携した林業事業者とのマッチング（11 月～2 月）

**2. きめ細かな担い手確保の強化**

- (1) 林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保
  - ・県内林業事業者の雇用情報収集や県内高校への情報提供（6 月、7 月）
  - ・森林の仕事が「イターン」や個別相談会での相談対応（7 月～2 月）
  - ・こうちフォレストスクールの開催（8 月～10 月）〔新規〕
  - ・林業就業支援講習や体験ツアー等の開催（5 月～2 月）
  - ・林業就業「イターン」(マッチング)の開催（7 月、11 月、2 月）
  - ・林業技術者養成研修の開催（4 月～1 月）
- (2) 移住施策との連携による担い手の確保
  - ・UI ターン就職相談会や高知暮らしフェアへの参加（6 月～12 月）
- (3) 特用林産業新規就業者の支援
  - ・特用林産業新規就業者研修の実施（4 月～3 月）

**3. 事業者の経営基盤の強化**

- (1) 林業事業者のマネジメント能力向上
  - ・森林組合への経営安定化に向けた個別指導の実施（6 月～3 月）
  - ・森林施業プランナー育成研修の実施（7 月～12 月）
- (2) 林業事業者における就労環境の改善
  - ・林業労働環境改善事業等による改善への支援、雇用改善計画の認定（通年）

**4. 小規模林業の推進**

- (1) 小規模林業の活動を支援
  - ・スキルアップのための技能研修(林業学校の短期課程)の実施 3 地域（4 月～3 月）
  - ・市町村との連携による体験ツアーやOJT 研修や事業地確保の支援（6 月～3 月）
  - ・小規模林業推進協議会の開催（6 月、10 月、3 月）
  - ・小規模林業推進協議会会員アンケートの実施（7 月）
  - ・活動事例の収集、HP 掲載（7 月～3 月）

**計画を進めるに当たってのポイント**

**1. 林業学校の充実・強化**

- ・H30 本格開校に向けた魅力ある学校づくり（カリキュラム、校舎等の完成）
- ・H28 林業学校基礎課程入校生全員の研修修了と就業、H29 入校生の確保

**2. きめ細かな担い手確保の強化**

- ・相談からマッチングまでの各ステップにおける効果的な誘導

**3. 事業者の経営基盤の強化**

- ・個々の事業者に応じた個別指導体制の強化

**4. 小規模林業の推進**

- ・実践技術習得の機会や事業地の確保に対する支援

**平成 29 年度の取り組み状況 (D)**

**1. 林業学校の充実・強化**

- (1) 林業学校における人材育成
  - ・H29 基礎課程入校式（4/16、入校生 20 人）(H28:20 人)
  - ・H29 基礎課程研修の実施（修了者数 20 人（見込）(H28：19 人)
  - ・H29 短期課程研修の実施（受講者数 1,105 人（見込））(H28：1,469 人)
  - ・H30 入校生選考試験（推薦 10/14、合格者：基礎 11 人（H29 基礎 10 人）、専攻 10 人、前期 12/2、合格者：基礎 13 人（H29 基礎 8 人）、専攻 5 人、後期 2/24 予定、専攻 15 人（H29 基礎 2 人）
  - ・就業相談会（7/21、11/12、H30.2/3）、インターンシップの実施（①8/21～9/1、②9/11～9/22、③10/30～11/10、④H30.1/22～2/2 予定）
  - ・限研吾林業大学校長就任記者会見（5/16）、新校舎落成式（11/22）
- (2) 専攻課程の開講準備
  - ・カリキュラム、シラバスの作成、講師等との調整（4 月～H30.1/31 予定）
- (3) 校舎等の施設整備
  - ・校舎建築工事の実施（H28.12/15～9/30）、大型実習棟建築工事の実施（8/22～H30.2/17 予定）
- (4) 森林組合等の林業事業者への雇用促進
  - ・林業事業者訪問（求人情報、インターンシップ受入可能情報の収集）(6/5～6/30)

**2. きめ細かな担い手確保の強化**

- (1) 林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保
  - ・県内林業事業者の雇用情報収集（6/5～7/20、81 社訪問）
  - ・県内高校への情報提供（6/29～7/12、15 校）(10/10、5 校)
  - ・HP 改修（公開 8/24）、PR ビデオの作成（暫定版 7/28）
  - ・フォレストスクールの開催 東京(8/26、9/9、9/23、13 人受講)、大阪(8/27、9/10、9/24、15 人受講) 高知(10/21、10/22、10/28、19 人受講)
  - ・林業体験ツアーの開催（①10/13～10/15、5 人参加）
  - ・林業就業支援講習の開催（①5/8～5/11、6 人参加、②10/30～11/2、5 人参加）
  - ・林業就業「イターン」(マッチング)の開催（①7/21、一般 7 人参加、②11/12、一般 4 人参加）
  - ・林業技術者養成研修の実施（受講者数 330 人(12 月末まで)）
- (2) 移住施策との連携による担い手の確保
  - ・UI ターン就職相談会高知暮らしフェア等への参加（大阪 6/24、8/5、11/25、12/17、東京 6/25、7/29、9/2、9/2、10/28、11/26、12/16、名古屋 10/15、高知 8/13）(延 13 回、85 組 103 名と面談)
- (3) 特用林産業新規就業者の支援
  - ・技術習得のための研修の実施（室戸市 6 人、東洋町 3 人、香美市 2 人、大月町 1 人）(4 月～)（うち研修修了 室戸市 4 人(5 月末 1 人、6 月末 3 人)、東洋町 1 人(6 月末)）（室戸市 1 人、東洋町 2 人）(10 月～)

**3. 事業者の経営基盤の強化**

- (1) 林業事業者のマネジメント能力向上
  - ・森林組合の経営安定化に向けた個別指導の実施（6/23～11 組合、延 43 回）
  - ・森林施業プランナー育成研修の実施（7/26～12/15、全 5 回）一次研修 21 人修了、(H28：13 人)
- (2) 林業事業者における就労環境の改善
  - ・事業者を戸別訪問し、雇用改善計画の更新等指導（81 社（6 月））
  - ・架線作業主任者研修（7/4～7/21、8 人参加）、・伐木安全作業技術研修（9/25、65 人参加）
  - ・林業安全大会の開催（7/14、89 事業者 111 人参加）、
  - ・雇用改善計画の事前審査（11 事業者）、認定（5 事業者(更新)）

**4. 小規模林業の推進**

- (1) 小規模林業の活動を支援
  - ・スキルアップのための技能研修(短期課程「資格取得コース」)の実施(受講者数 342 人(12/1 まで))
  - ・支援制度の周知（4/24、7/8）、・協議会副会長の開催（個別協議 6/20、6/23、6/26、6/30）
  - ・協議会通常総会、第 1 回協議会の開催（7/8、64 名参加）、第 2 回（11/16、76 人参加）
  - ・会員の活動状況アンケート調査の実施（7/8～8/18、回答 95 人）
  - ・ホームページ用に会員活動状況を取材（1 団体（5/22）、1 団体(9/10)）
  - ・ホームページのリニューアル（公開 7/28）

**課題**

**1. 林業大学校の充実・強化**

- (1) 林業大学校における人材育成
  - ・H31 入校生の確保
  - フォレストスクール等移住施策等と連携した優秀な人材の確保
- (2) 林業・建築関連事業者への雇用促進
  - ・インターンシップを通じた確実な雇用
  - ・修了生のフォローアップ、就業先の聞き取り調査による研修内容の見直しや事業者の就労環境の改善による定着率の向上

**2. きめ細かな担い手確保の強化**

- (1) 林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保
  - ・相談からマッチングまでの各ステップにおける参加者（就業希望者）の確保
  - ・フォレストスクールの実施結果を基に次年度に向けた取組の検討

**3. 事業者の経営基盤の強化**

- (1) 林業事業者のマネジメント能力向上
  - ・個々の森林組合の経営状況に応じた適切な指導の強化
  - ・必要に応じて専門家の派遣によるアドバイスの実施

**4. 小規模林業の推進**

- (1) 小規模林業の活動を支援
  - ・活動実態に対応した効果的な支援体制の確立

**平成 30 年度の取り組み（予定）**

**1. 林業大学校の充実・強化**

- (1) [拡充] 林業大学校における人材育成
  - ・H30 入校式、研修実施（通年）
  - ・H31 入校生の確保（4 月～2 月）
  - ・限研吾校長との調整（通年）
- (2) 林業・建築関連事業者への雇用促進
  - ・インターンシップの実施（8 月～12 月）
  - ・林業労働力確保支援センターと連携した事業者とのマッチング（6 月～1 月）
  - ・修了生の就業後のフォローアップによる定着とカリキュラムへの反映

**2. きめ細かな担い手確保の強化**

- (1) 林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保
  - ・森林の仕事が「イターン」や UI ターン就職相談会、高知暮らしフェアへの参加（1～2 月）
  - ・林業体験ツアーの開催（②2/23～2/25）
  - ・林業就業支援講習の開催（③1/16～2/3）
  - ・林業就業「イターン」(マッチング)の開催（③2/3）
  - ・フォレストスクールを柱とした相談からマッチングまで各ステップの来年度の日程調整

**3. 事業者の経営基盤の強化**

- (1) 林業事業者のマネジメント能力向上
  - ・組合毎に支援チームを組んで個別指導を実施(通年)
  - ・雇用改善計画の認定（更新 28 社(10 月末 1 社、12 月末 4 社、3 月末 23 社)）

**4. 小規模林業の推進**

- (1) 小規模林業の活動を支援
  - ・小規模林業推進協議会の開催（第 3 回 3 月活動報告）
  - ・支援事業を活用した活動事例の取材、ホームページでの紹介(10～3 月、5 つの事例)

分野：林業分野

戦略の柱：担い手の育成・確保

取組方針：林業学校の充実・強化、きめ細かな担い手確保の強化、事業者の経営基盤の強化、小規模林業の推進

**【平成 31 年度末の目標〈H29 到達目標〉】**

1. 林業学校修了生の県内就職者数	: H31 : (年平均) 21 人	<H29 : 19 人	(H26 比+19 人)>
2. 新規就業者数	: H31 : (年平均) 68 人	<H29 : 62 人	(H26 比+7 人)>
3. 林業分野へのUIターン新規就業者数	: H31 : (年平均) 6 人以上	<H29 : 6 人	(H26 比±0)>
4. 特用林産業における新規就業者数	: H31 : (4 年間合計) 20 人	<H29 : 5 人	(H24~H27 平均比+3 人)>
5. 森林施業プランナーがいる雇用改善計画認定事業者数	: H31 : 60 事業者	<H29 : 53 事業者	(H26 比+6 事業者)>
6. 雇用改善計画認定事業者数	: H31 : 100 事業者	<H29 : 99 事業者	(H26 比+3 事業者)>
7. 小規模林業推進協議会の会員数	: H31 : 400 人	<H29 : 387 人	(H26 比+184 人)>

**【直近の成果】**

1. 林業学校修了生の県内就職者数	: 12 人	(H29 基礎課程修了生 (8 人は専攻課程へ進学))
2. 新規就業者数	: 66 人	(12 月末時点、うち 13 人は H28 林業学校修了生)
3. 林業分野へのUIターン新規就業者数	: 10 人	(12 月末時点)
4. 特用林産業における新規就業者数	: 6 人	(12 月末時点)
5. 森林施業プランナーがいる雇用改善計画認定事業者数	: 50 事業者	(12 月末時点)
6. 雇用改善計画認定事業者数	: 82 事業者	(12 月末時点)
7. 小規模林業推進協議会の会員数	: 453 人	(12 月末時点)

各産業分野で掲げた4年後の目標達成に向けた確認資料(水産業分野)

◆分野を代表する目標【出発点・直近値・H29到達目標・4年後(H31)の目標】

漁業生産額(宝石サンゴを除く)	出発点(H25): 446億円 ⇒ 直近値(H27): 483億円 ⇒ H29到達目標: 456億円 ⇒ 4年後(H31)の目標: 460億円
水産加工出荷額	出発点(H25): 173億円 ⇒ 直近値(H27): 204億円 ⇒ H29到達目標: 177億円 ⇒ 4年後(H31)の目標: 200億円

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H29到達目標	戦略目標に対するH29の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		見直しの方向性
				H29到達目標に対する現状	現状分析	
1. 漁業生産の構造改革 2. 担い手の育成・確保						
鮮魚の県内市場取扱額	H26:85億円 →H31:90億円以上 (+5億円)	H29:90億円以上 (H26比+5億円) (直近値(H28):79億円)	◆漁業経営の効率化 ・新規就業者等の設備投資への支援 ・黒潮牧場15基体制の維持 ・定置網漁業の安定的な経営体制の確立 ◆法人等の生産現場への参入促進 ◆定置網や養殖魚場の遊休漁場等の活用	○県内市場取扱額:77.6億円(H29.1～11月) (前年同期比5.3億円増)  [主な漁業種類の県内市場水揚金額] ・大型定置網漁業:17.3億円(前年同期比2.0億円減) ・カツオ一本釣り漁業:10.4億円(前年同期比4.0億円増) ・メジカ釣り漁業:3.2億円(前年同期比0.6億円増) ・シラスパッチ網漁業:4.7億円(前年同期比1.6億円増)	○県内市場取扱額 前年に比べて大型定置網漁業が減少した一方、カツオ一本釣り漁業等で増加したことにより全体では前年に比べて増加した。  [主な漁業種類の県内市場水揚金額] ・大型定置網漁業:2～4月の低水温、5～6月の急潮、4月の低気圧の影響などにより漁獲量が前年比で93%に減少 ・カツオ一本釣り:室戸岬あるいは足摺岬沖で黒潮が接岸し、カツオに好適な漁の海況が続いたことから、漁獲量が前年比で168%となり、前年同期の市場取扱額から大きく増加 ・メジカ釣り漁業:盛漁期の5～7月に黒潮の離岸による不漁で前年比90%弱の漁獲量となったものの、比較的単価の高い1～3月の漁獲量が前年を上回ったことなどにより市場取扱額は前年同期より増加 ・シラスパッチ網漁業:漁獲量は前年並みであったが、単価の上昇により前年から1.6億円の増加	
人工種苗の供給尾数	【カンパチ】 H26:0尾 →H31:50万尾 (+50万尾) 【クロマグロ】 H26:0尾 →H31:10,000尾 (+10,000尾)	【カンパチ】 H29:5万尾 (H26比+5万尾) (直近値(H28):1.2万尾) 【クロマグロ】 H29:4,500尾 (H26比+4,500尾) (直近値(H28):3,000尾)	◆人工種苗量産体制の確立 ・人工種苗の安定供給体制の確立と普及促進 ◆試験研究機能の充実・強化 ・水産試験場古満目分場の活用	○カンパチ 5万尾を養殖業者に出荷 (前年同期:1.2万尾) ○クロマグロ 23,000尾を冲出し(前年同期:17,000尾)し、出荷サイズまで7,700尾を中間育成(前年同期:3,000尾)	・カンパチの人工種苗生産は事業化済み ・関係機関と連携して、クロマグロの人工種苗生産を実施し、前年を大きく上回る尾数を生産した ・上記に用いる新たな中間育成漁場を7月12日に免許、運用を開始	
新規就業者数	(H24-26)の平均:37名 →50名/年 (+13名)	H29:50名/年 (H24-26の平均比+13名) (直近値(H28):55名)	◆担い手の育成 ・移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実 ・法人等の参入による担い手育成の新たな受け皿づくり ◆就業時における支援 ・就業時の設備投資、資金調達への支援 ・新規就業者が参入しやすい環境づくり	○新規就業者数 30名(平成29年1月～9月末) (前年同期:32名)	[要因・課題] ・漁業就業フェア後の短期研修受講申し込みが増えていないことから、短期・長期研修者が増加していない状況 ・就業希望者の掘り起こしと研修制度の充実に努めるとともに、指導者の確保などにより、スムーズな短期研修の実施と長期研修への移行 ・これらに加えて就業希望者のみならずご家族も含め、漁村の魅力を生かした幅広いライフスタイルをパッケージ化して提案することで、漁村の多様な担い手の確保を推進	

戦略の柱	戦略目標	4年後(H31)の目標	H29到達目標	戦略目標に対するH29の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		見直しの方向性
					H29到達目標に対する現状	現状分析	
<b>3. 市場対応力のある産地加工体制の確立</b>							
	衛生管理の高度化に対応した加工場の割合	【衛生管理の高度化に対応した加工場の割合】 H26:24% →H31:100% (+76%) 【海外HACCP対応型の加工場】 H26:0件 →H31:3件 (+3件)	【衛生管理の高度化に対応した加工場の割合】 H29到達目標:50% (H26比+26%) (直近値(H28):36%) 【海外HACCP対応型の加工場】 H29到達目標:0件 (H26比±0件) (直近値(H28):0件)	◆HACCPに対応した加工施設の立地促進 ◆既存加工施設の衛生管理体制の強化 ・県版HACCP認証の取得推進 ・海外HACCP認証の取得に関するコンサルティングへの支援	○食品衛生管理の高度化に対応した加工場の割合:40.9% (前年同期:31.8%) ・水産流通課の支援する水産加工事業者が県版HACCPを取得 第1ステージ(☆):2事業者→0事業者 第2ステージ(☆☆):2事業者→5事業者 ※第1ステージからの昇格2事業者含む 第3ステージ(☆☆☆):1事業者→1事業者 ・地産地消・外商課の主催するHACCP研修等に水産流通課の支援する7水産加工事業者が参加見込 ○海外HACCP対応型の加工場:0件 ・6/8 宿毛市で水産加工施設の整備を計画している民間企業が大日本水産会のコンサルティングを受講	・書類作成等の研修も積極的に受講しておりHACCPに関する書類事務等のレベルが向上した事業者が増加	
	養殖魚の前処理加工	【出荷額】 H26:5億円 →H31:29億円 (+24億円) 【雇用者】 H26:58名 →H31:120名 (+62名)	【出荷額】 H29到達目標:8億円 (H26比+3億円) (直近値(H28):10.2億円) 【雇用者】 H29到達目標:65名 (H26比+7名) (直近値(H28):65名)	◆HACCPに対応した加工施設の立地促進【再掲】 ◆既存加工施設の高度化	・養殖魚の前処理加工に取り組む7業者(幡多4、中央3)は概ね順調に操業中 ・宿毛湾の養殖ブリ加工:91,583尾(H29.4~11) (前年同期比96%) ・須崎地区の養殖マダイ加工:25,297尾(H29.4~11) (前年同期比104%)	・宿毛地区での養殖ブリの加工は、昨年度実績の13万尾から16万尾に増加見込 ・須崎地区の養殖マダイ加工は、昨年度実績並みの6万尾程度を加工見込 ・中央地区の加工事業者が施設改修等を計画しており、進捗に合わせて支援策等を検討	
<b>4. 流通・販売の強化</b>							
	「応援の店」 ・県内参画事業者の出荷額	H27:1億円 →H31:4億円 (+3億円)	H29到達目標:3億円 (H27比+2億円) (直近値(H28):2.2億円)	・取引につながる可能性が高い「応援の店」の登録による取引拡大 ・産地での高鮮度処理の定着化と取引の拡大	・県内事業者の「応援の店」との取引額約2.65億円 ※8月末時点での県内事業者アンケート調査から推計 (前年同期:1.97億円) ・「応援の店」の登録:777店舗(H29.12末現在)	・新たに登録があった店舗の産地見学会への招待やサンプル出荷等により取引額が増加見込み ・高鮮度処理の産地定着化に向け取組みの継続	
	産地市場の集約化	H27:33市場 →H31:28市場 (△5市場)	H29:32市場 (H27比△1市場) (直近値(H28):33市場)	◆衛生品質管理推進協議会等を通じた市場統合に関する意識の醸成 ◆市場集約に係る情報の収集と市場関係者へのフィードバック	○高知県漁協田野町支所漁業者が奈半利港に水揚げするために必要な施設の整備が完了(8/10落成) (前年同期比:△1市場)	・布利魚市場と清水魚市場の集約については、集荷に必要なトラックが整備され次第、実施予定(H30予定)	
	水産物の輸出	H26:0.2億円 →H31:3億円 (+2.8億円)	H29:1.5億円 (H26比+1.3億円) (直近値(H28):1.4億円)	◆水産物の海外販路の開拓 ・国内外の見本市(H29:5回)への県内事業者の出展支援、輸出商社等の産地視察の機会を通じた取引拡大支援	H30年9月頃把握可能(H29暦年実績に関する「高知県の貿易アンケート調査」結果公表時)	・見本市等への出展・現地調査については予定どおり進捗 ・今後は、上半期の見本市のフォローアップおよび下半期の見本市(3月米国ボストンシーフードショー)への出展に向けた調整実施予定。	
<b>5. 活力ある漁村づくり</b>							
	高齢者等に対応した漁場づくり	H27:0か所 →H31:5か所 (+5か所)	H29:1か所 (H27比+1か所) (直近値(H28):0か所)	◆高齢者等に対応した漁場づくり	0か所	・黒潮町田野浦漁港内での投石事業の実施に向けて、町と協議し、平成30年度の国事業にエントリーした。 ・民間企業から提案のあった投石実証事業計画について、専門家の意見を参考に黒潮町が実証事業の実施を検討	

■ 考慮しておくべきマイナス要素

海況状況による不漁

分野： 水産業分野	戦略の柱： 漁業生産の構造改革	取組方針： 効率的な沿岸漁業体制への転換、日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成、新規漁場の開拓
-----------	-----------------	---

**【概要・目的】**

生産性の高い漁業への構造改革を進めるとともに、人工種苗量産体制の確立などにより養殖生産ビジネスの拡大を図る。また、新たな漁場の開拓に取り組む。

**平成 29 年度の当初計画 (P)**

**1. 効率的な沿岸漁業生産体制への転換**

(1) 漁業経営の効率化

- 就業時の設備投資、資金調達への支援
  - ・市町村や地元漁協との情報共有、研修生のニーズ把握（～3月）
  - ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業による漁船取得の支援（～3月）
  - ・漁船導入支援事業及び沿岸漁業設備投資促進事業による漁船等の取得支援（～3月）
- 黒潮牧場 15 基体制の維持
  - ・沖ノ島沖 11 号の更新、H30 年度更新予定の安芸沖 14 号、中芸沖 17 号の設計
- 定置網漁業の安定的な経営体制の確立
  - ・定置網の小規模改良試験の実施
  - ・リアルタイムブイの設置による潮流解析の高度化と急潮予測及び注意喚起手法の検討
- 既存養殖業の振興
  - ・民間企業等の新規参入による生産量の維持・拡大

**2. 日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成**

(1) 人工種苗量産体制の確立

- クロマグロ
  - ・人工種苗生産委託による養殖現場への種苗の安定供給と普及促進
  - ・中間育成漁場の確保及び施設整備を支援
- カンパチ
  - ・更なる品質の向上による販売促進と人工種苗のシェア拡大
- (2) 試験研究機関の充実・強化
  - ・水産試験場古満目分場を活用した餌料用ふ化仔魚の供給技術開発

**3. 新規漁場の開拓**

(1) 定置網や養殖の遊休漁場等の活用

- ・民間事業者等の養殖業や定置網漁業などへの参入による生産量増大と雇用の確保

**【計画を進めるに当たってのポイント】**

1. 黒潮牧場の最適配置に向けた漁業者間の合意形成
2. 定置網漁業の経営安定に向けた網成り調査の実施や急潮予測システムの確立
3. クロマグロ、カンパチの人工種苗のシェアの拡大
4. 遊休漁場の再開に向けた地元調整と事業者の探索

**平成 29 年度の取り組み状況 (D)**

**1. 効率的な沿岸漁業生産体制への転換**

(1) 漁業経営の効率化

- 就業時の設備投資、資金調達への支援
  - ・漁船導入支援事業での漁船取得：7 名が交付決定（4/13 黒潮町 1 名、4/21：土佐清水市 3 名、5/1：宿毛市 1 名、6/2：奈半利町 1 名、9/20 中土佐町 1 名）※5 名が新規就業者
  - ・沿岸漁業設備投資促進事業での漁船用設備取得：7 名の設備投資計画が認定（8/3 土佐清水市 2 名、8/7 田野町 1 名、8/22 室戸市 2 名、11/14 安芸市 2 名）※1 名が新規就業者。5 名が交付決定（9/26 土佐清水 2 名、10/18 室戸市 2 名、11/15 田野町 1 名）
- 黒潮牧場 15 基体制の維持
  - ・黒潮牧場 14 号（安芸沖）、17 号（中芸沖）の設計に着手（6月）
  - ・黒潮牧場 11 号（沖ノ島沖）を更新（12/7）
- 定置網漁業の安定的な経営体制の確立
  - ・昨年度の網成り調査事業の結果を受け、1 か所（窪津）の定置網で小規模改良試験を実施予定。1 か所（伊佐）で新たに調査事業を実施
  - ・水産試験場が急潮発生の注意喚起を 2 回実施（4/28、6/28）、いずれもその後急潮が発生
  - ・潮流計を須崎（7月）と羽根（9月）に増設
  - ・リアルタイムブイの設置（高岡）（2月予定）
- 既存養殖業の振興
  - ・民間企業による養殖業への新規参入を地元協議し、（7月）、参入の動きを具体化
- 生産工程の改善による生産性の向上
  - ・機械化・IoT 化の現場ニーズの掘り起こし（～7月）
  - ・水産業生産性向上 PT にて、現場ニーズの解決のための仕様書作成に向けた検討（7/27、10/26）
  - ・生産性向上推進アドバイザーによる仕様書作成に向けた現地ヒアリング等（10月～）

**2. 日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成**

(1) 人工種苗量産体制の確立

- クロマグロ
  - ・中間育成を民間企業へ委託（6月）。民間企業が計 23,000 尾を沖出しし、7,700 尾を出荷サイズまで中間育成（うち県委託分 2,100 尾を民間養殖業者へ試験配布）
  - ・上記事業で用いる中間育成漁場（大月町一切・柏島）の免許交付（7月 12 日）
- カンパチ
  - ・民間企業が 4 月から種苗生産を行い、17 万尾を沖出しし、5 万尾を出荷

(2) 試験研究機関の充実・強化

- ・水産試験場古満目分場の施設整備と餌料用ふ化仔魚の供給技術開発試験を実施

**3. 新規漁場の開拓**

(1) 定置網や養殖等の遊休漁場の活用

- ・定置網や養殖、中型まき網の遊休漁場再開・新規参入等に向けた事業者の探索を継続

**課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)**

**課題**

**1. 効率的な沿岸漁業体制への転換**

(1) 漁業経営の効率化

- 就業時の設備投資、資金調達への支援
  - ・漁船の入手が困難（中古漁船の入手が困難、造船所は受注増で生産枠が満杯）
- 定置網漁業の安定的な経営体制の確立
  - ・リアルタイムブイを活用した急潮予測体制の確立
- 既存養殖の振興
  - ・民間企業等の新規参入や規模拡大による生産量の維持・拡大

**2. 日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成**

(1) 人工種苗量産体制の確立

- クロマグロ
  - ・生産技術が開発された人工種苗の活用
- ブリ
  - ・輸出に対応した人工種苗供給体制の確立

**3. 新規漁場の開拓**

(1) 定置網や養殖等の遊休漁場の活用

- ・民間事業者等の雇用型漁業への参入促進

**【平成 30 年度の取り組み（予定）】**

**1. 効率的な沿岸漁業体制への転換**

(1) 漁業経営の効率化

- 就業時の設備投資、資金調達への支援
  - ・漁船導入支援事業及び沿岸漁業機器等整備事業による漁船等の取得支援
- 定置網漁業の安定的な経営体制の確立
  - ・リアルタイムブイを活用した急潮予測の高度化（高岡）
- 【新規】生産工程の改善による生産性の向上
  - ・水産業生産性向上 PT、生産性向上アドバイザーによる現場ニーズ解決に向けたニーズの掘り起こし、仕様書作成等
- 【新規】カツオ漁業の経営の安定化対策の実施
  - ・制度資金の拡充によるカツオ漁業の経営の安定化
  - ・高知カツオ県民会議等と連携したカツオ資源保護に向けた海外交渉強化

**2. 日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成**

(1) 【拡充】人工種苗量産体制の確立

- 【拡充】クロマグロ
  - ・生産委託による人工種苗の量産とその活用による既存養殖業の振興
- 【新規】ブリ
  - ・高品質な人工種苗の量産に向けた技術開発

**3. 新規漁場の開拓**

(1) 定置網や養殖等の遊休漁場の活用

- ・民間事業者等の雇用型漁業への参入、事業承継等への支援と新たな参入事業者の掘り起こし

**【平成 31 年度末の目標（H29 到達目標）】**

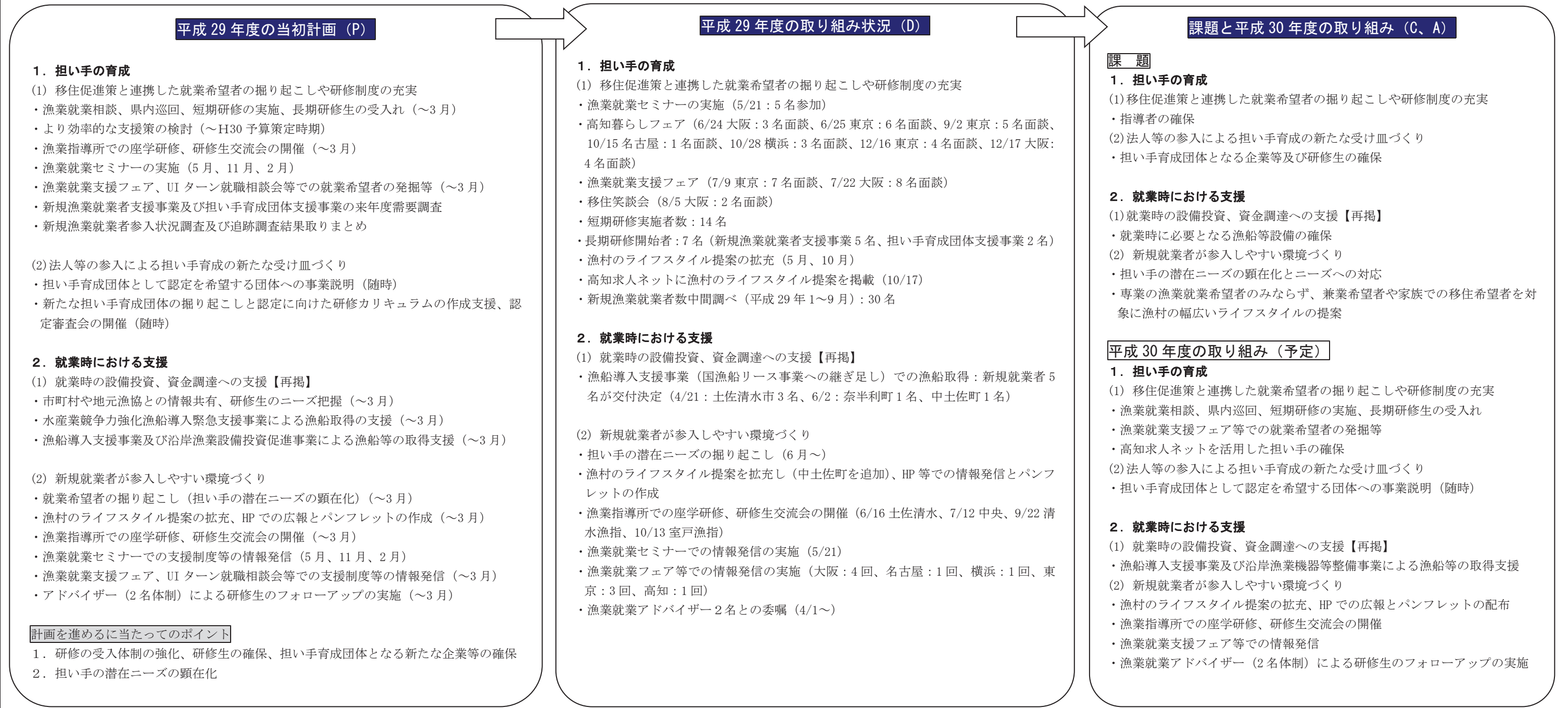
- |                      |   |   |
|----------------------|---|---|
| 1. 黒潮牧場 15 基体制の維持    | = | H31：黒潮牧場の年平均漁獲量 1,500 トン以上<H29：黒潮牧場での漁獲量 1,500 トン以上（H24-H26 平均比±0）> |
| 2. 定置網漁業の安定的な経営体制の確立 | = | H31：漁獲量 16,400 トン以上、急潮予測手法の開発<H29：リアルタイムブイを活用した急潮予測手法の検討>           |
| 3. クロマグロの沖出し尾数       | = | H31：3 万尾<H29：3 万尾（H27 比 2.9 万尾）>                                    |
| 4. 試験研究機能の充実・強化      | = | H31：新たな試験研究機関の活用による養殖業の振興<H29：クロマグロ人工種苗生産に用いる餌料用ふ化仔魚の供給と施設整備の実施>    |
| 5. 定置網や養殖の遊休漁場等の活用   | = | H31：2 か所以上の定置網等の遊休漁場を事業承継等<H29：1 か所以上新たに生産現場へ参入>                    |

**【直近の成果】**

- |                      |   |                                 |
|----------------------|---|---------------------------------|
| 1. 黒潮牧場 15 基体制の維持    | : | —                               |
| 2. 定置網漁業の安定的な経営体制の確立 | : | 急潮発生注意喚起を県下全大敷に向け実施（4/28、6/28）  |
| 3. クロマグロの沖出し尾数       | : | 23,000 尾                        |
| 4. 試験研究機能の充実・強化      | : | 水産試験場古満目分場の施設整備と餌料用ふ化仔魚の生産試験を実施 |
| 5. 定置網の養殖の遊休漁場の活用    | : | —                               |

分野： 水産業分野	戦略の柱： 担い手の育成・確保	取組方針： 移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実、法人等の参入による担い手育成の新たな受け皿づくり、就業時の設備投資、資金調達への支援、新規就業者が参入しやすい環境づくり
-----------	-----------------	--

**【概要・目的】**  
 就業希望者の積極的な掘り起こしを行い新規就業者の確保に努めるとともに、法人等と連携し次世代を担う中核的な漁業者を計画的に育成する。



**【平成 31 年度末の目標（H29 到達目標）】**

1. 新規漁業就業者支援事業による新規就業者数	＝H31：13名（H29:8名（H26比+6名））
2. 担い手育成団体支援事業による新規就業者数	＝H31：12名（H29:3名（H26比+3名））
3. 就業時の設備投資、資金調達への支援実施件数	＝H31：3件（H29:1件以上（H26比+1件））

**【直近の成果】**

1. 新規漁業就業者支援事業による新規就業者数	： 9名【対前年同期比0名増】
2. 担い手育成団体支援事業による新規就業者数	： 2名【対前年同期比2名増】
3. 就業時の設備投資、資金調達への支援件数	： 5件【対前年同期比3件増】

分野： 水産業分野

戦略の柱：市場対応力のある産地加工体制の確立

取組方針：高度加工ビジネスへのステップアップ、加工関連ビジネスの展開、輸出の促進

【概要・目的】

国内外の市場に対応できる産地加工体制を確立し、生産の拡大により雇用の場の創出を図るために、事業者のフォローアップや新たな掘り起こし、衛生・品質管理の高度化を目指した研修の開催、海外市場の販路開拓を行う。

平成 29 年度の当初計画 (P)

1. 高度加工ビジネスへのステップアップ

(1) 既存加工施設の高度化

- ・ 宿毛市、須崎市での養殖魚前処理加工の支援
- ・ 既存加工事業者の外商活動等を支援
- ・ 土佐清水市による共同煮熟、残さい処理、冷凍保管施設の計画的な整備を支援
- ・ 水産物の産地認知度の向上のための地域を主体としたプロモーション活動を支援

(2) 既存加工施設の衛生管理体制の強化

- 県版 HACCP 認証の取得を推進
- ・ HACCP 研修（地産地消・外商課主催）への水産関係事業者の参加促進
- ・ 研修受講者に対するフォローアップ

(3) HACCP に対応した加工施設の立地促進

- ・ 民間企業による加工施設の整備を支援[新規]

2. 加工関連ビジネスの展開

- ・ 【再掲】土佐清水市による共同煮熟、残さい処理、冷凍保管施設の計画的な整備を支援
- H30 稼働開始に向けた冷凍保管施設の整備を支援
- ・ 【再掲】民間企業による冷凍保管施設の整備を支援[新規]

3. 輸出の促進

(1) 養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓

- 高知県養殖魚輸出促進協議会の活動支援
- ・ [商談会] タイ：タイフェックス（5月）、香港：フードエキスポ（8月）、ベトナム：ベトフィッシュ（8月）、沖縄：大交易会（11月）、ジェトロが開催する国内輸出商談会等
- ・ [来年度出展等を見据えた現地調査]
- 米国：シーフードエキスポ・ノース・アメリカ（3月）
- ・ アドバイザー事業を通じた輸出商材の磨き上げや発掘、アドバイス販路開拓活動の実施（輸出商社等の産地への招へいや海外商談会への代行出品等）
- 海外の「高知家の魚応援の店」を活用した輸出の拡大
- ・ 板長グループ等海外応援店との連携
- ・ 海外商社を通じた応援の店制度拡大に向けた取組強化

計画を進めるに当たってのポイント

1. 事業者のニーズ把握と取組への理解の促進、事業者のフォローアップや新たな掘り起こしが不可欠
2. 聞き取りや既存データを精査し、より現実的な事業プランを検討する
3. 輸出ビジネス展開の機運の醸成と、協議会との連携による輸出ビジネスの戦略構築に向けた海外市場調査の実施

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

1. 高度加工ビジネスへのステップアップ

(1) 既存加工施設の高度化

- 既存加工事業者に関する支援
- ・ 宿毛市で養殖ブリ、須崎市で養殖マダイの前処理加工が継続
- ・ ブリ：91,583尾（前年同期比96%）、マダイ：25,297尾（前年同期比104%）、(H29.4～11)
- ・ 高知県水産物加工販売組合関連
- ・ 新たに2事業者が加入（5/15）、H29 事業計画の承認（6/6）、高知県水産物地産外商推進事業費補助金の交付決定（7/24）、東京シーフードショーへの出展（8月）

○ 地域を主体としたプロモーション活動

- ・ マグロのまち大月推進協議会
- ・ 協議会の発足、H29 年度事業計画を承認（5/29）、高知県水産物地産外商推進事業費補助金の交付決定（8/3）、マグロ祭り in 大月町産業祭の開催（11/3）、マグロ料理発表会の開催（11/22）
- ・ 土佐清水メジカ産業クラスタープロジェクト推進協議会の発足、クラスタープランを承認（4/26）、宗田節をもっと知ってもらいたい委員会の開催、H29 年度事業計画等を承認（4/26）、高知水産物地産外商推進事業費補助金の交付決定（9/6）、宗田節ロードの取り組み開始（11/1）

(2) 既存加工施設の衛生管理体制の強化

- ・ HACCP 研修（地産地消・外商課）開催支援：7事業者が研修参加見込（H29.4～12）
- ・ 新たに水産流通課の支援する3事業者が高知県版 HACCP 第2ステージを取得
- <累計>第3ステージ：1事業者、第2ステージ：5事業者

(3) HACCP に対応した加工施設の立地促進

- ・ 宿毛市での民間企業による HACCP に対応した新たな加工施設の事業計画策定を支援、民間企業が上記加工施設の実施設計に着手（8月）

2. 加工関連ビジネスの展開

- ・ 土佐清水市が冷凍保管施設の実施設計に着手（5/24）
- ・ 一元的原魚調達窓口の運営のため土佐清水 HD が高知銀行のファンドを導入（5/27）
- ・ 土佐清水市による残さい処理施設、共同煮熟施設整備に関する基本計画策定を支援
- ・ 宿毛市での民間企業による HACCP に対応した新たな加工施設の事業計画策定を支援（再掲）、民間企業が上記加工施設の実施設計に着手（再掲）

3. 輸出の促進

(1) 養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓

- 輸出に対応した HACCP 認定取得の推進
- ・ 宿毛市での新たな加工施設への HACCP 導入に向けた専門家派遣を支援（コンサルティング：第1回目6/8）、第2回目H30年1月～（予定）
- 高知県養殖魚輸出促進協議会の活動支援
- ・ 協議会の開催（第1回（4/28）H28 活動実績・H29 事業計画を承認、第2回（9/15）上半期の活動報告、下半期の活動予定の見直し及び共有）、第3回（H30年3月 予定）
- ・ [見本市] タイ：タイフェックス（5/31～6/2）、香港：フードエキスポ（8/17～19）、ベトナム：ベトフィッシュ（8/29～31）、沖縄大交易会（11/27～28）、米国：ボストン・シーフードショー（H30.3/11～13 予定）

○ 海外の「高知家の魚応援の店」の活用

- ・ 板長寿司シンガポール店舗でのシェフ・リコメンデーション・メニューで県産水産物が採用（7月～）、高知フェア（10/1～12/7）
- ・ 「高知家の魚応援の店」制度の説明（5月 タイフェックスに合わせ訪問したバンコク市内の和食料理店（1店舗）への声掛け→8月登録完了）

課題と平成 30 年度の主な取り組み (C、A)

課題

1. 高度加工ビジネスへのステップアップ

- (1) 既存加工施設の高度化
  - ・ 既存加工事業者の加工品の販路拡大
  - ・ 地域を主体としたプロモーション活動のブラッシュアップ
- (2) 既存加工施設の衛生管理体制の強化
  - ・ HACCP 取得に必要な施設改修や人材の育成
  - ・ HACCP 研修受講後のフォローアップ
- (3) HACCP に対応した加工施設の立地促進
  - ・ H31 年度操業開始に向けた宿毛市での民間企業による加工施設整備の進捗管理

2. 加工関連ビジネスの展開

- ・ 計画的な施設整備に向けた早期の事業計画策定
- ・ 整備する冷凍保管施設の有効活用（メジカ保管量が減少する時の保管物の確保）
- ・ 加工原魚（メジカ）調達方法の検討

3. 輸出の促進

- ・ 養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓
- ・ 加工原魚の安定的な確保に向けた体制づくり

平成 30 年度の取り組み（予定）

1. 高度加工ビジネスへのステップアップ

- (1) 既存加工施設の高度化
  - ・ 既存加工事業者の商談会参加等を支援
  - ・ 地域を主体としたプロモーション活動の支援
- (3) HACCP に対応した加工施設の立地促進
  - ・ 民間企業による宿毛市での HACCP に対応した加工施設の整備を支援

2. 加工関連ビジネスの展開

- ・ 土佐清水市による共同煮熟、残さい処理、冷凍保管施設の計画的な整備を支援
- ・ 土佐清水市が冷凍保管施設を整備
- ・ 民間企業による宿毛市での HACCP に対応した加工施設の整備を支援（再掲）

3. 輸出の促進

- 養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓
- 輸出に対応した HACCP 認定取得の推進
- 高知県養殖魚輸出促進協議会の活動支援
- ・ [見本市] シンガポール（4月）、タイ（5月）、ベトナム（8月）、香港（9月）、ドバイ（10月）、沖縄（11月）、米国（3月）
- ・ アドバイザー事業を通じた輸出商材の磨き上げや発掘、アドバイス、販路開拓活動の実施（輸出商社等の産地への招へいや海外商談会への代行出品等）
- 海外の「高知家の魚応援の店」の活用

【平成 31 年度末の目標（H29 到達目標）】

1. 地域 AP や 6 次産業化等による水産加工出荷額が増加 = H31：8.0 億円 <H29：7.5 億（H26 比+0.7 億円）>
2. HACCP 導入のための専門家による指導回数 = H31：9 回 <H29：2 回（H27 比+2 回）>
3. HACCP 等の研修に参加した事業者の割合 = H31：100% <H29：50%（H27 比+26%）>
4. 幡多圏域での残さい加工ビジネスの構築 = H31：幡多圏域での新たな残さい加工施設の稼働<H29：残さい加工施設の整備計画の策定>
5. 新たな冷凍保管ビジネスの構築 = H31：新たな冷凍保管ビジネスの開始<H29：冷凍保管施設の整備に着手>
6. 国際見本市への出展 = H31：3 回 <H29：5 回（H27 比+5 回）>

【直近の成果】

1. 地域 AP や 6 次産業化等による水産加工出荷額が増加 : -
2. HACCP 導入のための専門家による指導回数 : 1 回
3. HACCP 等の研修に参加した事業者の割合 : 3 事業者が研修受講
4. 幡多圏域での残さい加工ビジネスの構築 : -
5. 新たな冷凍保管ビジネスの構築 : 土佐清水市の冷凍保管施設の実施設計に着手
6. 国際見本市への出展 : 4 回（タイ：タイフェックス 5 月、香港：フードエキスポ 8 月、ベトナム：ベトフィッシュ 8 月、沖縄：大交易会 11 月）

分野： 水産業分野

戦略の柱： 流通・販売の強化

取組方針： 外商ビジネスの拡大、産地市場の機能強化

【概要・目的】

少量多品種の特性を活かした外商の拡大や消費地市場とのネットワークの強化を図るとともに、国外への販路を開拓することで、本県水産物の販売力の向上を図る。

平成 29 年度の当初計画 (P)

1. 外商ビジネスの拡大

- (1) 「応援の店」や「さかな屋高知家」を拠点とした外商活動の一層の強化
  - 応援の店の登録件数の増
  - 産地見学会の開催（「応援の店」(20 店舗×3 回/年)
    - ・産地市場等の見学や産地商談会の開催
  - ホテルやチェーン店等の産地招へい（6 店舗/年)
    - ・県産水産物への評価の取得、店舗での情報発信等
  - シェフグループへの取組み支援（3 店舗×5 回/年）[新規]
    - ・県産水産物によるメニュー開発や勉強会等への支援
  - 築地につぼん漁港市場での試食提案会の開催（2 回/年）[新規]
    - ・「応援の店」を対象にした県産水産物の試食提案会の開催
  - 「応援の店」への訪問及びサンプル出荷（200 件/年)
    - ・「応援の店」へのニーズ収集、サンプル出荷による評価の取得等
  - 高級・高鮮度魚の試験出荷（60 件/年)
    - ・高級魚や高鮮度処理した鮮魚の試験出荷による評価の取得
  - 農畜産物との混載によるサンプル出荷（20 件/年)
    - ・「応援の店」のニーズに対応した水産物と農畜産物を混載したサンプルの発送
- (2) 県内産地の対応力の強化
  - 県内の定置網等での高鮮度処理（血抜き、神経締め等）の指導・助言（5 か所×5 回/年)
- (3) 消費地市場と連携した外商活動の展開
  - 市場関係者の紹介による関西の量販店での高知フェアの開催（20 店舗/年)
- (4) 販売の拡大を背景とした新たな物流システムの構築
  - 関係事業者との最適な物流方法についての検討、協議
  - 複数産地の鮮魚集荷によるエア便等を活用した物流の試行
  - 活魚集荷による高鮮度処理魚の物流の試行

2. 産地市場の機能強化

- (1) 荷捌き機能や衛生管理体制の強化
  - ・衛生管理意識のさらなる向上のため、細菌等の拭取り検査を実施
  - ・衛生管理講習会を、東部及び西部で各 1 回実施
- (2) 市場統合による拠点市場への水揚げの集約化
  - ・高知県漁協佐賀統括支所への市場統合に向けた協議推進

計画を進めるに当たってのポイント

1. 県内産地の対応力の強化
2. 各市場施設が抱える課題抽出と漁協の経営体力に見合った施設整備

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

1. 外商ビジネスの拡大

- (1) 「応援の店」や「さかな屋高知家」を拠点とした外商活動の一層の強化
  - 産地見学会の開催
    - ・産地商談会に関東の「応援の店」19 店舗、県内 16 事業者（うち農産物等 5 事業者）が参加（11/4, 5）、産地商談会に関西の「応援の店」18 店舗、県内 15 事業者（うち農産物等 5 事業者）が参加（11/19, 20）、産地商談会に「応援の店」25 店舗、県内の 15 事業者が参加予定（1/28, 29)
  - ホテルやチェーン店等の産地招へい
    - ・Italian Bar PIENO（大阪府）を招へい(6/13～6/14)、バルザル（大阪府）を招へい（10/10～10/11）、虎杖東京（東京）を招へい（11/16～11/17）、車屋別館（東京）を招へい（11/30～12/1）、TORO GASTORO Bar（東京）招へい予定、(3 月末までに 6 店舗)
  - シェフグループへの取組み支援
    - ・大阪市のフレンチシェフ（ヒストロシムラ、フレンチレストラン Mori、トラットリア A）による高知フェア及びメニュー開発の開催（6/18、9/20）、東京の居酒屋（ROOSTER、魚我志むさし、よさこい）によるメニュー開発（9/6）（3 月末までに 5 グループ)
  - 築地につぼん漁港市場での試食提案会の開催
    - ・「応援の店」15 店舗参加(9/5)
    - ・「応援の店」20 店舗参加予定（2/6)
  - 「応援の店」への訪問によるニーズ収集及びサンプル出荷
    - ・訪問によるニーズ収集 157 件（3 月末までに 200 件）、サンプル出荷 138 件（3 月末までに 200 件)
  - 高級・高鮮度魚の試験出荷
    - ・高級魚や高鮮度処理魚の試験出荷 22 件(3 月末までに 60 件)
  - 農畜産物との混載によるサンプル出荷 11 件（3 月末までに 20 件)
- (2) 県内産地の対応力の強化
  - 県内の定置網等での高鮮度処理（血抜き、神経締め等）の指導・助言
    - ・古満目定置、窪津定置で実践講習会を実施 18 回(3 月末までに 25 件)
- (3) 消費地市場と連携した外商活動の展開
  - 市場関係者の紹介による関西の量販店での高知フェアの開催
    - ・バルコープ（大阪府枚方市）での高知フェアの開催（4/15)
    - ・オークワ（和歌山市本社）の量販店での高知フェアの開催（6/17)
    - ・あべのハルカス近鉄本店での高知フェアの開催（11/4)
  - ・阪神髭定店（阪神梅田本店）での高知フェアの開催予定(1/27)
- (4) 販売の拡大を背景とした新たな物流システムの構築
  - ・「応援の店」産直事業者意見交換会の開催（8/30)
  - ・宅配事業者との協議（10/26、12/5)

2. 産地市場の機能強化

- (1) 荷捌き機能や衛生管理体制の強化
  - ・細菌等の拭取り検査に係る関係者協議（4/12, 4/21, 4/26, 5/18, 9/22)
  - ・拭取り検査の実施（室戸岬、佐賀、清水、田ノ浦の 4 市場で月に 1 度実施)
  - ・衛生管理講習会の実施（6/13, 14)
  - ・衛生管理推進協議会の開催（佐賀：8/23, 室戸岬：12/4)
- (2) 拠点市場への水揚げの集約化
  - ・佐賀魚市場への市場集約に向けた協議（5/23, 5/29, 7/12, 7/13)

課題と平成 30 年度の取り組み (C, A)

課題

1. 外商ビジネスの拡大

- (1) 「応援の店」や「さかな屋高知家」を拠点とした外商活動の一層の強化
    - ・取引意欲のある「応援の店」の一層の確保
    - ・「応援の店」と県内事業者のマッチング機会のさらなる充実
  - (2) 県内産地の対応力の強化
    - 県内の定置網等での高鮮度処理（血抜き、神経締め等）の指導・助言
    - ・高鮮度処理の定着化
    - 県内事業者グループによる物流等の課題解決支援
2. 産地市場の機能強化
- (1) 荷捌き機能や衛生管理体制の強化
    - ・市場関係者の衛生管理に対する意識の向上
  - (2) 拠点市場への水揚げの集約化
    - ・佐賀魚市場への市場集約に必要な施設整備の検討

平成 30 年度の取り組み (予定)

1. 外商ビジネスの拡大

- (1) 「応援の店」や「さかな屋高知家」を拠点とした外商活動の一層の強化
  - 「応援の店」の登録（100 店舗)
  - 産地見学会の開催（20 店舗×2 回)
  - ホテルやチェーン店等の産地招へい(4 回)
  - 【拡充】「応援の店」のシェフグループによる県産水産物を活用した取組（5 グループ)
  - 「築地につぼん漁港市場」での県産水産物の試食提案会の開催（2 回)
  - 「応援の店」への訪問によるニーズ収集及びサンプル出荷（ニーズ収集 200 件、サンプル出荷 200 件)
  - 高級・高鮮度魚の試験出荷（60 件)
  - 【新規】「県内参画事業者」による物流等課題解決支援（3 グループ)
  - 【新規】「応援の店」を活用した養殖マグロ、外国人向けプロモーションの実施
- (2) 県内産地の対応力の強化
  - 定置網を中心とした高鮮度処理体制の構築のための指導（25 回)
  - 県内事業者グループによる物流等の課題解決支援（3 グループ)
- (3) 消費地市場と連携した外商活動の展開
  - 市場関係者の紹介による消費地市場へのイベントへの参加や量販店等での高知フェアの開催（25 店舗)
- (4) 販売の拡大を背景とした新たな物流システムの構築
  - 関係事業者との最適な物流方法についての検討、協議
  - 活魚集荷による高鮮度処理魚の物流の試行

2. 産地市場の機能強化

- (1) 荷捌き機能や衛生管理体制の強化
  - ・拭取り検査の結果に基づいた洗浄方法等のマニュアル化（室戸岬、佐賀、清水、田ノ浦)
- (2) 拠点市場への水揚げの集約化
  - ・佐賀魚市場の整備に係る青写真の策定

【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】

1. 「応援の店」の登録店舗数 = H31：1,000 店舗<H29：800 店舗（H26 比+426 店舗）>
2. 「応援の店」1 店舗あたり、年 100 万円以上の取引をする県内事業者数 = H31：40 事業者<H29：25 事業者（H26 比+25 事業者）>
3. 県外消費地市場地区の量販店での水産物フェア等の開催店舗数 = H31：100 店舗（H28～H31 累計）<H29：累計 67 店舗（H27 比+47 店舗）>
4. 新たな物流に取り組む地区 = H31：3 地区<H29：1 地区（H27 比+1 地区）>

【直近の成果】

1. 「応援の店」の登録店舗数：延べ 777 店舗【対前年同期比 87 店舗増】
2. 「応援の店」1 店舗あたり、年 100 万円以上を取引する県内事業者：21 事業者
3. 県外消費地市場地区の量販店での水産物フェア等の開催店舗数  
：市場関係者の紹介による関西の量販店での高知フェアの開催：5 店舗 【対前年同期比 21 店舗減】
4. 新たな物流に取り組む地区：-



分野： 水産業分野

戦略の柱： 活力ある漁村づくり

取組方針： 高齢者や女性の活躍の場づくり、交流人口の拡大

【概要・目的】

地域での暮らしを支えるために高齢者に対応した漁場づくり、遊漁や体験漁業の振興に取り組む

平成 29 年度の当初計画 (P)

1. 高齢者や女性の活躍の場づくり

- (1) 高齢者等に対応した漁場づくり
  - 漁港を活用した漁場づくり
    - ・投石事業に関する包括的な計画作成（黒潮町）
    - ・H30 年度実施に向けた検討の実施
  - 地先海域を活用した漁場づくり
    - ・H30 年度の漁場整備計画の検討

2. 交流人口の拡大

- (1) 遊漁や体験漁業の振興
  - 遊漁等の振興
    - ・関係者（漁指、市町村、地域本部）との連携による新たな取り組みの掘り起こし
    - ・補助事業を活用した基盤整備、情報発信等の取組の支援
    - ・遊漁振興に関するアドバイザーの委嘱（6月）
    - ・遊漁船業等振興事業費補助金の要望調査（8月）
    - ・遊漁船業に関する研修会の開催（11月）
  - アサリの増殖
    - ・活動組織及び水産試験場によるモニタリング
    - ・大規模被せ網事業の実施
    - ・メンテナンスの手間がかからない被せ網の形状や敷設方法の検討
    - ・H30 年秋の一部解禁に向けたルールづくり

計画を進めるに当たってのポイント

1. 高齢者や女性の活躍の場づくり

- (1) 高齢者等に対応した漁場づくり
  - 漁港を活用した漁場づくり
    - ・投石事業に関する包括的な計画作成（黒潮町）
  - 地先海域を活用した漁場づくり
    - ・投石による漁場整備に関する関係市町村の意向確認

2. 交流人口の拡大

- (1) 遊漁や体験漁業の振興
  - 遊漁振興策
    - ・アドバイザーの個別指導によるサービス業としてのレベルアップ
  - アサリの増殖
    - ・被せ網によるアサリ資源回復対策の大規模実施

平成 29 年度上半期の取り組み状況 (D)

1. 高齢者や女性の活躍の場づくり

- (1) 高齢者等に対応した漁場づくり
  - 漁港を活用した漁場づくり
    - ・田野浦漁港での漁場づくりについて黒潮町との協議（4/25、5/8、11/2、11/13）
    - ・同港における投石について、黒潮町が関係地域との調整を継続
  - 地先海域を活用した漁場づくり
    - ・投石による地先海域（佐賀）での漁場づくりについて、民間企業と黒潮町の連携による実施を協議（4/25）
    - ・実施海域や投石規模を検討するため、当該企業が黒潮町佐賀周辺で現地調査を実施
    - ・民間企業から提案のあった投石実証事業計画について、関係機関が協議（7/27）
    - ・民間企業と黒潮町の連携により、平成 30 年 2 月を目途に、佐賀周辺海域の 2 ヶ所において投石を実施することを確認
    - ・H30 年度事業について香南市手結、中土佐町上ノ加江で実施することを確認

2. 交流人口の拡大

- (1) 遊漁や体験漁業の振興
  - 遊漁等の振興
    - [浦ノ内湾の（釣り筏）]
    - ・イベントの開催について浦ノ内湾釣り筏振興会と連携先であるホテル（4/19、5/30）、少子対策課（5/22）と協議
    - ・浦ノ内湾釣り筏振興会が PR パンフレットを観光施設等へ配布（5/10）
    - ・釣り大会の開催（6/3：障害児者と家族、8/20：小学生）
    - ・徳島県の釣筏、兵庫県及び香川県の釣堀の視察を実施（11/24・25）
    - ・下記シンポジウムで「チヌ筏釣りを中心とした地域づくりへの取組」として事例発表を実施（10/30）
    - ・釣筏とホテルが連携した団体客の受入れ実績は 6 団体 66 人（12/13 現在）
    - ・遊漁クラスターの形成に向けて、宇佐・浦ノ内渚泊推進協議会を設立（12/8）
    - [黒潮町]
    - ・海洋資源等を活用したサービス業の振興について黒潮町と協議（4/28）
    - ・アドバイザーによる現地調査及び課題抽出（6/27～29）
    - ・現地調査の結果を踏まえた黒潮町の事業者等との意見交換会を開催（8/18）
    - ・海洋資源を活用した漁村でのサービス業の振興をテーマにシンポジウムを開催（10/30）
    - ・ホエールウォッチングにおける安全性向上に向けた施設等の整備への支援を検討
    - [竜串地区]
    - ・民間企業が宿泊施設と連携し、遊漁船業やダイビング等への誘客事業に着手
    - ・土佐清水市渚泊推進協議会設立に向けた準備会の開催（8/2、9/8）と国の農山漁村振興交付金（2 次募集）の活用を検討
    - ・「土佐清水市渚泊推進協議会」を設立（9/20）
    - ・農山漁村振興交付金の不採択を受け、次年度の同交付金のエントリーに向けた対策を協議（9/30、10/27、12/19）
    - ・旅行者が釣った魚を料理で宿泊施設で楽しめるサービスを 6 月から開始し、これまでに東京等からの旅行者 63 名を受入
  - アサリの増殖
    - ・宇佐地区協議会（漁業者、アサリ販売業者、漁協等で構成）によるモニタリング及び既設被せ網のメンテナンス（5 月～）
    - ・宇佐地区協議会による大規模被せ網（3ha）の敷設を開始（6 月～）
    - ・H30 年秋の一部解禁や今後のアサリの持続利用に向けたルールづくり等について関係者と協議（11/6、11/14、11/27、12/6）
    - ・アサリの垂下式養殖の採算性検証のための実証試験を開始（12 月～）

課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)

課題

1. 高齢者や女性の活躍の場づくり

- (1) 高齢者に対応した漁場づくり
  - 漁港を活用した漁場づくり
    - ・漁場の管理方法の検討
  - 地先海域を活用した漁場づくり
    - ・投石に適した海域の探索と波浪など海域特性に合わせた設計

2. 交流人口の拡大

- (1) 遊漁や体験漁業の振興
  - 遊漁等の振興
    - ・サービス業としての遊漁等事業者の意識改革
    - ・安全で快適なサービスの提供による女性客らの掘り起こし
    - ・新たな顧客の確保に向けた効果的な情報発信
  - アサリの増殖
    - ・H30 年秋の一部解禁や資源の持続利用に向けた実施体制とルールづくり

平成 30 年度の取り組み (予定)

1. 高齢者や女性の活躍の場づくり

- (1) 高齢者等に対応した漁場づくり
  - 漁港を活用した漁場づくり
    - ・田野浦漁港での漁場づくりに向けた黒潮町との協議
  - 地先海域を活用した漁場づくり
    - ・漁場整備事業の実施に向けた市町村等との調整
    - ・民間企業と連携した実証試験の実施

2. 交流人口の拡大

- (1) 遊漁や体験漁業の振興
  - 遊漁等の振興
    - ・土佐市宇佐から須崎市浦ノ内に向けたクラスター形成
    - ・県外からの集客増を図るため、旅行会社等に対する情報発信の強化
    - ・研修会の開催
  - アサリの増殖
    - ・活動組織及び水産試験場によるモニタリング
    - ・メンテナンスの手間がかからない被せ網の敷設方法の検証
    - ・天皇洲での潮干狩りイベントの開催とアサリ資源の持続利用に向けた体制の構築

【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】

- 1. 高齢者等に対応した漁場の整備 =H31：4 漁場<H29：1 漁場における、候補地の選定、地元調整の実施、実施計画の策定>
- 2. 高齢者等に対応した漁場づくり（漁港）=H31：1 漁港<H29：1 漁港における、候補地の検討、地元調整の実施、実施計画の策定>
- 3. 遊漁や体験漁業の振興 =H31：遊漁等の実態、ニーズ把握、関連施設等の整備、遊漁船業者の組織化 <H29：遊漁振興に取り組む連携事業体等を 3 事業体掘り起こし>
- 4. 遊漁や体験漁業の振興（アサリの増殖）=H31：食害対策としての被せ網敷設面積 40,000 m<sup>2</sup><H29：30,000 m<sup>2</sup>（H26 比 28,400 m<sup>2</sup>）>

【直近の成果】

- 1. 高齢者等に対応した漁場の整備 : -
- 2. 高齢者に対応した漁場づくり（漁港） : -
- 3. 遊漁や体験漁業の振興（実態調査等） : -
- 4. 遊漁や体験漁業の振興（アサリの増殖） : 食害対策としての被せ網敷設面積 枠設置 18,000 m<sup>2</sup>、被せ網取付 18,000 m<sup>2</sup>（12 月末時点）

各産業分野で掲げた4年後の目標達成に向けた確認資料(商工業分野)

◆分野を代表する目標【出発点・直近値・H29到達目標・4年後(H31)の目標】

製造品出荷額等 目標設定時(H26) : 5,260億円 ⇒ 直近値(H27) : 5,673億円 ⇒ H29到達目標 : 5,800億円 ⇒ 4年後(H31)の目標 : 6,000億円

戦略の柱 戦略目標	4年後(H31)の目標	H29到達目標	戦略目標に対する H29の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		見直しの方向性																												
				H29到達目標に対する現状	現状分析																													
1 絶え間ないものづくりへの挑戦																																		
防災関連製品(累計)	H26:85品 →H31:162品 (+77品)	H29:134品(H26比+49品) (直近値(H28):121品(従来品の廃止2含む))	◆「高知家の防災製品サポートデスク」の開設 ◆ユーザー視点の新商品開発への意欲の向上 ◆有望製品の防災製品認定申請への誘導	平成29年度第1回防災製品認定審査会を7月に開催 ・8件申請中5件を認定(前年同期:14件申請うち12件認定) ・昨年審査会での保留1件を認定 平成29年度第2回防災製品認定審査会を12月に開催 ・8件の申請中5件を認定(前年同期:4件申請うち3件認定)  ⇒防災製品認定累計:132品(従来品の廃止2含む)	・目標を下回る見込み  審査会において、不採択となった案件に対し、現場ニーズに十分対応していない等の指摘あり  申請件数が昨年と比べ2件減少 ⇒新製品の開発、掘り起こし必要	製品開発に対する補助事業をリニューアルし、徹底した市場調査にかかる費用の補助を充実するとともに、対象を機械設備に限らず幅広い製品に活用できるよう拡大することにより、防災関連製品においてもさらなる地産の強化を図る。																												
紙産業の製造品出荷額等	H26:669億円 →H31:690億円 (+21億円)	H29:681億円(H26比+12億円) (直近値(H26):669億円)	◆「紙産業の在り方検討会」の取りまとめに基づき、紙産業の振興をさらに強化	(12月末時点) ①早期の製品開発プランづくりや新製品の開発 ○研究会活動実績 ・141回、延べ164社、325人(H28:122回、延べ154社、348人) ②[新規]新素材を用いた技術開発の強化 ・CNF用改質シートの作成:9回、9社、12人 ・NEDO実務担当者会議:2回、8社、44人 ③支援体制の強化 ○分科会活動実績 ・7回、延べ31社、44人(H28:22回、延べ174社、379人) ○開放設備利用研修会:19回、25社、39人(H28:なし) ○紙産業振興アドバイザーの派遣:7回、6社、21人(H28:5回) ○専門知識を持った企業OBによる技術支援:72回	・目標達成は可能な見込み  ○経済センサス(H29年9月)における「紙産業」の製造品出荷額 H27:689億円(前年比20億円増)  ○製紙工業会へのヒアリング等による主要な紙産業企業の売上見込みも順調に伸びている																													
2 事業者の持続的発展の支援																																		
事業戦略を持つ企業数	H27:— →H31:200社(H28～H31累計) (+200社)	H29:着手55社 完成57社※ ※完成分内訳 〔・H28着手分27社 ・H29着手分30社〕	◆事業戦略支援会議の開催(毎月) ◆策定後のPDCA(四半期毎) ◆事業戦略策定企業の取組事例を活用した普及啓発セミナーの実施 ◆工業会、ココブラ等と連携した着手企業の掘り起こし ◆さらなる職員のスキルアップ及びシンクタンク、外部専門機関の有効活用	(12月28日現在) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>策定着手</td> <td>50</td> <td>(55)</td> <td>(105)</td> </tr> <tr> <td>うち完成</td> <td>23</td> <td>(47)</td> <td>(70)</td> </tr> <tr> <td>内訳:H28着手分</td> <td>23</td> <td>(27)</td> <td>(50)</td> </tr> <tr> <td>H29着手分</td> <td></td> <td>20</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(30)</td> <td>(30)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>20</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table> <small>○は目標値</small>		H28	H29	累計	策定着手	50	(55)	(105)	うち完成	23	(47)	(70)	内訳:H28着手分	23	(27)	(50)	H29着手分		20	43			(30)	(30)			20	20	・目標は達成できる見込み。  現時点(12/28現在)で、年度末には策定着手については110社(着手97社+着手予定13社)が、又、そのうち完成企業についても86社が見込まれている。	
	H28	H29	累計																															
策定着手	50	(55)	(105)																															
うち完成	23	(47)	(70)																															
内訳:H28着手分	23	(27)	(50)																															
H29着手分		20	43																															
		(30)	(30)																															
		20	20																															
IoTプロジェクト関係 ①創出件数 ②自立件数	①H27:— →H31:20件(H28～H31累計) (+20件) ②H27:— →H31:7件(H28～H31累計) (+7件)	H29:①創出件数 7件 ②自立件数 2件 (H28～29累計) (直近値(H28):①3件、②0件))	◆普及啓発セミナー等の開催 ◆研究会でのマッチング等によるプロジェクト創出 ◆専門家派遣、システム開発助成等による自立化支援	①創出件数 13件(H28～29累計) ②自立件数 1件	・IoT課題抽出業務におけるニーズ抽出に加え、県庁内外からIoT推進室にニーズ情報が集まってきていることから、プロジェクト創出は目標を超えて推移。  ・IoTをビジネスとして展開できる人材が県内にはまだまだ少ない。  ・県内の中小IT企業にとって、補助金の裏負担(1/3)への投資のリスクが大きい。専門家派遣、県単のシステム開発助成に加え、国庫補助事業の活用も検討しながら、システムの開発やビジネスとしての自立化に向けて支援を継続。	・H30年度取組方針に、IoT技術や機械の導入等により生産性向上を図る「生産性向上プロジェクトの推進」を追加。IoT推進ラボを起点とする高知版IoTの推進の取組と併行して、各部署の生産性向上プロジェクトチームと連携しながら、ニーズ抽出→仕様書作成→プロジェクト創出→システム開発等の取組を推進(機械の開発はものづくり地産地消推進会議と連携)  ・IoT技術人材の育成の取り組みを充実・強化  ・IoTシステムの試作開発は、現場での実証実験等が必要であることが明らかになったため、IoT推進事業費補助金の事業期間(1年間)の延長を検討																												

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H29到達目標	戦略目標に対するH29の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		見直しの方向性
				H29到達目標に対する現状	現状分析	
経営計画の策定支援件数	H28:- →H31:1,480件(H29～H31累計) (+1,480件)	H29:562件(H28比+562件) (直近値(H28):-)	◆商工会等による経営計画の策定と事業展開への支援	387件(H29.12月末) (前年同期:-)	策定支援中の案件を確実に仕上げることで、相談者への計画策定の呼びかけで上乗せを図ることで目標は達成できる見込。一部の商工会では策定件数が伸び悩んでおり、事業者へのアプローチ方法の工夫が必要。	
空き店舗への出店	H26:59件(H21～H26累計) →H31:100件(H28～H31累計) (+41件)	H29:40件(H28～H29累計) (直近値(H28):5件)	◆商店街のにぎわい創出への支援 ◆新規創業・店舗魅力向上への支援	10件(H29.4～12月末見込み) (前年同期:4件H28.4～12月)	到達目標40件に対して、15件(進捗率37.5%)で推移しており、目標達成は厳しい見込み	
チャレンジショップ開設	H27:4箇所 →H31:14箇所 (+10箇所)	H29:11箇所(6箇所新設) (H27比+7箇所) (直近値(H28):5箇所(1箇所新設))	◆商店街のにぎわい創出への支援 ◆新規創業・店舗魅力向上への支援	7箇所(2箇所新設)(H29.12月末) (前年同期:4箇所)	新設7箇所(越知町については県予算を伴わない)のうち2箇所はオープン済み。3月末までに残りの5箇所は開設する予定のため目標は達成見込みとなる	
設備投資助成関係 ①県内企業の生産能力増加額 ②雇用創出数	①H26:11.2億円(H24～H27累計) →H31:150億円(H24～H31累計) (+138.8億円) ②H27:- →H31:120人(H28～H31累計) (+120人)	H29:①95.5億円 (H28～H29累計) ②60人(H28～H29累計) (直近値(H28):①72.8億円、②37人)	◆生産性を高める設備投資への助成	H29:①91.2億円(H28～H29年12月末累計) ②60人(H28～H29年12月末累計)	①目標の95%を達成しており、年度末での目標達成は可能な見込 ②目標を達成しており、順調に推移している 県内の設備投資が一定進んだ中で、人口減少や完全雇用の状況を踏まえ、生産性向上(省力化、効率化、付加価値向上等)をさらに進めるための設備投資支援の再編が必要	・従来の枠組みを廃止し、導入機器の選定や配置、導入による効果等を定量的に示す「生産性向上計画」の策定に係る費用を補助する制度の新設を検討中 ・設備投資にかかる費用に対しては、金融機関による融資や国の支援策を最大限活用していただくことしつつ、県として利子補給制度の創設による支援を検討中

3 外商の加速化と海外展開の促進

ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による成約額	H26:27.1億円 →H31:73億円(うち海外10億円) (+45.9億円)	H29:53億円を超える(うち海外5.7億円) (H26比+25.9億円) (直近値(H28):50.8億円(うち海外4.9億円))	◆東京営業本部による販路開拓支援 ◆見本市出展や商談会の開催 ◆海外での外商活動支援(経済ミッション、商談会、見本市出展、個別同行支援)	成約額:約46.2億円(12月末時点) ○東京営業本部(11月末現在) ・訪問活動(大学・自治体・企業等) 2,016件 ・見積依頼件数 462件 ・商談件数(企業同行分) 628件 ・コーディネーターが防災士の資格を取得し、営業を強化(本部長及び外商Coの8名全員取得) ・大手商社のほか地元自治体に入札権を持つ地域商社との連携強化(訪問協議等40社) ・ミニ展示商談会の開催(4回) ・病院関係に人脈のある者を通じた防災製品等の販路開拓(病院同行訪問等19回) ○見本市の開催 21見本市、141小間、延122企業(12月末現在) ○海外への外商活動支援 ・展示会出展サポート(4月台湾(5社)、6月タイ(3社)、10月台湾(6社)、11月スリランカ(4社)、11月タイ(2社)) ・海外同行支援(4月モロッコ(1社)、10月台湾(6社)、11月スリランカ(4社)) ・ものづくり総合技術展へのパイヤー招聘(台湾・タイ 6団体・7企業 18名) ・ODAチーム会で情報共有(4月、5月、7月、9月、12月) ・JICA案件化調査1件採択(6/20)	・目標は達成できる見込み。 引き続き丁寧で積極的な販路開拓の支援をしていく。	・さらなる販路拡大のやり方、仕組みづくりの検討、構築
防災関連認定製品の売上高	H26:48.5億円(国内のみ) →H31:64.6億円(国内56.6・海外8) (+16.1億円) ※工法の受注額を含む	H29:52.6億円(国内48.6・海外4) (H26比 +4.1億円) (直近値(H28) 47.4億円(国内44.7・海外2.7)) ※工法の受注額を含む	◆販促ツールの充実 ◆関係機関と連携したマッチング支援 ◆県外自治体の防災関連工事等への参入促進 ◆防災士資格取得による営業力強化、新たな販路開拓	上半期(H29.4～9月)売上:19.3億円(国内:12.3億円、海外:7.0億円) (前年同期:19.5億円(国内:19.3億円、海外:0.2億円)) (参考:工法除く場合 7.8億円(前年同期:5.5億円)) ※年2回集計:次回4月実施予定	・目標は達成できる見込み。 (工法以外の受注が上半期で前年比約40%増と順調に伸びており、工法関係は年度末までの受注見込みが国内で前年減となるものの海外の伸びが上回る見込み)	

戦略の柱 戦略目標	4年後(H31)の目標	H29到達目標	戦略目標に対する H29の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		見直しの方向性
				H29到達目標に対する現状	現状分析	
<b>4 企業立地や起業の促進</b>						
企業立地による製造品出荷額等	H26:252億円 →H31:612億円 (+360億円)	H29:510億円(H26比+258億円) (直近値(H28):422億円(推計))	◆全庁一丸となった総合支援体制による企業立地の実現 ◆徹底したアフターフォロー ◆立地プランの提案等による投資を促すアプローチ ◆ALL KOCHIでのセミナー・フェアの開催によるアプローチ 企業の掘り起こし	・H29:506億円(H26比+254億円)[推計値]	・立地には至っていないものの、熟度の高い案件に対して誘致活動を継続している ・立地企業のフル操業で目標達成は可能	
企業立地による雇用創出数 (H28からの増加人数)	H27:— →H31:800人 (+800人) うち事務系職場 H27:— →H31:350人 (+350人)	H29:518人(H27比+518人) (うち事務系職場 254人(H27比+254人)) (直近値(H28):336人(うち事務系187人))		H29:578人(うち事務系228人)	・企業の事業拡大及び採用活動が順調に進んでおり、雇用者数は本年度の目標を超える見込み 採用面で広報等に経費をかけている企業、待遇等の見直しを行っている企業は取組の効果が出ている ・引き続き、企業の採用支援により事業拡大を強力に推進する	
新規雇用者数(コンテンツ分野) (H27からの累計)	H27:71人 →H31:161人 (+90人)	H29:98人(H27比+27人) (直近値(H28):124人)	◆本県ならではの企業への支援策を生かしたコンテンツ関連企業の立地促進	・157人(～H29.12月)	・H29到達目標(98人)を上回るペースで進捗中	・IT企業の誘致を明確に打ち出すため、取組方針を「IT・コンテンツ産業の振興」に見直し ・IT・コンテンツ関連企業の県内集積実現の鍵となる人材の育成・確保の取り組みを大幅に充実・強化
コンテンツ企業立地件数	H27:6件(H25～H27累計) →H31:18件(H25～H31累計) (+12件)	H29:12件(H25～H29累計) (H27比+6件) (直近値(H28):9件)		・13件[見込み]	・H29到達目標(12件)を上回るペースで進捗中	
<b>5 産業人材の育成・確保</b>						
県出身県外大学生の県内就職率	H26:13.6% →H31:30% (+16.4%)	H29:24.0%(H26比+10.4%) (直近値(H28):16.4%)	◆U・Iターンと県内就職の促進	H29:16.4%(H28比±0)	・全国的な人手不足の中、新卒の就職活動は、売り手市場となっており、学生のU・Iターンの志向が弱まっている ・学生の県内企業に対する理解を深め、U・Iターン就職につなげるため更なる強化策が必要	・就活セミナー等の取り組みを前倒しで実施し、県内就職に向けての関心を高めてもらい、12月以降の合同企業説明会等の参加に繋げる
移住促進・人材確保センターによる ①中核人材の求人件数 ②中核人材のマッチング件数	①H27:137件 → H31:300件 (+163件) ②H27:11件 → H31:100件 (+189件)	H29:①270件 ②70件 (H27比①+133件、②59件) (直近値(H28):①250件、②56件)	◆事業者の求人ニーズの掘り起こし ◆県内外からの事業者の求人ニーズにマッチする中核人材の掘り起こし	H29:①328件(12月末) (H28:12月末 218件) ② 53件(12月末) (H28:12月末 23件)	・求人掘り起こし、マッチング件数とも順調に推移しており、目標達成は可能な見込み。 ・10月から移住促進・人材確保センターとして運営開始	

■考慮しておくべきマイナス要素

分野：商工業分野	戦略の柱： 絶え間ないものづくりへの挑戦 ： 外商の加速化と海外展開の促進	取組方針：メイドイン高知の防災関連産業のさらなる振興／ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進（防災関連産業含む）／県内企業の海外展開を促進
----------	--	---

**【概要・目的】**  
 県内の防災関連の需要を県内企業の製品で満たす「地産地消」や、全国や海外で求められる製品を県内企業が商品化し売り出していく「地産外商」に取り組むとともに、南海トラフの巨大地震対策と連動することで相乗効果を生み出しながら防災産業の振興を図る。

**平成 29 年度の当初計画 (P)**

1. 防災関連産業交流会を通じた企業と商社、市町村等のネットワークづくり  
 (1) 高知県防災関連産業交流会の開催（計 8 回）
2. 防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～  
 (1) 防災関連製品認定制度審査会の開催（7 月、12 月）  
 ⇒認定製品数 累計 134 製品  
 (2) ものづくり産業強化事業費補助金を活用した試作開発支援（通年）
3. 県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～  
 (1) 各イベントにおいて「防災関連製品の展示コーナー」を設置し企業の出展を促進（通年）  
 (2) 新事業分野開拓者認定制度による公的調達の推進  
 (3) 県内ホームセンター店舗における防災製品トライアル販売の継続
4. 国内外での販路開拓の支援 ～「外商」の推進～  
 (国内)  
 (1) 県外コーディネーターによる県外市町村及び病院、大学等への訪問  
 (2) 県外見本市出展 9 回  
  
 (海外)  
 (3) 貿易推進統括アドバイザーと連携した台湾・東南アジアへの販路開拓支援  
 (4) 関係機関（JETRO、JICA 等）と連携した ODA（政府開発援助）案件化の促進  
 (5) INAP スリランカ経済ミッションでの防災関連産業の P R  
  
 (国内・海外)  
 「防災関連製品ポータルサイト」を活用した国内外への情報発信

**計画を進めるに当たってのポイント**

1. 【国内展開】
  - ・ 県内実績の充実を図ることによる、県外への外商のさらなる推進
  - ・ 県外ニーズを踏まえたものづくりの促進
2. 【国外展開】
  - ・ BtoG を主体としたトップセールス活動について対象国を広げながら展開。
  - ・ 併せて ODA 対象国については、ODA 案件化を促進

**平成 29 年度の取り組み状況 (D)**

1. 防災関連産業交流会を通じた企業と商社、市町村等のネットワークづくり  
 (1) 高知県防災関連産業交流会の開催（第 1 回 6/20（全体会）参加者数 89 名、第 2 回 7/19（個別相談会）参加企業数 4 社、第 3 回 8/28（高知県橋梁会と共催）参加者数 225 名、第 4 回 9/12（個別相談会）参加企業数 5 社、第 5 回 10/30（パネルディスカッション）参加者数 19 名（個別相談会）参加企業数 5 社、第 6 回 11/16、11/17（セミナー）参加者数 73 名
2. 防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～  
 (1) 防災関連製品認定制度（第 1 回）審査会開催（7/20）、申請件数 8 件のうち 5 件認定  
 【新】(2) 防災関連製品の購入・開発等に関する相談窓口として「高知家の防災製品サポートデスク」を開設（6/20）、相談件数 39 件（11 月末時点）  
 (3) 防災関連製品認定制度（第 2 回）審査会開催（12/8）、申請件数 8 件のうち 5 件認定
3. 県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～  
 (1) 公的調達推進のための市町村訪問（4 月・34 市町村）  
 (2) 「地域防災フェスティバル」（室津港）で「防災関連製品の展示コーナー」を設置し、11 社が出展（6/4 来場者数 約 1,200 名）  
 (3) 県内ホームセンター店舗における防災製品トライアル販売の継続（4 月～継続中、9/3 P R イベント開催）  
 (4) 防災関連製品の購入・開発等に関する相談窓口として「高知家の防災製品サポートデスク」を開設（6/20）、相談件数 39 件（11 月末時点）[再掲]  
 (5) KOCHI 防災危機管理展での展示 P R（7/29、7/30 来場者数約 10,000 名）  
 (6) 県下一斉防災訓練での展示 P R（9/1 南国市、9/3 安芸市、10/21 土佐市、11/5 香南市・日高村、11/26 高知市のべ 37 社出展）  
 (7) 新事業分野開拓者認定制度（第 1 回）審査会（9/13）、申請件数 1 件のうち 1 件認定  
 (8) ものづくり総合技術展での展示 P R（11/16～18 35 社出展）
4. 国内外での販路開拓の支援 ～「外商」の推進～  
 (国内)  
 (1) 県外コーディネーターによる県外市町村及び病院、大学等への訪問（通年）  
 (2) 県外見本市出展 8 回 のべ 59 社出展  
 （中部ライフガード TEC2017（商談件数 65）、EE 東北' 17（商談件数 38）、防犯防災総合展 inKANSAI2017（商談件数 139）、オフィス防災 EXPO（商談件数 245 件）、先進建設技術フェア in 熊本（商談件数 36）、危機管理産業展 2017（商談件数 48 件）、建設技術フェア in 中部（商談件数 42 件）、関西オフィス防災 EXPO（商談件数 43 件）  
 (3) 県外駐在外商コーディネーター防災士資格取得（7～9 月、東京 5 人※、大阪 2 人、名古屋 1 人）※本部長含む  
 (海外)  
 (4) 台湾防災見本市「台北国際安全博覧会」への高知県ブース出展（4/12～14）  
 （5 社、商談件数（名刺交換なしの製品説明のみ含む）148）  
 (5) 台湾でのトップセールス（7/11、政府関係部門の大臣・次官クラス等を訪問）  
 (6) INAP スリランカ経済ミッション事前調査（4/22～4/27、7/18～7/22）  
 (7) スリランカ・セミナー（INAP スリランカ経済ミッション関連）開催（6/16 参加者数 27 人）  
 (8) 台湾防災関連技術セミナー開催（10/16 参加者数 54 人、県内企業 4 社プレゼン）  
 (9) 防災セミナー in スリランカ（11/7 参加者 99 人、県内企業 4 社プレゼン）  
 (10) ODA 案件化サポートチーム会（H29 第 1 回：4/19、第 2 回：5/24、第 3 回：7/27、第 4 回：9/29、第 5 回：12/1、第 6 回 2 月予定）（JICA 中小企業支援事業（案件化調査）への採択（6 月）1 件、申請（9 月）1 件）  
 (11) タイ経済セミナー（1/12 予定）  
 (12) タイ・ベトナムでのトップセールス（1 月予定）  
 (国内・海外)  
 「防災関連製品ポータルサイト」を活用した国内外への情報発信（16,394 ページ（4～11 月））

**課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)**

**課題**

- ・ 競合製品の増加等により売上の鈍化が見られる中で、新たな防災関連登録製品を増やしていくことが必要。
- ・ プロダクトアウト型の革新的な製品は別として、基本的には災害現場のニーズに沿って市場分析をしっかりと行うマーケットイン型の製品開発・改良の強化が必要
- ・ 備蓄製品に係る民需の開拓や県外公共工事での活用促進に向けて、さらなる外商の強化が必要

**平成 30 年度の取り組み（予定）**

1. 防災関連産業交流会を通じた企業と商社、市町村等のネットワークづくり  
 ・ 高知県防災関連産業交流会の開催 年 6 回予定（全体会 2 回、個別相談会 4 回）
2. 防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～  
 ・ 防災関連製品認定審査会の開催（7 月、12 月）  
 ・ 「高知家の防災製品サポートデスク」を活用した開発・調達ニーズの収集と県内企業とのマッチング促進（通年）  
 【新規】・ 戦略的ものづくり支援事業費補助金による製品開発支援（徹底した市場調査にかかる費用の補助を充実するとともに、対象を機械設備に限らず幅広い製品（食品を除く）に活用できるよう拡大）
3. 県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～  
 ・ 防災訓練や防災イベント等での防災関連製品の展示 P R による認知度向上（通年）  
 ・ 新事業分野開拓者認定制度による公的調達の推進  
 ・ 「高知家の防災製品サポートデスク」を活用した開発・調達ニーズの収集と県内企業とのマッチング促進（通年）[再掲]  
 ・ 防災関連製品カタログ発刊（3 月）
4. 国内外での販路開拓の支援 ～「外商」の推進～  
 (国内)  
 ・ 東京営業本部の営業訪問活動から得られる各業界における備蓄品等の商流情報を把握・分析し、ターゲットを絞った外商活動を実施  
 ・ 県外の公共工事での活用促進に向けて、土木建設コンサル団体等への工法 P R  
 ・ 関係団体（経済同友会等）と連携したマッチング支援を実施  
 ・ 防災関連製品カタログ発刊（3 月）[再掲]  
  
 (海外)  
 ・ 台湾での市場展開のさらなる促進（防災関連見本市への出展及びテーマを絞った防災技術セミナーの開催）  
 ・ INAP インドネシア経済ミッションでの防災セミナーの開催  
 ・ ODA 案件化サポートチーム会 6 回

**【平成 31 年度末の目標（H29 到達目標）】**

1. 防災関連産業交流会会員数 = H 3 1 : 2 0 6 社 < H 2 9 : 1 8 2 社 >
2. 売上目標 = H 3 1 : 6 4 . 6 億円 < H 2 9 : 5 2 . 6 億円 >  
 ※工法の受注額を含む
3. 防災関連製品認定 = H 3 1 : 1 6 2 製品（H 2 4 ～ H 3 1 累計） < H 2 4 ～ H 2 9 : 1 3 4 製品 >

**【直近の成果】**

1. 防災関連産業交流会会員数 = 1 7 3 社（H29.12 末時点）
2. 防災関連登録製品売上高 = 上半期（H29.4～9 月）：19.3 億円（国内：12.3 億円、海外：7.0 億円）  
 （前年同期：19.5 億円（国内：19.3 億円、海外：0.2 億円））  
 ※工法の受注額を含む  
 （参考：工法除く上半期 7.8 億円（前年同期：5.5 億円））
3. 防災関連製品認定 = 1 3 2 製品（H29.12 末時点）

分野：商工業分野

戦略の柱：絶え間ないものづくりへの挑戦

取組方針：紙産業の飛躍的な成長の促進

【概要・目的】

○「紙産業の在り方検討会」で取りまとめた5つの基本方針に基づき、紙産業の振興をさらに強化

平成 29 年度の当初計画 (P)

1. 新製品・新技術の開発

- (1) 研究会活動 (随時)
  - ・複合加工研究会、CNF 研究会、紙質研究会、リサイクル炭素繊維研究会、素材製造技術研究会
- (2) [新規]新素材を用いた技術開発の強化
  - ・抄紙技術を応用した CNF 素材の技術開発 (NEDO 委託事業に参画し、京都大学等と連携)
- (3) 支援体制の強化 (随時)
  - ・分科会活動 (随時)
  - 複合加工分科会、CNF 分科会、素材製造技術分科会、紙質分科会、土佐方式分科会
  - ・紙産業振興アドバイザーの派遣
  - ・専門知識を持った企業OBによる技術支援

2. 外商支援

- (1) 専任担当者による企業の一貫サポート (随時)
- (2) 商談会・展示会への出展支援
  - ・各種・商談会展示会への出展支援 10 回 (予定)
- (3) 東京営業本部による外商支援
- (4) インターネットを通じた販売促進

3. 取組み方針の確認と強化

- (1) 紙産業フォローアップ委員会の実施
  - ・第 4 回 9 月、第 5 回 1 月 (予定)

計画を進めるに当たってのポイント

1. 新しく導入した機械設備の情報発信や利用促進
2. 新製品開発に向けた研究計画の作成
3. 早期の製品開発

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

1. 新製品・新技術の開発

- (1) 早期の製品開発プランづくりや新製品の開発
  - ・研究会活動 (のべ数)
  - 複合加工研究会：37 回 (40 社、89 人)、CNF 研究会：41 回 (59 社、116 人)
  - 紙質研究会：30 回 (28 社、33 人)、リサイクル炭素繊維研究会：9 回 (20 社、64 人)
  - 素材製造技術研究会：24 回 (17 社、23 人)
- (2) [新規]新素材を用いた技術開発の強化
  - ・CNF 用改質シーターの作成：9 回 (9 社、12 人)
  - ・NEDO 実務担当者会議：2 回 (8 社、44 人)
- (3) 支援体制の強化 (随時)
  - ・分科会活動 (のべ数)
  - CNF 分科会：2 回 (19 社、25 人)、土佐方式分科会：4 回 (7 社、9 人)
  - 紙質分科会：1 回 (5 社、10 人) (予定)
  - ・紙産業技術初任者研修会：2 回 (7 社、21 人)
  - ・開放設備利用研修会：19 回 (25 社、39 人)
  - ・経営技術者講演会：2 回 (18 社、39 人)
  - ・紙産業振興アドバイザーの派遣：7 回 (6 社、21 人)
  - ・専門知識を持った企業OBによる技術支援：72 回

2. 外商支援

- (1) 専任担当者による企業の一貫サポート (12 月末時点)
  - ・紙関連重点支援企業 24 社に専任担当者を配置 (訪問回数：268 回)
- (2) 展示会への出展支援 10 回 (実績については 1 月末時点まで)
  - ① 中部ライガート T E C 2017 5/18～19 (1 社出展、来場 19,914 人、商談 13 件)
  - ② 防犯防災総合展 in KANSAI 2017 6/8～9 (2 社出展、来場 17,766 人、商談 32 件)
  - ③ インテリアスタイル 2017 6/14～16 (2 社出展、来場 27,421 人、商談 83 件)
  - ④ 第 11 回オフィス防災 E X P O 7/26～28 (2 社出展、来場 45,384 人、商談 47 件)
  - ⑤ 小津和紙 (東京) 土佐和紙展 8/7-8/12 (1 社出展、来場 988 人、アンケートにて情報収集 92 件)
  - ⑥ ソンパ インターナショナル フード ショー 東京 8/23～25 (1 社出展、来場 33,858 人、3 件)
  - ⑦ 東京インターナショナル フード ショー 秋 2017 9/6～8 (2 社出展、来場 200,436 人、商談 105 件)
  - ⑧ 国際福祉機器展 2017 9/27～29 (2 社出展、来場 121,528 人、商談 23 件)
  - ⑨ JAPAN PACK 2017 10/3～6 (1 社出展、来場 46,416 人、商談 8 件)
  - ⑩ 危機管理産業展 2017 10/11～13 (1 社出展、来場 45,384 人、商談 8 件)
- (3) 東京営業本部による外商支援
  - ・インテリアスタイル 2017 の事後フォローとしてミニ展示発表会を東京営業部が開催 8/4 (2 社)

3. 取組み方針の確認と強化

- (1) 紙産業フォローアップ委員会
  - ・第 4 回 (7 月 14 日開催)
  - ・第 5 回 (3 月開催予定)

課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)

課題

1. 新製品・新技術の開発

- (1) 早期の製品開発プランづくりや製品開発数の増加
  - ・試作試験から製品開発試験への移行を支援
- (2) 新素材・新技術・新評価技術を用いた技術開発の強化
  - ・セルロースナノファイバー (CNF) の実用化
  - ・県外大手と競合しない地域独自の技術を生かした研究開発
  - ・評価技術の確立による製品価値の向上
- (3) アドバイザーや専門技術者等による支援体制の強化
  - ・県外企業等とのネットワークを持つアドバイザーの確保

平成 30 年度の取り組み (予定)

1. 新製品・新技術の開発

- (1) 早期の製品開発プランづくりや新製品の開発
  - ・研究会活動：製品開発を目指した技術支援テーマの増加
  - 複合加工研究会、CNF 研究会、紙質研究会、素材製造技術研究会、リサイクル炭素繊維研究会
  - ・異分野を含めた産学官連携による製品開発の推進 (紙や不織布の多用途利用の推進)
- (2) 新素材・新技術・新評価技術を用いた技術開発の強化
  - ・セルロースナノファイバー (CNF) による「高機能化材料の開発」及び「多用途利用の推進」など
  - ・「次世代家庭用衛生材料の開発」、「加工技術の高度化による高付加価値シーターの開発」、「ファブリックラミネートシート (FLS) 製品の拡充」など
  - ・「土佐和紙の形態的及び科学的評価方法の確立」、「トイレに流せる製品評価システム (土佐方式) の開発」など
- (3) 支援体制の強化
  - ・分科会活動 (随時)：
  - 複合加工分科会、CNF 分科会、素材製造技術分科会、紙質分科会、土佐方式分科会
  - ・開放設備利用研修会
  - ・紙産業振興アドバイザーの拡充による支援強化
  - ・専門知識を持った企業OBによる技術支援

2. 外商支援

- (1) 専任担当者による企業の一貫サポート (随時)
- (2) 展示会への出展支援
  - ・各種展示会への出展支援 7 回 (予定)
  - 開発した製品及び技術に応じた各種展示会への出展支援 (防災、福祉関連など)
  - ・台湾で開催される雑貨系見本市「ギフトショナリー台北 2018」に県ブースを出展
- (3) 東京営業本部による外商支援

3. 取組み方針の確認と強化

- (1) 紙産業フォローアップ委員会の実施
  - ・第 6 回 (3 月頃開催予定)

【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】

1. 新製品開発数 = H31 : 20 件 (H28～H31 累計) (H29 : 6 件 (H28～H29 累計))

【直近の成果】

1. 製品開発 4 件 (11 月末時点) (10 件 H28～H29 累計)

分野： 商工業分野

戦略の柱： 事業者の持続的発展の支援

取組方針： 事業戦略策定等への支援

【概要・目的】

企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略」の策定・磨き上げ・実行のサポートや、製品開発のアイデア段階からの具体化に取り組む「事業化プラン（製品企画書）」の作成・実行のサポートを行うことで、ものづくり産業の体質強化を図り、「地産・外商」の流れを「拡大再生産」につなげる。

平成 29 年度の当初計画 (P)

1 事業戦略の策定・磨き上げ

- (1) 事業案内・普及啓発
  - 事業戦略策定企業の取組事例を活用した普及啓発セミナーの実施 (1 回)
  - 産業振興センター情報誌等各種媒体を活用した広報
  - 工業会と連携した着手企業の掘り起こし
- (2) 事業戦略の策定と磨き上げ支援
  - 事業戦略支援会議の開催 (月 1 回)
    - 策定 (着手 55 社、完成 57 社)
    - 策定後の PDCA (策定後四半期毎)
  - 職員向け勉強会の開催 (年 4 回)
  - シンクタンク・外部専門機関を活用した策定推進
  - ココブラと連携したセミナーの実施 (入門編及び課題解決型のセグメント別セミナーの開催 (7 回))

2 事業化プラン（製品企画書）の作成

- 事業化プランの作成支援 (40 件)
- 作成済事業化プランの実現化サポート

計画を進めるに当たってのポイント

1 事業戦略の策定・磨き上げ

- 事業戦略策定への動機づけ、意識の醸成による着手企業のさらなる増加
- 策定企業の実行支援と成果の公表

2 事業化プラン（製品企画書）の作成

- 商品開発関連補助金活用予定企業等案件のさらなる増加
- 製品企画書の実現に向けた着実なフォロー活動

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

事業戦略の策定・磨き上げ

- (1) 事業案内・普及啓発
  - 事業案内等の配布 (4 月 製造業中心に約 2200 社)
  - 事業戦略策定企業の取組事例を活用した普及啓発セミナーの実施
    - 5/10 202 人 (H28: 164 人)
      - 第 1 部 講演: 凸版印刷(株) 専務取締役人事労政本部長 大久保 伸一 氏
      - 第 2 部 パネルディスカッション: (株)野村総合研究所 安岡 寛道 氏 (有)上田電機、(有)戸田商行、廣瀬製紙(株)、(株)マシユール
  - 産業振興センター情報誌等各種媒体を活用した広報
    - センター情報誌(4 月～6 月)、ラジオ(5 月)で普及啓発セミナーの広報
    - センター情報誌で「事業戦略策定支援」の連載開始 (7 月～)
  - 工業会と連携した着手企業の掘り起こし
    - 4/20、12/5 「H29 工業会経営改革計画モデルプラン策定支援事業 事業推進委員会」
    - ※H28 モデルプラン策定企業 5 社の事業戦略策定へのステップ アップ (事業戦略完成 2 社、着手中 3 社)
- (2) 事業戦略の策定支援
  - シンクタンク、外部専門機関と契約 (4 月) (株)野村総合研究所、NPO こうち企業支援センター
  - 事業戦略支援会議の開催 9 回 (第 1 回 4/25、第 2 回 5/30、第 3 回 6/28、第 4 回 7/25、第 5 回 8/30、第 6 回 9/27、第 7 回 10/25、第 8 回 11/28、第 9 回 12/20) 策定支援と磨き上げ (策定後四半期毎の PDCA)
  - 完成企業の事例発表 第 1 回: 4 企業、第 2 回: 2 企業、第 3 回: 6 企業、第 4 回: 6 企業、第 5 回: 6 企業、第 6 回: 5 企業、第 7 回: 4 企業、第 8 回: 2 企業、第 9 回: 5 企業)
  - 策定後の PDCA
    - 第 1 回: 7 企業、第 2 回: 4 企業、第 3 回: 3 企業、第 4 回: 16 企業、第 5 回: 8 企業、第 6 回: 4 企業、第 7 回: 16 企業、第 8 回: 14 企業、第 9 回: 6 企業)
  - 事業戦略の策定 (12 月 28 日現在 (H28 からの累計))
    - 着手 97 社 (完成 63 社、うち支援チーム編成 33 社)
    - 着手予定 19 社 (計 116 社) (参考) 既に自社で事業戦略あり 46 社
  - 職員向け勉強会の開催 4 回 (4/25、5/31、9/26、10/24)
  - ココブラと連携したセミナーの実施
    - セグメント別セミナー: 6/19 「経営・財務」 11 人、7/18 「企画・マーケティング」 19 人、8/28 「研究開発・設計」 17 人、9/29 「製造」 29 人、10/27 「販売」 15 人、11/30 「サービス」 13 人
    - 土佐 MBA 「経営戦略コース」: 5/26～27 「経営戦略入門編」 計 53 人、6/14 「基礎講座 1 講」 計 57 人、6/21 「基礎講座 2 講」 計 46 人、7/12 「基礎講座 3 講」 計 46 人、7/21～22 「基礎講座 4～5 講」 計 53 人、7/26 「基礎講座 6 講」 計 43 人、7/27 「基礎講座 7 講」 計 43 人

2 事業化プラン（製品企画書）の作成

- 事業化プラン掘り起こしに向けた協議 (工技センター、紙技センター、高知高専、工科大 7 月～8 月)
- 事業化プランの作成支援 (12 月 28 日現在) 策定済 7 件、作成中 7 件、策定予定 12 件 (計 26 件)
- 作成済事業化プランの実現化サポート H26～H28 で作成した事業化プランのサポート (83 件)

課題

- 1 事業戦略策定支援事業
  - (1) 事業戦略の策定・磨き上げ
    - ①事業戦略策定への動機づけ、意識の醸成による着手企業のさらなる増加
      - さらなる事業戦略策定着手への動機づけや意識の醸成が必要
    - ②戦略策定企業のサポート
      - 職員のさらなる能力向上と支援チームの連携強化
      - 企業の担当者の課題解決のための学びの場の機会創出
    - ③事業戦略の継続的な磨き上げ
      - 経営改善に資する「人材確保、育成・定着」「生産性向上」等の取組みの推進
  - (2) 事業化プラン（製品企画書）の作成
    - 事業戦略と絡めた案件のさらなる掘り起こし
    - 工技センター、紙技センター等との連携
      - 技術相談、依頼試験の中から商品化につながる案件のピックアップ

平成 30 年度の取り組み (予定)

1 事業戦略の策定・磨き上げ

- (1) 事業案内・普及啓発
  - ①県広報媒体やセンター情報誌による「事業戦略策定支援」の広報
  - ②工業会、ココブラ等と連携した普及啓発と着手企業の掘り起こし
  - ③策定して良かったという事例発表形式のセミナーの取組強化
  - ④高知市だけでなく、地域 (安芸、高幡、幡多)での普及啓発セミナーの開催
- (2) 事業戦略の策定支援
  - ココブラと連動したセミナーの実施
    - セグメント別セミナーを見直し、ココブラで対応しにくい「研究開発・設計」と「製造」のみセンターで、その他はココブラで充実実施
  - 事業戦略支援会議による進捗管理
  - 事業戦略シートの KPI 項目に「人材確保、育成・定着」の視点等を追加
  - 事業戦略支援会議のメンバーに働き方改革推進担当者を追加
  - 職員向け勉強会の開催
- (3) PDCA を回した実行支援
  - 課題に応じた事業戦略支援チームの編成・個別サポート、外部専門家の活用

2 事業化プラン（製品企画書）の作成

- 事業戦略の策定支援の中での作成促進
- 工技センター、紙技センター等との更なる連携強化
- 事業化プランの早期作成支援

【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】

1 事業戦略の策定・磨き上げ

- 事業戦略策定 自社製品を持つ企業を中心に 200 社が事業戦略を持っている状態を目指す

計画表	H28 (実績)	H29	H30	H31	注: ( ) 累計
策定着手	50	55 (105)	50 (155)	45 (200)	
完成	23	57 (80)	50 (130)	70 (200)	
(参考) 自社で策定・保有	45	1 (46)			

- セミナー等 = H31: 普及啓発 500 人、セグメント別計 360 人 (H28 からの累計) (H29: 普及啓発 100 人、セグメント別計 90 人 (H28 普及啓発 164 人、セグメント別 296 人))
- = H31: 個別相談会 150 人 (H28 からの累計)

- 2 事業化プラン（製品企画書）の作成 = 220 件 (H26 からの累計) (H29: 40 件 (H26～H28 100 件))

【直近の成果】

1 事業戦略の策定・磨き上げ (12 月 28 日現在)

- 策定着手 47 社、着手予定 19 社
  - 【(H28 からの累計) 着手 97 社、着手予定 19 社 (計 116 社)】
- 完成 40 社
  - 【(H28 からの累計) 着手 97 社のうち、完成 63 社、うち支援チーム編成 33 社】
- セミナー等 普及啓発 202 人、セグメント別 104 人、土佐 MBA 「経営戦略コース」 341 人
  - ※個別相談会は個別訪問で対応中 (個別訪問・協議企業 259 社 (H28 からの累計))
- 2 事業化プラン（製品企画書）の作成 (12 月 28 日現在)
  - 策定済 7 件、作成中 7 件、策定予定 12 件 (計 26 件)
    - 【(H26 からの累計) 策定済 107 件】

分野： 商工業分野

戦略の柱： 事業者の持続的発展の支援

取組方針： 地域の事業者の経営力強化

【概要・目的】

商工会・商工会議所による地域の事業者の経営力の強化に資する経営計画の策定及び事業展開への支援を、県域レベルでは連絡会議、地域本部レベルでは地域連絡会議により、後押しする。

平成 29 年度の当初計画 (P)

1 地域の事業者の経営計画への支援

地域の事業者が策定する経営計画やその実行を支援する商工会・商工会議所を後押しするために、県域レベルでは「連絡会議」、地域本部レベルでは「地域連絡会議」を設置し、課題の解決等に取り組む。

	連絡会議	地域連絡会議
構成	商工会連合会・商工会議所連合会、産業振興センター、金融機関（オブザーバー）、商工労働部	商工会・商工会議所、地域本部、産業振興センター、経営支援課
開催	5月・10月・3月	6月・9月・2月 (地域本部ごと)

2 商工会・商工会議所の経営発達支援計画※への支援

経営発達支援計画を未策定の5商工会は、商工会連合会の助言・指導により、計画の策定並びに国への申請を計画しており、県は商工会連合会と連携して策定と実行を支援する。計画を策定したが国の認定を受けられていない14の商工会・商工会議所に対しても、県は商工会連合会等と連携して計画の見直しと実行を支援する。

※経営発達支援計画について

商工会・商工会議所が、小規模事業者の持続的発展を支援するために策定する計画。地域の事業者が行う経営計画の策定や事業展開への支援に加え、商談会等の開催・経営指導員の資質向上等への取り組みを盛り込む必要がある。国の認定を受けると、補助金の交付を受けることができる。

計画を進めるに当たってのポイント

- ・商工会・商工会議所との意識の共有

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

1 地域の事業者の経営計画への支援

○第1回連絡会議・地域連絡会議

- ・商工会・商工会議所による経営計画の策定や実行への支援の状況、地域の事業者のニーズや課題を把握するとともに、産業振興計画の施策等の情報を共有するために、連絡会議・地域連絡会議を設置した。

【設置状況】

- ・連絡会議：5月に設置
- ・地域連絡会議：6月に設置（7地域本部ごと）

【会議の概要】

- ・会議設置の目的の説明
- ・商工会等の取り組み、経営計画の策定状況の説明
- ・地域本部の取り組みの紹介
- ・産業振興センター、事業承継・人材確保センターの取り組みの紹介

○第2回連絡会議・地域連絡会議

- ・経営指導員の支援力向上への支援
- 地域連絡会議にて、高知商工会議所の中小企業診断士を講師に招いて、経営指導員の役割の変化や、具体的な事例を交えた支援手法の研修を実施
- ・地域連絡会議にて、地域本部の取り組みの具体的な情報を共有

○地域連絡会議を通じ、商工会・商工会議所の経営指導員が経営計画策定・実行支援する中での課題を把握

2 商工会・商工会議所の経営発達支援計画の状況把握

- ・31商工会・商工会議所のうち12が認定済み、17が認定申請中
- ・残る2商工会については、計画の策定に向けて商工会連合会等とも対応

課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)

課題

1 地域の事業者の経営計画への支援

- ・事業者への経営計画策定の必要性の浸透
- ・地域の事業者の個々の経営課題に対応するため、他機関との関係を強化
- ・経営指導員のさらなる支援力の向上

平成 30 年度の取り組み (予定)

1 地域の事業者の経営計画への支援 (クオリティアップ)

- ①地域連絡会議の開催 (5月・9月・2月)  
〔拡充〕金融機関や保証協会が新たに加わることにより、それぞれのネットワークを活かした、セミナー参加の誘導など事業の推進を強化
- 〔拡充〕新設する利子補給制度を契機に、金融機関等と商工会等が知識、マンパワーなどを補完し合いながら事業者の経営計画の策定・実行を支援  
・経営指導員と地域本部がそれぞれの取り組み内容を共有
- ②連絡会議の開催 (6月・10月・3月)  
・地域連絡会議で出た意見等への対応を協議
- ・産業振興計画や県の施策への反映を協議
- ③セミナー等の開催 (商工会・商工会議所)  
経営計画策定の必要性をテーマにしたセミナー等を開催し、事業者に経営計画策定の必要性の浸透を図り、経営計画の策定を促進
- ④事業承継や人材確保に向けた取り組み  
〔拡充〕事業引継支援センターや移住促進・人材確保センターの取り組みを商工会等に浸透させ、バトンタッチを促進
- ⑤経営指導員の支援力向上への支援  
〔新規〕スーパーバイザーを高知県商工会連合会に配置し、事業者支援の現場におけるOJT等を強化することにより、経営指導員のさらなる支援力向上を支援

【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】

商工会・商工会議所による経営計画の策定支援件数 [新規] = 1,480 件 (H29 から H31 の累計) <H29 : 562 件>

【直近の成果】

商工会・商工会議所による経営計画の策定支援件数 [新規] = 387 件 (12 月末現在)



分野： 商工業分野

戦略の柱： 事業者の持続的発展の支援

取組方針： 高知版 I o T の推進（第一次産業等における生産性向上プロジェクトの推進）

【概要・目的】 I o T（Internet of Things、モノのインターネット）や I T の導入を「産」「学」「官」「金」連携で推進することにより、農林水産業における担い手不足をはじめ、南海トラフ地震対策や中山間地域が抱える課題などの解決を図るとともに、そのノウハウを蓄積し、I o T や A I（人工知能）などの先端技術を活用するビジネスの振興を図る。

平成 29 年度の当初計画（P）

1. 普及啓発セミナー等の開催

- (1) 高知県 I o T 推進ラボ運営委員会を開催
- (2) 高知県 I o T 推進ラボ研究会の会員募集、会員同士のネットワーク作り
- (3) I o T 普及啓発セミナーを開催（5 回予定）
- 新 (4) 土佐 MBA「I o T 技術人材育成講座」（6 月～8 月、全 9 回）

2. 研究会でのマッチング等によるプロジェクト創出

- (1) 研究会企業の現場訪問による課題抽出
- (2) 課題抽出アドバイザー（民間シンクタンク）による現場の課題抽出及びマッチングの実施

3. 専門家派遣、システム開発助成等による自立化支援

- 新 (1) 高知県 I o T 推進アドバイザーを設置
- (2) 関係部局と連携した各プロジェクトへの伴走支援
- 新 (3) 高知県 I o T 推進事業費補助金の随時募集への対応、審査会実施

計画を進めるに当たってのポイント

1. 普及啓発セミナー等の開催

- ・産学官金の各分野で研究会企業を幅広く募り、コンソーシアム組成に向けたネットワーク作り
- ・I o T の利活用に向けた普及啓発
- ・県内 I T 事業者による I o T 技術や活用事例に関する知識習得

2. 研究会でのマッチング等によるプロジェクト創出

- ・第一次産業や中山間地域における I o T 技術が解決策となり得る課題の抽出
- ・県政課題全般において I o T や I C T の活用を検討するための全庁的な活用意識の醸成

3. 専門家派遣、システム開発助成等による自立化支援

- ・高知県 I o T 推進アドバイザーによる助言
- ・県 I o T 推進事業費補助金（補助率 2/3）に加えて、国（総務省等）が公募する I o T 実証事業（補助率 10/10 等）の活用を検討

平成 29 年度の取り組み状況（D）

1. 普及啓発セミナー等の開催

- (1) 研究会の会員を随時募集 ⇒研究会会員数：124 社（H29 年 12 月末時点）
- (2) 高知県 I o T 推進ラボ研究会セミナーの開催
  - ・5/18「IoT 総論」 東京大学情報学環 教授 越塚登氏 ⇒参加者 95 名
  - ・8/30「ものづくり×IoT」 (株) 今野製作所 社長 今野浩好氏 ⇒参加者 64 名
  - ・9/20「農業×IoT」 (株) 日本総研 シニアアドバイザー 三輪泰史氏 ⇒参加者 96 名
  - ・10/20「通信等」(株) ソラコム テクノロジアドバイザー 松下享平氏 他 ⇒参加者 56 名
  - ・11/22「IoT 総論」 (株) ウフル 専務執行役員 八子知礼氏 ⇒参加者 91 名
  - ・1/23「シェアリングエコノミー」(一社) シェアリングエコノミー協会 渉外部長 石山アンジュ氏（予定）
  - ・2/15「ものづくり×IoT」 (株) KMC 執行役員 堀口直樹氏（予定）
- (3) 土佐 MBA「IoT 技術人材育成講座」を開講（受講者 20 名（定員 20 名）、6～8 月 計 9 日間）

2. 研究会でのマッチング等によるプロジェクト創出（伴走支援 全 22 件）

- (1) 研究会企業の現場訪問による課題抽出 計 6 件（うち**プロジェクト創出件数 2 件★**）
    - ・津野町教育委員会：小学生登下校見守りシステム（5/15）⇒**マッチング成立★**、製品完成（11 月）
    - ・安芸市農業生産者：篤農家の栽培管理技術見える化（6/12）⇒農業振興部が H32 予算要求予定
    - ・J A：園芸品の集出荷場施設の作業効率化（6/12）⇒農業振興部が H30 予算要求中
    - ・県道路課：県道通行規制情報の自動対応化（7/18）⇒**マッチング成立★**、コスト削減策を協議中
    - ・県漁業管理課：漁業取締対策（8/28）⇒提案者との協議及び取締制度の見直しの検討を継続
    - ・四万十農産 他：集落営農組織での ICT 活用（10/18）⇒提案者と内容協議中
  - (2) 課題抽出アドバイザー（民間シンクタンク）による現場の課題抽出及びマッチングの実施
    - ◆H28 課題抽出委託業務での仕様書作成案件 計 4 件（うち**プロジェクト創出件数 2 件★**）
      - ・農業分野（北川村）：4/17 ⇒農業振興部が予算要求中（果樹試験場での実証研究）
      - ・林業分野（香美市）：4/24 ⇒**マッチング成立★**、国庫補助事業への申請を準備中
      - ・林業分野（須崎市）：5/8 ⇒経済同友会に相談（10/12）。県内 1 社からの新提案を精査中
      - ・水産業分野（宿毛市）：5/11⇒**マッチング成立★**、IoT 補助金を活用し、製品開発中
    - ◆H29 課題抽出委託業務では、防災・福祉医療・教育の 3 分野について、課題抽出アドバイザーが現場取材を実施し、仕様書を作成中
  - (3) 上記以外の I o T プロジェクト化に向けた支援 計 12 件（うち**プロジェクト創出件数 9 件**）
  - (4) 第一次産業等における生産性向上プロジェクトの推進（機械化や IoT 化等による生産性向上）
    - ・農業分野：9/20 農業振興部 I o T 推進プロジェクトチーム第 2 回会合 ⇒126 件のニーズを抽出し、ニーズの精査・絞り込みを実施中
    - ・林業分野：10/27 林業・木材産業生産性向上プロジェクトチーム第 2 回会合 ⇒抽出した 20 件のニーズの中から 8 件まで絞り込み、生産性向上推進アドバイザーと共に仕様書作成に向けた現場ヒアリングを実施中
    - ・水産業分野：10/16 水産業生産性向上プロジェクトチーム第 2 回会合 ⇒抽出した 28 件のニーズの中から 2 件まで絞り込み、生産性向上推進アドバイザーと共に仕様書作成に向けた現場ヒアリングを実施中
- ※H29 年度 **仕様書作成見込 6 件**（内訳）農業：IoT 2 件、林業：機械 2 件、水産業：機械 1 件・IoT+機械 1 件

3. 専門家派遣、システム開発助成等による自立化支援

- ★組成済の 13 プロジェクトのうち 1 件の製品化が完了⇒小学生登下校見守りシステム
- (1) I o T 推進アドバイザー（東京大学 越塚登教授）による個別相談会（月 1 回）
- (2) 生産性向上推進アドバイザー（よろず支援拠点中村州男 CO）が関係部局の生産性向上プロジェクトチームと連携し、抽出したニーズの課題解決を図る仕様書を作成するため、現場ヒアリングを実施中
- (3) 関係部局・公設試と連携した各プロジェクトへの伴走支援
- (4) 高知県 I o T 推進事業費補助金において 1 件を採択 ⇒水産業（宿毛市）

課題と平成 30 年度の取り組み（予定）（C、A）

課題

1. 普及啓発セミナー等の開催

- I o T 技術人材の育成
- ・現場の課題を解決できる I o T のビジネスモデルを創出できる人材に乏しく、マッチングを実施する際のプレイヤーが限られる
- ・I o T 技術により収集されたデータの分析に専門的な知見が必要

4. 専門家派遣、システム開発助成等による自立化支援

- 高知県 I o T 推進事業費補助金
- ・IoT システムの試作開発には、現場における実証実験等が必要となり、事業期間が複数年度に及ぶ場合が想定される。
- ・機械・I o T システムを開発するシーズ側企業が試作開発を行うための補助金の裏負担（1/3）への投資のリスクが大きい。
- ・機械・I o T システムを導入するニーズ側（一次産業生産者等）が製品を導入するための費用負担ができず、試作開発に躊躇するシーズ側企業が多い。

平成 30 年度の取り組み（予定）

1. 普及啓発セミナー等の開催

- (1) 高知県 I o T 推進ラボ研究会セミナーの開催 計 5 回
- (2) 土佐 MBA「I o T 技術人材育成講座」の充実・強化
  - ・受講対象者を I T ベンダーに限定せずニーズ側にも拡大。プログラミング技術の有無によりカリキュラムを 2 コースに分け実施
  - ・IoT 技術により収集したデータを分析できるデータサイエンティストの養成を拡充

2. 生産性向上プロジェクトチームによるニーズ抽出

- ・各プロジェクトチームによる現場の課題把握、機械化・I o T 化のニーズ抽出、課題解決策の検討作業を継続実施
- ・生産性向上等に向けた総合的な課題解決策の企画立案ができる専門家を「生産性向上推進アドバイザー」として配置
- ・各プロジェクトチームが生産性向上推進アドバイザーと連携し、解決策となる仕様書を作成

3. 研究会でのマッチング等によるプロジェクト創出

- ・作成された仕様書等に基づき、I o T 推進ラボ研究会においてニーズとシーズのマッチングを行い、個別のプロジェクトを創出（機械化案件は、ものづくり地産地消推進会議においてマッチングを実施）

4. 専門家派遣、システム開発助成等による自立化支援

- ・研究会でマッチングしたプロジェクトに対し、高知県 I o T 推進アドバイザーや関係部局・公設試等と連携して伴走支援
- (1) シーズ側企業の開発への支援
  - ・高知県 I o T 推進事業費補助金によりシステム・サービスの試作開発を支援 ⇒H30 からの事業期間の延長を検討
  - ・国（総務省等）が公募する I o T 実証事業（補助率 10/10 等）の活用も検討
- (2) ニーズ側（一次産業生産者等）の製品導入への支援
  - ・農業・林業・水産業の各分野の生産者等に対する国・県等の製品導入支援制度を総動員し、機械・I o T システムの試作開発を促進

【平成 31 年度末の目標（H29 到達目標）】

- 1. セミナーの開催数 H31：20 回（H28～H31 累計）＜H29：10 件（H28～H29 累計）＞
- 2. I o T プロジェクトの創出件数 H31：20 件（H28～H31 累計）＜H29：7 件（H28～H29 累計）＞
- 3. I o T プロジェクト自立件数 H31：7 件（H28～H31 累計）＜H29：2 件（H28～H29 累計）＞

【直近の成果】

- 1. セミナーの開催数 5 回（12 月末時点）【対前年同期比 2 回増】【10 回（H28 からの累計）】
- 2. I o T フォロワー以外の創出件数 10 件（12 月末時点）【対前年同期比 7 件増】【13 件※（H28 からの累計）】  
※農業 4、林業 1、水産業 1、製造業 1、観光 1、中山間 2、教育 1、福祉 1、土木 1
- 3. I o T フォロワー自立件数 1 件（12 月末時点）【対前年同期比 1 件増】【1 件（H28 からの累計）】

【概要・目的】

県内企業が生産性等を高めるとともに、県内での生産活動の継続と雇用の維持につなげ、より成長するよう、県内企業に対する設備投資を促す。

平成 29 年度の当初計画 (P)

1. 設備投資助成による投資の促進

(1) 周知活動

- ・ 県内金融機関、支援機関、業界団体等と協力した周知活動の実施

(2) 相談対応

- ・ 申請希望者からの相談に対応

(3) 申請件数

- ・ 申請件数：計 26 件

(4) 審査会の実施

- ・ 6 月、11 月の実施

計画を進めるに当たってのポイント

- 1. 金融機関、支援機関等と連携した周知活動の実施

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

1. 設備投資助成による投資の促進

(1) 周知活動

- ・ 県内金融機関、支援機関、業界団体等に対し、各種説明会や総会等を通じたチラシによる周知（チラシ 2,000 部作成）
- ・ 利用者が IoT 型補助制度の活用場面をイメージし易い PR 資料を作成し、県内金融機関や産業振興センター等の支援機関に配布し、周知（チラシ 2,000 部作成）

(2) 相談対応

- ・ 申請希望者からの相談に対応するとともに、申請書類の作成などについてフォローを実施。（企業からの相談件数 18 件）

(3) 申請件数

- ・ 6 月 19 日審査会実施分：計 2 件（一般型：2 件）
- ・ 12 月 6 日審査会実施分：計 3 件（一般型：2 件、IoT 型：1 件）

(4) 審査会の実施

- ・ 6 月 19 日に審査会を実施し、2 件を採択（一般型：2 件）
  - ・ 12 月 6 日に審査会を実施し、3 件を採択（一般型：2 件、IoT 型：1 件）
- 合計 5 件を採択（一般型：4 件、IoT 型：1 件）

課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)

課題

- ・ 本年度は「IoT 機能を活用した設備」の導入による生産性の向上を促進するために IoT 型を創設したが、企業の利用は少なく、現状においては IoT に特化した補助事業では、県内製造業全体の生産性向上への影響は限定的。
- ・ これまでの助成制度実施により、県内企業の設備投資は一定進んでいるものの、今後は金融機関との連携を強化し、さらなる「生産性向上」に向けた支援の重点化が必要。
- ・ 企業からは、導入した設備を効率的に配置出来る専門家が必要という声が多い。

平成 30 年度の取り組み

1. 設備投資助成による投資の促進

- ・ 従来の枠組みを廃止し、導入機器の選定や配置、導入による効果等を定量的に示す「生産性向上計画」の策定に係る費用を補助する制度の新設を検討中。
- ・ 設備投資にかかる費用に対しては、金融機関による融資や国の支援策を最大限活用していただくこととしつつ、県として利子補給制度の創設による支援を検討中。
- ・ これらについて、金融機関と連携して策定された事業戦略や経営計画をベースとして、その経営目標の実現に向けた取組を支援することで、県内企業のさらなる生産性の向上と働き方改革の推進を図る。

(1) 周知活動、(2) 相談対応、(3) 申請件数

- ・ 「生産性向上計画」の策定による効果的な設備投資と支援策の活用についてイメージし易い PR 資料の作成、配布。
- ・ 国ものづくり補助金の活用拡大に向けて、企業が「先端設備等導入計画」の市町村認定を受けられるよう市町村との連携強化
- ・ 県内金融機関、産業振興センター等の支援機関、業界団体等と連携し、制度内容のさらなる周知徹底を図るとともに、設備投資案件の掘り起こしを行っていく。

【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】

- 1. 設備投資助成による県内企業が生産能力増加額：134 億円 (H28~H31 累計)  
 <H29 到達目標 (H28~H29 累計)：95.5 億円>
- 2. 設備投資助成への申請件数：96 件 (H28~H31 累計)  
 <H29 到達目標 (H28~H29 累計)：48 件>
- 3. 設備投資助成への雇用創出数：120 人 (H28~H31 累計)  
 <H29 到達目標 (H28~H29 累計)：60 人>

※H30 年度の支援スキーム変更に伴い、目標項目の変更について検討中

【直近の成果】

- 1. 設備投資助成による県内企業が生産能力増加額：23.3 億円 (12 月末時点)  
 【91.2 億円 (H28 からの累計)】
- 2. 設備投資助成への申請件数：5 件 (12 月末時点) 【20 件 (H28 からの累計)】
- 3. 設備投資助成への雇用創出数：23 人 (12 月末時点) 【60 人 (H28 からの累計)】

分野：商工業分野

戦略の柱：事業者の持続発展の支援

取組方針：産学官連携によるイノベーションの創出

【概要・目的】

県内の産学官の連携を強化し相互の情報共有や交流を促進するとともに、学の研究開発機能を活かした新産業創出を図るため、県内企業等による事業化の可能性の高い産学官共同研究を重点的に支援する。また、これまでの研究成果により事業化されたコア技術を活用し、産業界・企業間連携をさらに推進することで、新たな分野での産業利用や製品改良等を支援する。その他、県内の産学官連携の仕組みづくりを行い、科学技術を活かした産業振興や地域の活性化を図る。

平成 29 年度の当初計画 (P)

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

課題と平成 30 年度の取り組み (C, A)

1. 産学官連携の強化

(1) 産学官連携会議の開催

科学技術を活かした産学官による共同研究や、新たな分野での産業利用などを支援するため、産学官連携の仕組みづくりを推進 (9 月と 2 月に会議開催)

(2) 機能性表示食品プロジェクト

○機能性表示支援員と連携した企業・団体への支援

※H27～H28 年度の個別支援件数：32 件 (うち消費者庁への届出件数：1 件) ⇒32 件のうち 8 件を重点支援

○四国 4 県が連携した企業・団体への支援

※四国地方産業競争力協議会の「健康食品等の機能性表示推進プロジェクト」による 4 県のノウハウや現状等の情報共有

(3) ファインバブルイノベーションティップクラスター (FBIC) プロジェクト

・ファインバブルの多分野への応用研究開発 (11 テーマ) を支援

・ファインバブルの技術を活用した製品の開発など、産学官の関係機関が連携して、県内企業の産業利用の推進を支援

2. 産学官連携新産業創出事業

産学官連携産業創出研究推進事業 (実用化研究) : 委託事業

産学官連携事業化支援事業 (事業化研究・多分野への応用研究) : 補助事業

(1) 継続テーマ [実用化研究：2 件、応用研究：1 件]

・研究開始 (4 月)

・研究実施主体と審査委員会の意見交換会の開催 (9 月)

(2) 新規テーマ

・公募 (5～6 月)

・一次審査会、二次審査会 (6～7 月)

・研究開始 (8～9 月)

(3) 継続テーマ・新規テーマ共通

・翌年度に向けた継続審査委員会 (2 月)

計画を進めるに当たってのポイント

・産学官連携による共同研究成果の事業化に向けた関係機関、関連事業との連携強化

1. 産学官連携の強化

(1) 産学官連携会議

○産学官連携会議の開催 (第 1 回：10/17 第 2 回：3 月 (予定))

産学官連携新産業創出事業への提案件数が減少傾向であることを踏まえ、今後の事業のあり方について協議

※少額や短期間の研究テーマでも提案が可能であることの周知徹底を図ることについて合意

※各大学等においても提案が減っている原因の整理が必要などの意見あり

※「第一次産業等の生産性向上プロジェクト」への各大学の更なる参画や IT・コンテンツ関連産業の人材育成・確保への協力等を要請

○運営委員会の開催 (2/1 (予定))

産学官連携会議の意見を踏まえ、事前に各大学等で提案が減っている原因を整理し、産学官連携新産業創出事業への提案増に向けた関係機関の連携策を協議

(2) 機能性表示食品プロジェクト

○機能性表示支援員と連携した企業・団体への支援 (相談件数 (12 月末現在) : 12 社・団体 (延べ 38 回)) ※消費者庁への届出状況⇒届出中 2 件、届出準備中 4 件

○四国産業競争力強化戦略連携プロジェクト会議の開催 (7/14、10/18)

※各県の消費者庁への届出状況⇒香川：届出中 4 件、愛媛：届出中 5 件

(3) ファインバブルイノベーションティップクラスター (FBIC) プロジェクト

産学官の関係機関の実務担当者が、多分野の応用研究 11 テーマの進捗状況と事業化の見込み等を確認 (5/19、12/19)

※これまでの販売実績としては、水産分野や農業分野の割合が多いが、排水処理や洗浄用途の分野への販売も実現

※清掃工場のボイラ水処理施設への導入 (化学物質の分解効果) が実現

※プラスチックリサイクル施設への導入 (プラスチック製容器包装材の洗浄効果) が実現

※今後は販売実績等を踏まえ、事業化につながる有望なテーマを絞り込んで研究活動を加速

2. 産学官連携新産業創出事業

(1) 継続テーマ (4/1～研究開始)

○実用化研究：2 件

◆石灰を使ったフロン分解原理 (フロンの無害化) 等の研究開発

◆食用カンナの牛の飼料等への活用に向けた研究開発

○応用研究：1 件

◆ファインバブルの工業・環境分野など多分野における利用促進

(2) 新規テーマ (研究開始)

○実用化研究：2 件

◆ユズを利用した機能性表示食品の創出に向けた研究開発 (10/31～)

◆ナノ粒子を使った藻類の増殖防止剤・殺藻剤の研究開発 (10/31～)

○事業化研究：3 件

◆次亜塩素酸スラリーアイスの自動生成システムの開発 (8/16～)

◆低エネルギー・低乳化剤を実現する乳化分散装置の開発 (11/2～)

◆スズメバチの営巣活動防止剤及びミツバチの巣の保護装置の開発 (9/21～)

(3) その他

・これまでの研究テーマ 19 件について、研究実施主体へのヒアリングや、研究実施主体と審査委員 (各分野の専門家) の意見交換会を行って、研究や事業化に係る進捗状況や成果、課題を把握するとともに、今後の方向性についての助言や支援を推進 (随時)

・継続審査委員会を開催して H30 への研究継続の可否を決定 (2/20 (予定))

課題

1. 産学官連携の強化

産学官連携新産業創出事業の新規研究テーマの提案件数が減少傾向

2. 産学官連携新産業創出事業

産学官連携による共同研究成果の事業化までに、中長期の時間を要するものが多い

平成 30 年度の取り組み (予定)

1. 産学官連携の強化

(1) 産学官連携会議

○産学官連携会議の開催 (年 2 回程度)

・産学官連携新産業創出事業の新規研究テーマの提案増に向けて、大学研究者や企業からの有望なテーマの掘り起こしなど、関係機関の連携策を協議

・工業技術センター等の公設試験研究機関と連携して研究開発に取り組んでいる企業に対して、同事業への提案に誘導

(2) 機能性表示食品プロジェクト

○機能性表示支援員 (高知大学の土佐 FBC 担当教員) と連携した届出支援 (随時)

○徳島・香川・愛媛の 4 県連携実務担当者と情報共有をしながら、本県の企業・団体の消費者庁への届出を支援

(3) ファインバブルイノベーションティップクラスター (FBIC) プロジェクト

○事業化につながる有望な応用研究を重点支援

○関係機関の連携によりファインバブルの製品開発・販路拡大を支援

2. 産学官連携新産業創出事業

産学官連携産業創出研究推進事業 (実用化研究) : 委託事業

産学官連携事業化支援事業 (事業化研究・多分野への応用研究) : 補助事業

(1) 委託事業・補助事業

・継続テーマ研究開始 (4 月)

・新規テーマ公募 (4～5 月)、一次審査会 (6 月)、二次審査会 (7 月)

※公募時に少額や短期間の研究テーマも応募可能であることを周知徹底

・新規テーマ研究開始 (8 月)

・研究実施主体と審査委員会の意見交換会の開催 (9 月)

・翌年度に向けた継続審査委員会 (2 月)

(2) その他

・これまでの研究テーマについて、研究実施主体へのヒアリングや、研究実施主体と審査委員との意見交換会を行ってフォローアップ (随時)

※事業化に向けた研究実施主体の取り組みを関係機関と連携しながらフォローアップ (随時)

【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】

1. 産学官連携産業創出研究推進事業 (実用化研究) による事業化件数

H31 : 11 件 (H23～H31 累計) < H29 : 7 件 (H23～H29 累計) >

2. 産学官連携事業化支援事業 (事業化研究・応用研究) による事業化件数

事業化研究 H31 : 1 件 (H29～H31 累計)

応用研究 H31 : 2 件 (H28～H31 累計)

【直近の成果】

1. 産学官連携産業創出研究推進事業 (実用化研究) による事業化件数

1 件 (12 月末時点) 【対前年同期比 1 件増】 【5 件 (H23 からの累計)】

2. 産学官連携事業化支援事業 (事業化研究・応用研究) による事業化件数

事業化研究 0 件

応用研究 2 件 (12 月末時点) 【対前年同期比 2 件増】 【2 件 (H28 からの累計)】

分野： 商工業分野

戦略の柱： 事業者の持続的発展の支援

取組方針： 地域商業の活性化

【概要・目的】

- ・地域ごとに、中心商店街や中山間地域等の実態を踏まえた施策を展開することにより、「観光や地域文化の拠点となる、中心商店街のさらなる魅力アップ」「地域の暮らしや交流を支える商業機能の維持、発展」を目指す
- ・地域産業クラスターや観光クラスターと連携し、地域商業の活性化を図る。

平成 29 年度の当初計画 (P)

高知市および四万十市の中心商店街については、継続しての活性化に向けた支援を行う。その他中山間地域の中心商店街や商業集積地については、新規事業などを組合せながら支援を行っていく。

1. 商店街振興について

- チャレンジショップ事業 5 市町村での継続、6 市町村での新設
- 空き店舗対策事業（空き店舗への出店支援） 20 件
- 店舗魅力向上事業（既存店舗が行う新たなサービス等への支援） 20 件

2. 【新規】中山間地域商業対策について

- (1) 活性化の担い手となる事業者グループの形成
  - 市町村や商工会等に対し、新規の支援制度や考え方について周知（4 月～5 月）
  - 市町村や商工会等と連携した、事業者、グループの掘り起し（4 月～）
  - 活動が進んでいる商店街等については、協議会等へ適宜参加

(2) 高知市中心商店街と中山間地域との事業者間連携

- 事業者間での商品の相互流通による商業活性化の可能性を調査検討（5 月：委託契約締結）

3. 商店街等活性化事業について

- 商店街等の活性化に向けたソフト事業や各地域の商業振興を目的とする計画の策定を支援
- 市町村や商工会等に対し、支援制度の説明（4 月、5 月）
- ソフト事業の活用希望市町村との内容協議（随時）

4. 地域産業クラスターや観光クラスターと連携した地域商業の活性化について

- 商工会、商工会議所に対し、連絡会議の場などを通じ、クラスターとの連携を働きかける

計画を進めるに当たってのポイント

- 市町村、商工会、商工会議所、商店街等との連携協力が不可欠

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

1. 商店街振興について

○チャレンジショップ事業

- ・28 年度からの継続 5 箇所（高知市、四万十市、香美市、安芸市、土佐市）は継続支援中
- ・29 年度からの新規開設予定 7 箇所となっている。その内訳は、交付決定済が 6 箇所（佐川町、四万十町、土佐清水市、中土佐町、室戸市、土佐町）、県補助を伴わない開設が 1 箇所（越知町）

○空き店舗対策事業 ・相談 40 件（うち 交付決定済：10 件、申請準備中：3 件）

○店舗魅力向上事業 ・第 1 次募集：交付決定 1 件、第 2 次募集：交付決定 1 件

2. 【新規】中山間地域商業対策について

(1) 活性化の担い手となる事業者グループの形成

- 活動が進んでいる商店街等については、活性化イメージの共有を図り、地域産業クラスターや観光クラスター等と合わせた取組みに向けて協議中（土佐清水市、四万十市、佐川町、四万十町、室戸市、中土佐町など）

- 商工会等を一巡して、新たな支援制度の紹介や現状について情報収集を行う中で、担い手となる新たな事業者グループの掘り起こしや、既存グループの新たな活動につなげることができた。（室戸市、本山町、四万十町、中土佐町、いの町）

(2) 高知市中心商店街と中山間地域との事業者間連携

- 事業者間連携の可能性の調査について委託契約締結（5 月）
  - ・高知市中心商店街との連携等調査検討対象とするモデル地区（中山間地域）を決定
    - ①嶺北地域（大豊町、本山町、土佐町） ②四万十町 ③土佐清水市
  - ・高知市中心商店街および中山間地域において、調査検討に参画意欲のある事業者を抽出
  - ・モデル地区 3 箇所で実証実験を実施中

3. 商店街等活性化事業

商店街等の活性化に向けたイベント等や商業振興を目的とする計画の策定を支援

- ・交付決定済み：5 件（南国市、土佐清水市、安芸市、高知市、宿毛市）

4. 地域産業クラスターや観光クラスターと連携した地域商業の活性化について

- 商工会、商工会議所に各クラスターの取り組み内容について、地域連絡会議を通じて（7 ブロック×3 回）情報提供

- 商店街等の事業者に対しては、活性化協議会等を通じて各クラスターの取り組み内容や連携した戦略づくりについて説明

5. 中心商店街への外国人観光客受入れについて

- ・来店した外国人観光客による情報発信に繋げる仕組みについて、商店街関係者に提案・協議中
- ・外国人観光客への対応等について、高知市中心商店街にアンケートを実施

課題

○商店街振興について

- ①「活動初期の事業者グループ」や「戦略づくりに取り組む組織」など、各ステージに応じたそれぞれの活性化策について協議する中で、「関係者間の危機意識の差」、「空き店舗や閉店した店舗の有効活用ができていない」などが共通課題としてあり、振興計画の策定や戦略づくりがスムーズに進まない

- ②新たなサービスや商品の提供などに取り組めていない事業者も多く、消費者ニーズとのギャップによる売上の低下や販売商品数の減少に繋がっている
- ③特に中山間地域では事業承継が進んでおらず、事業主の高齢化などにより店舗が閉店し、地域住民の利便性が確保されていない地域がある

○地域産業クラスターや観光クラスターと連携した地域商業の活性化について

- ・地域産業クラスターや観光クラスターを具体的に取り込んでいる事業者や商店街が少ない
- 中心商店街への外国人観光客の受入れについて
  - ・外国人観光客に対するに対応等に遅れがある店舗が多い

平成 30 年度の取り組み（予定）

連絡会議・地域連絡会議を活用して、以下の取り組みを進めていく

○商店街振興について

- ①・引き続き、各市町村をまわりながら、事業者グループ等を掘り起こすとともに、実態調査やイベントの実施などの取り組みを継続しながら、次のステージに進める
  - ・次のステージに進み、関係機関が集まり組織として活性化に取り組む体制が整った段階で、「まちの得意技や資源」を活用した誰にもわかりやすい「柱（テーマ）」を掲げ、具体的な振興計画の策定や戦略づくりを行う
  - ・関係者間の意識の差については、活性化に向けた協議やソフト事業の実施などを積み重ねることにより、差を少しずつ埋めていく
  - ・空き店舗等の有効活用については、地道な取り組みが必要となってくるため、地域の商工団体が中心となって説得活動を行う

- ②・商工会等による各店舗の経営計画の策定等により、地域住民のニーズ等へに対応した事業展開に繋げる

- ・高知市中心商店街などと連携し中山間地域の商店で最寄品を提供するため、29 年度の実証実験で出てきた課題を一つ一つ潰し、実現に向けた実証実験を行う。また、他の地域での実証に向けて、取組みをしようとする事業者等を掘り起こす

- ③・「事業引継ぎ支援センター」や「移住促進・人材確保センター」、商工会等と「地域連携会議」などを活用し、情報交換を行い事業の承継に繋げる

○地域産業クラスターや観光クラスターと連携した地域商業の活性化について

- ・地域連絡会議などを活用し、商店街の振興計画を策定していく段階で、地域産業クラスターや観光クラスターを商店街の振興計画や戦略に取り込むとともに、商店街側から各クラスターへ参画を提案するなど、活性化に向けた取り組みに繋げる

○中心商店街への外国人観光客受入れ

- ・アンケート調査結果
  - 売上が増加した店舗が約 3 割
  - 来店客数が増加した店舗が約 5 割
- 受入れに対して何らかの対策を行った店舗では約 6 割が効果を実感 など
- ・結果を基に、各店舗の取り組み内容や効果、マナーの対策などを商店街内で共有し、売上の増加やトラブル対策に繋げる

【平成 31 年度末の目標（H29 到達目標）】

- 1. 空き店舗への出店＝H31：100 件（H28～H31 累計）＜40 件（H28～H29 累計）＞
- 2. チャレンジショップ開設＝H31：14 箇所＜H29：11 箇所＞
- 3. 新たな事業者グループ等の掘り起こし＝H31：30 件（H29～H31 累計）＜H29：6 件＞

【直近の成果】

- 1. 空き店舗への出店＝H29：10 件（交付決定 10 件、申請準備中：3 件） 【15 件（H28 からの累計）】
- 2. チャレンジショップ開設＝H29：12 箇所 継続 5 箇所＋H29：新設 7 箇所（佐川町、四万十町、土佐清水市、中土佐町、室戸市、土佐町で交付決定済み）（越知町については県予算を伴わない開設）
- 3. 新たな事業者グループ等の掘り起こし＝H29：3 件 既存グループの新たな活動に繋がった：2 件

分野： 商工業分野

戦略の柱： 外商の加速化と海外展開の促進

取組方針： ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進（防災関連製品含む）/県内企業の海外展開を促進

【概要・目的】

- ・ 県内の特色ある製品の外商について、積極的にPRし、県内ものづくり企業の販路開拓を支援する。
- ・ 県内企業の海外への進出や拡大に向けた販路開拓や海外で売れる製品開発、改良を支援する。

平成 29 年度の当初計画（P）

1 全国に通用するエキスパートの活用

- (1) 3名の統括を有効活用し、売れる商品づくりに向けた支援活動を展開
- (2) 生産技術コーディネーターによる、品質向上や生産性向上のサポート

2 営業サポート

- (1) 外商サポート対象企業等への訪問活動
  - ・ 企業ごとの専任担当者制で定期訪問を行い企業の課題抽出や解決、販路拡大に向けた各種支援の実施
- (2) 専門家派遣を通じた商品開発や販路開拓などに向けた支援
- (3) 外商支援製品・技術カタログを活用したPR

3 県外での販売拡大の強化

東京営業本部による首都圏等の販路拡大

- ・ 県内企業ニーズに基づいた販路拡大活動
- ・ 東京営業本部主催のミニ展示商談会の開催
- ・ 県の県外事務所との連携による営業先の開拓（大学、病院、福祉施設等）自らの独自ルートでの販路開拓
- ・ 防災製品取扱商社等、販売代理店の開拓と連携強化
- ・ 東京営業本部をより有効に活用してもらうよう SNS で東京営業本部の活動を情報発信

4 見本市・商談会

- ・ 見本市への出展
  - ものづくり総合技術展内で、国内外の有望発注企業を招聘した外商商談会の開催

5 支援機関との連携

- ・ 外商支援会議や中小機構連携会議の開催による関係機関との情報共有
- 金融機関等と連携した企業訪問、支援活動の展開 など

6 技術の外商

- (1) 営業サポート
  - ・ 見本市出展で県内の優れた技術や工法をわかりやすくPR、外商COによるセールス活動の実施
- (2) 受注に向けた商談会の実施
  - ・ 受注企業商談会の開催（他県合同、県単独、技術提案型商談会（県外企業を招聘した内覧や工場視察等））
- (3) 個別あっせん等
  - ・ 県外企業を招聘した個別斡旋の実施及び県外発注企業訪問

7 海外への販路開拓支援

- (1) 販路開拓支援事業（こうち産業振興基金助成）
  - 採択企業に対してのサポート実施
- (2) 営業サポート
  - ・ 統括、貿易コーディネーター等による海外展開支援
- (3) 商談会出展サポート
  - ・ 台湾、タイ、スリランカ、タイ、インドネシア、韓国
- (4) 海外同行支援
- (5) 海外バイヤー等招聘
- (6) セミナーの開催

計画を進めるに当たってのポイント

1. 県内のコーディネーターと東京営業本部の連携、県等のネットワークを活用した首都圏等の販路の拡大
2. 海外へ進出しようとする企業の掘起しと企業の状況に応じた支援

平成 29 年度の取り組み状況（D）

1 全国に通用するエキスパートの活用(11月末現在)

- (1) 経営統括1名・技術統括2名による各種企業支援
  - 経営・技術両統括による企業訪問等： 658 回
- (2) 生産技術コーディネーター1名による技術支援 企業訪問等 315回
  - ものづくり人材育成交流会の開催(5/17 26名、9/26 29名参加)

2 営業サポート(11月末現在)

- (1) 外商サポート対象企業等への訪問活動
    - ・ 県内コーディネーター等による企業支援
      - 企業訪問回数：のべ 2,008 回（うち具体的支援 1,397 回）
- 具体的支援(計1,397回)の内訳

	回数	内容
同行訪問	46	販売代理店等への同行セールス など
製品紹介	26	JA・学校等に農業機械や防災製品の納入実績・製品概要を説明 など
販売協議	246	販売計画や代理店選定、製造に関する助言など
技術支援	68	製品改良にあたっての加工部分の選定や資材調達方法の助言 など
事業戦略	383	事業戦略の策定案内、策定支援、策定後フォローなど
その他	628	各種支援機関の助成制度や見本市等の情報提供、申請支援など

- (2) 専門家派遣を通じた支援 38社のべ 71回

3 県外での販売拡大の強化(11月末現在)

- ・ 県内企業ニーズによる販路開拓活動(商談先の開拓)
  - 首都圏等見本市の出展支援や大学、自治体訪問 計2,016回
  - (内訳 企業団体等1,314回、自治体702回)
- ・ 東京営業本部ミニ展示商談会（6/23 防災・環境関係6社 8/4 インテリア関係6社、9/12 防災備蓄関係5社、11/10 建設・防災関係4社）
  - ・ 県東京・大阪・名古屋事務所との定期的な情報交換、会議への参加等による情報共有
  - ・ 県とタイアップしながら、大手商社のほか地元自治体に入札権を持つ地域商社との連携強化（訪問協議等40社）
  - ・ 防災士の資格を取得し防災関連の情報提供力と営業力を強化(本部長及び外商COの8名全員が防災士資格取得)
  - ・ 病院関係に人脈のある者を通じた防災製品等の販路の拡大(病院同行訪問等19回)
  - ・ 東京営業本部をより有効に活用してもらうよう、県内企業に向け SNS(フェイスブック)で東京営業本部の活動を情報発信（4/21 開設）
  - ・ 外商COのアプローチ手法の均一化及びレベルアップを図るためパワーアップセミナーを4回実施

4 見本市・商談会(12月末現在)

- ・ 出展見本市：21 見本市 141 小間に延べ122 社出展

5 支援機関との連携(12月末現在)

- ・ ものづくり企業外商支援会議の開催 2回(5/31、10/5)
- ・ 中小機構四国連携会議の開催 4回(6/2、8/3、10/6、12/4)

6 技術の外商(11月末現在)

- (1) 営業サポート
  - ・ 見本市出展及び、外商コーディネーターによる自治体やコンサル業者等への同行訪問等のセールス活動
- (2) 受注に向けた商談会の開催 11回(合同広域商談会1回(9月大阪)、ものづくり総合技術展併催商談会2回(10月、11月)、県単独商談会8回(7月(4回)、9月(2回)、10月、11月))
- (3) 個別あっせん 成約件数15件

7 海外への販路開拓支援(12月末現在)

- (1) 経営革新・外商支援事業補助金
  - ・ 一次採択 12件 ・ 二次採択 10件
- (2) 営業サポート ・ 統括、海外支援コーディネーター等による海外展開支援、専門家派遣によるサポート10社10回
- (3) 展示会・商談会出展サポート
  - ・ SECUTECH(4月、台湾5社)・ENTEC・POLLUTECH(6月タイ3社) ・ ものづくり企業マッチング商談会(10月台湾6社)
  - ・ INAP 防災セミナー商談会(11月スリランカ4社) ・ METALEX(11月タイ2社)
- (4) 海外同行支援 11社
  - ・ 4月モロッコ1社港湾機械商談同行 ・ 10月台湾6社防災・雑貨系商談同行 ・ 11月スリランカ4社ODA関係同行
- (5) 海外バイヤー等招聘
  - ・ 11月ものづくり総合技術展への招聘 6団体、7企業、18名(台湾、タイ)
- (6) ODA 案件化の支援
  - ・ ODA サポートチーム会(工業振興課主催)での情報共有(4月、5月、7月、9月、12月)
  - ・ JICA 案件化調査1件採択(6/20)
- (7) セミナーの開催 6/16 スリランカセミナー 13団体27名、10/2 海外PLセミナー 11団体15名

課題

1. 首都圏を中心としたさらなる販路の拡大
2. 海外にチャレンジする企業の増加と、海外展示会・商談会後の成約に向けた取り組み（同行訪問、バイヤー招聘、商談サポート等）

平成 30 年度の取り組み（予定）

1 全国に通用するエキスパートの活用

- ・ 経営統括、技術統括、生産技術コーディネーターによる企業支援
- ・ 生産技術コーディネーターによる、品質や生産性向上、技術人材育成の支援

2 営業サポート

- ・ 外商サポート対象企業への訪問活動
  - （企業ごとの専任担当者制で定期訪問を行い、企業の課題抽出や解決に向けた各種支援の実施）
- ・ 専門家派遣を通じた、商品や生産工程の改善、販売促進の支援

3 県外での販売拡大の強化

- ・ 県内企業ニーズによる販路開拓活動(商談先の開拓)
- ・ 東京営業本部主催ミニ展示商談会
  - （東京の年5回開催に加え、新たに大阪と名古屋でも各1回開催予定）
- ・ 県東京・大阪・名古屋事務所との定期的な情報交換、会議への参加等による情報共有
- ・ 県とタイアップしながら、防災製品の取扱商社等の販売代理店の開拓と連携の強化（地元自治体に入札権を持つ商社等との連携）
- ・ 防災士の資格を活用し防災関連の情報提供力と営業力を強化
- ・ 病院関係に人脈のある者を通じた防災製品等の販路の拡大
- ・ 東京営業本部をより有効に活用してもらうよう、県内企業に向け SNS(フェイスブック)で東京営業本部の活動を情報発信

4 見本市・商談会

- ・ 見本市への出展（首都圏を中心に26 見本市に出展予定）
- ・ ものづくり総合技術展内で、国内外の有望発注企業を招聘した外商商談会の開催

5 支援機関との連携

- ・ ものづくり企業外商支援会議や中小機構四国連携会議の開催による、関係機関との情報共有

6 技術の外商

- (1) 営業サポート
  - ・ 見本市出展で県内の優れた技術や工法をPR、外商COによるセールス活動
- (2) 受注に向けた商談会
  - ・ 合同広域商談会、ものづくり総合技術展併催商談会、県単独商談会等）の開催
- (3) 個別あっせんの実施
  - ・ 県外企業を招へいた個別あっせん及び県外発注企業訪問

7 海外への販路開拓支援

- (1) 経営革新・外商支援事業
  - ・ 採択企業へのサポート
- (2) 営業サポート
  - ・ 統括、海外支援コーディネーター等による海外展開支援、専門家派遣による支援
- (3) 展示会・商談会出展サポート
  - ・ 7回(4月台湾2回、6月タイ、9月インドネシア、10月台湾、11月タイ、12月インドネシア)
- (4) 海外同行支援
- (5) 海外バイヤー等招聘
- (6) ODA 案件化の支援
  - ・ サポートチーム会への参加による情報共有及び支援
- (7) セミナーの開催

【平成 31 年度末の目標（H29 到達目標）】

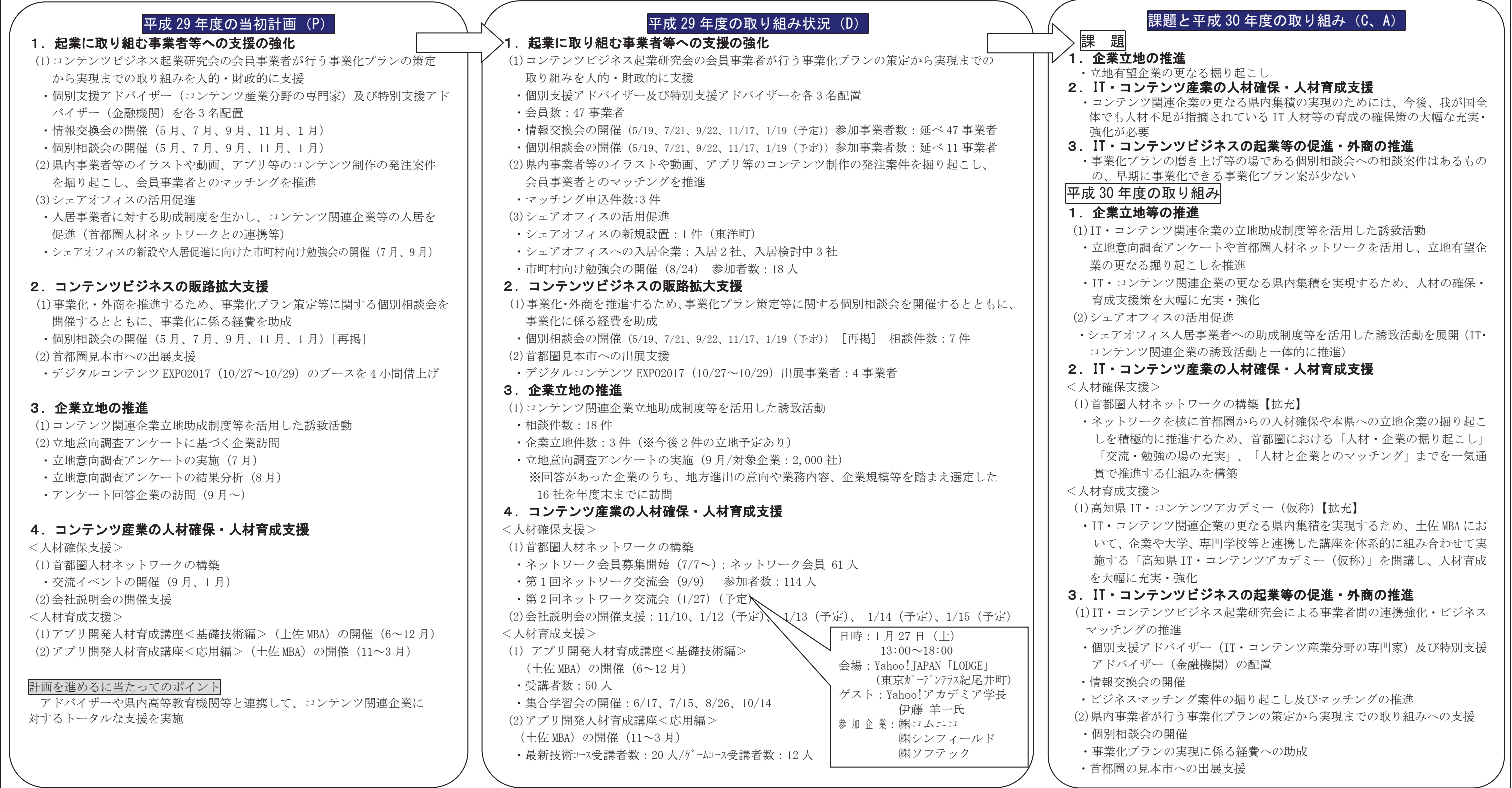
1. ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による成果額 = H31：73 億円（H29：53 億円超）
2. うち、海外展開支援の成果額 = H31：10 億円（H29：5.7 億円）

【直近の成果】

1. ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による成果額 実績は8月、10月、12月、2月、3月に把握予定  
12月：46.2 億円（H29.12 末時点）
2. うち、海外展開支援の成果額 実績は8月、10月、12月、2月、3月に把握予定  
12月：5.2 億円（H29.12 末時点）

分野：商工業分野	戦略の柱：外商の加速化と海外展開の促進、企業立地や起業の促進、産業人材の育成・確保	取組方針：コンテンツビジネスの販路拡大支援、企業立地の促進、起業に取り組む事業者等へ支援の強化、コンテンツ産業の人材確保・人材育成支援
----------	---	---

**【概要・目的】**  
 コンテンツ関連企業に対するトータルな支援で好循環を生み出すことにより、コンテンツ産業クラスターを形成し、若者の雇用創出及び定着を図る。



<b>【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】</b>	<b>【直近の成果】</b>
<p>1. ビジネスマッチング件数 = 40 件 (H27～H31 累計) &lt;H29 到達目標 (H27～H29 累計) 18 件&gt;</p> <p>2. 事業化プラン認定件数 = 22 件 (H23～H31 累計) &lt;H29 到達目標 (H23～H29 累計) 13 件&gt;</p> <p>3. 見本市出展事業者数 = 12 件 (H28～H31 累計) &lt;H29 到達目標 (H28～H29 累計) 7 件&gt;</p> <p>4. 企業立地件数 = 18 件 (H25～H31 累計) &lt;H29 到達目標 (H25～H29 累計) 12 件&gt;</p> <p>5. 土佐 MBA 受講者数 = 280 人 (H31) &lt;H29 到達目標 260 人&gt;</p>	<p>1. ビジネスマッチング件数 = 3 件 (12 月末時点)【対前年同期比増減なし】【17 件 (H27 からの累計)】</p> <p>2. 事業化プラン認定件数 = 0 件 (12 月末時点)【対前年同期比 1 件減】【11 件 (H23 からの累計)】</p> <p>3. 見本市出展事業者数 = 4 件 (12 月末時点)【対前年同期比 1 件増】【7 件 (H28 からの累計)】</p> <p>4. 企業立地件数 = 3 件 (12 月末時点)【対前年同期比 2 件増】【12 件 (H25 からの累計)】</p> <p>5. 土佐 MBA 受講者数 = 82 人 (12 月末時点)【対前年同期比 266 人減※】</p> <p>※計画では延べ受講者数を目標として設定していたが、H29 から講座の実施形態を変更したため、直近の成果は受講者の実数を計上</p>

分野：商工業分野	戦略の柱：企業立地や起業の促進	取組方針：企業立地の促進、県内企業と県外から進出している企業のさらなる増設の促進、第一次産業分野等と連携した企業立地の推進
----------	-----------------	---

**【概要・目的】**

本県の強みを活かした第一次産業分野等と連携した幅広い視点からの産業クラスター化を目指すとともに、オールインワンのきめ細かなサポートを武器に、企業立地を促進することにより、雇用の長期安定・拡大及び所得の向上を図る。

**平成 29 年度の当初計画 (P)**

**1. 企業立地の促進**

- (1) アプローチ企業の掘り起こし
  - ・ワークスタイル変革エキスポへの出展（東京 7/26～28 [新規]）
  - ・企業立地セミナーの開催（大阪 8/28）
  - ・コールセンター見本市への出展（東京 11/9～10）
  - ・製造業 DM 及びアンケート実施(2,500 社)
  - ・事務系 DM 及びアンケート実施(2,000 社)
- (2) 企業誘致活動及び立地企業のアフターフォロー対応
  - ・市町村や庁内各部署と連携した、継続的な企業訪問等（通年）
  - ・立地企業会社説明会・面接会等の開催支援(通年、企業ニーズに応じて随時開催)
  - ・高知労働局・ハローワークの立地企業見学会の実施
  - ・事業承継・人材確保センターへの人材募集情報の登録（通年）
- (3) 事務系職場の集積に向けたパッケージ型支援策の強化
  - ・地域創生人材育成事業の実施（通年）
  - 雇用型 OJT 訓練、キャリアアップ訓練の実施、広報誌配布

**2. 企業立地の受け皿の整備**

- (1) 高知中央産業団地（(仮称)高知一宮団地）開発の着実な推進
  - ・本体造成工事の完成
  - ・県市連携協議の実施(24 回)
- (2) (仮称)南国日章工業団地開発の着実な推進
  - ・用地取得の完了
  - ・県市連携協議の実施(24 回)
- (3) 市町村による適地調査
  - ・適地調査の実施

**3. 第一次産業分野等と連携した企業立地の推進**

- (1) 全庁が一丸となった総合支援体制による企業立地の推進
  - ・企業立地推進会議及び総合支援チームによる支援（通年）

**計画を進めるに当たってのポイント**

○産業振興の取組の推進や雇用情勢の改善等の立地環境の変化を捉え、県を挙げて企業立地を推進

**1. 企業立地の推進**

- ・新設、増設候補企業のニーズを踏まえた各部署との連携による企業立地の推進
- ・本県の強みを活かした第一次産業分野等や地理的条件の影響が少なく、徐々に集積が進みつつある事務系職場への対応の加速化
- ・人材確保ニーズへの柔軟な対応

**2. 企業立地の受け皿の整備**

- ・高知中央産業団地（(仮称)高知一宮団地）及び（仮称）南国日章工業団地の事業推進に係る市との連携
- ・利便性の高い開発候補地の確保

**平成 29 年度の取り組み状況 (D)**

**1. 企業立地の促進**

- ＜実績＞事務系立地企業のサテライトオフィス 1 件の立地決定  
5 社が操業開始、明星産商(9 月)、YAMAKIN、三昭紙業(11 月)、  
泉井鐵工所(12 月)、橋化成工業(3 月予定)**
- (1) アプローチ企業の掘り起こし
    - ・ワークスタイル変革エキスポへ初出展（東京 7/26～28）⇒訪問 13 社
    - ・企業立地セミナー in 大阪の開催（8/28、参加 92 社）⇒訪問 3 社
    - ・コールセンター/CRM デモ&コンファレンスへの出展（東京 11/9～10）⇒訪問 11 社
    - ・事業拡大が予想される企業に、立地環境等の情報発信(延 4000 社)⇒訪問 34 社
  - (2) 企業誘致活動及び立地企業のアフターフォロー対応
    - ・市町村や関係部署と連携した継続的な企業訪問等（延 394 社）
    - ・事務系の補助制度新設の働きかけ（土佐市、宿毛市、安芸市、いの町、日高村）
    - ・立地企業会社説明会・面接会等の開催支援（延 42 回開催 390 名参加、65 名採用）
    - ・高知労働局・ハローワーク職員の立地企業見学会の実施（6/7, 7/18、11 名）
    - ・企業の認知度を向上し、人材確保につながる取組を実施（テレビ・ラジオ広報）
    - ・事務系立地企業の合同企業説明会の開催（高知市 10/28、8 社 64 名参加）
    - ・高校生向けの工場見学、会社説明会実施（宿毛市 11/28:127 名 12/13:27 名）
    - ・立地企業と会社見学会や仕事体験などの個別イベントを共同開催（6 社 69 名）
    - ・県内専門学校での就職研修での立地企業による講演（2 社 60 名参加）
    - ・県外専門学校（四国、関西）のキャリアセンターとのチャンネル開拓（20 校訪問）⇒香川県から 1 名面接参加
  - (3) 事務系職場の集積に向けたパッケージ型支援策の強化
    - ・地域創生人材育成事業の実施
    - 雇用型 OJT 訓練（4 社 45 名（予定））、キャリアアップ訓練（10 社 96 名）
    - 広報誌「en」をハローワークに加え、ショッピングセンター、コンビニ等に配布（4300 部）

**2. 企業立地の受け皿の整備**

**＜実績＞高知中央産業団地（(仮称)高知一宮団地）の工事完成（H29 年度末（予定））及び（仮称）南国日章工業団地の用地取得の推進**

- (1) 高知中央産業団地（(仮称)高知一宮団地）開発の着実な推進
  - ・本体造成工事の完成（3/15（予定））
  - ・県市連携協議を実施(23 回（予定））
  - ・分譲方針（案）の決定
- (2) (仮称)南国日章工業団地開発の着実な推進
  - ・南国市土地開発公社へ用地取得業務を委託
  - ・用地取得の推進
  - ・県市連携協議を実施(22 回（予定））
- (3) 市町村による適地調査
  - ・適地調査の完了（高知市）⇒共同開発に向けた検討

**3. 第一次産業分野等と連携した企業立地の推進**

- ＜実績＞総合支援チームの誘致活動により立地決定（5 件）**
- (1) 全庁が一丸となった総合支援体制による企業立地の推進
    - ・企業立地推進会議の開催（4/27、10/19）
    - ・総合支援チームによる誘致活動中の対象企業数（15 件）

**課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)**

**課題**

**1. 企業立地の促進**

- ・新設案件の掘り起こし及び既立地企業の更なる拡充
- ・製造業、事務系職場の新増設に伴う人材確保等（特に企業の認知度の向上が課題）

**2. 企業立地の受け皿の整備**

- ・高知中央産業団地（(仮称)高知一宮団地）の分譲方針の決定（特に分譲先選定過程の公平性の担保が課題）
- ・(仮称)南国日章工業団地の早期の用地取得
- ・新たな工業団地整備への着手

**平成 30 年度の主な取り組み（予定）**

**1. 企業立地の促進**

- (1) アプローチ企業の掘り起こし
  - ・コールセンター見本市等への出展（東京 7/11～13、11/15～16）
  - ・本県立地環境の情報発信(6000 社)による立地意向調査
  - ⇒信用調査会社の調査員を活用した意向調査のフォローアップによる誘致対象企業の掘り起こしに基づく訪問活動
- (2) 企業誘致活動及び立地企業のアフターフォロー対応
  - ・市町村や関係部署と連携した継続的な企業訪問等（通年）
  - ・立地企業会社説明会・面接会等の開催支援（随時）
  - ・県外からの人材確保支援の強化（県外専門学校と立地企業とのマッチング）
  - ・県内 4 カ所での合同企業説明会の実施
  - ・県の広報ツールを活用した立地企業の認知度向上
  - ・県内高校生を対象とした工場見学の実施（随時）
- (3) 事務系職場の集積に向けたパッケージ型支援策の強化
  - ・地域創生人材育成事業の実施（通年）

**2. 企業立地の受け皿の整備**

- (1) 高知中央産業団地（(仮称)高知一宮団地）
  - ・団地開発完了
  - ・分譲方針の決定
  - ・団地分譲開始（H30. 上半期）
- (2) (仮称)南国日章工業団地開発の着実な推進
  - ・用地取得の完了
  - ・県市連携協議の実施(24 回)
- (3) [拡充] (仮称)高知布師田団地
  - ・調査・設計業務の実施
  - ・県市連携協議の実施（24 回）
- (4) 適地調査の実施

**3. 第一次産業分野等と連携した企業立地の推進**

- (1) 全庁が一丸となった総合支援体制による企業立地の推進
  - ・企業立地推進会議及び総合支援チームによる支援（通年）

**【平成 31 年度末の目標（H29 到達目標）】**

- 1 立地決定件数 = H31 累計：40 件 <H29：10 件>
- 〔製造品出荷額等〕 = H31：612 億円 <H29：510 億円> 雇用創出数 = H31 累計 800 人 <H29：518 人>
- 2 工業団地分譲面積 = 24ha <高知中央産業団地（(仮称)高知一宮団地）：調整池及び本体造成工事の完成、(仮称)南国日章工業団地：用地取得完了に目途>

**【直近の成果】**

- 1 高知中央産業団地（(仮称)高知一宮団地）及び（仮称）南国日章工業団地の事業が進捗中

【概要・目的】

- 本県産業を担う人材の育成と確保のため、教育委員会等と連携し、県内企業への就職希望意識の醸成を図るとともに、求人票の早期提出要請等により、新規高卒者の県内就職を支援する。
- 県内外の大学生や保護者等に、高知の企業情報や採用・インターンシップ情報等を発信する。また、就職相談会や学生向けセミナー、企業との面談会などの開催により、県内就職の動機づけや、Uターン就職を支援する。

平成 29 年度の当初計画 (P)

新規高卒者の県内企業への就職促進

1 県内就職・県内企業を知ってもらう

- (1) 県内就職に対する意識の醸成 テレビ・ラジオによる広報 (6 月、12 月)
- (2) 商工労働部と教委が連携した県内高校への協力依頼 (6 月～7 月)
- (3) Uターン就職サポートガイド配布による企業情報の周知 (7 月、12 月)
- (4) 私立高等学校生への職業講話 (7 月、10 月)
- (5) ものづくり総合技術展の見学 (11 月)

2 県内就職・県内企業への関心を高めてもらう

- (1) キャリアアップ事業の実施 (通年)
- (2) 求人事業所説明会の開催 (6 月)

3 県内企業に就職してもらう

- (1) 経済団体及び県内企業へ「求人早期提出」等の要請活動 (5 月)
- (2) 応募前職場見学会への参加促進 (8 月)
- (3) ジョブカフェこうちによる県内就職に関する情報提供やスキルアップを図るための各種セミナーの開催 (通年)

新規大卒者の県内企業への就職促進

1 県内就職・県内企業を知ってもらう

- (1) Uターン就職サポートガイドの作成と情報発信 (県内・県外向け) (7 月 12 月)
- (2) 学生向け情報サイト (高知求人ネット内) によるインターンシップ、企業・就業情報等の発信 (県内・県外向け) (通年)
- (3) 登録者へのメールマガジンによる情報提供 (県内・県外向け) (通年)
- (4) 県外大学との就職支援協定の推進 現在 10 大学 (H29 3 大学予定)
- (5) 保護者会での情報提供 (県外向け) (通年)
- (6) 大学訪問による情報提供 (100 校) (通年)
- (7) 大学職員と県内企業の情報交換会 (県内・県外向け) 11 月 (大阪) 1 月 (高知)
- (8) 民間人材ビジネス事業者を活用した大学生への情報発信 (県内・県外向け) (2 月)
- (9) 県内就職に対する意識の醸成 (県内・県外向け)
  - ・テレビ・ラジオによる広報
  - ・企業ガイドブックへのUターン就職のPR 広告掲載

2 県内就職・県内企業への関心を高めてもらう

- (1) 大学生のための就活準備セミナーの開催 (県外向け) 11 月 (東京・大阪)
- (2) 業界研究セミナーの開催 (県内向け) (8 月)
- (3) 四国 4 県合同学生対象業界理解セミナーの開催 (県外向け) 12 月 (大阪)
- (4) 四国 4 県合同企業説明会へ 4 県合同ブースの出展 (県外向け) 3 月 (大阪)
- (5) インターンシップの情報発信 (県内・県外向け) (4 月～)

3 県内企業に就職してもらう

- (1) 新規大卒等就職フェアの開催 (県内向け) 8 月

計画を進めるに当たってのポイント

- 1 高校生の県内企業理解の更なる促進
- 2 大学生等 (保護者含む) への確実な情報提供

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

新規高卒者の県内企業への就職促進

1 県内就職・県内企業を知ってもらう

- (1) 高校生及び保護者に向けた県内就職に関するテレビ広報 (6/8、6/12) ラジオ広報 (6/28、6/30)
- (2) 県内高校を訪問し進路指導担当教員へ協力依頼 (9 校)
- (3) Uターン就職サポートガイドの配布による企業情報の周知 (7 月、12 月発行)
- (4) 私立高等学校への職業講話の実施 (7/5 太平洋学園高等学校 39 名)
- (5) ものづくり総合技術展への見学参加案内を県内高校へ送付 (5 月)→高校生参加 1,811 名

2 県内就職・県内企業への関心を高めてもらう

- (1) キャリア形成支援のためのインターンシップ等を実施
  - 11 末時点 ①インターンシップ：20 校 1,280 名→430 社 ②企業見学：26 校 3,630 名→190 社
  - ③企業実習：12 校 370 名→204 社
- (2) 求人事業所説明会の開催 (6/27：県内高校 37 校 教員 80 名、県内企業 117 社 199 名)
- (3) 1～2 年生向け企業と高校生との交流会の開催 (2 月～3 月実施予定)
  - (1 校あたり 10 社程度が訪問し、より多くの県内企業について理解を深める)
- (4) 若手社員による学校出前講座の実施 (10～3 月) 2 校 498 人

3 県内企業に就職してもらう

- (1) 経済団体等への早期求人要請
  - ・経済 4 団体及び高知県工業会への早期求人要請 (5/23)
  - ・生衛業界関係者への早期求人要請 (5/22)
  - ・県内事業者等に対する市町村への早期求人要請及び広報依頼 (5 月)
  - ・産振センター広報誌「情報プラットホーム」6 月号へのチラシ折り込みによる企業への早期求人要請 (6 月)
- (2) 応募前職場見学会の実施
- (3) ジョブカフェこうちによる「学校出前講座」及び各種セミナーの開催
  - ・学校出前講座の開催 (14 校 26 回)
  - ・高校生のための業界・業種理解セミナーの開催 (6/17 12 校 76 名 8 業種 9 社)
  - ・コミュニケーションカスキルアップセミナーの開催 (7/24 2 校 7 名)
  - ・内定者向けブラッシュアップセミナー (2 月)
- (4) 従業員の定着対策等に関するセミナーの開催 (11/20 85 社 参加 120 名)
- (5) 学校による未内定者へのフォロー (～3 月)

新規大卒者の県内企業への就職促進 x

1 県内就職・県内企業を知ってもらう

- (1) Uターン就職サポートガイドを大学や産業団体へ配布 (7 月、1 2 月発行 各 10,000 部)
  - ・定期購読を希望する保護者や学生の住所等の登録 (12/25 現在 1,117 人)
- (2) 学生向け情報サイト (高知求人ネット内) による就活セミナー等の情報発信 (通年)
- (3) 登録者へのメールマガジンによる情報提供 (42 名) メールマガ配信 (通年)
- (4) 県外大学就職支援協定の締結 (1 大学と締結 2 大学と調整中)
- (5) 県外大学の保護者会での県内就職情報の提供 18 大学
- (6) 大学訪問や大学主催のUターンセミナーへの参加 28 大学
- (7) 大学の就職支援担当職員と県内企業の情報交換会 [11/10 (大阪) 20 大学、25 社参加] [1/25、1/26 県内開催予定]
- (8) 民間人材ビジネス会社の会員学生へDM 発送 (2 月)
- (9) 広報活動による意識の醸成
  - ・さんさん高知 11 月号でサポートガイド等を紹介
  - ・就活準備セミナーのテレビ・ラジオ広報 (11/21、11/23)
  - ・民間事業者が発行する企業ガイドブックへ広告掲載 (2 月)
  - ・「高知で就職! 応援プロジェクト」の実施：県内就職に対する意識醸成を目的とした官民連携の広報活動 (29 年 12 月～30 年 3 月予定)

2 県内就職・県内企業への関心を高めてもらう

- (1) 大学生のための就活準備セミナー実施 (大阪 11/25 参加 26 名、東京 11/26 参加 10 名)
  - ・追加開催：12/28 (高知 参加 28 名) 2/28 (高知) 2/16 (大阪) 2/17 (東京) 1/11 (工科大) 2/8 (高知大) 2/10 (県立大)
- (2) 民間と連携した業界研究セミナー実施 (8/25 参加 57 名)
- (3) 四国 4 県合同学生対象業界理解セミナー実施 (12/23 参加 62 名)
- (4) 四国 4 県合同企業説明会へ 4 県合同ブースの出展実施 (3/9 予定)
- (5) インターンシップ情報の収集と学生等への周知 (インターンシップ受入企業 42 社 77 の大学・専門学校に紹介)

3 県内企業に就職してもらう

- 新規大卒等就職フェアの開催 (8/16 参加 38 名)

課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)

課題

- 厳しい採用市場状況：売り手市場、県外企業からの求人活動が活発化
- ・高知県の有効求人倍率 1.21 倍 (H29.10 過去最高数値)
  - ・県外企業求人数 H26 10,214 件→ H28 21,396 件 (H26 比:2.1 倍)

高校・大学共通

- 1 県内就職・県内企業を知ってもらう
  - ・県内就職・県内企業に対する意識や知識が不十分 「高知の企業をどのくらい知っていますか。」→ 「0～5 社」79% (H29 ものづくり総合技術展に会場した高校生アンケートの回答)
- 2 県内就職・県内企業への関心を高めてもらう
  - ・県内企業を知る機会、企業に接する機会が少ない。
- 3 県内企業に就職してもらう
  - ・雇用環境整備について県内企業の理解促進が必要
  - ・自社の魅力を伝えるための企業のプレゼン力向上

新規大卒者の県内企業への就職促進

- 1 県内就職・県内企業を知ってもらう
  - ・就職協定大学やサポートガイドでカバーできていない学生へ情報を届ける工夫が必要
  - ・就職協定大学のさらなる増加
- 2 県内就職・県内企業への関心を高めてもらう
  - ・セミナーの開催については 12 月以降では、既に勤務地、業種などの志望が固まっている学生が多く、セミナーよりも合同企業説明会へのニーズが高い。
  - ・学生に開催情報は一定届いているものの、売り手市場でUターン就職を希望する学生が減少するなかで、県内就職に関心のある学生の争奪となっており、セミナーの参加者増に繋がっていない。

平成 30 年度の取り組み (予定)

高校・大学共通

- 1 県内企業を知ってもらう
  - ・「高知で就職! 応援プロジェクト」による県内就職促進に向けた官民連携の広報活動 (各団体においてより積極的な周知を行うように働きかける)
  - ・Uターン就職サポートガイドの登録促進
- 3 県内企業に就職してもらう
  - ・経営者や人事担当者のプレゼン力向上や働き方改革、従業員の定着対策等に関するセミナーの実施

新規高卒者の県内企業への就職促進

- 1 県内就職・県内企業を知ってもらう
  - ・ものづくり総合技術展の見学促進 (全公立高へ案内 2,000 人目標←H29 1,800 人)
  - ・職業講話・講演の対象拡充：専門高校のみから普通高校も含めて実施
  - ・普通高校 (就職希望者) を対象とした職場体験の実施
  - ・企業理解促進事業の実施 (地域協働学習の推進・全県立高校への企業情報配布)
  - ・県立高校へのサポートガイド配布、県内就職への呼びかけ：進路指導担当者へ協力依頼
- 2 県内就職・県内企業への関心を高めてもらう
  - ・求人事業所説明会の開催
  - ・経済団体と学生の交流会にて県内企業の魅力について説明
  - ・ジョブカフェこうちによる学校出前講座及びセミナーの実施
- 3 県内企業に就職してもらう
  - ・経済団体等への早期求人要請

新規大卒者の県内企業への就職促進

- 1 県内就職・県内企業を知ってもらう
  - ・民間の登録者情報を活用した情報発信
  - ・保護者向けセミナーの開催
  - ・県内就職に関心の高い県外学生のネットワークづくりによる、就活イベント情報の拡散。(首都圏、関西)
  - ・求人ネット学生向けHP の強化
  - ・首都圏大学との連携強化による協定大学増加への取組強化
- 2 県内就職・県内企業への関心を高めてもらう
  - ・官民協働により役割分担し、県は学生の志望が固まる前の期間に取り組みを前倒しし、県内就職・県内企業をより知ってもらうための機会をつくり関心を持たせる → 民間の実施する合同企業説明会等に繋げる。
  - ・関西、関東で大学生とインターンシップ受入企業とのマッチングセミナーを開催 (移住施策と連携)
  - ・県内大学、高専を対象とした県内企業説明会の開催 (IT コンテンツなどテーマごと)

【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】

1. 新規高卒者の県内就職率 = H31：75.0% (H29：65.0%)
2. 県外大学生のUターン就職率 = H31：30.0% (H29：24.0%)

【直近の成果】

1. 新規高卒者の県内就職率 H29:61.5% (H28:63.9%)
2. 県外大学生のUターン就職率 H29:16.4% (H28:16.4%)



分野：商工業分野	戦略の柱：産業人材の育成・確保 ：起業や新事業展開の促進	取組方針：移住促進・人材確保センター等による中核人材情報の収集とマッチングの実現
----------	---------------------------------	--

**【概要・目的】**

拡大再生産に向け、求人担当マネージャー等スタッフが把握した事業拡大や新たな事業展開を図ろうとする県内企業の中核人材ニーズと、人材確保コーディネーター等が県内外から確保した人材とのマッチングを行い県内企業を支援する。

- ・求人担当マネージャー等スタッフが、県内企業の求めている人材を丁寧なヒアリング等により的確に把握する。
- ・東京事務所にて2名配置した人材確保コーディネーターが、大阪、名古屋事務所と連携を図るとともに、求人提案可能企業、県人会、同窓会等への情報提供等を行い、人材の確保につなげる。
- ・高知求人ネットを活用した求人及び求職情報の登録及びマッチングの促進。

**平成 29 年度の当初計画 (P)**

**人材確保**

- 1. 求職者獲得につなげるため、センターを知ってもらう (リーチを広げる)**
  - ◆ U・I ターン者対応 共通
    - (1) 高知に関心のある層へのアプローチの継続及びルートの拡大
    - (2) WEB 広告、SEO 対策の強化
    - (3) 高知求人ネット一次産業系及び活躍の場就業情報ポータルサイトの構築
  - ◆ U ターン者対応
    - (1) 高知県出身者へのアプローチの継続及びルートの拡大 (県人会、同窓会 (大学・高校) 等へのアプローチ 等)
- 2. 求職者登録へつなげる (アクティブに働きかける)**
  - ◆ U・I ターン者対応 共通
    - (1) ・メルマガ、フェイスブックによる情報発信の強化
      - ・求人情報の魅力アップ、やりがいの見える化等ブラッシュアップ
      - ・U・I ターン就職相談会・転職フェア参加
    - ・求職登録者のうち真剣度の高い者に対して、直接意見交換を行う機会を設けることを通じて、U・I ターンの実現につなげる。
  - ◆ 「企業人材対応」
    - (2) 求人提案企業の拡大
    - (3) 都市部企業人材獲得のためのイベント開催 (12 月予定)
- 3. 県内企業の求人ニーズの掘り起し**
  - ・ものづくりからサービス業までの幅広い分野の状況を把握し、経営者等とのヒアリングを通じて人材面での課題を明確にし、必要となる求人ニーズを掘り起こす。
  - ・商工会や商工会議所が伴走型支援により小規模事業者の経営計画を策定する中で、計画実現に必要な人材ニーズを掘り起こす。
  - ・事業戦略策定支援対象企業に対して産振センターと連携して求人ニーズを掘り起こす
  - ・福祉、一次産業系の掘り起し
  - (2) 戦略的人材活用セミナーの開催 (2 期目)
- 4. マッチングの拡大**
  - ◆ U・I ターン者・企業人材対応 共通
    - ・東京人材確保Cによる求人ネット登録者面談
    - ・首都圏企業 (51 社) へ人材紹介依頼 (13 件)
    - ・高知家で暮らし隊会員及びメルマガ登録者などを対象にした就職相談会を開催【移住コンシェルジュと連携】
    - ・大阪・名古屋出張相談会 (センター単独) (大阪毎月、名古屋7月の状況を見て)
    - ・人材確保Cによる県外民間ビジネス事業者の有料サービスの活用
    - ・県内民間ビジネス事業者との連携
- 5. 移住促進との一体的な業務の展開**
  - ・求職者獲得やマッチングの拡大の取り組みをより効果的、効率的に進めるため、密接に関連する移住促進業務と人材確保業務を一体的に展開する新組織の設置を検討

**事業承継**

- (1) マスメディア等を活用したセンター事業の広報 (通年)
- (2) 事業者及び支援者等への啓発活動 (通年)
- (3) 金融機関・各支援機関等と連携した企業訪問 (通年)
- (4) 事業者からの相談 (計画の策定等) 支援 (随時)
- (5) 小規模M&Aにおける土業の活用の仕組みづくり (専門家の育成)

**計画を進めるに当たってのポイント**

高知求人ネットの活用や移住促進課との連携を強化、求人の掘り起しの強化をはかること。

**人材確保**

**平成 29 年度の取り組み状況 (D)**

- 1. 求職者獲得につなげるため、センターを知ってもらう (リーチを広げる)**
    - (1) 「高知家で暮らす」HP と連携強化し、高知求人ネットへの誘導を図り高知の求人情報を発信
    - (2) 「高知家で暮らす」イベント等、県人会同窓会等を通じたセンターの取組み説明やチラシ配布、マスメディアを活用した情報の発信、インディードSEO対策などによる高知求人ネットへの誘導 (通年)
    - (3) 高知求人ネット改修 (一次産業系を始めとする県内仕事情報を一元的に発信) (6 月～3 月)
  - 2. 求職者登録へつなげる (アクティブに働きかける) (新規求職登録者数 453 人) (12 月末)**
    - (1) ・「高知家で暮らす」、「高知県応援団」、「あつたか高知 to 関西」が配信するメルマガ等に県内求人情報を掲載し、興味を持った方がメルマガを通じて求職登録 (「高知家で暮らす」など約 8,000 名)
      - ・U・I ターン就職相談会等 (大阪 27 名、東京 35 名) (8 月：高知 2 回 36 名) \*うち会員登録に至った者 21 名
      - ・求人情報の魅力アップ、やりがいの見える化等ブラッシュアップ (通年)
    - (2) ・東京人材確保コーディネーターによる求人提案可能企業の拡大に向けた活動 (目標 100 社 → 60 社)
      - ・首都圏企業人事担当者、再就職支援対象者との交流会開催に向け経済同友会と協議
  - 3. 県内企業の求人ニーズの掘り起し (求人件数 328 件) (12 月末)**

**【潜在人材ニーズの発掘】**

    - ・事業戦略策定済企業の求人掘り起し (産振センターと連携)
    - ・経営計画策定支援の際に経営者の気づいてない潜在的人材ニーズに対する気づきを促す (経営支援課開催の地域連絡会議に参加：6 月 7 ブロック)
    - ・県内主要企業を訪問し潜在的人材ニーズを掘り起し
    - ・地域本部と連携し、首都圏企業人材をターゲットとした三セク等人材ニーズを発掘 (14 件)

**【顕在的人材ニーズの集約】**

    - ・商工会議所及び商工会連合会会員向け会報誌で高知求人ネットを案内し顕在求人の集約 (16 回、36,400 部)
    - ・福祉・医療系事業者に対して、チラシを配布し高知求人ネットを案内し顕在求人の集約 (1 回、295 部)
- (2) 戦略的人材活用セミナーの開催 (第 1 回 8/15 17 人 第 2 回 9/10 10 人 第 3 回 11/10 11 人) フォローアップ全体研修 5 社 5 名 フォローアップ (個別コンサルティング) 4 社
- 4. マッチングの拡大 (マッチング 53 件) (12 月末)**
  - ・センタースタッフによるコンサルティング\*マッチング 34 件
  - ・東京人材確保コーディネーターによる求人ネット登録者面談\*マッチング 6 件
  - ・首都圏企業 60 社へ 18 件の人材について紹介を依頼
  - ・移住コンシェルジュと連携した転職相談会 (東京 5 回：面談者 12、大阪 1 回：面談者 8) \*マッチング 4 件
  - ・センター単独出張相談会 (大阪 3 回 (面談者 12 名) (名古屋 1 回 (面談者 4 名) (高知 2 回：面談者 36) \*マッチング 2 件
  - ・県内民間ビジネス事業者と協定を締結し、共有したい求人、求職情報の相互提供を実施

**事業承継**

- (1) マスメディア等を活用したセンター事業の広報 (随時)
- (2) 事業者及び支援者 (金融機関、TKC 四国会等) への啓発活動 (89 件)
- (3) 金融機関・各支援機関等と連携した企業訪問 (39 件)
- (4) 事業者からの相談 (計画の策定等) 支援 (随時)
- (5) 小規模M&Aにおける土業の活用の仕組みづくり (専門家の育成)
  - ・土業を対象とした M&A 研修会の開催
  - ・「登録民間支援機関連絡会」(隔月開催) にマッチングコーディネーターが参加 (7/22、9/28、11/28) マッチングコーディネーター (税理士 6 名、弁護士 5 名)
  - ・TKC との意見交換会実施 (8/24) ・四国税理士会高知県支部連合会研修会にて講演 (10/19)

**課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)**

**課題**

- 1. 求職者獲得につなげるため、センターを知ってもらう (リーチを広げる)**
  - ・「高知家で暮らす」HP 訪問者の高知求人ネットへの誘導率の向上 (3.76%程度)
- 2. 求職者登録へつなげる (アクティブに働きかける)**
  - ・「高知求人ネット」HP 訪問者の会員登録率の向上 (0.60%)
- 3. 県内企業の求人ニーズの掘り起し 及び 4. マッチングの拡大**
  - ・首都圏企業からの人材還流ルートを確立し、マッチングにつなげていくことも必要

**平成 30 年度の取り組み (予定)**

**人材確保**

- 1. 求職者獲得につなげるため、センターを知ってもらう (リーチを広げる)**
  - 左記 1 の実施内容を継続に加えて
    - ・「高知家で暮らす」HP 及びスマホ版に設置しているセンターバナーの位置やデザインの改善
- 2. 求職者登録へつなげる (アクティブに働きかける)**
  - 左記 2(1)(2) の実施内容を継続に加えて
    - ・「高知求人ネット」HP 訪問者の会員登録率向上を図るため、これまでの登録者の登録の動機等を確認し、会員登録率向上の対応策を検討し対応策を講じる。
- 3. 県内企業の求人ニーズの掘り起し**
  - 左記 3 の実施内容を継続に加えて
    - ・派遣、出向、三セク案件の掘り起こし (経済同友会連携等)
- 4. マッチングの拡大**
  - 左記 4 の実施内容を継続に加えて
    - ・首都圏企業と県内企業との人材還流ルートづくり
    - ・人材還流ルートの関係ができた首都圏企業に対して、東京人材確保コーディネーターを通じて人材情報を発信しマッチングを進める

**事業承継**

- (1) マスメディア等を活用したセンター事業の広報
- (2) 事業者及び支援者等への啓発活動
- (3) 金融機関・各支援機関等と連携した企業訪問
- (4) 事業者からの相談 (計画の策定等) 支援 (随時)
- (5) 小規模M&Aにおける土業の活用の仕組みづくり (専門家の育成)
  - ・セミナーや各土業団体の会合等の場を通じて、取組みを説明し土業等の関心を高める
  - ・事業承継ネットワーク事業による県内企業の事業承継診断の実施

**【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】**

1. 中核人材の求人件数	= H31: 300 件 <H29: 270 件>	4. 事業承継等に係る相談件数	= 750 件 (H27~H31 累計) <300 件 (H27~H29 累計) >
2. 中核人材のマッチング件数	= H31: 100 件 <H29: 70 件>	5. 事業承継に係るマッチング件数	= 100 件 (H27~H31 累計) <35 件 (H27~H29 累計) >
3. 新規求職登録者数	= H31: 400 件 <H29: 400 件>		

**【直近の成果】**

1. 中核人材の求人件数	= H29.12 月末: 328 件	4. 事業承継等に係る相談件数	= H29.12 月末: 81 件
2. 中核人材のマッチング件数	= H29.12 月末: 53 件		【292 件 (H27 からの累計)】
3. 新規求職登録者数	= H29.12 月末: 453 件	5. 事業承継に係るマッチング件数	= H29.12 月末: 9 件
			【25 件 (H27 からの累計)】

【概要・目的】

1. 県内企業の新入社員の職場定着による新規高卒者の1年目の離職率低下を目指した、企業や新入社員・内定者向けセミナーの開催
2. 生産性の向上や従業員が働き続けられる企業を目指して、労働環境の整備や経営計画の策定、人材育成などをテーマとするセミナーの開催及びワークライフバランス推進企業認証の促進

平成 29 年度の当初計画 (P)

1. 新規高卒者の離職防止

- (1) 新卒者を採用した県内企業及び新入社員向けセミナー開催[新規]  
(6~7月 県内3会場で計6回)
- (2) 県内企業への就職内定者(高校3年生)向けセミナー開催  
(平成30年2月 県内3会場で計5回)
- (3) 就職アドバイザーによる県立高校での企業情報提供・相談等と定着支援に重点を置いた企業訪問(通年)

2. 従業員の定着【新規】

- (1) 従業員の定着対策等に関するセミナーの開催等
  - ① 「企業も個人も成長する『働き方改革』セミナー」の開催  
(7~9月、県内3会場を予定)
    - ・ 事業所等における、働き方改革推進への意識を醸成
  - ② 「経営戦略としての『働き方改革』実践セミナー」の開催  
(8~9月、県内3会場を予定)
    - ・ ワークライフバランスの推進や人材の育成、確保に取り組む具体的な手法を提供
  - ③ 各種研修会等への講師の派遣(10月以降に予定)
    - ・ 社会保険労務士等による、企業ニーズに応じた助言や支援
- (2) 「ワークライフバランス推進企業」認証の普及拡大
  - ・ 認証内容の拡充及び認証企業数の増加
  - ・ 社会保険労務士の企業訪問等による認証の普及拡大(通年)
- (3) 産業団体等の関係機関と連携したセミナー等の実施
  - ・ 県、産業団体等が主催するセミナー等の効果的な開催

3. 職種間のミスマッチの解消【新規】

- (1) 上記1. 2. で実施するセミナーや研修等を通じた職場環境の整備促進(企業側の受入態勢づくりに向けた機運の醸成)
- (2) ジョブカフェうちでの「しごと体験講習」の実施等
  - ・ 短期間(5日以内)のしごと体験講習受入先企業の開拓
  - ・ 就職相談やしごと体験講習等の実施による就職支援
  - ・ 人材不足業種に重点を置いたしごと体験講習の実施
- (3) 人材不足業種のニーズに対応した訓練等の実施
  - ・ 高等技術学校での施設内訓練、在職者訓練(オーダーメイド訓練)、委託訓練の実施
  - ・ 誘致企業を対象にした人材育成事業の実施

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

1. 新規高卒者の離職防止

- (1) 新卒者を採用した県内企業及び新入社員向けセミナー開催[新規]
  - ① 企業向け人材育成セミナー  
四万十市(6/6)21社35人、高知市(6/7)59社97人、安芸市(6/12)12社14人  
○内容：新入社員を職場に定着させるための上司、先輩社員の役目と取組
  - ② 新社会人向けスタートダッシュセミナー  
安芸市(6/27)7社20人、四万十市(7/5)9社25人、高知市(7/26)24社74人  
○内容：コミュニケーション力の育成と働く意欲向上、異業種間の仲間づくり
- (2) 県内企業への就職内定者向けセミナー開催(予定)  
安芸市(2/6)、四万十市(2/9)、高知市(2/13, 20)、須崎市(2/15)  
○内容：社会人としての心構えやマナー等(就職が内定した高校3年生対象)
- (3) 就職アドバイザーによる県立高校での企業情報提供・相談等と定着支援に重点を置いた企業訪問(就職アドバイザーの配置：県内高等学校17校に9人)【教委】  
○企業訪問実績(10月末) 県内292社

2. 従業員の定着

- (1) 従業員の定着対策等に関するセミナーの開催【新規】
  - ① 企業も個人も成長する「働き方改革」セミナー  
高知市(7/31)85社147人、安芸市(8/3)25社42人、四万十市(8/30)43社56人  
○内容：「働き方改革」は企業の業績向上にも繋がることへの理解を促進し、県内での働き方改革に取り組む機運を醸成
  - ②-1 経営戦略としての「働き方改革」実践セミナー  
安芸市(9/13)15社20人、高知市(9/14)75社91人、四万十市(9/20)19社23人  
○内容：「働き方改革」の具体的な取組手法や中小企業で効果のあった取組事例の紹介
  - ②-2 高知県経営者協会と連携したセミナーの実施  
高知市(11/20)85社120人  
○内容：従業員を大切にし従業員と共に企業を発展させる
  - ③ 働きやすい職場環境づくりセミナー(予定)  
高知市(1/10, 1/18, 2/8)  
○内容：労働条件・労働環境の整備の取組のヒントやコツの講義やトレーニング  
※企業ニーズに応じて、ミニセミナーを随時、開催
- (2) 「ワークライフバランス推進企業」認証の普及拡大
  - ・ 「次世代育成支援企業認証制度」の認証項目に介護休業等の取得を追加し、「ワークライフバランス推進企業認証制度」への要綱改正(6/1)
  - ・ 11月末現在、認証企業数は184社(H29:13社)

3. 職種間のミスマッチの解消

- (1) 上記1. 2. で実施するセミナーや研修等を通じた職場環境の整備促進
- (2) ジョブカフェうちでの「しごと体験講習」の実施等(重点職種における11月末実績)
  - ・ しごと体験講習受入先企業の開拓(52社)及び講習の実施(受講57人 就職38人)
- (3) 人材不足業種のニーズに対応した訓練等の実施(10月末実績)
  - ・ 高等技術学校での施設内訓練(9科101人)、在職者訓練(21コース93人)、委託訓練(29コース372人)の実施
  - ・ 誘致企業を対象にした人材育成事業の実施

課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)

課題

○働き方改革推進について機運の高まりは見られるが、企業間での取組意識にバラツキがある

1. 新規高卒者の離職防止

- (1) 新卒者を採用した県内企業及び新入社員向けセミナー[新規]
  - ① <企業向けセミナーアンケート結果より>
    - ・ 人材育成担当者の育成方法を知りたい
    - ・ 人材育成計画の作成方法を知りたい
    - ・ 入社前の「社会人基礎力」の養成が必要
  - ② <新入社員向けセミナーアンケート結果より>
    - ・ 入社前にコミュニケーション能力を身につけておけばよかった
    - ・ 異業種の人と話せたのが良かった(県内の新入社員の仲間作り(地域同期作り)が必要)

2. 従業員の定着

○職場環境の整備が十分には進んでいない  
→誰もが働きやすい職場環境の整備に向け、さらなる関係機関の連携強化や取り組みのバージョンアップが必要

平成 30 年度の取り組み(予定)

1 新規高卒者の離職防止

- (1) 新卒者を採用した県内企業及び新入社員向けセミナー
  - ① 県内企業向け人材育成セミナー及び成功事例共有交流会の開催(予定)
  - ② 県内企業の新入社員向けセミナー及び地域同期作り交流会の開催(予定)
- (2) 県内企業への就職内定者向けセミナー開催(予定)
  - ・ 安芸市、四万十市、須崎市、高知市

2 従業員の定着

- (1) 従業員の定着対策等に関するセミナーの開催等
  - ・ 大規模セミナーによる働き改革の普及啓発(2回、2か所)、社会保険労務士によるミニセミナー等により取組企業の増加を図る。
- (2) 「ワークライフバランス推進企業」認証の普及拡大
  - ・ 認証企業拡大に向けたアドバイザー体制の充実(2名→3名)
  - ・ 認証項目を追加(女性活躍促進、健康経営、年次有給休暇の取得促進)
  - ・ インセンティブ項目として、従業員に対する金融機関での借入金利優遇措置の追加

3. 職種間のミスマッチの解消

- (1) 上記1. 2. で実施するセミナーや研修等を通じた職場環境の整備促進
- (2) ジョブカフェうちでの相談体制の強化や支援メニューの充実、仕事力パワーアップ事業の実施等
- (3) 人材不足業種のニーズに対応した訓練等の実施
  - ・ 高等技術学校での施設内訓練等の実施
  - ・ 誘致企業を対象にした人材育成事業の実施

【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】

1. 新規高卒者の1年目の離職率 = 全国平均以下
2. 従業員の定着
  - (1) セミナー参加企業数 = 900社
  - (2) ワークライフバランス推進認証企業数=300社<H29到達目標=210社>
3. しごと体験講習(充足率の低い職種(重点職種))の受講者数及び就職者数 <H29到達目標=受講者数100人、就職者数70人>

【直近の成果】

2. 従業員の定着
  - (1) セミナー参加企業数 = 347社(11月末)
  - (2) ワークライフバランス推進認証企業数=184社(11月末時点)
3. しごと体験講習(充足率の低い職種(重点職種))の受講者数及び就職者数  
(11月末実績：受講57人 就職38人)

各産業分野で掲げた4年後の目標達成に向けた確認資料(観光分野)

◆分野を代表する目標【出発点・直近値・H29到達目標・4年後(H31)の目標】

【県外観光客入込数】	目標設定時(H27)：408万人 ⇒ 直近値(H28)：424万3千人 ⇒ H29到達目標：422万人 ⇒ 4年後(H31)の目標：435万人以上 <small>(博覧会会期中に435万人以上)</small>
【観光総消費額】	目標設定時(H26)：1075億円 ⇒ 直近値(H28)：1,101億円 ⇒ H29到達目標：1,166億円 ⇒ 4年後(H31)の目標：1230億円以上

戦略の柱 戦略目標	4年後(H31)の目標	H29到達目標	戦略目標に対する H29の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		見直しの方向性
				H29到達目標に対する現状	現状分析	
1. 戦略的な観光地づくり						
・全国から誘客できる観光拠点の整備	H26:2か所→H31:10か所 (+8か所)	4か所 (H26比+2か所)	◆全国から誘客できる観光拠点の整備及び地方創生の核となる観光拠点の再活性化 ・アウトドア拠点整備への支援((本山):実施設計、敷地造成、本体工事 (越知):敷地造成、本体工事 (土佐清水):基本・実施設計 ・龍河洞:まちづくり協議会への参画及び基本計画の策定支援 ・三宝山:観光拠点化構想WGへの参画及び基本計画の策定支援 ◆歴史資源の磨き上げと地域の食・自然などが一体となった周遊コースの整備	◆4か所 (海洋堂ホビー館四万十、室戸世界ジオパークセンター、高知城歴史博物館、土佐西南大規模公園)	◆アウトドア拠点(本山町、越知町、土佐清水市)の整備が順次進捗している。 ◆食や歴史に続いて自然体験型観光の磨き上げが必要 ◆地域会場を設置する市町村において、リアル化、観光クラスターの整備計画に基づいた事業に着手し、整備がなされている。	◆幕末維新博の第二幕を開催して歴史観光資源の磨き上げ、クラスター形成を継続するとともに自然体験型観光を中心としたキャンペーン展開による自然体験型観光の商品化や磨き上げに着手していく。
・広域観光組織の体制強化(法人化)	H27:3か所→H31:5か所 (+2か所)	3か所 (H26比±0か所)	◆広域観光組織の機能強化 ◆地域観光コーディネーターによるOJT支援 ◆「土佐の観光創生塾」を通じた人材育成と地域観光クラスターの形成	◆3か所 (一社)幡多広域観光協議会、(一社)高知県東部観光協議会、(一社)仁淀ブルー観光協議会)	◆広域観光組織事務局長会議の開催を通じて各施策の情報共有と進め方の協議を行い横連携を図るとともに、地域観光コーディネーターによるOJT支援を実施するなど、地域の状況に応じた機能強化が進んでいる。 ◆嶺北地域では、アウトドア拠点の整備や「土佐れいほく博(仮称)」の開催を見据え、体制強化に向けた協議が行われている。 ◆「土佐の観光創生塾」では、地域観光クラスターの形成について受講者による検討が進められているが、今後自然体験型観光を推進していくにあたり、更なる強化が必要。	◆土佐の観光創生塾の更なる充実
2. 効果的なセールス&プロモーション						
温暖な気候や自然環境といった高知県の強みを生かした、年間を通じたスポーツツーリズムの強化	H26:6万人→H31:11万人 (+5万人)	H29:9万人 (H26比 +3万人) (直近値(H28) 84,320人)	◆プロ野球キャンプ開催に向けた誘致活動 ◆施設整備に合わせたアマチュアスポーツ合宿・大会の誘致の強化 ◆ラグビーワールドカップ2019等の事前合宿の誘致 ◆サイクリングツーリズムの推進(「ぐるっと高知サイクリングロード」(県推奨サイクリングロード)のプロモーションビデオ及びサイクリングマップ(英・繁)の作成) ◆香港サイクリングイベントでのPR(出展) ◆自然環境を活かしたスポーツイベントの開催促進 ◆西南大規模公園多目的グラウンドの人工芝化による更なる合宿・大会の誘致	◆86,568人(暫定値。集計中で未反映のものあり。年度末頃把握が可能。)	H28実績は上回り、H29到達目標の9万人前後となる見込み。 【主な成果等】 ◆プロ野球、サッカーキャンプ及びプレシーズンマッチの開催決定 ・野球:4球団 ・プレシーズンマッチ:2/24、25 (埼玉西武ライオンズ vs 千葉ロッテマリーンズ) ・サッカー:5チーム ◆ぐるっと高知サイクリングロードの効果的なプロモーションの実施	
・MICEの受入強化	H26:2万人→H31:4万人 (+2万人)	3万人(H26比+1万人)	◆データベースのさらなる活用や包括協定締結企業や県外事務所を通じた展開などターゲットを明確化し絞ったアプローチを行っていく。	◆年度末見込 30,091人(12月末時点) (12月末時点実績20,104人)	◆データベースから抽出したアプローチは引き続き継続し関係を重ねていく ◆包括協定企業や県外事務所を通じたアプローチを継続するとともに、高知県ゆかりの企業へのアプローチを本格化	◆MICE誘致連絡会に新たに参加いただいた県内でイベント事業を営む方からのアドバイスと協力により、学会等の責任者へのアプローチを実施 ◆高知県ゆかりの企業に対し、アプローチを実施

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H29到達目標	戦略目標に対する H29の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		見直しの方向性
				H29到達目標に対する現状	現状分析	
<b>3. OMOTENASHI(おもてなし)の推進</b>						
・観光客満足度調査における「大変良い」、「良い」の回答の割合の増加	「宿泊先」「観光施設」 H26:77%→H31:78% (+1%) 「食事処・料理店」 H26:79%→H31:80% (+1%)	「宿泊先」「観光施設」:77% (H26比±0%) 「食事処・料理店」:79% (H26比±0%)	◆満足度調査を継続 ◆調査結果年間報告(3月)があり次第分析を行い、民間団体へのフィードバックをすることで、おもてなしの向上につなげる	◆調査中(H30.3月頃把握が可能)	◆空港での歓迎、多客時のサービスエリアなどでの臨時観光案内所の設置や通訳コールセンター運営など、きめ細やかな観光客の満足度向上の取組を実施。 ◆各種団体が開催する研修会やおもてなし県民会議等の場を活用して、満足度調査結果の概要と、お客様の声をフィードバックし、情報共有により、改善につなげていく。 ◆障がい者や高齢者、外国人にも安心して訪れていただけるような情報提供を行う必要がある。	◆外国人観光客のさらなる満足度向上を図るため、これまでのハード面での受入環境整備から、外国語対応を身につける等のソフト面での受入態勢づくりの強化を図る。 ◆観光客に対するきめ細やかな対応と、観光客の意見のフィードバックを継続実施する。 ◆バリアフリー観光への取組を本格化していく。
・「おもてなしトイレ」「おもてなしタクシー」における満足度(「大変良い」、「良い」)の割合	H27:調査なし→H31:80%	「おもてなしトイレ」:80% 「おもてなしタクシー」:77%	◆おもてなしトイレ、おもてなしタクシーの周知・利用の拡大	◆調査中(H30.3月頃把握が可能)	◆おもてなしトイレの新規認定:20件(最終見込み60件) ◆「おもてなしタクシー」のPRリーフレットを事業者等に配布(9月、10,000部) ◆おもてなしトイレ表彰の候補募集(12月) ◆高知県タクシードライバーおもてなしマインド表彰の推薦依頼(12月)	◆利用拡大につながるよう、認知度向上の取組を継続実施する。
<b>4. 国際観光の推進</b>						
・観光庁「宿泊旅行統計調査」外国人延べ宿泊者数	H26:38,590人泊→H31:14.8万人泊 (+109,410人泊)	【目標】9.2万人泊	以下の各事業をそれぞれの国/地域ごとに連動させて実施 ◆プロモーションの実施(台湾:旅行雑誌・TV、香港・シンガポール:ネット等、タイ:食) ◆メディア(雑誌・テレビ・インターネット等)への積極的な情報提供による現地での露出度向上 ◆推奨観光ルートの旅行会社へのセールスとルート修正及び各市場の旅行ハイシーズンに合わせた効果的な販売 ◆台湾・香港からの個人旅行者向け誘客周遊促進対策として、観光施設の優待クーポンの配布やマーケティング調査等の実施	◆H29年1～10月で65,170人泊(対前年105%)に留まっている。クルーズ船に関しては、H29年1～12月に寄港した外国人乗客数は90,878名に上るが、延べ宿泊者数での目標達成は厳しい状況。	◆旅行月刊誌等での情報発信(7～2月の年8回+8月TV1回)(台湾) 旅行口コミサイトを活用したバナー広告掲載等(香港・シンガポール) 現地レストランを活用した高知の食を通じたフェアと旅行商品販売(タイ) ◆台湾メディア向け観光情報交換会、現地記者発表会等の開催 ◆各市場の訪日旅行シーズンに合わせた造成や販売等のセールスの展開 ◆団体旅行者向けに加え、割合が伸びてきている個人旅行者向けの対策が必要。 ◆更に外国人観光客を増加させるためには国際空港からのアクセス環境の改善が必要。	◆国際定期路線化を見据えたチャーター便の誘致や高知龍馬空港の整備等を通じた外国人延べ宿泊者数の大幅増の実現。 ◆個人旅行者向けマーケティング調査を実施・分析し、施策へ反映。
・よさこいが開催されている国/地域	H26:17カ国/地域→H31:40カ国/地域	26カ国/地域(H26比+9カ国) (アンバサダー認定 累計40名) (よさこい普及支援員の派遣 4カ所)	よさこいアンバサダー制度の周知や海外で活動するよさこいチーム等の情報を収集して、新たなよさこいアンバサダー候補を掘り起こし ◆よさこいアンバサダーの認定 7カ国8チーム ◆よさこい海外普及支援員の派遣 4カ所	◆26カ国/地域 ◆よさこいアンバサダーとして、7カ国8チーム23名を認定し、累計13カ国15チーム42名 ◆よさこいの海外普及を目指して、JICA事業による駒ヶ根訓練所、パラグアイ、アルゼンチンへ派遣。また、よさこい普及支援員として、香港や韓国(1月予定)等へ派遣。(12月末3カ所)	◆アンバサダーや海外普及支援員との情報共有を密にし、今後の海外展開に向け戦略的につなげていく。	

■考慮しておくべきマイナス要素

分野：観光分野	戦略の柱 1：戦略的な観光地づくり	取組方針：歴史と食を一体的に連動させた戦略的な観光地づくり、本県の豊かな自然を活かしたアウトドア拠点の整備、官民の一層の連携による広域観光組織の体制及び機能の強化
---------	-------------------	---

【概要・目的】

- ・広域観光の核となる観光拠点の整備、地域の特徴を活かした魅力的な観光商品づくり
- ・「土佐の観光創生塾」を通じた人材育成と地域観光クラスターの形成

- ・広域観光組織の機能強化
- ・歴史資源の磨き上げと地域の食・自然などが一体となった周遊コースの整備

平成 29 年度の当初計画 (P)

1. 広域観光の核となる観光拠点の整備、地域の特徴を活かした魅力的な観光商品づくり

- (1) 東部：室戸世界ジオパークセンターの磨き上げ（～3月）
- (2) 中部：三宝山の観光拠点化に向けた基本計画の策定（～3月）  
桂浜公園の再整備に向けた官民連携手法の検討（～3月）  
龍河洞活性化基本計画の策定及び施設整備の着手（～3月）  
※地方創生の核となる観光拠点（龍河洞）の再活性化と地域地域の食・自然が一体となった観光クラスターの形成を推進
- (3) 西部：新足摺海洋館の実施設計の策定（～2月）  
四国カルスト・天狗荘の磨き上げへの着手
- (4) 本県の豊かな自然を活かしたアウトドア拠点の整備
  - ・越知町キャンプ場の施設等の整備（～3月）
  - ・本山町アウトドア拠点の実施設計の策定及び施設整備の着手（～3月）
  - ・土佐清水市爪白キャンプ場の基本・実施設計の策定（～3月）
  - ・大川村白滝の里の磨き上げ及び観光人材の育成（～3月）
- (5) 広域観光圏二次交通支援事業
  - ・「しまんと・あしずり号」の運行（～3月）

2. 広域観光組織の機能強化

- (1) 各組織の状況に応じた機能強化や体制整備への支援
  - ・地域観光コーディネーターの配置による職員のスキルアップ（随時）
  - ・広域観光組織の中長期計画に基づく事業の実施（随時）
  - ・広域観光組織の設置及び法人化に向けた協議（随時）

3. 「土佐の観光創生塾」を通じた人材育成と地域観光クラスター形成

- (1) 「土佐の観光創生塾」の充実強化による事業者の旅行商品造り力の一層の向上と販売力の強化及び地域の事業者間連携を通じた地域観光クラスターの形成（～3月）
- (2) 地域コーディネーターによる創生塾参加事業者へのハンズオン支援（随時）

4. 歴史資源の磨き上げと地域の食・自然などが一体となった周遊コースの整備

- (1) 歴史資源のリアル化計画に基づく磨き上げの実施（随時）
- (2) 観光クラスター計画に基づく観光クラスターの形成（随時）
- (3) 広域エリアでの周遊ルートの確立（中規模・大規模クラスター、二次交通の整備）（随時）
- (4) 博覧会開催に向けた地域会場への支援（歴史資源磨き上げ技術支援、館内ガイド配置支援、多言語対応支援等）（随時）

計画を進めるに当たってのポイント

1. 多岐にわたるステークホルダーとの調整

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

1. 広域観光の核となる観光拠点の整備、地域の特徴を活かした魅力的な観光商品づくり

- (1) 東部【室戸世界ジオパークセンター】
  - ・センターの更なる磨き上げに向けて、展示内容のリニューアル等の関係者協議（5/25、6/14）
  - ・再認定（H30）に向けて、室戸世界ジオパーク推進協議会等で進捗状況を確認  
総会（6/8）、推進チーム全体会議等（10/31、次回3月（予定））
- (2) 中部【三宝山観光拠点化、龍河洞再活性化】
  - ・【三宝山】基本計画の策定（今年度）を目指し、活性化案を検討  
三宝山観光拠点化構想ワキンググループ 4回（直近6/19）、関係者協議 4回（直近12/18）  
運営事業候補者の公募の実施、基本計画策定委員会を開催（11/28、1/10）
  - ・【龍河洞】基本計画の策定（11月）及び実行を目指し、エリア毎の活性化案を検討  
龍河洞まちづくり協議会 10回（直近12/13）、まちづくり協議会分科会 6回（直近10/26）
- (3) 西部【新足摺海洋館<H30・31年度建設工事予定>】
  - ・実施設計の策定（2月）や新館開館に向けて、詳細な建設計画やプロモーション等をアドバイザーと協議  
11回（直近12/22～23）、（次回1月～3月3回予定）
  - ・地域住民説明会の開催（1/9）
  - ・クラスター形成に向けて、竜串海洋観光クラスター形成検討会を開催（12/25）、次回2月中旬（予定）
- (4) 本県の豊かな自然を活かしたアウトドア拠点の整備
  - ・越知町キャンプ場の施設等の整備（日ノ瀬：H30年春オープン予定、宮の前：H30年秋オープン予定）に向けて、観光拠点等整備事業費補助金等により支援（日ノ瀬：建築等工事に着手（9月～）、宮の前：造成工事に着手（12月～））※指定管理者は（株）ノビークに決定
  - ・本山町アウトドア拠点施設の実施設計策定（11月）等に向けて、配置・設備計画を推進協議会等で協議  
9回（直近11/2）、（次回2月予定）
  - ・土佐清水市爪白キャンプ場の基本・実施設計策定（H30.3月）に向けて、関係者協議 5回（直近1/11～12）
  - ・大川村白滝の里再整備に向けて、山岳観光等の各プロジェクトの進捗状況を大川村プロジェクト全体会等で確認・協議 13回（直近12/27）、（次回1月予定）
- (5) 二次交通運行事業
  - ・「しまんと・あしずり号」の運行：利用者 639名（11月末現在）（H28年度（4月～9月）実績 298名）

2. 広域観光組織の機能強化

- (1) 広域観光協議会事務局長会議で各協議会の進捗状況等を共有 3回（直近11/10）、（次回2月予定）
- (2) 地域観光コーディネーターによる観光創生塾等を通じたOJT支援（随時）
- (3) 広域観光組織の社員総会など各会議に参画し、進捗状況を確認（随時）

3. 「土佐の観光創生塾」を通じた人材育成と地域観光クラスター形成

- (1) 受講者数：83名（東部26名、中央29名、西部28名）（H28年度 82名）
- (2) 開催状況
  - ・全体会【3地域合同】（6/5（56名（東部12名、中央22名、西部22名））
  - ・東部 6回（5回 延べ70人（直近12/7）、（次回2/2（予定））
  - ・中央 6回（5回 延べ69人（直近11/19）、（次回2/28（予定））
  - ・西部 6回（5回 延べ89人（直近12/6）、（次回2/16（予定））
  - ・造成した商品を磨き上げるためのモニターツアーを実施  
4回 延べ83人（直近12/20）、（次回2/9（予定））
- (3) 地域コーディネーターによるハンズオン支援（随時）
- (4) 旅行商品の造成・磨き上げ等（12月末現在累計）  
造成・磨き上げ 84件（H28年度末 72件）

4. 歴史資源の磨き上げと地域の食・自然などが一体となった周遊コースの整備

- (1) 歴史資源の磨き上げにかかる地域支援専門チームによる支援：現地派遣9か所29回（12月末現在）
- (2) 「志国高知 幕末維新博」地域会場ブロック会の開催（第5回：11/17、11/20～11/22）
- (3) 博覧会開催に向けた地域会場へのガイド配置支援：11会場14ポスト（12月末現在）
- (4) 地域会場及び観光クラスターに係るデータ・実績の集約、現状の評価  
PDCAチェックシート作成、データ実績の集約：14市町村（12月末現在）  
現状の評価、改善策への取組：14市町村（12月末現在）

課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)

課題

1. 広域観光の核となる観光拠点の整備、地域の特徴を活かした魅力的な観光商品づくり
  - ・核となる観光拠点の整備に向けた支援策等に関する関係者との調整
  - ・観光拠点の開業に向け、地域の特徴を活かした運営体制や経営内容の構築
  - ・ポスト維新博の開業に向けた観光資源の洗い出しと磨き上げ
2. 歴史資源の磨き上げと地域の食・自然などが一体となった周遊コースの整備
  - ・持続的な周遊につながる歴史資源の磨き上げや観光クラスター形成についての、タイムリーなデータ収集に基づくPDCAサイクルの確立及び実行に向けた関係市町村等との連携
3. 広域観光組織の機能強化
  - ・広域観光組織を担う観光人材の確保
  - ・広域観光組織の現状を踏まえて、将来に向けた県の支援のあり方の検討
4. 「土佐の観光創生塾」を通じた人材育成と地域観光クラスター形成
  - ・ポスト維新博の開業に向けたアウトドア自然体験を磨き上げ
  - ・販売の継続や地域での消費拡大を目指した事業者間の連携

平成 30 年度の取り組み (予定)

1. 本県観光の強みである食・歴史・自然の更なる磨き上げによる戦略的な観光地づくり
  - (1) 「志国高知 幕末維新博（第二幕）」の開催を通じた歴史観光資源の磨き上げ（リアル化）と官民協働による観光クラスターの形成
    - ・歴史資源の継続した磨き上げの実施（随時）
    - ・観光クラスターの継続した形成（随時）
    - ・広域エリアでの周遊ルートの確立（中規模・大規模クラスター、二次交通の整備）（随時）
    - ・地域会場への支援（歴史資源磨き上げ技術支援、館内ガイドの配置、多言語対応支援等）（随時）
    - ・地域会場及び観光クラスターのPDCAに関する市町村協議、改善策の実施（随時）
  - (2) 【新規】ポスト幕末維新博に向けた準備対応（対象となる資源の磨き上げとクラスターの形成）
    - ・伊尾木洞を核とした観光拠点の整備
    - ・島島情報発信拠点施設の整備等
  - (3) 【拡充】「土佐の観光創生塾」の更なる充実による自然体験型観光商品づくりと事業者連携（地域観光クラスター化）の推進
    - ・「ポスト維新博」に向けたプログラムのFIT対策の強化（～3月）
    - ・参加事業者の商品磨き上げ・販売及び事業者連携を促進するため、地域コーディネーターによるハンズオン支援の強化（随時）
  - (4) アウトドア拠点など核となる観光地づくりの推進と再活性化
    - ・室戸世界ジオパークの磨き上げ
    - ・新足摺海洋館の建築等工事に着手（～H31年度末）
    - ・竜串海洋観光クラスター協議会の設立、クラスター形成に向けた協議（～3月）等
    - ・越知町キャンプ場の施設等の整備及びオープンに向けた準備  
（オープン予定：日ノ瀬-春、宮ノ前-秋）
2. 官民の一層の連携による広域観光組織の体制及び機能の強化
  - 各組織の状況に応じた機能強化や体制整備への支援
  - ・広域観光組織の職員のスキルアップに向けた地域観光コーディネーターの配置（随時）
  - ・広域観光組織の中長期計画に基づく事業の実施状況の確認と改善（随時）
  - ・広域観光組織の設置及び法人化に向けた協議（随時）

【直近の成果】

（12月末現在）

1. 観光クラスター = 15か所  
\* 地域会場を設定する15市町村（高知市を除く）で整備
2. 地域観光クラスター = 15クラスター（H28年度末11、H29年度4）
3. 核となる観光拠点の整備 = 4か所（室戸ジオ、海洋堂ホビー館、高知城歴史博、西南大規模公園）
4. アウトドア拠点の整備 = 0か所（H29年度末 1か所（越知）予定）
5. 広域観光組織の法人化 = 3か所（H28年度末 3か所 幡多、仁淀ブルー、東部）

【平成 31 年度末の目標 <H29 到達目標>】

- |                |   |                          |
|----------------|---|--------------------------|
| 1. 観光クラスター     | = | H31：20か所以上<H29：15か所以上>   |
| 2. 地域観光クラスター   | = | H31：50クラスター<H29：24クラスター> |
| 3. 核となる観光拠点の整備 | = | H31：10か所<H29：4か所>        |
| 4. アウトドア拠点の整備  | = | H31：4か所<H29：0か所>         |
| 5. 広域観光組織の法人化  | = | H31：5か所<H29：3か所>         |

【概要・目的】

- ・「志国高知 幕末維新博」の開催を通じたプロモーションとセールス活動の強化
- ・コンベンション等（MICE）の誘致活動の強化

平成 29 年度の当初計画（P）

1. 志国高知 幕末維新博の推進

- (1) 官民の関係者の協働による博覧会の開催
- (2) 博覧会の開催を活用した県外へのプロモーション活動の実施
- (3) アプリ等を活用したきめ細かな情報発信による観光客の周遊促進・誘導強化

2. 旅行エージェンต์向けのプロモーションの推進

- (1) 博覧会や四国 DC（4～6 月）〔新規〕などの時期を捉えた旅行会社へのセールス活動の実施
- (2) 旅行会社の種別に合わせた販促キャンペーンの提案
- (3) 時期を捉えた効果的な誘客プロモーションの実施

3. 首都圏等のマスメディアを活用したパブリシティ活動

- (1) 既存事業で構築したネットワーク、PR 手法の活用
- (2) 新たなネットワークの構築〔新規〕
- (3) 幕末維新博と連携したパブリシティ活動の展開

4. 平成の薩長土肥連合による 4 県共同観光 PR 活動

- (1) 4 県知事によるシンポジウム開催（10 月）〔新規〕
- (2) 航空会社とのタイアップ事業

5. コンベンション等（MICE）の誘致活動の強化

- (1) データベースによるターゲットを明確化したアプローチ〔新規〕
- (2) 包括協定企業や県外事務所等を通じたセールス活動〔新規〕
- (3) 関係機関との情報共有・連携強化と展示会への参加

計画を進めるに当たってのポイント

1. 全国的な盛り上がりを意識し、メディアを効果的に活用したプロモーション・セールス活動の展開
2. コンベンション等（MICE）の誘致に向けた積極的なセールスと大会・学会開催の支援

【平成 31 年度末の目標（H29 到達目標）】

1. 高知城歴史博物館の入館者数 ⇒ H31:12 万人 <H29:12 万人>
2. マスメディア等の媒体での露出件数 ⇒ H31:毎年 50 件以上<H29: 50 件以上>
3. 観光サポートアプリのダウンロード件数 ⇒ H31:1 万件 <H29: 6,700 件>
4. コンベンション等の受入実績 ⇒ H31:4 万人 <H29:3 万人>

平成 29 年度の取り組み状況（D）

1. 志国高知 幕末維新博の推進

- (1) 公式ガイドブック及びかわら版（イベント情報）、発地パンフ等による情報発信、ポスター、のぼりの掲示（4/1～）
- (2) 志国高知幕末維新博受入部会（4/4・8/4・9/1・11/16・1/29）
- (3) 志国高知幕末維新博誘致・広報部会（4/4・8/1・9/1・11/16・1/29）
- (4) 志国高知幕末維新博運営委員会（5/12・7/7・9/12・2/8・3/19）
- (5) 志国高知幕末維新博推進協議会（7/20・10/7・3/26）
- (6) 地域会場等での誘客イベントの実施  
幕末維新写真展：宿毛歴史館（4/25～5/21）、中岡慎太郎館（7/12～9/4）、創造広場「アクトランド」（10/7～1/19）、いの町紙の博物館（1/2～2/18）  
坂本龍馬「新国家」書簡巡回展：龍馬の生まれたまち記念館（7/1～7/23、11/10～12/3）、いの町紙の博物館（7/25～8/20）、創造広場「アクトランド」（12/15～1/14）、1/20～2/12 高知城歴史博物館
- (7) 銅像巡りサイクリングイベント（12/3・東部、3/10～11・西部）
- (8) 年越しイベントの開催（高知市桂浜 12/31～1/1）
- (9) 周遊促進等の実施  
・龍馬パスポートⅢの運用（4/1～）、維新博レラストンプ第 1 弾（4/1～9/30）、第 2 弾（10/1～3/31）  
・維新博会場巡りスタンプラリー（4/1～）：エリア別達成計 1,273 人（11 月末現在）  
・アプリ「発見！ニッポン城めぐり」×維新博タイアップ（4/6～H30/1/31）参加者 3,020 名（11 月末現在）  
・アプリ「こうち旅アプリ」による情報発信（4/1～）  
・満喫クーポンブック（4/1～とさてらす）：28,000 部（12 月末時点）
- (10) 首都圏での PR 活動  
・土佐から来たぜよ！坂本龍馬展での PR（6/1～25 ホテル雅叙園東京、7/14～9/10 ふくやま草戸千軒ミュージアム（広島））  
・没後 150 年坂本龍馬特別展での新発見書簡展示と PR（6/6～18 江戸東京博物館）  
・「没後 150 年『坂本龍馬の記憶』を未来に伝える」シンポジウム（7/14 千代田区神楽座）  
・テレビ朝日夏祭りにおける PR（8/15～8/20）  
・舞台明治座とタイアップした PR（9/3～9/30、11/3～11/26）  
・羽田空港における PR（1/12～1/14）

2. 旅行エージェンต์向けのプロモーションの推進

- (1) 四国 DC（4/1～6/30）
- (2) 地域の観光関係者との協働によるセールスキャラバン（H29 下期向け：5/17 東京、6/19 名古屋、7/6 福岡、7/19 広島、7/20 岡山/H30 上期向け：1/30 大阪、2/6 東京）
- (3) JR 四国商品説明会での旅行会社向けプロモーション（5/22 大阪）
- (4) 四国ツーリズム創造機構によるセールスキャラバン H30 上期向け（9/26 東京、10/11 大阪、10/24 名古屋）

3. 首都圏等のマスメディアを活用したパブリシティ活動

- (1) 首都圏等マスメディア情報発信事業の定例会の開催（5/16・6/15・7/21・8/22・9/22・11/21）
- (2) リリースを通じたメディアへのプロモート活動（4/28～・6/9～・8/1～・10/3～・12/27～）
- (3) メイン会場での新たな幕末維新連続特集展示開始に合わせたメディアツアー（6/23～24）
- (4) 首都圏等マスメディア情報交換会（8/22・12/5）

4. 平成の薩長土肥連合による 4 県共同観光 PR 活動

- (1) 平成の薩長土肥連合 PT 会議（5/1、8/3→H29 事業計画案の検討）（1/22→事業計画案の協議）
- (2) 平成の薩長土肥連合幹事会（6/5）→薩長土肥ウォークラリーの開催、旅行商品造成委託事業の実施等を決定
- (3) 平成の薩長土肥連合臨時幹事会（9/6）→H30 事業計画案の検討
- (4) 薩長土肥フォーラム（10/7）参加者 750 名
- (5) 薩長土肥ウォーク in TOKYO（10/22）参加者 218 名（申込者 400 名）
- (6) 県外イベントへの参加（11/11、12 大龍馬恋観光展（京都市）、3/17～18 名古屋旅まつり）

5. コンベンション等（MICE）の誘致活動の強化

- (1) データベースから抽出したターゲットにアプローチ  
電話 135 件、来所 19 件、訪問 108 件  
※平成 28 年度 12 月末実績：電話 138 件、来所 19 件、訪問 85 件
- (2) 県外セールス活動（※平成 28 年度 12 月末実績：17 件）  
5/18～19 高知県観光説明会での営業活動及び大会事務局（8 件）  
6/12～13 大会事務局・MICE 専門エージェンツ・包括協定締結企業（4 件）  
7/14、27 大会事務局・MICE 専門エージェンツ（6 件）  
8/22～23 広島、岡山、高松にある県の包括協定締結企業（3 件）  
8/30 東京にある高知県人会（1 件）  
10/5 協働の森パートナーズ企業（3 件）  
11/14 高松にある県の包括協定締結企業（7 件）
- (3) MICE 誘致推進連絡会（7/25）

課題と平成 30 年度の取り組み（C、A）

課題

1. 志国高知 幕末維新博の推進

- ・明治維新 150 年というタイミングや大河ドラマの放送開始に合わせた情報の発信と第二幕開幕に向けた話題づくり
- ・冬・春の誘客対策
- ・ポスト幕末維新博の方向性の検討

2. 旅行エージェンツ向けのプロモーションの推進

- ・幕末維新博第二幕関連など、H30 向けの魅力的な旅行商品・素材の提供

3. 首都圏等のマスメディアを活用したパブリシティ活動

- ・第二幕開幕に向けたマスメディアへの情報発信の強化

4. 平成の薩長土肥連合による 4 県共同観光 PR 活動

- ・H30 年度の具体的な活動案の検討調整

5. コンベンション等（MICE）の誘致活動の強化

- ・包括協定企業や県外事務所等を通じたセールス活動の効果的な実施
- ・産産興業の発展に寄与した高知県ゆかりの企業へのセールス

平成 30 年度の取り組み（予定）

1. 志国高知 幕末維新博の推進

- (1) 坂本龍馬記念館グランドオープンを打ち出すプロモーション活動
- (2) 第二幕として自由民権運動を起こしていった人物たちの系譜や産業革命を起こしてきた経済人たちの系譜の情報発信
- (3) 高知県出身の偉人ゆかりの企業とタイアップした情報発信
- (4) 大河ドラマ放送に合わせたプロモーション活動

2. 【新規】ポスト幕末維新博に向けた準備対応

- ・キャンペーン戦略の策定と一部先行実施

3. 旅行エージェンツ向けのプロモーションの推進

- (1) 志国高知 幕末維新博（第二幕）やポスト幕末維新博などについての時期を捉えた旅行会社へのセールス活動の実施
- (2) 旅行会社店頭キャンペーンの実施
- (3) 着地型商品の造成とセールス

4. 首都圏等のマスメディアを活用したパブリシティ活動

- (1) これまでに構築したネットワーク、PR 手法の活用
- (2) 幕末維新博第二幕やポスト幕末維新博と連携したパブリシティ活動の展開

5. 平成の薩長土肥連合による 4 県共同観光 PR 活動

- (1) 4 県知事による協同 PR
- (2) 物産展等での PR 活動

6. コンベンション等（MICE）の誘致活動の強化

- (1) 高知県出身の偉人ゆかりの企業とタイアップした企業研修等の誘致
- (2) 包括協定企業や県外事務所等を通じたセールス活動

7. 【新規】四国ツーリズム創造機構の四国 DMO に向けた取組

【直近の成果】

1. 高知城歴史博物館の入館者数 ⇒185,559 人（1/4 現在）
2. 「龍馬パスポート」の利用者数⇒189,154 人（12/31 現在）※H28 年度末 169,179 人
3. マスメディア等の媒体での露出件数 ⇒ 186 件（12/27 現在）  
（テレビ 14 件、紙媒体 59 件、WEB 113 件） ※H28 年度末 279 件
4. 観光サポートアプリのダウンロード件数 ⇒14,902 件（12/31 現在）  
※H28 年度末実績 9,578 件
5. コンベンション等の受入実績 ⇒ 92 件 20,104 人（12 月末現在）  
※H28 年度末実績 104 件 35,633 人

分野：観光分野	戦略の柱 3：OMOTENASHI（おもてなし）の推進	取組方針：国内外からの観光客の満足度をさらに高めるための受入環境整備（クルーズ船の受入対応を含む）
---------	-----------------------------	---

**【概要・目的】**  
 ・きめ細やかな観光情報の提供（県内広域7カ所（ブロック）全てに外国人観光案内所の設置） ・外国人観光客を含む観光客の受入環境の整備を強力に推進（クルーズ船の受入対応を含む）  
 ・おもてなしトイレ及びおもてなしタクシーの利用を促進

**平成 29 年度の当初計画（P）**

**1. 外国人観光客を含む観光客の受入環境整備の推進**

- (1) 外国客船寄港時の受入対策
  - ・中心商店街への臨時観光案内所の設置 55 回
- (2) 外国人観光客の利便性向上のための Wi-Fi 環境整備
  - ・Free Wi-Fi 整備推進協議会の設置と認証簡素化の仕組みづくり
  - ・モバイル Wi-Fi ルーター貸出事業
- (3) 外国人観光案内所設置支援事業費補助金の創設、運用
- (4) 津波避難案内板の設置（16 箇所）
- (5) 高知県通訳コールセンターの運営
- (6) バリアフリー観光の推進

**2. 観光客の満足度をさらに高めるおもてなしの取組**

- (1) おもてなしタクシーの利用拡大と認定数の拡大に向けた取組
  - ・新規タクシードライバーの認定講習（月 1 回）
  - ・おもてなしタクシー認定講習（7 月、10 月、1 月）
  - ・タクシー業界 4 団体との意見交換（年間 3～4 回）
- (2) おもてなしトイレの周知と利用拡大に向けた取組
  - ・おもてなしトイレ満足度向上事業委託事業
- (3) 観光客満足度向上のための取組
  - ・観光客動向調査の実施
  - ・調査結果の関係団体へのフィードバックと情報提供
- (4) 観光ガイドの育成と組織の強化
  - ・観光ボランティアガイド団体の組織化への支援（新規 2 団体）
  - ・観光ガイド研修交流会の開催（全体 1 回、地域別 5 回）
  - ・観光ガイド個別勉強会の開催（10 団体）
  - ・観光ガイドによる避難訓練の実施（高知県観光ガイド連絡協議会加盟全団体）
  - ・観光ガイド連絡協議会への加盟促進

**計画を進めるに当たってのポイント**

1. 受入環境を整備する市町村や民間団体等への働きかけ、理解の促進
2. 観光客のおもてなしトイレ・タクシーの利用拡大、おもてなしタクシーの認定者数の拡大

**【平成 31 年度末の目標（H29 到達目標）】**

1. 外国人観光案内所の設置箇所数 11 箇所<H29 到達目標 11 箇所>
2. 津波避難多言語案内板の設置数 30 箇所<H29 到達目標 30 箇所>  
※H29 年度完了
3. おもてなしタクシーの稼働数 600 人<H29 到達目標 400 人>
4. おもてなしトイレの認定数 850 箇所 <H29 到達目標 768 箇所>
5. 観光ボランティアガイド団体数 45 団体<H29 到達目標 43 団体>

**平成 29 年度の取り組み状況（D）**

**1. 外国人観光客を含む観光客の受入環境整備の推進**

- (1) 外国客船寄港時の受入対策（12 月末現在）
  - ・中心商店街への臨時観光案内所の設置 29 回（うちアンケート 14 回、ミニイベント 8 回）、
  - ・駐車場対策 14 回、周遊優待クーポンブックの作成 3,000 部
  - ・外国客船受入部会の開催 1 回、商店街組合等との協議 4 回
- (2) 外国人観光客の利便性向上のための Wi-Fi 環境整備
  - Free Wi-Fi 整備推進協議会の設置と認証の簡素化の仕組みづくり
  - ・Free Wi-Fi 整備推進協議会の設立（4/26）参加市町村数：34 市町村
  - ・市町村へ Free Wi-Fi 設置の現状調査（4 月～5 月）
  - ・通信事業者に提案募集を（7/10 締切）し、3 件の提案を受理。
  - ・第 2 回協議会（7/28）を開催し、方針を決定。
  - ・対象施設の市町村照会（8/25 締切）
  - ・Wi-Fi 環境整備の公表（12/28 65 施設）
  - モバイル Wi-Fi ルーター貸出件数：46 台（8 月末現在）→134 台（12 月末現在）
  - ・公共交通機関での周知、広報の協力依頼（9 月土佐くろしお鉄道、10 月 JR 高知駅）、のぼりの更新（11/20 4 案内所）
  - ・VISIT KOCHI JAPAN CAMPAIGN に併せて PR を実施（12 月～3 月）
  - 【香港・台湾向け】クーポンブック、JAPANICAN（旅行予約サイト）、VISIT KOCHI JAPAN（ニュース、Facebook）、【台湾向け】Traveler LUXE（雑誌）、ラーチャーゴー（旅行サイト）、JTB 台湾支店 Facebook、Japan Walker（旅行雑誌）、WAKUWAKU JAPAN（テレビ）【香港向け】日本政府観光局 Facebook、Go!Japan（冊子）
- (3) 外国人観光案内所設置支援事業費補助金の創設、運用
  - ・外国人観光案内所設置支援事業費補助金の要綱制定、一次募集開始（4/14）
  - ・市町村観光主管課長会での説明・周知（4/26）
  - ・市町村個別訪問（高知市、室戸市、土佐市、須崎市、土佐清水市、香南市、いの町、梶原町、土佐町）
- (4) 津波避難案内板の設置
  - ・地権者等との調整、市町村との調整、現地確認等（4 月～6 月）
  - ・設計書作成委託契約の締結（7/27）、占用許可等の承諾（9 月）、設置工事の契約（9/29）
- (5) 高知県通訳コールセンターの運営
  - ・登録施設：295 施設（8 月末現在）→300 施設（12 月末現在）
  - ・利用実績：49 件（8 月末現在）→102 件（12 月末現在）
  - ・登録施設拡大のため県内事業者へ案内送付：501 事業者（7 月）
- (6) バリアフリー観光の推進
  - ・「バリアフリー状況自己点検シート」による自己点検の実施及び理解の促進：宿泊施設 62 件、観光施設 59 件（12 月末現在）

**【外国客船受入の現況】**  
 ・寄港数（12 月末現在）29 回（前年同期比 153%）  
 ・乗船客数（12 月末現在）約 118,000 人（前年同期比 144%）  
 ・消費税免税一括カウンター利用件数（11 月末現在）1,016 件（前年同期比 197%）  
 ・市街地における 1 人あたり平均消費額（11 月末現在）15,278 円（前年同期比 159%）

**2. 観光客の満足度をさらに高めるおもてなしの取組**

- (1) おもてなしタクシーの利用拡大と認定数の拡大に向けた取組
  - ・おもてなしタクシー認定講座の受講者募集（一次募集 6/15）
  - ・新規認定講習（7/14：31 人、10/17：10 人）、更新講習（7/11：24 人、10/26：17 人）の実施
  - ・PR リーフレット作成（1 万部）、配布（県外企業の支店、宿泊施設、病院など）
  - ・高知県タクシードライバーおもてなしマインド表彰予定（2 月）
- (2) おもてなしトイレの周知と利用拡大に向けた取組
  - ・おもてなしトイレ満足度向上事業委託契約（7/24）
  - ・新規認定トイレの募集（7/31～10/31 HP 掲載）、新規認定（11/14：6 件、12/12 14 件）
  - ・PR 用三角柱 POP 制作・配布（9 月、3,000 個）
  - ・おもてなしトイレ表彰予定（3 月）
- (3) 観光客満足度向上のための取組
  - ・高知県旅館ホテル生活衛生同業組合、高知市旅館ホテル協同組合青年部定例会で満足度の調査結果をフィードバック（6/26）
  - ・おもてなし県民会議の開催（8/28）、おもてなしキャンペーン（9/28～10/24）
  - ・おもてなし一斉清掃（高知市中央公園（10/24）ほか全市町村でキャンペーン期間中実施）
- (4) 観光ガイドの育成と組織の強化
  - ・観光ガイド連絡協議会総会（5/18）、理事会（6/13、7/18）
  - ・観光ガイド連絡協議会への新規加入 4 団体（合計 29 団体）（12 月末現在）
  - ・全体研修交流会 1 回（12 月末現在）、地域別研修交流会 3 回（12 月末現在）
  - ・個別勉強会の開催 4 回（12 月末現在）、各ガイド団体における避難訓練の実施 11 団体（12 月末現在）

**課題と平成 30 年度の取り組み（C、A）**

**課題**

**1. 外国人観光客を含む観光客の受入環境整備の推進**

- ・外国客船オプションツアーの周遊促進とリピーター対策
- ・観光関連事業者における外国人観光客とのコミュニケーション力の向上
- ・外国人観光案内所の開設促進
- ・モバイル Wi-Fi ルーター、通訳コールセンターの利用促進、広報展開
- ・障害者や高齢者など、多様なニーズを持つ旅行者に対する、きめ細やかな観光情報の提供

**2. 観光客の満足度をさらに高めるおもてなしの取組**

- ・おもてなし「タクシー」「トイレ」の周知と利用拡大
- ・観光地の公共トイレの美化促進
- ・観光ガイド技術の品質の確保やガイド内容の磨き上げ

**平成 30 年度の取り組み（予定）**

**1. 外国人観光客を含む観光客の受入環境整備の推進**

- (1) 外国客船寄港時の受入対策
- (2) 【拡充】外国人観光客とのコミュニケーション力の向上に向けた取組
- (3) 外国人観光案内所設置支援事業費補助金の実施計画策定等の支援
- (4) 外国人観光客の利便性向上のための Wi-Fi 環境整備と取組周知
- (5) 高知県通訳コールセンターの運営
- (6) 【新規】バリアフリー観光の推進

**2. 観光客の満足度をさらに高めるおもてなしの取組**

- (1) おもてなしタクシーの利用拡大と認定数の拡大に向けた取組
- (2) おもてなしトイレの周知と利用拡大に向けた取組
- (3) 観光客満足度向上のための取組
- (4) 観光ガイドの育成と市町村や観光関連事業者等との連携の強化

**【直近の成果】**

1. 外国人観光案内所の設置箇所数 10 箇所（12 月末現在・1 箇所認定申請中）  
※H28 年度末 10 箇所
2. 津波避難多言語案内板の設置数 16 箇所発注済（H29 年度末見込 30 箇所）  
※H28 年度末 14 箇所
3. おもてなしタクシーの稼働数 356 人（12 月末現在）※ H28 年度末 325 人
4. おもてなしトイレの認定数 758 箇所（12 月末現在・約 40 箇所認定審査中）  
※ H28 年度末 738 箇所
5. 観光ボランティアガイド団体数 43 団体（12 月末現在）  
※ H28 年度末 40 団体

分野：観光分野	戦略の柱 4：国際観光の推進	取組方針：効果的な広報・セールス活動の展開、外国人向け旅行商品づくりの強化、四国 4 県が連携した広域国際観光（広域観光周遊ルート）の推進、2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けた「よさこい」の戦略的な展開
---------	----------------	---

<p><b>【概要・目的】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・戦略的な海外旅行博出展やファミツアー受入れ等によるセールス活動の強化</li> <li>・よさこいアンバサダーの認定や招へい、海外派遣などを行い、よさこいを海外に拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人向け推奨観光商品の造成・販売</li> <li>・よさこいの全国ネットワーク化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外メディアへの情報発信の強化による露出の拡大、高知県の認知度の向上</li> </ul>
--	---	---

**平成 29 年度の当初計画 (P)**

**1. 効果的な広報・セールス活動の展開**

(1) 海外旅行博や商談会への戦略的な出展やファミツアー受入れ等によるセールス活動の強化

- ①海外旅行博・商談会（台湾 8 回、香港 2 回、シンガポール 2 回、タイ 3 回、韓国 1 回、中国 1 回、フランス 1 回、国内 2 回 計 20 回）
- ②ファミツアー・メディアファミツアー受入れ  
海外旅行会社（13 回）・海外メディア（20 回） 計 33 回

(2) 海外メディアへの情報発信の強化による露出の拡大、高知県の認知度の向上

- ①外国人向け情報発信委託業務開始（4/1～ WEB サイト「VISIT KOCHI JAPAN」）
- ②SNS（Facebook 英語、中国語（繁体字））運用開始
- ③首都圏等海外向けプレスリリース発信 年 6 回

**2. 外国人向け旅行商品づくり**

旅行商品販売促進事業による旅行商品づくりの促進

**3. 四国 4 県が連携した広域国際観光の推進**

- ①VJ（Visit Japan）地方連携事業（各県提案 5 事業、四ツ創 4 事業）
- ②四国広域観光周遊ルート形成事業（12 事業）

**4. 2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けた「よさこい」の戦略的な展開**

(1) 全国のよさこい団体との連携による事業展開（「2020 よさこいで応援プロジェクト実行委員会」）

(2) 海外向けプロモーションの展開

- ①海外のよさこいチーム代表者等を「よさこいアンバサダー」に認定（～通年）
- ②県内よさこいチームの海外イベントへの派遣（～通年）
- ③「よさこい海外普及支援事業」による海外でのよさこい指導（～通年）

**【平成 31 年度末の目標 <H29 到達目標>】**

- 外国人延べ宿泊者数 14.8 万人泊 <H29 到達目標 9.2 万人>
- 飲食メニューを多言語化した飲食店の数 800 店舗 <H29 到達目標 700 店舗>
- 全国よさこいネットワーク組織への参加団体数 200 団体 <H29 到達目標 100 団体>  
→日本全国へのネットワーク化を目指す観点からすべての都道府県からの参画を最終目標とする
- よさこい祭りが開催されている国/地域の数 40 カ国/地域 <H29 到達目標 26 カ国/地域>

**平成 29 年度の取り組み状況 (D)**

**1. 効果的な広報・セールス活動の展開**

(1) 海外旅行博や商談会への戦略的な出展や、ファミツアーの受入れによるセールス活動

- ①海外旅行博・商談会への出展  
旅行博出展 9 回（実施済 7 回、予定 2 回）  
（4 月）中国（5 月）高雄（6 月）台中、台北、香港（8 月）シンガポール（10 月）台北（3 月予定）シンガポール、パリ  
商談会 9 回（実施済 5 回、予定 4 回）  
（6 月）台湾訪日教育旅行、韓国（7 月）台北（11 月）タイ（12 月）香港セナ（1 月予定）台湾・香港（2 月予定）香港（3 月予定）台北・台中教育旅行
- ②ファミツアー受入  
旅行会社 22 回（実施済 21 回 123 社 222 名、予定 1 回） 台湾、香港、タイ、韓国、中国、ス・イン、イリ、豪、インド、チリ、アメリカ  
海外メディア 20 回（実施済 19 回 42 社 70 名、予定 1 回） 台湾、香港、韓国、フランス、シンガポール、タイ、アメリカ
- ③旅行会社セールス 延べ 140 社（うち新規 56 社）11 月末

(2) 海外メディアへの情報発信

- ①重点市場での情報発信
  - ・台湾では旅行月刊誌での連続的（7 月から年 8 回+8 月 TV1 回）な情報発信
  - ・香港やシンガポールでは旅行口コミサイトを活用したバナー広告掲載や高知の観光情報を発信
  - ・観光事業者等に旅行口コミサイトへの登録や掲載方法等の説明会（5 月 62 名出席）
  - ・タイでは和食レストラン（10 店舗）と連携した情報発信、8 月タイ向け試食会と高知県メニューフェアの開催（10 社 18 名）
- ②首都圏等海外マスメディアへの情報発信
  - ・台湾メディア向け観光情報交換会（6 月 27 社 31 名、プレスツアー 7 社 8 名）、現地記者発表会（27 社 32 名）、在京メディア向け観光情報交換会（11 月 10 社 10 名）
  - ・プレスリリース：4 回/年 6 回 延べ 9 カ国/地域 767 媒体
- ③VISIT KOCHI JAPAN 情報発信
  - ・Web サイトコンテンツの追加（観光施設や食のコンテンツを追加）  
平成 29 年 11 月末 5 言語累計 222,194PV
  - ・SNS（Facebook 英語版、繁体字版）はニーズに合わせた記事を外国人ライターにより毎月 20 件程度を配信（11 月末ファン数：英 137,329 人、繁 25,906 人）

**2. 外国人向け旅行商品づくり**

- ・台湾、香港、シンガポール、タイの 4 市場で旅行商品販売促進事業を展開  
平成 29 年 12 月 11 日現在 4 カ国/地域 38 社 69 商品 1,455 人送客
- ・台湾 37 社（4・7・9 月）、香港 31 社（4・6・11 月）、シンガポール 17 社（5・9 月）、タイ 23 社（5・10・11 月）の旅行会社にセールスを実施（旅行会社数は延べ数）

**3. 四国 4 県が連携した広域国際観光の推進**

- ①VJ（Visit Japan）地方連携事業（各県提案 5 事業、四ツ創 4 事業を開始）  
ス・イン、イリ等の旅行会社 52 社 52 名、SIT 向け庭園・盆栽フランス・アメリカ等のタイ 13 社 13 名招請
- ②四国広域観光周遊ルート形成事業（認定から 3 年目 12 事業 事業費 1 億円）  
四国遍路をテーマに欧米などを中心にプロモーション等を展開

**4. 2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けた「よさこい」の戦略的な展開**

(1) 全国のよさこい団体との連携による事業展開（「2020 よさこいで応援プロジェクト実行委員会」）

- ・会員増加に向けたアクションを行い、8 団体加入（YOSAKOI ソーラン、にっぽんど真ん中、安濃津ほか）30 都道府県 77 団体（平成 29 年 12 月末現在）
- ・総会 1 回（11/27）、理事との意見交換会 3 回（8/11、9/19、11/27）の開催
- ・オリパラ開閉会式でのよさこい演舞を目指した共通認識（キコト）や事業計画等の決定（11/27）
- ・理事を中心とした組織委員会会長への要望実施（11/27）
- ・会員との定期的な情報提供、意見募集（20 回）

(2) 海外向けプロモーションの展開

- ①海外のよさこいチーム代表者等の「よさこいアンバサダー」認定
  - ・8/9 認定式を実施し、新たなよさこいアンバサダーを認定（7 カ国 8 チーム 23 名）、合計 13 カ国 15 チーム 42 名（平成 29 年 12 月末現在）
- ②県内よさこいチームの海外イベント等への派遣
  - ・国内派遣：8/27 にっぽんど真ん中（四万夢多 36 名）、11/4～5 ドリーム夜さらい（濱長花神楽 延べ 72 名）、11/12 龍馬よさこい（高知工科大踊り子隊 42 名）
  - ・海外派遣：10/6～8 台湾新竹県花鼓芸術節（とらっくよさこい（ちふれ）10 名）
- ③「よさこい海外普及支援事業（通称：マイスター事業）」による海外等でのよさこい指導
  - ・協力者の登録：10 名（平成 29 年 12 月末現在）
  - ・よさこいマイスター等の派遣：5/28JICA 駒ヶ根訓練所（参加者 10 名）、10/6～8 台湾新竹県大華科技大学（参加者 16 名）、11/10～13 香港 LKF Japan Carnival 2017（参加者 20 名）、1/16～18 韓国木浦共生園（参加予定者約 40 名）
- ④JICA によるボランティア派遣
  - ・JICA が募集し、よさこい踊りの指導や紹介を主な活動とするボランティア 1 名をパラグアイ（7/18～、11 ヶ月間）とアルゼンチン（10/2～、11 ヶ月間）へ派遣

**課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)**

**課題**

**1. 効果的な広報・セールス活動の展開**

- ・行ってきたプロモーションの効果が、指標としている観光庁「宿泊旅行統計調査」に表れていない  
→宿泊施設の調査回答漏れのため実態を反映していないことから、回答をしっかりとってもらうよう依頼する
- ・在日メディアは政治や経済担当記者が多く、観光情報の露出に繋がりにくい  
→海外現地の観光担当記者とのネットワークづくり及び高知県情報のリリースによるタイムリーな露出

**2. 外国人向け旅行商品づくり**

- ・個人旅行者の多種多様なニーズに合わせた観光素材や周遊方法の提案が必要  
→旅行者に近い場所にセールス機能を置き、団体旅行への対応に加え、個人旅行者の細やかな旅行動向や流行等の把握とそれらに合わせた情報発信の実施
- ・外国人延べ宿泊者数の大幅な増加を実現するためには、海外からのアクセス環境の向上が必要  
→高知龍馬空港の整備と連携した国際チャーター便の誘致拡大などのアクセス環境の向上

**4. 2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けた「よさこい」の戦略的な展開**

- ・2020 年東京オリパラ開閉会式でのよさこい演舞に向けたプロモーション  
→国等が主催するイベントへの参画やテレビ企画等に向けたよさこい活用のプロモーション展開
- ・よさこいの海外でのさらなるネットワーク強化  
→よさこいアンバサダーやよさこいマイスター制度により、海外でよさこいが踊られている国や地域のさらなる増加とネットワーク強化

**平成 30 年度の主な取り組み（予定）**

**1. 効果的な広報・セールス活動の展開**

- ・現地メディアの観光担当記者への訪日旅行シーズンなどに合わせた情報発信を行い、タイムリーな露出につなげるとともに、現地の旅行業界等に精通した事業者と連携した定期的なセールスの実施

**2. 外国人向け旅行商品づくり**

- ・旅行者に近い場所にセールス機能を置き、旅行動向や流行を把握しながら、団体旅行に加え、個人旅行者（FIT）のニーズに対応した「旅行商品」の販売を促進

**3. 【新規】高知龍馬空港の整備と連携したアクセス環境の向上**

- ・国際チャーター便の戦略的な誘致拡大と商品造成販売
- ・高松空港等からのアクセスの向上

**4. 2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けた「よさこい」の戦略的な展開**

(1) 2020 東京オリパラへ向けたよさこいプロモーション

- ・開閉会式での演舞に向けたオリパラ組織委員会等への効果的な要望活動
- ・国等が主催するオリパラフラッグツアーイベントへの参画や全国ネットのテレビ局等に対するよさこい活用の企画提案づくり
- ・全国のよさこい主催団体が集えるプロモーションの積極的な展開

(2) よさこいの世界的なネットワークづくり

- ・よさこいの世界的なネットワークづくりをさらに推進していくため、新たに北米や南米などを中心としたよさこいアンバサダーの認定
- ・よさこいが普及していない国や地域によさこい海外普及支援員（よさこいマイスター）を派遣し、よさこい鳴子踊りの振付や曲づくり、新たなチームの立ち上げなどを支援

**【直近の成果】**

- 外国人延べ宿泊者数 平成 29 年 1 月～10 月 65,170 人泊、平成 28 年 1 月～10 月 61,860 人泊  
海外旅行会社へのセールス実績 延べ 140 社うち新規 56 社（平成 29 年 11 月末）  
訪日旅行誘致事業助成金（チャーター便）以外 活用実績 79 件 4,820 名（平成 29 年 11 月末）  
外国人向け Web サイト「VISIT KOCHI JAPAN」  
平成 29 年 4 月～11 月 5 言語計 222,194PV、平成 28 年 4 月～11 月 5 言語計 382,794PV  
SNS（FB「Visit Kochi Japan」ファン数）  
英語：137,329 人（平成 27 年 9 月～平成 29 年 11 月総計）  
中国語（繁体字）：25,906 人（平成 28 年 4 月～平成 29 年 11 月総計）  
飲食メニューを多言語化した飲食店の数  
平成 29 年 11 月末現在登録数 196 店舗、公開数 42 店舗  
平成 29 年 3 月末時点登録数 161 店舗、公開数 31 店舗
- 全国よさこいネットワーク組織への参加団体数 平成 29 年 12 月末現在 77 団体（30 都道府県）、平成 29 年 3 月末時点 69 団体（27 都道府県）
- よさこい祭りが開催されている国の数 平成 29 年 12 月末現在 26 カ国/地域（イリ、イタ、ス・イン、モンゴル、アメリカを追加）、平成 29 年 3 月末時点 19 カ国/地域



【概要・目的】

- ・歴史を中心とした博覧会の開催を通じた地域の歴史資源の磨き上げと観光クラスターの整備
- ・観光産業を支える人材の育成と事業体の強化

平成 29 年度の当初計画 (P)

1. 歴史資源の磨き上げと地域の食・自然などが一体となった周遊コースの整備【再掲】

- (1) 歴史資源のリアル化計画に基づく磨き上げの実施 (随時)
- (2) 観光クラスター計画に基づく観光クラスターの形成 (随時)
- (3) 広域エリアでの周遊ルートの確立 (中規模・大規模クラスター、二次交通の整備) (随時)
- (4) 博覧会開催に向けた地域会場への支援 (歴史資源磨き上げ技術支援、館内ガイド配置支援、多言語対応支援等) (随時)

2. 観光産業を支える人材の育成と事業体の強化

- (1) 「土佐の観光創生塾」の充実強化による事業者の旅行商品造能力の一層の向上と販売力の強化及び地域の事業者間連携を通じた地域観光クラスターの形成 (～3 月)
- (2) 地域コーディネーターによる創生塾参加事業者へのハンズオン支援 (随時)
- (3) 観光ガイドの育成と組織の強化【再掲】
  - ・観光ボランティアガイド団体の組織化への支援 (新規 2 団体)
  - ・観光ガイド研修交流会の開催 (全体 1 回、地域別 5 回)
  - ・観光ガイド個別勉強会の開催 (10 団体)
  - ・観光ガイドによる避難訓練の実施 (高知県観光ガイド連絡協議会加盟全団体)
  - ・観光ガイド連絡協議会への加盟促進

3. 広域観光組織の機能強化【再掲】

- (1) 各組織の状況に応じた機能強化や体制整備への支援
  - ・地域観光コーディネーターの配置による職員のスキルアップ (随時)
  - ・広域観光組織の中長期計画に基づく事業の実施 (随時)
  - ・広域観光組織の設置及び法人化に向けた協議 (随時)

計画を進めるに当たってのポイント

1. 多岐にわたるステークホルダーとの調整

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

1. 歴史資源の磨き上げと地域の食・自然などが一体となった周遊コースの整備【再掲】

- (1) 歴史資源の磨き上げにかかる地域支援専門チームによる支援: 現地派遣 9 か所 29 回 (12 月末現在)
- (2) 「志国高知 幕末維新博」地域会場ブロック会の開催 (第 5 回: 11/17、11/20～11/22)
- (3) 博覧会開催に向けた地域会場へのガイド配置支援: 11 会場 14 ポスト (12 月末現在)
- (4) 地域会場及び観光クラスターに係るデータ・実績の集約、現状の評価  
PDCA チェックシート作成、データ実績の集約: 14 市町村 (12 月末現在)  
現状の評価、改善策への取組: 14 市町村 (12 月末現在)

2. 観光産業を支える人材の育成と事業体の強化

- (1) 「土佐の観光創生塾」を通じた人材育成と地域観光クラスターの形成【再掲】  
受講者数: 83 名 (東部 26 名、中央 29 名、西部 28 名) (H28 年度 82 名)  
開催状況
  - ・全体会 [3 地域合同] (6/5 (56 名 (東部 12 名、中央 22 名、西部 22 名))
  - ・東部 6 回 (5 回 延べ 70 人 (直近 12/7)、(次回 2/2 (予定))
  - ・中央 6 回 (5 回 延べ 69 人 (直近 11/19)、(次回 2/28 (予定))
  - ・西部 6 回 (5 回 延べ 89 人 (直近 12/6)、(次回 2/16 (予定))
  - ・造成した商品を磨き上げるためのモニターツアーを実施 4 回 延べ 83 人 (直近 12/20)、(次回 2/9 (予定))
 旅行商品の造成・磨き上げ等 (12 月末現在累計)  
造成・磨き上げ 84 件 (H28 年度末 72 件)
- (2) 地域コーディネーターによるハンズオン支援 (随時)
- (3) 観光ガイドの育成と組織の強化【再掲】
  - ・観光ガイド連絡協議会総会 (5/18)、理事会 (6/13、7/18)
  - ・観光ガイド連絡協議会への新規加入 4 団体 (合計 29 団体) (12 月末現在)
  - ・全体研修交流会 1 回 (12 月末現在)、地域別研修交流会 3 回 (12 月末現在)
  - ・個別勉強会の開催 4 回 (12 月末現在)、各ガイド団体における避難訓練の実施 11 団体 (12 月末現在)

3. 広域観光組織の機能強化【再掲】

- (1) 広域観光協議会事務局長会議で各協議会の進捗状況等を共有 3 回 (直近 11/10、次回 2 月 予定)
- (2) 地域観光コーディネーターによる観光創生塾等を通じた OJT 支援 (随時)
- (3) 広域観光組織の社員総会など各会議に参画し、進捗状況を確認 (随時)

課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)

課題

1. 歴史資源の磨き上げと地域の食・自然などが一体となった周遊コースの整備【再掲】

- ・持続的な周遊につながる歴史資源の磨き上げや観光クラスター形成についての、タイムリーなデータ収集に基づく PDCA サイクルの確立及び実行に向けた関係市町村等との連携

2. 観光産業を支える人材の育成と事業体の強化

- ・ポスト維新博の開催を見据えた観光商品の磨き上げと事業者が連携した地域観光クラスターの形成
- ・観光ガイド技術の品質の確保やガイド内容の磨き上げ【再掲】

3. 広域観光組織の機能強化【再掲】

- ・広域観光組織を担う観光人材の確保
- ・広域観光組織の現状を踏まて、将来に向けた県としての支援のあり方の検討

平成 30 年度取り組み (予定)

1. 「志国高知 幕末維新博 (第二幕)」の開催を通じた歴史観光資源の磨き上げ (リアル化) と官民協働による観光クラスターの形成【再掲】

- (1) 歴史資源のリアル化計画に基づく磨き上げの実施 (随時)
- (2) 観光クラスター計画に基づく観光クラスターの形成 (随時)
- (3) 広域エリアでの周遊ルートの確立 (中規模・大規模クラスター、二次交通の整備) (随時)
- (4) 地域会場への支援 (歴史資源磨き上げ技術支援、館内ガイドの配置、多言語対応支援等) (随時)
- (5) 地域会場及び観光クラスターの PDCA に関する市町村協議、改善策の実施 (随時)

2. 観光産業を支える人材の育成と事業体の強化

- (1) 【拡充】「土佐の観光創生塾」の更なる充実による自然・体験型観光商品づくりと事業者連携 (地域観光クラスター化) の推進【再掲】
  - ・「ポスト維新博」に向けたプログラムの強化 (～3 月)
  - ・参加事業者の商品磨き上げ・販売及び事業者連携を促進するため、地域コーディネーターによるハンズオン支援の強化 (随時)
- (2) 観光ガイドの育成と市町村や観光関連事業者等との連携の強化【再掲】

3. 広域観光組織の機能強化【再掲】

- (1) 各組織の状況に応じた機能強化や体制整備への支援
  - ・広域観光組織の職員のスキルアップに向けた地域観光コーディネーターの配置 (随時)
  - ・広域観光組織の中長期計画に基づく事業の実施状況の確認と改善 (随時)
  - ・広域観光組織の設置及び法人化に向けた協議 (随時)
- (2) 観光ガイドの育成と組織の強化【再掲】
  - ・市町村、地域本部、観光協会、観光ガイド連絡協議会等と連携して、地域でのガイドに関する勉強会を開催
  - ・観光ガイド連絡協議会への加入の呼びかけ
  - ・ブロック別交流会の開催と個別勉強会の実施。

【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】

- |                             |                                   |
|-----------------------------|-----------------------------------|
| 1. 観光クラスター【再掲】              | = H31: 20 か所以上 < H29: 15 か所以上 >   |
| 2. 地域観光クラスター【再掲】            | = H31: 50 クラスター < H29: 24 クラスター > |
| 3. 観光創生塾を通じた人材育成と売れる旅行商品の造成 | = H31: 250 件 < H29: 125 件 >       |
| 4. 広域観光組織の法人化【再掲】           | = H31: 5 か所 < H29: 3 か所 >         |
| 5. 観光ボランティアガイド団体数【再掲】       | = H31: 45 団体 < H29: 43 団体 >       |

【直近の成果】

- |                             |                      |
|-----------------------------|----------------------|
| 1. 観光クラスター【再掲】              | = 14 か所 (11 月末現在)    |
| 2. 地域観光クラスター【再掲】            | = 15 クラスター (11 月末現在) |
| 3. 観光創生塾を通じた人材育成と売れる旅行商品の造成 | = 72 件 (11 月末現在)     |
| 4. 広域観光組織の法人化【再掲】           | = 3 か所 (11 月末現在)     |
| 5. 観光ボランティアガイド団体数【再掲】       | = 43 団体 (12 月末現在)    |

分野：観光分野	戦略の柱：戦略的な観光地づくり 効果的なセールス&プロモーション	取組方針：自然環境を活かしたスポーツツーリズムの推進
---------	-------------------------------------	----------------------------

- 【概要・目的】**
- ①プロスポーツの誘致
  - ②アマチュアスポーツの誘致
  - ③ラグビーワールドカップ 2019 のキャンプ誘致
  - ④自然環境を活かしたスポーツツーリズムの推進
  - ⑤スポーツイベントを通じた誘客の拡大
  - ⑥スポーツ施設の整備 (①～⑤に横断的に係る項目)

**平成 29 年度の当初計画 (P)**

**平成 29 年度の取り組み状況 (D)**

**課題と平成 30 年度の取り組み (C, A)**

- 1 プロスポーツの誘致活動 (プレシーズンマッチの確実な開催等)**
- (1) プロ野球球団への定期的な訪問によるプレシーズンマッチの開催やキャンプ誘致 (4月～1月)
  - (2) Jリーグチーム訪問等によるキャンプ誘致活動 (通年)
  - (3) プロゴルフ大会の継続開催に向けた活動
- 2 アマチュアスポーツ (合宿・大会) の誘致活動**
- (1) 関西・中四国エリアの7チーム合宿取扱旅行エージェントへのPR活動 (7月)
  - (2) ラグビートップリーグ等誘致 (NTTドコモ、ホンダヒート、近鉄、キャノン、NEC、神戸製鋼・パナソニック・ヤマハ)、大学ラグビーチーム
  - (3) なでしこリーグカップ公式戦誘致 (10月予定)
  - (4) 女子野球侍ジャパン代表候補強化合宿の受け入れ (8月予定)
  - (5) ミズノサマーカップ (7/22～24)
- 3 ラグビーワールドカップ 2019 チームキャンプ誘致 (通年)**
- (1) ターゲット国のキーマン等との情報収集・情報提供
  - (2) 駐日大使館への訪問等、直接的なアプローチ
  - (3) キーマンやターゲット国のチーム幹部等の招聘
  - (4) ラグビートップリーグの公式戦開催や合宿の誘致
  - (5) レガシーの構築
- 4 自然環境を活かしたスポーツツーリズムの推進**
- (1) ぐるっと高知サイクリングロード (県推奨サイクリングコース) 環境整備
    - ・走行 (環境整備) 調査：中上級者コース (5月～8月)
    - ・ピクトグラム、ブルーラインの整備 (10月～3月)
    - ・プロモーションの強化 (HPの拡充、マップの多言語化 (英・繁)、PV) の作成)
  - (2) 山、川、海を活かしたスポーツイベントの開催支援等
    - ・四万十・南予横断2リバービューライド (9/10)
    - ・高知県知事杯サーフィン大会 (10/22)
    - ・第3回安芸・室戸パシフィックライド (12/3)
    - ・四万十・足摺無限大チャレンジライド (3月下旬) 他
- 5 スポーツイベントを通じた誘客の拡大**
- (1) 高知龍馬マラソンの開催
    - ・安心・安全で魅力ある大会づくり
- 6 スポーツ施設の整備**
- ・スポーツ施設の有効活用に向けた関係機関との連携協議 (通年)
- 計画を進めるに当たってのポイント**
- 1 プレシーズンマッチの確実な開催 (ワールドベースボールクラシックの日程や次期シーズン開幕日を見据えた提案)
  - 2 スポーツツーリズムの推進に必要な施設整備の推進

- 1 プロスポーツの誘致活動 (プレシーズンマッチの確実な開催等)**
- (1) 高知でのプロ野球プレシーズンマッチ開催に向けた誘致活動
    - ・球団への訪問：29回
    - ・高知県フェアの開催 (5/12, 8/2, 9/30)
    - ・ウエスタンリーグ戦の開催 (6/ 3, 4：中日ドラゴンズ vs 阪神タイガース)
  - (2) Jリーグキャンプ誘致に向けた取組
    - ・球団への訪問：18回 (J1:6回, J2:9回, J3:3回)
    - ・高知フェアの開催 (4/1, 2, 5/27, 8/5, 10/29)
  - (3) プロゴルフ大会の実施に向けた活動
    - ・知事と主催者との面談 (4/11, 6/5)
    - ・事務局定例会 (5/17, 7/5, 10/5, 10/6, 10/11, 11/2)
- 2 アマチュアスポーツ (合宿・大会) の誘致活動**
- (1) リコーブラックラムズによるキャンプ地視察 (6/6, 7)
  - (2) 第3回全国大学女子硬式野球選手権 (5/20, 21)
  - (3) 侍ジャパン女子代表高知強化合宿 (8/11, 12)
- 3 ラグビーワールドカップ 2019 チームキャンプ誘致**
- (1) トンガ王国訪問し、首相・大使等との面談 (5/2, 12/7)
  - (2) キーマンとの協議 (4/14, 5/27, 7/7, 9/14, 11/29)
  - (3) トンガ王国にてパッカー車の寄贈式 (12/7)
  - (4) ラグビー・トップリーグ秋季キャンプ状況等の情報収集 (通年)
  - (5) アルゼンチン大使館への訪問 (5/26)
  - (6) ラグビースクール開催に向けた協議 (4/14, 5/22) 3月開催予定
- 4 自然環境を活かしたスポーツツーリズムの推進**
- (1) ぐるっと高知サイクリングロード (県推奨サイクリングコース) 環境整備
    - ・走行調査完了 (9/29)、ブルーライン等の整備に向けた協議 (4/6, 5/10, 11/17, 20, 22, 28, 12/5)
    - ・サイクリングPVのHPへの掲載 (10/31)
    - ・香港サイクリングイベントへの出展 (10/8)
  - (2) 山、川、海を活かしたスポーツイベントの開催支援等
    - ・四万十・南予横断2リバービューライド実行委員会 (5/23, 7/28, 9/12)
    - ・安芸・室戸パシフィックライド事務局との協議 (5/11)
    - ・四万十・足摺無限大チャレンジライド事務局会 (4/21) 実行委員会 (5/24, 6/9)
- 5 スポーツイベントを通じた誘客の拡大**
- (1) 高知龍馬マラソンの開催
    - ・大会運営に係る関係機関 (警察・警備・輸送バス等) との打合せ
    - ・事務局会 (6/1, 8/31, 12/1)、企画運営委員会 (6/7, 9/8, 12/7)、総会 (6/15)
- 6 スポーツ施設の整備**
- ・スポーツ施設の有効活用に向けた関係機関との連携協議 (関係者会 4/25, 5/17)
  - ・西南大規模公園多目的広場の人工芝化 (7/22 落成式)
  - ・高知市東部総合運動場多目的ドーム (9/9 落成式)

**課題**

- 1 プロスポーツの誘致活動**
- ・プレシーズンマッチの開催継続と、プレシーズンマッチ開催を契機とした2次キャンプ誘致
  - ・Jリーグキャンプ誘致に向けた取組 (複数チーム受入のための調整)
- 2 アマチュアスポーツ (合宿・大会) の誘致活動**
- ・限られた県内施設の有効活用
  - ・本県の強みを活かした大会・合宿誘致の戦略化 (営業効率)
- 3 ラグビーワールドカップ 2019 チームキャンプ誘致**
- ・ターゲット国との関係強化及び支援策の検討
  - ・トンガ王国と将来にわたって交流を継続していくための仕組みの検討
- 4 自然環境を活かしたスポーツツーリズムの推進**
- ・ぐるっと高知サイクリングロードの国内外へのPR及び環境整備の促進
  - ・山、川、海を活かしたスポーツ大会の開催支援の促進
  - ・体験型観光との連携
- 5 スポーツイベントを通じた誘客の拡大**
- ・高知龍馬マラソンの運営及び救護体制の増強に伴う人員、経費の捻出等
  - ・海外を始め県外からの誘客が期待されるスポーツイベントの検討
- 6 スポーツ施設の整備**
- ・スポーツ施設の有効活用に向けた関係機関との連携
- 平成 30 年度の主な取り組み**
- 1 プロスポーツの誘致活動**
- ・助成制度や施設整備等の受け入れ体制の強化
  - ・Jリーグキャンプ誘致に向けた取組
- 2 アマチュアスポーツ (合宿・大会) の誘致活動**
- ・関係機関と連携した施設整備の推進 (担当者会の開催等)
- 3 ラグビーワールドカップ 2019 チームキャンプ誘致**
- ・ターゲット国との関係強化及び支援策の検討
  - ・トンガ王国と将来にわたって交流を継続していくための仕組みの検討
- 4 自然環境を活かしたスポーツツーリズムの推進**
- ・自然環境を活かしたスポーツイベントの開催支援に向けた地域との協議
  - ・サイクリングによる交流人口の拡大
  - ・ポスト維新博との連携
- 5 オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致**
- ・オリンピック・パラリンピックキャンプ誘致を通じた本県の知名度アップ
- 6 スポーツイベントを通じた誘客の拡大**
- ・龍馬マラソン事務局会、企画運営委員会の開催
- 7 スポーツ施設の整備**
- ・スポーツ施設の有効活用に向けた関係機関との連携協議 (関係者会)

**【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】**

- 1. アマチュアスポーツ合宿による県外宿泊者数 (人泊) = 55,000 人泊 <H29: 40,000 人泊 (H26 比+9,181 人泊)>
- 2. ラグビーワールドカップチームキャンプ地の受入 = 1カ国以上
- 3. 自然環境を活かしたスポーツツーリズムの推進
  - ・自然を活かしたイベントによる新規入込者数 (新規イベント数) = 1,750 人 (6大会) <H29:500 人 (3大会) (H26-) >
  - ・サイクリング目的の県外観光客数 = 20,000 人 <H29:10,000 人 (H26-) >
  - ・サイクリングイベントの県外参加者数 = 2,000 人 <H29:1,000 人 (H26 比+300 人)>
- 4. 高知龍馬マラソンの参加者 (エントリー) 数 = 10,000 人 <H29:10,000 人 (H26 比+2,245 人)>

**【直近の成果】**

- 1. 2018 プレシーズンマッチの開催 (2/24, 25 開催予定: 埼玉西武ライオンズ vs 千葉ロッテマリーンズ)
- 2. 横浜 F・マリノス 秋季キャンプ (11/6～11)
- 3. サイクルオアシスの増加 (39カ所 → 48カ所)
- 4. イタリア共和国・スロベニア共和国駐日特命全権大使一行高知サイクリング受入 (10/8)
- 5. オランダ王国自転車ナショナルチームキャンプ受入 (11/21～12/2)
- 6. 高知県スポーツ振興推進本部会議 (6/2)、高知県スポーツ振興県民会議 (6/14, 10/16) の開催、スポーツツーリズム部会 (7/18, 9/13) の開催

各産業分野で掲げた4年後の目標達成に向けた確認資料(食品分野)

◆分野を代表する目標【出発点・直近値・H29到達目標・4年後(H31)の目標】

食料品製造業出荷額等	目標設定時 (H26) : 892億円 ⇒ 直近値 (H27) : 998億円 ⇒ H29到達目標 : 960億円+α ⇒ 4年後 (H31) の目標 : 1,000億円+α ※上記目標は「食料品製造業」と「飲料・たばこ・飼料製造業」の出荷額の合算
------------	---

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H29到達目標	戦略目標に対するH29の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		見直しの方向性
				H29到達目標に対する現状	現状分析	

1. 定番化に向けた商品づくり

生産管理高度化(県内計170社の外商企業群) [県版HACCP(第2ステージ以上)認証取得企業]	H27:-社 →H31:170社 (+170社)	H29到達目標:170社(H27比+170社) (直近値(H28):43社)	◆大手小売業者や業務筋に対応できる生産管理高度化への支援	・県版HACCP認証状況(H28.6～H29.12月末時点) 第3ステージ(☆☆☆) 23社 第2ステージ(☆☆) 51社 計 74社	・昨年度から新たな認証制度がスタートし、制度を所管する健康政策部や地域本部等との連携のもと制度や支援策の周知、個別のフォローアップを実施。 ・昨年度からの累計で、HACCP研修には223社が参加、アドバイザー派遣は153社が活用するなどHACCP手法の導入に多くの事業者が取り組んでいる。 ・事業者にとっては難易度の高い取組であることから、計画的な取組とともにきめ細かなフォローアップを実施している。	■認証取得事業者の拡大 研修受講済み事業者のフォローと研修未受講事業者への関係機関と連携したアプローチ ■HACCP手法の定着・改善 認証取得済み事業者へのコーディネーター派遣 ■一般衛生管理の徹底 HACCPのベースとなる一般衛生管理の徹底に向けた研修の充実とマニュアル策定支援
水産加工の出荷額等	H25:173億円 →H31:200億円 (+27億円)	H29到達目標:177億円(H25比+4億円) (直近値(H27):204億円)	◆HACCPに対応した加工施設の立地促進(再掲) ◆冷凍保管ビジネスの事業化(再掲)	○HACCPに対応した加工施設の立地促進 ・民間企業が宿毛市と水産加工施設の立地について進出協定締結(7/18) ・同企業が実施設計に着手(8月) ・同企業が事業計画を策定中 ○冷凍保管ビジネスの事業化【宿毛】 ・民間企業が水産加工施設に併設する冷凍保管施設(3,400t)の実施設計に着手(8月) 【土佐清水】 ・土佐清水市で宗田節加工原魚確保のための冷凍保管庫(F1級2,000t収容)の実施設計に着手(5月) ・冷凍保管施設本体工事への水産庁事業の導入に向け事業計画を策定中	・宿毛市への水産加工施設(冷凍保管施設含む)の立地は順調に進捗 ・土佐清水市での冷凍保管施設の整備については、有利な国の補助事業を導入に向け事業計画を精査中	

2. 外商支援の全国展開でより大きな商流へ

地産外商公社の活動による成約	H26:16.1億円 →H31:36億円 (+19.9億円)	H29到達目標:28億円(H26比+11.9億円) (直近値(H28):28.5億円)	◆地産外商公社を核とした外商機会の拡大	・成約件数(速報値、H29.4～11月) 4,718件 (前年同期:3,670件(H28.4～11月))	・前年同期比129%で順調に推移	■全国展開のさらなる推進 中部圏での外商強化 ■既存取引先との関係強化 ボランティアチェーンとのさらなる連携強化 ■ターゲットを絞った外商活動の展開 小売向け展示商談会の新規出展(関西)
深層水関連の県内製造品売上高(食品関連)	H26:95億円 →H31:108億円 (+13億円)	H29到達目標:101億円(H26比+6億円) (直近値(H28):100億円)	◆海洋深層水関連商品のさらなる商品開発や販路開拓の支援とブランド力の強化(再掲)	・深層水の付加価値となる健康増進効果の臨床実験継続に向けた側面支援の実施 ・味覚センサーを用いた深層水関連商品(10品目)の特性検査結果のカタログ掲載に着手 ・深層水関連商品(飲料やゼリーなど)の新規開発(4社8商品)	・売上高は横ばいで推移 ・新たな付加価値として臨床実験の成果や特性検査の結果を掲載した深層水カタログを作成し、販促とPRIに活用。 ・深層水関連商品(ポン酢等)の台湾輸出に向けた取組が進展。台湾での食品表示に対応できるよう事業者へのサポートが必要。(関係機関と連携したフォローを実施中)	

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H29到達目標	戦略目標に対する H29の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		見直しの方向性
				H29到達目標に対する現状	現状分析	
<b>3. 輸出戦略に基づく輸出振興の本格化</b>						
食料品の輸出額	H26:3.38億円 →H31:9億円 (+5.62億円)	H29到達目標:5.6億円(H26比+2.22億円) (直近値(H28):7.21億円)	◆有望(安定)市場での展開 ◆新興(チャレンジ)市場での展開 ◆ユズの輸出拡大 ◆ユズの生産振興(再掲) ◆土佐酒の輸出拡大 ◆酒米の生産振興(再掲) ◆養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓(再掲) ◆定番化に向けた新たな品目の掘り起し	・H28:7.21億円(対前年比+2.82億円)	タイで開催された食品見本市に出展し新たに金目鯛や養殖ウナギの輸出が始まった。ドイツで開催された世界最大規模の食品見本市では、KOCHIYUZUの効果的な情報発信を行うとともに新たな商談が多く発生した。また、3年連続でアルコールの世界的な情報発信地であるロンドンと初めてパリで土佐酒のプロモーションを行い高い評価をいただき強い手応えを感じた。	輸出額の拡大に向け、 ○現地商社や量販店・飲食店等との関係を強化し、有望市場でのさらなる販路の拡大 ○販路拡大が期待でき、かつ県内企業の要望が高い新たな市場の開拓 ○ユズ、土佐酒、水産物に続く有望品目の掘り起し
貿易に取り組む企業(食料品)	H26:49社 →H31:100社 (+51社)	H29到達目標:90社(H26比+41社) (直近値(H28):82社)	◆貿易に取り組む企業の掘り起こしと各ステージに応じた支援	・H29:83社(H29.12月末時点)	商談会やセミナー等への参加を契機に新たに輸出に取り組む企業や、さらに力を入れて取り組む企業が増えている。企業のステージに応じたサポートを継続して行っていく。	○企業の輸出戦略づくりと実行支援
<b>4. 拡大再生産に向けた企業の成長を後押し</b>						
規模の大きな事業者への支援による拡大再生産(食品関連工場の新増設等)	H26:-億円 →H31:43億円 (+43億円)	H29:41億円(H26比+41億円) (直近値(H28):41億円)	◆全庁が一丸となった総合支援体制による企業立地の実現	H29:42億円[H29年度推計値] (前年度(H28年度):41億円)	・目標は達成の見込み。	
外商活動参画事業者への支援による拡大再生産	H26:-億円 →H31:20億円 (+20億円)	H29到達目標:12億円(H26比+12億円) (直近値(H27):6.5億円)	◆食品ビジネスまるごと応援事業の強化	食品ビジネスまるごと応援事業 相談件数 58件(H29.4～12月) (前年同期:61件(H28.4～12月)) うち サポートチーム編成 33件 うち 事業化プラン策定支援 22件	・相談件数は、大幅に増加した昨年度実績と比較してほぼ同程度で推移している。 ・引き続き、事業の周知や事業者ニーズの掘り起こしに努めるとともに、新商品開発等を後押しする。	■支援メニューの拡充 ・事業戦略の策定支援 ・事業者間連携による商品開発支援 【関連】食のプラットフォームの充実 事業戦略セミナー、伴走型商品づくり支援
水産加工の出荷額等【再掲】	H25:173億円 →H31:200億円 (+27億円)	H29到達目標:177億円(H25比+4億円) (直近値(H27):204億円)	◆既存加工施設の衛生管理体制の強化(再掲) ◆HACCPに対応した加工施設の立地促進(再掲)	○食品衛生管理の高度化に対応した加工場の割合:40.9% ・水産流通課の支援する水産加工事業者が県版HACCPを取得 第1ステージ(☆):2事業者→0事業者 第2ステージ(☆☆):5事業者 ※第1ステージからの昇格2事業者含む 第3ステージ(☆☆☆):1事業者 ・地産地消・外商課の主催するHACCP研修等に水産流通課の支援する7水産加工事業者が参加見込 ○海外HACCP対応型の加工場 ・6/8 宿毛市で水産加工施設の整備を計画している民間企業が大日本水産会のコンサルティングを受講	・書類作成等の研修も積極的に受講しておりHACCPに関する書類事務等のレベルが向上した事業者が増えている。	

■考慮しておくべきマイナス要素

**【概要・目的】**

大手小売業者や業務筋に対応できる生産管理の高度化に向けて、HACCP研修の充実や、ワンストップ相談窓口の設置、HACCPアドバイザーの派遣など、事業者自らが改善しながら取り組む環境を整える。

**平成 29 年度の当初計画 (P)**

**1. 大手小売業者や業務筋に対応できる生産管理高度化への支援**

- (1) 県版 HACCP 認証制度及び支援策の周知
  - ・各地域本部ブロック会での認証制度及び支援策の周知（上期）
  - ・各種会合での認証制度及び支援策の周知（上期）
  - ・各種広報媒体活用による情報発信（通年）
- (2) 県版 HACCP 取得に向けた支援
  - ・HACCP 研修 6 回
  - ・HACCP 研修補講 2 回
  - ・専門家派遣（通年）
  - ・ワンストップ相談窓口の設置（通年）
  - ・HACCP 導入支援プロセスへの誘導
- (3) HACCP 手法の定着・改善に向けた支援
  - ・専門家派遣（通年）
- (4) 県版 HACCP のプレゼンスの向上
  - ・県版 HACCP のバージョンアップ
  - ・外商ツールとしての活用
- (5) 食品表示の適正化支援
  - ・食品表示相談窓口の設置（通年）
  - ・食品表示セミナー6回、栄養成分表示セミナー2回

**計画を進めるに当たってのポイント**

さらなる外商拡大に向けての生産管理高度化（県版 HACCP 取得等）の必要性について、県内事業者の意識向上が不可欠。

**平成 29 年度の取り組み状況 (D)**

**1. 大手小売業者や業務筋に対応できる生産管理高度化への支援**

- (1) 県版 HACCP 認証制度及び支援策の周知
  - ・ワンストップ相談窓口の設置（4月～）
  - ・各地域本部ブロック会での認証制度及び支援策の周知（5月～6月）
  - ・各種会合での認証制度及び支援策の周知（4月～6月）  
（県産品商談会、各種同業種団体総会、まるごと高知商談会、食品衛生指導員研修等）
  - ・広報媒体の活用による周知（ラジオ 4月）
  - ・地域本部・福祉保健所との連携のもと認証申請に向けた個別訪問（8月～10月）：100社
- (2) 県版 HACCP 取得及び定着・改善に向けた支援
  - ・HACCP 研修（12月末時点）：223社（H28からの累計）  
第1回（5/18・19）高知市：23社（うちH29新規：15社）  
第2回（6/6・7）四万十市：19社（うちH29新規：12社）  
第3回（7/6・7）高知市：29社（うちH29新規：14社）  
第4回（9/13・14）須崎市：18社（うちH29新規：15社）  
第5回（11/15・16）安芸市：15社（うちH29新規：7社）  
第6回（1/15・16 予定）高知市
  - ・専門家派遣（12月末時点）：153社（H28からの累計）  
HACCP アドバイザー派遣（現地及び書類指導）：85社（うちH29新規：51社）  
生産管理コーディネーター派遣：21社
  - ・ワンストップ相談窓口でのアドバイス：131社（12月末時点）
- (3) 県版 HACCP のプレゼンス向上
  - ・県版 HACCP のバージョンアップ  
JFS 規格との連動性確保に向けた協議（農林水産省等：4月、6月、8月）
  - ・外商ツールとしての活用  
（県産品商談会での情報発信、各種商談会審査における活用）
- (4) 食品表示の適正化支援
  - ・食品表示研修  
入門編（6/14）高知市：21社  
応用編（11/9）四万十市：11社、（11/10）高知市：25社  
専門編・一括表示（7/13）高知市：19社、（10/24）高知市：17社  
専門編・栄養成分表示（8/18）高知市：19社、（2/9 予定）高知市
  - ・相談窓口でのアドバイス：530件（12月末時点）

**課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)**

**見えてきた課題・改善策**

- ・認証取得済み企業のさらなるレベルアップ
- ・HACCP 制度化への対応や国内外の取引で通用するための食品安全規格との連動、審査水準のレベルアップ
- ・事業者の段階に応じた支援（特に、取組が停滞している企業や HACCP 取得に関心の薄い企業への対応）

**平成 30 年度の取り組み(予定)**

- (1) HACCP 導入事業者のさらなる拡大  
HACCP 研修、HACCP アドバイザー派遣、食品加工事業者への個別訪問、ワンストップ相談窓口でのアドバイス
- (2) HACCP 手法の定着・改善、さらなる食品安全の取組支援  
本格的な HACCP 手法の定着・改善に向けた専門家派遣（生産管理コーディネーター）、一般衛生管理実践研修による衛生管理マニュアルの策定支援、ワンストップ相談窓口でのアドバイス
- (3) 県版 HACCP のプレゼンス向上  
県版 HACCP バージョンアップに向けた検討、審査水準の標準化、外商ツールとしての活用

**<事業者の段階に応じた支援>**

事業者の段階に応じた個別のフォローアップを行う

- (A) 県版 HACCP 認証取得済企業
  - ・HACCP 手法の定着・改善のため生産管理コーディネーターを派遣し、外商で必要となる工場監査に対応した食品安全の取組へと改善支援
  - ・衛生管理マニュアルの策定支援など一般衛生管理の充実強化
- (B) HACCP 研修受講済企業
  - ・アドバイザー派遣（書類作成指導、現地指導）を中心としたフォローアップを行い、第2ステージ以上の取得を支援
  - ・認証取得までの支援内容とスケジュールを示した「見える化シート」を作成し、事業者の計画的取組を促す
- (C) 研修を受講していない企業
  - ・関係機関との連携による未受講企業へのアプローチ
  - ・HACCP 研修+アドバイザー派遣を基本セットとし、第2ステージ以上の取得を支援

**【平成 31 年度末の目標 <H29 到達目標>】**

- 1. 生産管理高度化（県内 170 社の外商企業群）  
県版 HACCP (第2ステージ以上) 認証取得企業 = H31：170社 <H29：170社 >

**【直近の成果】**

- 1. 生産管理高度化（県内 170 社の外商企業群）  
県版 HACCP (第2ステージ以上) 認証取得企業 = 74社（H28.6～H29.12月末時点）

【概要・目的】

- ・ 公社がこれまで培ってきた外商先との信頼関係やネットワークを最大限活用し、全国のエリア別や業種ごとの特性に応じた外商活動を強力に展開することなどにより、県内事業者・生産者の外商拡大につなげる。
- ・ 高知家プロモーションを強化して、高知家の認知度の維持・向上や、プロモーション項目の強力なセールス活動の展開、地産外商・観光振興・移住促進に直結する具体的な行動の一層の喚起に取り組む。

平成 29 年度の当初計画 (P)

1. 地産外商公社の全国展開の推進

<全体戦略>

- ・ 公社のノウハウを活用して作成した外商先リストによる販路の開拓
- ・ 小売業、飲食業、卸売業など、業種の特長、ニーズに対応した外商活動を展開
- ・ 地域の外商力アップ

<エリア戦略>

- ・ ボランタリーチェーンと連携した外商機会の拡大<首都圏>
- ・ 東京近郊地域での活動エリア拡大<首都圏>
- ・ 業務筋や外食産業向けの外商活動の強化<関西>
- ・ 大規模展示商談会への出展(居酒屋産業展・ファベックス関西)<関西>
- ・ 関係を築いてきた外商先(小売・協同組織等)への更なる外商活動<中国、四国、九州>
- ・ 中国・四国地域にネットワークを有する大手卸業者との連携や、新たな商談機会の創出<中国、四国、九州>
- ・ 県産品ブランドの浸透<北海道>
- ・ 県内卸と連携した販路開拓<北海道>

- ・ 成約件数：8,000 件
- ・ 営業訪問件数 2,000 件
- ・ 高知フェアの開催：200 回

計画を進めるに当たってのポイント

- ・ 県担当課及び県事務所と連携した外商活動の展開

計画を進めるに当たってのポイント

外商の全国展開のさらなる推進（販路の開拓、取引額の拡大）

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

1. 地産外商公社の全国展開の推進

- ・ 公社のノウハウを活用して作成した外商先リストによる販路の開拓
- ・ 小売業、飲食業、卸売業など、業種の特長、ニーズに対応した外商活動を展開
- ・ 地域の外商力アップ

外商実績（11 月末時点）

- ・ 成約件数 4,718 件 (H28:3,670 件)
- ・ 営業訪問件数：1,297 件 (H28：1,245 件) うち新規にアプローチした企業数 164 社 (H28:224 件)
- ・ 高知フェアの開催：142 回 (H28：134 回)

主な実施場所：

三越伊勢丹銀座店、ウェスティンホテル大阪「はなの」、ホテルプラザオーサカ、プラチナフィッシュ（飲食店）19 店舗、明治屋 8 店舗、QVC ジャパン（テレビショッピング）、南国酒家（飲食店）、家族亭（飲食店）80 店舗、コノミヤ 42 店舗、丸広百貨店、ナチュラルローソン 118 店舗、ときわや、吉田商店

(エリア拡大（首都圏）：茨城 1 回、栃木 1 回、埼玉 10 回、千葉 6 回、神奈川 4 回、山梨 1 回)  
(更なる外商活動（九州）：福岡 4 回、長崎 3 回、熊本 2 回、大分 1 回、宮崎 2 回、鹿児島 1 回)

- ・ 産地招へい：90 回 (H28:104 回)

・ 県外商談会

居酒屋産業展（関西）5/23～25：9 社（新規）  
居酒屋産業展（東京）8/29～8/31：14 社  
FOODSTYLE2017inFUKUOKA(福岡)11/7～11/9：8 社  
NAGOYA フードビジネスショー(中部)：9/20～9/21：21 社  
ファベックス関西 10/11～10/13：10 社  
スーパーマーケット・トレードショー2/14～2/16(予定)  
FOODEX JAPAN 2018 3/6～3/9(予定)

- ・ 県関係部局と一体となった商談会の開催

土佐っておいしい！食の大商談会（東京）11/1:71 社  
土佐の宴（大阪）11/28:70 社

・ 県内商談会

高知県産品商談会 5/30：県外バイヤー87 社参加、県内事業者 108 社参加  
まるごと高知商談会及び商品開発・外商活動相談会の開催  
高知会場 6/22：31 社参加（商談会 25 社、相談会のみ参加 6 社）  
四万十会場 6/23：8 社参加（商談会 8 社）

外商事業者のすそ野の拡大

- ・ まるごと高知ブロック別出張商談・相談会  
9/5 仁淀川地域会場（商談会 3 社、相談会 1 社（商談会と重複））  
10/27 安芸地域会場(商談会 1 社、相談会 3 社)  
12/5 物部川地域会場(商談会 4 社、相談会 2 社)  
1/18 高幡地域会場(予定)

課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)

1. 地産外商公社の全国展開の推進

見えてきた課題・改善策

- ①全国展開のさらなる推進
- ②既存外商先との関係強化による効率的・効果的な外商拡大
- ③ターゲットを絞った外商活動の展開
- ④地域商社の支援と外商事業者のすそ野の拡大

平成 30 年度の取り組み予定

- ①全国展開のさらなる推進
  - ◆ 中部圏での外商強化（中部）  
公社主催の展示商談会の新規開催等
  - ◆ 首都圏近隣地域への外商活動拡大（首都圏）  
外商先リストを活用したアプローチ
- ②既存外商先との関係強化による効率的・効果的な外商拡大
  - ◆ 卸売業者主催の商談会への参加（全体）
  - ◆ ボランタリーチェーン等との連携（首都圏、九州）
- ③ターゲットを絞った外商活動の展開
  - ◆ 業務筋、外食産業への外商拡大（全体）  
居酒屋産業展（東京、大阪、福岡）への出展、業務用卸へのアプローチなど
  - ◆ 小売業への外商強化（関西）  
小売向け展示商談会（フードストアソリューションズフェア）への新規出展
- ④地域商社の支援と外商事業者のすそ野の拡大
  - ◆ 地域商社との連携による外商活動と自立的活動への支援（食品ビジネスまるごと応援事業）
  - ◆ 高知県産品商談会の拡充（年 1 回→年 2 回・・・出展事業者の拡大）
  - ◆ まるごと高知ブロック別商談・相談会の開催
- ⑤その他
  - ◆ 大規模展示商談会への出展（SMTS、FOODEX）
  - ◆ 産地視察の積極的な招へい

【平成 31 年度末の目標（H29 到達目標）】

1. 地産外商公社の活動による成約 = H31：36 億円（H29:28 億円 成約件数 8,000 件）

【直近の成果】

地産外商公社の活動による成約件数:4,718 件（11 月末現在）【対前年度同期比 129%】

【概要・目的】

- ・ 公社がこれまで培ってきた外商先との信頼関係やネットワークを最大限活用し、全国のエリア別や業種ごとの特性に応じた外商活動を強力に展開することなどにより、県内事業者・生産者の外商拡大につなげる。
- ・ 高知家プロモーションを強化して、高知家の認知度の維持・向上や、プロモーション項目の強力なセールス活動の展開、地産外商・観光振興・移住促進に直結する具体的な行動の一層の喚起に取り組む。

平成 29 年度の当初計画 (P)

計画を進めるに当たってのポイント

計画を進めるに当たってのポイント

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

2. 新たな物流システム構築の検討

(1) 土佐経済同友会・第一次産業活性化委員会との協働（「加工食品物流システム研究会」）

- ・ 「トラック便共同運行についての提言」（5月31日）
- ・ 第1回会議（6月19日）
  - ① 土佐経済同友会からの研究会設立経緯等の説明
  - ② 今後の取組の協議 など
    - ⇒ 県内配送事業者からの意見聴取、首都圏大手飲食チェーンからの配送状況のヒアリングの実施を決定。
- ・ 第2回会議（7月24日）
  - ① 県内配送事業者の取組を聴取
  - ② 首都圏大手飲食チェーン店からの配送状況のヒアリング結果を報告（県）
  - ③ 県内食品加工事業者からの物流に関するヒアリング結果を報告（県）
  - ④ 今後の取組の協議
    - ⇒ 参加者を絞った小委員会形式で具体的な検討を進めることを決定
- ・ 小委員会（第1回（9/15）、第2回（10/20）、第3回（11/20））
  - ① 参加者を絞っての具体的な検討を継続

(2) 研究会にあわせた県の取組

- ・ 県内食品加工事業者 31 社へのヒアリングを実施（5～7月）【研究会で報告】
- ・ 首都圏の飲食チェーン店の配送状況のヒアリングを実施（7月）【研究会で報告】
- ・ 大手宅配事業者 3 社へのヒアリングを実施（6～7月）
- ・ 園芸連、(株)沖縄県物産公社へのヒアリングを実施（8月）

課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)

2. 新たな物流システム構築の検討

見えてきた課題・改善策

- ・ 県内食品加工事業者と県内運送事業者との連携による効率的かつ持続的な物流システムの構築へのハードルは極めて高く、長期的な検討が必要。

平成 30 年度の主な取り組み（予定）

- ・ 加工物流システム研究会及び参加者を絞った小委員会形式での具体的な検討を継続。

【平成 31 年度末の目標（H29 到達目標）】

【直近の成果】

【概要・目的】

- ・ 公社がこれまで培ってきた外商先との信頼関係やネットワークを最大限活用し、全国のエリア別や業種ごとの特性に応じた外商活動を強力に展開することなどにより、県内事業者・生産者の外商拡大につなげる。
- ・ 高知家プロモーションを強化して、高知家の認知度の維持・向上や、プロモーション項目の強力なセールス活動の展開、地産外商・観光振興・移住促進に直結する具体的な行動の一層の喚起に取り組む。

平成 29 年度の当初計画 (P)

3. 高知家プロモーションの地域地域でのさらなる活用を実現する高知ブランディングの強化

- ・ 高知家 5 年目キャッチコピー「高知家は、いろんな家族で大家族。」記者発表「高知家 ○○家族」募集
- ・ 高知家ウェブサイトで募集情報公開
- ・ プロモーション項目（産品、観光、移住から 13 項目を選定）のメディアプロモート開始

計画を進めるに当たってのポイント

高知家プロモーションとセールスの連動

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

3. 高知家プロモーションの地域地域でのさらなる活用を実現する高知ブランディングの強化

- 5/11 第 1 回高知家統一セールスプロモーション推進本部会議（プロモーション項目：産品、観光、移住の 13 項目を選定）
- 6/7 高知家 5 年目キャッチコピー「高知家は、いろんな家族で大家族。」記者発表
- 6/7～ 「高知家 ○○家族」募集開始（1/4 時点 218 件）  
「高知県まとめサイト 高知家の○○」本格稼働
- 6/7～30 帯屋町商店街での高知家 PR 看板掲示
- 6 月中旬～ プロモーション項目のメディアプロモート開始
- 7 月～10 月 全日空国内線スカイビジョンにて 15 秒 CM 放送
- 7 月中旬～ 高知家・観光×Hanako タイアップ（カラー 4P、Web 展開）  
（9/28 Hanako ムック版で再掲載）
- 7/20～8/27 表参道でのフラッグ掲出
- 7/22 四万十市天神橋商店街での○○家族募集
- 7 月下旬～ 高知家ウェブサイトでの○○家族情報公開開始
- 7/29 もて海 1 周年&龍馬パソートファン感謝イベントでの○○家族募集（こうち旅広場）
- 8/1～31 新京橋商店街での高知家 PR 看板掲示
- 8/10～11 よさこい祭りでの PR（カツオ人間よさこい家族、島崎和歌子さん高知家の唄）
- 8/26～27 スーパーよさこいでの PR（ブルックスカフェとのタイアップ、○○家族募集等）
- 9/1-12/31 帯屋町商店街に高知家フラフ掲出（1 か所 2 面）
- 9/23-10/27 秋のおすそわけキャンペーン実施
- 9/24-28 イメージ調査実施（2017 年 9 月分）  
首都圏近畿圏における高知家の認知度 26%
- 10/24 第 20 回全国農業担い手サミット in こうちでの高知家 PR（高知市）
- 10/26-27 全国シティプロモーションサミット 2017 in shinagawa 出展・講演
- 10/27～ Web サイトキービジュアルリニューアル
- 11/18、12/2 高知家学講座（東京）：土佐茶・トマトをテーマにしたよさこいアイテムづくり
- 12 月～高知家の○○での観光協会や県内ライター等と連携した情報発信の仕組み構築、発信（予定）
- 2-3 月 高知家の Best 秋冬版（仮称）の配信

課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)

3. 高知家プロモーションの地域地域でのさらなる活用を実現する高知ブランディングの強化

見えてきた課題・改善策

- ・ 高知家の認知度の維持向上に向けた全国的な情報発信
- ・ 高知家プロモーションとセールスのさらなる連動

平成 30 年度の主な取り組み（予定）

これまでの取り組みによる一定レベルの認知度の獲得や県内への浸透を踏まえ、下記の取り組みによりさらなる定着・展開を図る。

- ・ 「高知家」ブランディングの確立  
ロゴ・グラフィック・PV の制作
- ・ コンセプトのさらなる理解・活用の促進（主に県内向け）  
商店街など地域コミュニティと連携した高知家 PR、浸透
- ・ 効果的・効率的なプロモーションの展開（主に県外向け）  
TV、Web メディア等を活用した高知家情報の露出、話題化  
時機をとらえたメディアプロモートと情報共有の実施  
「高知家の○○」など SNS やキュレーションサイトを活用した情報発信

【平成 31 年度末の目標〈H29 到達目標〉】

2. 首都圏、近畿圏における高知家の認知度 = H31 : 35% 〈H29: 35%〉

【直近の成果】

首都圏近畿圏における高知家の認知度 26% (H29.9 月末時点)



【概要・目的】

県産品の海外への販路拡大：ユズに加えて、ユズの輸出で蓄積したノウハウを活かしながら、次に続く輸出品目として土佐酒や水産物の輸出拡大に取り組む。  
貿易に取り組む企業の掘り起こしと企業のステージに応じたサポートを行って、貿易に取り組む企業のすそ野を広げていく。

平成 29 年度の当初計画（P）

1. 輸出の本格化に向けた体制強化

- (1) 輸出案件等情報共有会議の設置【新規】
- (2) 貿易推進統括アドバイザーの委嘱【新規】
- (3) 高知県台湾オフィスの設置【新規】

2. 食品分野輸出の取り組み

- (1) 国・地域別の輸出拡大
  - ①有望（安定）市場での展開
  - ②新興（チャレンジ）市場での展開
- (2) 品目別の輸出拡大
  - ①ユズの輸出拡大
  - ②土佐酒の輸出拡大
  - ③養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓

(3) 企業サポート強化等

- ①貿易促進コーディネーター等による企業支援（通年）
- ②貿易講座・セミナー
  - 米国食品安全強化法対応支援セミナー（基礎編）（4月）、（構築編）（5月）、（個別指導）（6～8月）【新規】
  - 「土佐 MBA」貿易入門編（7月）
  - 「土佐 MBA」貿易基礎編（11月）（2月）
- ③国内事業等との連携
  - 高知県産品商談会等における輸出向け商談支援

計画を進めるに当たってのポイント

1. 庁内外の支援機関等との連携強化

2. 各国の輸入規制への対応

※米国食品安全強化法への対応（2016年9月施行。従業員数500人未満の企業は経過措置により2017年9月から適用）

平成 29 年度の実績状況（D）

1. 輸出の本格化に向けた体制強化

- (1) 輸出案件等情報共有会議の設置
  - 第1回輸出案件等情報共有会議開催（4/7）
    - ・平成29年度の主な取り組みについての情報共有と意見交換
    - ・年間事業計画の策定依頼
  - 各部署ヒアリング（4/21～5/8）
  - 第2回輸出案件等情報共有会議開催（6/16）
    - ・ヒアリング結果の共有とプロジェクトチームの編成について
  - 第3回輸出案件等情報共有会議開催（8/25）
    - ・各連携事業の取り組み状況の情報共有等
  - 第4回輸出案件等情報共有会議開催（10/26）
    - ・各連携事業の取り組み状況の情報共有及び平成30年度予算に向けた協議等
- (2) 貿易推進統括アドバイザーの委嘱
  - 防災製品等の販路開拓（台北国際安全博覧会、行政院公共工程委員会他）（4/11～15）
  - 台北駐日経済文化代表処代表及び台湾メディア高知訪問（5/30～31）
  - まるごと高知での台湾高知情報交換会（6/5）
  - 台湾トップセールス等（7/10～11）
  - まんが甲子園視察及び新竹県丘丘長御一行行事表敬訪問への同席等（8/5～9）
  - ものづくり企業商談会事前準備及び訪問アレンジ（9/13～16）
  - ものづくり企業商談会及び防災技術セミナー開催（10/15～19）
- (3) 高知県台湾オフィスの設置
  - 台湾オフィス開設（4月～）

2. 食品分野輸出の取り組み

- (1) 国・地域別の輸出拡大
  - ①有望市場
    - 【アメリカ】 ■「米国食品安全強化法対応支援セミナー」の開催（基礎編）13社（4/19）、（構築編）7社（5/16～17）、（個別指導）5社参加（6/28～29、7/19～21、8/21～22、10/17）。9/15までに4社がFSMA対応完了。
    - [四国4県連携]（バイヤー）招聘商談会及び産地訪問 参加7社（7/31）
    - [四国4県連携]「日本ふるさと名産食品展 in ロサンゼルス」（2/22～28）（予定）
  - 【中国】 ■[四国4県連携]中国販路開拓事業（通年）開始（5月～）
  - [四国4県連携]中国向け輸出商談会 参加6社（5/16）
  - [四国4県連携]上海総領事館での商談会 参加4社（9/15）
  - 【台湾】 ■台湾高知果物産展事前商談会 参加24社（6/15～16）
  - 「JASONS」台湾高知果物産展 参加14社（11/16～20）
  - 台湾現地商談会 参加3社（11/21）
  - 【欧州】 ■土佐酒輸出促進事業（ロンドン・パリ） 参加7社（9/15～19）
  - 「ANUGA2017（ドイツ）」 出展2社（10/7～11）
  - 【シンガポール】 ■ 商社連携プロモーション（現地商社と連携し量販店で高知県産品をプロモーション） 参加4社（7/6～19）
  - バイヤー招聘商談会及び産地訪問 参加13社（7/24～27）
  - 「板長グループ」高知県フェア（10/1～12/7） 参加6社
  - 「明治屋シンガポール」高知県フェア事前商談会 商談件数32件（10/30～11/1）
  - ジャニス・ウォン シェフ産地視察 高知県内事業者訪問先 10社（11/1～11/3）
  - 「Singapore Community Garden Festival 2017」（現地商社、飲料メーカー及び現地旅行会社等と連携した高知県産品・柑橘・観光プロモーション）（11/3～5）
  - クレア「料理体験を通じた日本の地方の魅力発信事業」（ABC クッキングヘッズ等を提案）（12/4～29）
  - ジャニス・ウォン シェフ連携柑橘プロモーション（3/21）（予定）
  - 「明治屋シンガポール」高知県フェア（3/23～4/1）（予定）
  - 【香港】 ■「Food Expo 2017」 出展2社（8/17～19）（水産振興部と連携）
  - 香港 土佐酒プロモーション 参加5社（12/3～4）
  - 香港輸出促進セミナー及び販路開拓商談会（1/10～11）（予定）
  - ②新興市場
    - 【タイ】 ■「THAIFEX 2017」 出展4社（5/31～6/2）
    - 「サイアム・パラゴン」高知県フェア 参加5社（11/9～22）
    - 【ベトナム】 ■「VIETFISH 2017」 出展2社（8/29～31）（水産振興部と連携）
    - [四国4県連携]四国産品PRイベント in ハノイ（1/20～21）（予定）
  - ③連携案件
    - 【韓国】 ■「2017 全羅南道国際農業博覧会」出展3社及び現地商社と連携した土佐酒PR（10/26～10/28）
    - 【スリランカ】 ■「INAP2017 コロンボ会議及び経済ミッション」（土木部と連携）

課題と平成 30 年度の実績状況（C、A）

見えてきた課題・改善策

- 順調な輸出の伸び（企業の成長）に合わせた戦略の見直し
  - ① 国、地域を拡大し新しい市場を開拓
  - ② 着実に輸出につなげるため商社とのコネクションを活かした取り組みの強化
- 連携プロモーションの本格的な実施（食と観光、食と関連商品の連携したプロモーションの実施）

平成 30 年度の主な取り組み（予定）

1. 食品分野の輸出振興の新たなステージへ

- (1) 官から民主導の取り組みを促進し、その分、県では販路開拓が期待できる新たな市場を開拓
  - ・これまでの取り組みにより現地の量販店やレストランでのフェアを民主導で実施するケースが出てきた。こういった流れを加速化するための支援（販促資材の提供等）
  - ・県内企業のニーズにあわせ、これまでの取り組みにより取引が始まったUAE（ドバイ）、オーストラリア、マレーシアなどの新たな市場へのチャレンジ
- (2) 食と観光など連携による相乗効果を活かした本格的な海外展開の取り組み開始へ
  - ・欧州やアジアでの土佐酒プロモーションにおける観光との連携事業など

2. 食品分野輸出の取り組み

- (1) 国・地域別の輸出拡大
  - ①有望市場
    - 【アメリカ】 ■ [四国4県連携]米国フェア
      - 米国食品安全強化法（FSMA）対応事業
    - [四国4県連携]中国向け商談会
    - 【拡充】 [四国4県連携]成都イトーヨーカドー四国フェア
  - 【台湾】 ■ 【新規】台湾土佐酒プロモーション
  - 【新規】食品・キッチン商品をセットにしたプロモーション
  - 【欧州】 ■ 【拡充】欧州での土佐酒プロモーション等
    - 「SIAL PARIS 2018」 出展
  - 【シンガポール】 ■ 「FHA2018」 出展（4/24-27）
  - 商社連携プロモーション
  - 【香港】 ■ 「Seafood EXPO Asia」出展（水産振興部と連携）
  - 商社連携プロモーション
  - 【タイ】 ■ 「THAIFEX 2018」 出展（5/31～6/2）
  - ②新興市場
    - 【インドネシア】 ■ 商社連携プロモーション
    - 【ベトナム】 ■ [四国4県連携]四国産品PRイベント in ホーチミン
    - 「VIETFISH 2018」 出展（8/22～24）（水産振興部と連携）
    - 【UAE】 ■ 【新規】「Gulfood 2019」 出展（2月）
    - 【オーストラリア】 ■ 【新規】商社連携プロモーション
    - 【マレーシア】 ■ 【新規】バイヤー招聘商談会

(2) 品目別の輸出拡大

- ①ユズ ■ 「KOCHI YUZU」の商標取得を活かした本格的なブランド化
- ②土佐酒 ■ 「土佐酒振興プラットフォーム」と連携した輸出促進とブランド化
  - 欧州での土佐酒プロモーション等（再掲）
- ③水産物 ■ 商社連携プロモーション（再掲）
  - 「Seafood EXPO Asia」出展（水産振興部と連携）（再掲）

(3) 企業サポート強化等

- ①貿易促進コーディネーター等による企業支援（通年）
- ②貿易推進統括アドバイザーの活用
- ③貿易講座・セミナー
  - 「土佐 MBA」貿易関係セミナー

【概要・目的】

県産品の海外への販路拡大：ユズに加えて、ユズの輸出で蓄積したノウハウを活かしながら、次に続く輸出品目として土佐酒や水産物の輸出拡大に取り組む。  
貿易に取り組む企業の掘り起こしと企業のステージに応じたサポートを行って、貿易に取り組む企業のすそ野を広げていく。

平成 29 年度の当初計画（P）

平成 29 年度の取り組み状況（D）

課題と平成 30 年度の取り組み（C、A）

- (2) 品目別の輸出拡大
- ①ユズ ■ 「KOCHI YUZU」の商標取得を活かした、欧州等での本格的なブランド化
    - ・「ANUGA2017」（ドイツ）や「Singapore Community Garden Festival」などにおける「KOCHI YUZU」を使ったPR
    - ・「おみやげ農畜産物検疫受検円滑化支援事業」を活用し、お土産として「KOCHI YUZU」の青果をEU諸国へ
  - ②土佐酒 ■ 「土佐酒振興プラットフォーム」を中心に県内酒造会社と連携した輸出促進の取り組みとブランド化
    - ・新コンセプト「NAKAMA」によるプロモーション（9/15～19 ロンドン・パリ、12/3～4 香港など）
  - ③水産物 ■ 高知県養殖魚輸出促進協議会の活動支援
    - ・「THAIFEX」（タイ）（5/31～6/2）（再掲）、「Food Expo」（香港）（8/17～19）（再掲）、「VIETFISH」（ベトナム）（8/29～31）（再掲）等への出展
- (3) 企業サポート強化等
- ①貿易促進コーディネーター等による企業支援（通年）
  - ②貿易講座・セミナー
    - 「土佐 MBA」貿易入門編（7/28）参加者 17 名
    - 「土佐 MBA」貿易実務講座（11/21）参加者 11 名
    - 「土佐 MBA」英文契約書編（1/23）（予定）
    - 「米国食品安全強化法対応支援セミナー」の開催（基礎編）13 社（4/19）、（構築編）7 社（5/16～17）、（個別指導）5 社参加（6/28～29、7/19～21、8/21～22、10/17）。4 社が 9/15 までに FSMA 対応完了。（再掲）

【平成 31 年度末の目標〈H29 到達目標〉】

1. 国・地域別の輸出拡大
  - ・有望市場への食料品の輸出額 = H31：5 億円〈H29:3.7 億円〉
  - ・新興市場への食料品の輸出額 = H31：2 カ国以上 2 千万円〈H29:1 千万円〉
2. 品目別の輸出拡大
  - ・ユズの輸出額 = H31：2 億円〈H29:1.7 億円〉
  - ・土佐酒の輸出額 = H31：2 億円〈H29:1.7 億円〉
  - ・力を入れて取り組む品目数 = H31：3 品目〈H29:3 品目〉
3. 企業のサポート強化
  - ・海外での商談機会の提供数 = H31：55 回（H28～H31 累計）〈H29:13 回〉

【直近の成果】

1. 国・地域別の輸出拡大
  - ・全体の食料品の輸出額：（H28）721 百万円
  - ・有望市場への食料品の輸出額：（H28）545 百万円（8 カ国）
  - ・新興市場への食料品の輸出額：（H28）13 百万円（2 カ国）（タイ・インドネシア）
2. 品目別の輸出拡大
  - ・ユズの輸出額：（H28）1 億 79 百万円
  - ・土佐酒の輸出額：（H28）1 億 70 百万円
  - ・力を入れて取り組む品目数：（H29）3 品目（ユズ、土佐酒、水産物）
3. 企業のサポート強化
  - ・海外での商談機会の提供数：（H29）15 回（12 月末時点）

**【概要・目的】**

県産品の海外への販路拡大：ユズに加えて、ユズの輸出で蓄積したノウハウを活かしながら、次に続く輸出品目として土佐酒や水産物の輸出拡大に取り組みます。  
貿易に取り組む企業の掘り起こしと企業のステージに応じたサポートを行って、貿易に取り組む企業のすそ野を広げていきます。

**平成 29 年度の当初計画 (P)**

**平成 29 年度の取り組み状況 (D)**

**課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)**

**3. 農業分野の輸出の取り組み（再掲）**

卸売市場等との連携による輸出の販路開拓  
・卸売会社との委託契約の締結（青果、花き：4/20 東京 各1社）

- (1) 青果
- ・シンガポールの量販店への提案と販売(5月～)
  - ・パイヤー等の産地招聘（4月、10月）
  - ・シンガポールの量販店で高知県の青果フェアの実施(12月)
- (2) 花き
- ・オランダでのトレードフェア出展による商談（11月）
  - ・鮮度保持試験の実施（7月～）
  - ・パイヤー等の産地招聘（12月）

**4. 林業分野の輸出の取り組み（再掲）**

- (1) 海外への販売促進
- ・県産材輸出促進事業による県内企業の取組支援
    - ・営業、商談、テスト出荷
    - ・輸出仕様製品の開発・加工（200m3）
    - ・県産材製品モデルルーム等でのPR 1箇所
    - ・海外見本市出展 1回
  - ・CLT等の輸出検討
    - ・委託事業実施による流通経費等の検証

**5. 水産分野の輸出の取り組み（再掲）**

- 輸出の促進
- (1) 養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓
- 高知県養殖魚輸出促進協議会の活動支援
    - ・[商談会]タイ：タイフェックス（5月）、香港：フードエキスポ（8月）、ベトナム：ベトフィッシュ（8月）、沖縄：大交易会（11月）、ジェトロが開催する国内輸出商談会等
    - ・[来年度出展等を見据えた現地調査]
      - 米国：シーフードエキスポ・ノース・アメリカ（3月）
    - ・アドバイザー事業を通じた輸出商材の磨き上げや発掘、アドバイス販路開拓活動の実施（輸出商社等の産地への招へいや海外商談会への代行出品等）
  - 海外の「高知家の魚応援の店」を活用した輸出の拡大
    - ・板長グループ等海外応援店との連携
    - ・海外商社を通じた応援の店制度拡大に向けた取組強化

**計画を進めるに当たってのポイント**

1. 事業者のニーズ把握と取組への理解の促進、事業者のフォローアップや新たな掘り起こしが不可欠
2. 聞き取りや既存データを精査し、より現実的な事業プランを検討する
3. 輸出ビジネス展開の機運の醸成と、協議会との連携による輸出ビジネスの戦略構築に向けた海外市場調査の実施

**3. 農業分野の輸出の取り組み（再掲）**

卸売市場等との連携による輸出の販路開拓  
・卸売会社との委託契約の締結（青果、花き：4/20 東京 各1社）

- (1) 青果
- ・市場及びバイヤー産地招聘による取り組み方向の提案と共有（4/24～26, 7/7～8）
  - ・シンガポールの量販店 50 店舗で高知フェア開催による販売 PR 活動(11/30～12/6)
- (2) 花き・市場担当者来高による取り組み方向の協議（5/24, 6/26～27, 10/4～5）
- ・オランダでの展示商談会「フローラホランドトレードフェア 2017」へ出展(11/8～10)

**4. 林業分野の輸出の取り組み（再掲）**

- (1) 海外への販売促進
- ・県産材輸出促進事業による事業実施
    - ・海外における営業・商談 1回（韓国6月）
    - ・海外バイヤーの招聘 2回（台湾4月、11月）
  - ・CLT等の輸出検討
    - ・CLT輸出事業検討会議 参加 6回
    - ・台北国際建築建材及び産品展 出展（台湾 12/14～17）

**5. 水産分野の輸出の取り組み（再掲）**

- 輸出の促進
- (1) 養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓
- 輸出に対応した HACCP 認定取得の推進
    - ・宿毛市での新たな加工施設への HACCP 導入に向けた専門家派遣を支援（コンサルティング：第1回目6/8）、第2回目H30年1月～（予定）
  - 高知県養殖魚輸出促進協議会の活動支援
    - ・協議会の開催（第1回（4/28）H28 活動実績・H29 事業計画を承認、第2回（9/15）上半期の活動報告、下半期の活動予定の見直し及び共有）、第3回（H30年3月 予定）
    - ・[見本市]タイ：タイフェックス（5/31～6/2）、香港：フードエキスポ（8/17～19）、ベトナム：ベトフィッシュ（8/29～31）、沖縄大交易会（11/27～28）、米国：ボストン・シーフードショー（H30.3/11～13 予定）
  - 海外の「高知家の魚応援の店」の活用
    - ・板長寿司シンガポール店舗でのシェフ・リコメンデーション・メニューで県産水産物が採用（7月～）、高知フェア（10/1～12/7）
    - ・「高知家の魚応援の店」制度の説明（5月 タイフェックスに合わせ訪問したバンコク市内の和食料理店（1店舗）への声掛け→8月登録完了）

**3. 農業分野の輸出の取り組み（再掲）**

- 課題**
- 卸売市場等との連携による輸出の販路開拓
- ・輸出品目の定着、拡大に向けた効果的なPR販売と商品作り(青果)
  - ・グロリオサの輸出に向けた増産と他品目の提案(花き)

**平成 30 年度の取り組み(予定)**

- 卸売市場等との連携による輸出の販路開拓
- ・定番化に加え、輸出国のニーズに合わせた規格等への対応による販売強化（青果）
  - ・輸出に向けた品種・品目の生産拡大と検疫、鮮度保持等の技術対策（花き）

**4. 林業分野の輸出の取り組み（再掲）**

- 課題**
- (1) 海外への販売促進
- ・輸出先市場の商慣行への対応、海外市況情報等の収集・分析
  - ・土佐材の海外事業体へのPR

**平成 30 年度の取り組み(予定)**

- (1) 海外への販売促進
- ・製材品、CLT等の輸出促進に向けた支援の継続
  - ・海外見本市等への出展による土佐材のPR
  - ・商慣行等に関する情報の収集

**5. 水産分野の輸出の取り組み（再掲）**

- 輸出の促進
- 課題**
- ・養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓
  - ・加工原魚の安定的な確保に向けた体制づくり

**平成 30 年度の取り組み(予定)**

- 養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓
- 輸出に対応した HACCP 認定取得の推進
  - 高知県養殖魚輸出促進協議会の活動支援
    - ・[見本市]シンガポール（4月）、タイ（5月）、ベトナム（8月）、香港（9月）、沖縄（11月）、ドバイ（2月）、米国（3月）
    - ・アドバイザー事業を通じた輸出商材の磨き上げや発掘、アドバイス、販路開拓活動の実施（輸出商社等の産地への招へいや海外商談会への代行出品等）
  - 海外の「高知家の魚応援の店」の活用

【概要・目的】

県産品の海外への販路拡大：ユズに加えて、ユズの輸出で蓄積したノウハウを活かしながら、次に続く輸出品目として土佐酒や水産物の輸出拡大に取り組みます。貿易に取り組む企業の掘り起こしと企業のステージに応じたサポートを行って、貿易に取り組む企業のすそ野を広げていきます。

平成 29 年度の当初計画 (P)

6. 工業分野の輸出の取り組み（再掲）

<工業振興課>

○海外

- (1) 貿易推進統括アドバイザーと連携した台湾・東南アジアへの販路開拓支援
- (2) 関係機関（JETRO、JICA 等）と連携した ODA（政府開発援助）案件化の促進
- (3) INAP スリランカ経済ミッションでの防災関連産業の PR

○国内・海外

「防災関連製品ポータルサイト」を活用した国内外への情報発信

<ものづくり地産地消・外商センター>

海外への販路開拓支援

- (1) 販路開拓支援事業（こうち産業振興基金助成）  
採択企業に対するサポート実施

(2) 営業サポート

- ・統括、貿易コーディネーター等による海外展開支援

(3) 商談会出展サポート

- ・台湾、タイ、スリランカ、タイ、インドネシア、韓国

(4) 海外同行支援

(5) 海外バイヤー等招聘

(6) セミナーの開催

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

6. 工業分野の輸出の取り組み（再掲）

<工業振興課>

○海外

- (1) 台湾防災見本市「台北国際安全博覧会」への高知県ブース出展（4/12～14）  
（5社、商談件数（名刺交換なしの製品説明のみ含む）148）
- (2) 台湾でのトップセールス（7/11、政府関係部門の大臣・次官クラス等を訪問）
- (3) INAP スリランカ経済ミッション事前調査（4/22～4/27, 7/18～7/22）
- (4) スリランカ・セミナー（INAP スリランカ経済ミッション関連）開催（6/16 参加者数 27 人）
- (5) 台湾防災関連技術セミナー開催（10/16 参加者数 54 人、県内企業 4 社プレゼン）
- (6) 防災セミナー in スリランカ（11/7 参加者 99 人、県内企業 4 社プレゼン）
- (7) ODA 案件化サポートチーム会（H29 第 1 回：4/19、第 2 回：5/24、第 3 回：7/27、第 4 回：9/29、第 5 回：12/1、第 6 回 2 月予定）（JICA 中小企業支援事業（案件化調査）への採択（6 月）1 件、申請（9 月）1 件）
- (8) タイ経済セミナー（1/12 予定）
- (9) タイ・ベトナムでのトップセールス（1 月予定）

○国内・海外

「防災関連製品ポータルサイト」を活用した国内外への情報発信（16,394 ページビュー（4～11 月））

<ものづくり地産地消・外商センター>

海外への販路開拓支援（12 月末現在）

- (1) 経営革新・外商支援事業補助金 ・一次採択 12 件 ・二次採択 10 件
- (2) 営業サポート ・統括、海外支援コーディネーター等による海外展開支援、専門家派遣によるサポート 10 社 10 回
- (3) 展示会・商談会出展サポート  
・ SECUTECH（4 月、台湾 5 社）・ENTEC・POLLUTEC（6 月タイ 3 社） ・ものづくり企業マッチング商談会（10 月台湾 6 社）  
・ INAP 防災セミナー商談会（11 月スリランカ 4 社） ・METALEX（11 月タイ 2 社）
- (4) 海外同行支援 11 社  
・ 4 月モロッコ 1 社港湾機械商談同行 ・ 10 月台湾 6 社防災・雑貨系商談同行 ・ 11 月スリランカ 4 社 ODA 関係同行
- (5) 海外バイヤー等招聘  
・ 11 月ものづくり総合技術展への招聘 6 団体、7 企業、18 名（台湾、タイ）
- (6) ODA 案件化の支援  
・ ODA サポートチーム会（工業振興課主催）での情報共有（4 月、5 月、7 月、9 月、12 月）  
・ JICA 案件化調査 1 件採択（6/20）
- (7) セミナーの開催 6/16 スリランカセミナー 13 団体 27 名、10/2 海外 PL セミナー 11 団体 15 名

課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)

6. 工業分野の輸出の取り組み（再掲）

課題

<ものづくり地産地消・外商センター>

- (1) 海外にチャレンジする企業の増加と、海外展示会・商談会後の成約に向けた取り組み（同行訪問、バイヤー招聘、商談サポート等）

平成 30 年度の取り組み（予定）

<工業振興課>

○海外

- ・台湾での市場展開のさらなる促進（防災関連見本市への出展及びテーマを絞った防災技術セミナーの開催）
- ・ INAP インドネシア経済ミッションでの防災セミナーの開催
- ・ ODA 案件化サポートチーム会 6 回

<ものづくり地産地消・外商センター>

海外への販路開拓支援

- (1) 経営革新・外商支援事業  
・採択企業へのサポート
- (2) 営業サポート  
・統括、海外支援コーディネーター等による海外展開支援、専門家派遣による支援
- (3) 展示会・商談会出展サポート  
・ 7 回（4 月台湾 2 回、6 月タイ、9 月インドネシア、10 月台湾、11 月タイ、12 月インドネシア）
- (4) 海外同行支援
- (5) 海外バイヤー等招聘
- (6) ODA 案件化の支援  
・サポートチーム会への参加による情報共有及び支援
- (7) 海外展開支援セミナーの開催  
・海外展開支援機関と連携開催

【概要・目的】

- ・食品加工の高度化を推進するため、工業技術センターの機能を十二分に活かし、商品開発や品質管理の向上等を支援する。
- ・食品事業者を核として、継続的に交流し学び合う仕組み（食のプラットフォーム）を通じて、商品開発等に向けた意欲の醸成や事業者間連携等を促進するとともに、具体的な行動につなげる。
- ・食品ビジネスまるごと応援事業により、食品事業者の課題に応じてサポートチームが事業化プランの策定等を支援し、商品開発や生産管理の高度化等を促進する。

平成 29 年度の当初計画（P）

1. 食品加工高度化支援拠点の運営

- ・食品加工高度化支援会議（地産地消・外商課、工業技術センター、地産外商公社）の設置

2. 工業技術センターの機能強化

- (1) 食品加工高度化支援拠点としての機能の発揮
  - ・新たに導入する味認識装置や多感覚器分析システム等を活用し、科学的分析に基づき市場や消費者ニーズに対応した商品開発を支援
  - ・事業者規模に応じた品質管理体制の向上を支援
  - ・分科会の設置や食のプラットフォーム等との連携により、高度化機器利用や売れる商品づくり、事業者交流等を推進
  - ・新たな機器や施設整備の継続した検討
- (2) 新商品開発等に向けた技術支援や研究開発の推進
  - ・マーケットイン情報の活用や事業者ニーズに応じた技術支援の実施
  - ・新技術、新素材等を活用した高付加価値製品の研究開発を推進

3. 食品事業者を核として、「食」をテーマとした産学官のプラットフォームを構築

- ・食のプラットフォーム運営委員会の設置（地産地消・外商課、工業技術センター、地産外商公社、土佐 FBC 倶楽部）
- ・セミナー、勉強会、交流会の定期的な開催
- ・食に関する情報の一元化と相談対応（HP の開設）
- ・工業技術センターの支援機能（技術支援、分科会等）、食品ビジネスまるごと応援事業等への誘導

4. 食品ビジネスまるごと応援事業の強化

- ・事業内容の強化（事業メニュー、補助制度の拡充）
  - 商品開発・改良、生産管理高度化[拡充]、地域の外商力の向上[新規]
- ・ワンストップ相談窓口の設置（地産地消・外商課）
- ・事業の積極活用に向けた誘導

計画を進めるに当たってのポイント

- ・新商品開発等に向けた個々の食品事業者の意欲の醸成や事業者間の連携等を促進するとともに、具体的な行動につなげる。
- ・具体的な行動を成果につなげるため、工業技術センターの機能を十二分に活かすとともに、食品ビジネスまるごと応援事業等の支援策に誘導する。

平成 29 年度の取り組み状況（D）

1. 食品加工高度化支援拠点の運営

- ・食品高度化支援会議（5/15、7/26、10/6、12/27、3月予定）
  - 会議の役割、関連する取り組み等の協議及び情報共有

2. 工業技術センターの機能強化

- (1) 食品加工高度化支援拠点としての機能の発揮
  - ・高度化機器導入に向けた準備
    - <新規導入予定機器の PR> 食のプラットフォームセミナーで導入予定機器を紹介（8/4）
    - <導入予定時期> 味認識装置：12月導入済み、多感覚器分析システム：1月導入予定
  - ・高度化機器利用の促進
    - <事前の勉強会> 新規導入予定機器の持つ機能や活用方法等「自主検査」（10月）、「味の数値化」（11月）
    - <分科会の設置> 「味の数値化」、「自主検査」の2分科会を設置（年度内）
- (2) 新商品開発等に向けた技術支援や研究開発の推進
  - ・食品加工関連の技術相談・指導：891件（4/1～11/30）
  - ・新製品開発に向けた技術支援・研究開発：103件（4/1～11/30）
  - ・新製品開発数：19件（4/1～11/30）

3. 食品事業者を核として、「食」をテーマとした産学官のプラットフォームを構築

- ・食のプラットフォーム運営委員会（4/20、6/8、7/14、8/28、10/6、12/27、3月予定）
  - 事業計画、セミナー・交流会の協議等
- ・食のプラットフォームHPの開設（6月～）
- ・第1回セミナー・交流会の開催（6/17）：105名（67社・団体・生産者）
  - セミナー「売れる商品づくりの勘所」(髙橋ローソン商品本部、開発事例プレゼン（3社）
- ・第2回セミナー・交流会の開催（9/16）：104名（62社・団体・生産者）
  - セミナー「地域コミュニティで解く！「現代版!!商品作り、事業作り方程式」(株)福島屋
- ・第3回セミナー・交流会の開催（12/2）：68名（40社・団体・生産者）
  - セミナー「もっと売れる!!あなたの進むべき商品開発と販路開拓の戦略的コツ」カテナ(株)、開発事例プレゼン（3社）
- ・勉強会、相談会の開催
  - 第1回外商力アップ勉強会「売ってしまう!?仕組みをつくる①」(8/4)：31名（24団体）
  - 第2回外商力アップ勉強会「売ってしまう!?仕組みをつくる②」(10/17)：26名（21団体）
  - 第3回外商力アップ勉強会「売れる“コトPOP”」(12/11)：23名（17団体）
  - 自主検査勉強会（工業技術センター、10/27）：30名（21団体）
  - 味の数値化勉強会（工業技術センター、11/22）：62名（43団体）
  - 食品添加物勉強会（2/9予定）
  - 商品力アップ相談会（7/12・13）：6社、（10/19・20）：9社、（1/17・18予定）
  - 業務用商品相談会（9/11・12）：9社、（11/21・22）：8社、（2/1・2予定）

4. 食品ビジネスまるごと応援事業の強化

- ・ワンストップ相談窓口の設置（地産地消・外商課） 4月
- ・産振地域本部等関係機関への事業周知及び情報提供の依頼 4月～6月
- ・相談件数（12月末時点）58件（うち関係機関からの紹介24件）
 

商品開発・改良	36件	サポートチーム編成	33件
生産管理高度化	16件	事業化プラン策定支援	22件
販路拡大・開拓	4件		
その他	2件		

課題と平成 30 年度の取り組み（C、A）

見えてきた課題・改善策

- ・新規導入機器を活用した新商品開発の促進
- ・工業技術センターの支援機能（技術支援、分科会への参画等）への誘導
- ・食のプラットフォームへの参画促進と具体的な成果の追求
- ・食品ビジネスまるごと応援事業の活用促進

平成 30 年度の取り組み(予定)

1. 食品加工高度化支援拠点の運営

- ・食品高度化支援会議、分科会等の運営協議

2. 工業技術センターの機能強化

- (1) 食品加工高度化支援拠点としての機能の発揮
  - ・高度化機器利用の促進
  - ・「味の数値化」、「自主検査」の分科会活動
  - ・ハードル技術（いくつもの方法（ハードル）を組合せて微生物の増殖（腐敗）を防止する技術）の企業への普及と製品開発の支援
  - ・国費等の活用による機器整備などの検討
- (2) 新商品開発等に向けた技術支援や研究開発の推進（通年）
  - ・食品加工関連の技術相談・指導、研究開発の実施

3. 食品事業者を核として、「食」をテーマとした産学官のプラットフォームを構築

- ・食のプラットフォーム運営委員会
- ・セミナー&交流会の開催
  - 外商や商品開発への意欲醸成、事業戦略づくりの動機付け、事業者間連携の促進
- ・勉強会の開催
  - テーマをさらに掘り下げ、より実践的な学びの場を提供
- ・商品づくりワーキングの開催
  - 高知県の強みを活かした商品づくりを伴走型で支援
- ・相談会の開催
  - 個別商品の磨き上げのほか、企業自体のレベルアップを支援（企業力アップ相談会、商品力アップ相談会、業務用商品相談会）
- ・ホームページの運用（通年）
  - 食に関する情報発信、個別相談受付
- ・委託先（土佐 FBC 倶楽部）の人脈（MBA 卒業生など）の活用による参加促進と、ものづくり系企業の参加に向けた取組（工業会との調整など）

4. 食品ビジネスまるごと応援事業の強化

- ・食のプラットフォームを起点に食品ビジネスまるごと応援事業に誘導
- ・事業戦略の策定実行
  - 中長期のビジョン策定により企業のステージアップを目指す
- ・高知県の強みを活かした商品づくりの実行
  - 地域の食文化、県産・国産素材の活用、安全安心・高付加価値化などをテーマとした商品づくりを伴走型で支援
- ・事業者が抱える個別の課題解決を支援
  - サポートチームによる事業化プランの策定実行を通じて、商品開発・改良、生産管理高度化、地域の外商力向上を支援

【平成 31 年度末の目標（H29 到達目標）】

1. 新製品開発等に向けた技術支援・研究開発数 = H31：430件（H28-H31累計）<H29：105件>
2. 技術支援等による新製品開発数=H31：140アイテム（H28-H31累計）<H29：35アイテム>
3. プラットホームへの参画企業数 =H31：年間200社以上<H29：200社>
4. 事業化プランの策定支援件数 =H31：200件（H28～H31累計）<H29：50件>

【直近の成果】

1. 新製品開発等に向けた技術支援・研究開発数：103件（4/1～11/30）  
【H28.4～H29.11月累計204件】
2. 技術支援等による新製品開発数：19件（4/1～11/30）（加工食品15件・酒類4件）  
【H28.4～H29.11月累計54件】
3. プラットホームへの参画企業数：169（社・団体・生産者）
4. 事業化プランの策定支援件数：22件 【H28.4～H29.12月累計59件】

各産業分野で掲げた4年後の目標達成に向けた確認資料(移住促進分野)

◆分野を代表する目標【出発点・直近値・H29到達目標・4年後(H31)の目標】

県外からの移住者	目標設定時(H26) : 403組 ⇒ 直近値(H28) : 683組 ⇒ H29到達目標 : 800組 ⇒ <u>4年後(H31)の目標 : 1,000組</u>
----------	--

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H29到達目標	戦略目標に対するH29の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		見直しの方向性
				H29到達目標に対する現状	現状分析	
ステップ1-1. 高知を知って好きになってもらう						
・高知家の認知度	H26:28%(3月実績) → H31:35% (+7%)	H29:35%(H26比+7%)	◆高知家プロモーションと徹底的に連携した移住PR	・高知家の認知度:25.4%(H29.9月中間調査時点)	・対外的な発信がなければ認知度が低下する分析があり、上期は県内向けのアクションが中心であったことから認知度の低下は一定想定済。 ・引き続き、家族の応募(12/13時点で209件の応募)を勧奨するとともに、年度末に向け様々な企画やWebサイトを通じて県内外へ情報発信を行っていく。	
ステップ1-2. 移住についての関心を更に高める						
・移住・交流情報ガーデンの年間移住あっせん件数	H27:4,000件(11月末実績) → H32:11,000件	H29:-	情報発信の大幅拡大 ◆発信素材の継続的な発掘と発信方法の磨き上げ ・「高知家で暮らす。」情報編集部による情報発信手法の検討	・移住・交流情報ガーデンの年間移住あっせん件数はH28実績:約6,700件(全国) ※移住・交流情報ガーデンの年間移住あっせん件数の公表は翌年4月以降	・他県との競争が激化する中、高知県の強み(高知家らしさ)と人材ニーズに関する情報を効果的に都市部に発信するための新たな手法やアイデアを検討する必要。	・「高知家で暮らす。」情報編集部による情報発信メディアの展開や発信情報の磨き上げを強化 ・包括協定企業等の協力を得た情報発信
ステップ2-1、2-2. 移住に関心を持ってもらう、顕在化された移住関心層に高知を意識してもらう						
・移住ポータルサイト「高知家で暮らす。」のアクセス数(セッション数)	H26:429,236件 → H31:670,000件 (+240,764件)	H29:594,000件(H26比+164,764件)	ターゲット別の戦略的な情報発信 ◆子育て世代やアウトドア関心層等、ターゲットごとに訴求力のある媒体での広告等の展開 ◆Uターンを促進するための県内向け広報の強化、人材ビジネス会社登録者への情報発信	377,206件(H29.12月末現在)※前年同期比92% (前年同期:408,063件(H28.12月末現在))	・アクセス数は、前年同期比で92%と横ばいであり、引き続き移住関心層へのアプローチが一定できているものと推測。 ・今後、更なるアクセス数の増加を図るために、WEB広告やSNSからの誘導を図るなど移住関心層以外にもポータルサイトを訪問していただけるような情報発信の工夫が必要。	・本県出身者に確実に情報を届けるため、Uターン促進に向けた県内広報を増加 ・県外での関係者(出身者、移住希望者、高知ファン等)のネットワークづくり
ステップ3. 移住に向けた主体的な行動に移ってもらう						
・移住相談者数 ・「高知家で暮らし隊」会員新規登録者数	・移住相談者数 H26:3,458人 → H31:6,700人 (+3,242人) ・「高知家で暮らし隊」会員新規登録者数 H26:1,398人 → H31:2,700人 (+1,302人)	・移住相談者数 H29:4,450人(H26比+992人) ・「高知家で暮らし隊」会員新規登録者数 H29:1,350人(H26比△48人)	新規相談者の獲得対策 ◆「高知家で暮らし隊」会員制度の魅力向上と登録ページへの誘導の強化 ◆県内就業体験機会の提供と支援 ◆ターゲットや移住検討熟度に応じた移住体験ツアー等の実施 様々な人材ニーズの顕在化・集約化による都市部人材とのマッチング強化 ◆就業情報DB(仮称)の構築 ◆移住促進と人材確保のための体制強化	・移住相談者数 3,493人(H29.12月末現在)※前年同期比120% (前年同期:2,910人(H28.12月末現在)) ・「高知家で暮らし隊」会員新規登録者数 721人(H29.12月末現在)※前年同期比116% (前年同期:622人(H28.12月末現在))	・相談者数は、前年同期と比較して、120%と引き続き順調に推移している。 ・また、移住者予備軍である「暮らし隊会員」新規登録者数が前年同期と比較して、116%と増加傾向にあり、フェア来場者への誘導強化など会員確保の取り組みが一定効果をあげていると考えられる。 ・今後も、ホームページやスマホ版での会員登録への誘導強化や、県内の様々な人材ニーズを顕在化させ、都市部人材に効果的に発信していくことなどにより、具体的な行動(相談)への誘導を図る。	・移住促進・人材確保センターと産振センター等との連携により、県内の多様な人材ニーズの掘り起こしを強化 ・都市部の移住希望者の「志」を満たすような、仕事×移住のモデル(提案書)を作成し、魅力的な仕事として提案・発信 ・本県出身者が多い関西圏において、常設の相談窓口を開設し、相談体制を強化

戦略の柱 戦略目標	4年後(H31)の目標	H29到達目標	戦略目標に対する H29の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		見直しの方向性
				H29到達目標に対する現状	現状分析	

ステップ4. 移住について真剣に考えてもらう

<p>・相談窓口を通じた移住者数</p>	<p><b>H26:403組</b> → <b>H31:1,000組</b> (+597組)</p> <p>※県の相談窓口を通じた移住者数 H26:166組 → H31:420組 (+254組)</p>	<p><b>H29:800組</b>(H26比+397組)</p>	<p>移住のハードルを下げる仕掛けづくりと住宅の確保策の強化</p> <p>◆高知市を中心とした二段階移住の取り組みの展開 ◆「高知家生涯活躍のまち」(高知版CCRC)の取り組みの推進 ◆空き家調査から、耐震を含む改修までを一連で支援し、「安全な住まい」の確保を強化</p>	<p>590組(H29.12月末現在)※前年同期比120% (前年同期:493組(H28.12月末現在))</p>	<p>・移住者数は前年同期比で120%と引き続き順調に推移している。 (増加要因としては、これまでの取り組みにより、各産業分野や市町村の受入体制が高まってきていること、相談から移住に至る割合が高まっているものと思われる。)</p> <p>・目標達成に向けては、更なる相談者の増加に努めつつ、実績の推移に留意していく。</p>	<p>・さらなる移住者数の増加を図るため、多様な「活躍の場」を提案していくことが必要であり、常時雇用だけでなく短期間(派遣・出向等)の人材誘致策を強化</p> <p>・1,000組の達成と定常化を見据えて、更なる住宅の確保対策が必要であり、活用可能な空き屋の掘り起こしや移住者のニーズに合った住まいの提案を強化</p>
----------------------	---	-----------------------------------	---	---	--	---

ステップ5. 高知に安心して住み続けてもらう

<p>・県・市町村の移住相談窓口利用者の3年目の県内定着率</p>	<p><b>H27:87%</b> → <b>H31:90%以上</b> (+3%以上)</p>	<p><b>H29:90%</b>(H26比+3%)</p>	<p>移住後の定住に向けたフォロー体制の深化</p> <p>◆「ALL高知家」による地域の移住者の受入気運の醸成</p>	<p>・定着状況:87% (年1回調査)</p> <p>・地域移住サポーター数 101名(H29.11月末現在) (前年度:99人(H29.3月末現在))</p>	<p>・平成28年度に平成26年度の移住者の定着状況について調査を行い、その結果は平成27年度と同じ87%であった。</p> <p>・地域の受入機運の醸成を図るため、今後も、地域移住サポーターの増加や、移住者交流会の開催などを市町村に働きかけていく。</p>	
-----------------------------------	--	--------------------------------	--	---	---	--

■考慮しておくべきマイナス要素

国の「地方創生」の動きに伴う、他県との競争の激化

分野：移住促進による地域と経済の活性化

戦略の柱：

取組方針：

【概要・目的】 高知県は、人口が全国に15年先行して自然減となり、高齢化率の上昇も全国に10年先行して進んでおり、県内の経済規模も縮小を続けている。このような状況を背景に、都市部の中心地域では、居住人口の減少や空き店舗の増加、中山間地域では、コミュニティ機能の維持が難しくなり、地域や産業の担い手不足が深刻化するなどさまざまな課題も現れてきている。このため、市町村や民間の方々と連携をして、高知ファンや本県への移住に関心のある方を増やし、県外からの移住に結び付けていく取組みを行い、地域や経済の活性化を図る。

平成 29 年度の当初計画 (P)

平成 29 年度の取組み状況 (D)

課題と平成 30 年度の取組み (予定) (C、A)

ステップ1-1. 「高知を知って好きになってもらう」取組み

○「高知家」プロモーションと徹底的に連動した「高知家の移住」PR

ステップ2-1. 「高知ファンに移住に関心を持ってもらう」取組み

○ターゲット別の戦略的アプローチ策の展開  
(Uターンを促進するための県内向け広報の強化、人材ビジネス会社が登録する県出身大学生への情報発信)

◆リーチ(届く範囲)を広げる!

ステップ1-2. 「潜在層の移住についての関心を高める」取組み

○他県と連携した都市部での移住相談会等の開催(11月(東京、大阪)、2月(東京))  
○子育て世代やアウトドア関心層等、ターゲット毎に訴求力のある媒体での広告等を展開(子育て情報誌、アウトドア情報誌等への広告掲載)  
○発信素材の継続的な発掘と発信方法の磨き上げ  
(「高知家で暮らす。」情報編集部(仮称)による検討(5月~)[新規])

ステップ2-2. 「顕在化された移住関心層に高知を意識してもらう」取組み

○移住ポータルサイト「高知家で暮らす。」のWEB広告等の実施(5月~)  
○雑誌媒体等への広告掲載(5月、6月)  
○雑誌記者の県内招致(3回)

◆アクティブに働きかける!

ステップ3. 「移住に向けた主体的な行動に移ってもらう」取組み

○「高知家で暮らし隊」会員制度の魅力向上と登録ページへの誘導(WEB広告、スマホ版登録ページの開設、市町村限定特典の追加)  
○県内での就業体験機会の提供と支援(ふるさとワーキングホリデー、企業訪問・短期インターンシップによる就業支援)  
○ターゲットや移住検討熟度に応じた移住体験ツアー等の実施(9回)  
○様々な人材ニーズの顕在化・集約化による都市部人材とのマッチング強化[新規](就業情報DB(仮称)の構築、移住促進と人材確保のための体制強化)  
○市町村、民間団体、各産業分野と連携した移住相談会等の開催(約30回)  
※高知暮らしフェア(東京(6.12月)、大阪(6.12月))  
○都市部の人材・起業家の誘致

◆ゲートウェイ(受け皿)を広げる!

ステップ4. 「移住について真剣に考えてもらう」取組み

○「高知県移住推進協議会」の開催(4月、9月、1月)  
○移住のハードルを下げる仕掛けづくりと住宅の確保策の強化  
・高知市を中心とした二段階移住の取組の展開[新規]  
・「高知家生涯活躍のまち」(高知版CCRC)の取組の推進  
・空き家調査から耐震を含む改修までを一連で支援し、「安全な住まい」の確保を強化  
○市町村、移住支援団体との情報交換会及びレベルアップ研修の実施(5月、11月)  
○移住専門相談員の配置を支援(H28末現在:29市町村)

ステップ5. 「高知に安心して住み続けてもらう」取組み

○地域移住サポーターの委嘱  
○移住者交流会の開催(6月、9月、3月)

計画を進めるに当たってのポイント

1. 移住者となるうる都市部人材への積極的かつ効果的なアプローチ
2. 県、市町村の受入体制のレベルアップ(相談スキルの上昇、仕事・住まいの確保)

ステップ1-1. 「高知を知って好きになってもらう」取組み

○「高知家」プロモーションと徹底的に連動した「高知家の移住」PR

ステップ2-1. 「高知ファンに移住に関心を持ってもらう」取組み

○ターゲット別の戦略的アプローチ策の展開  
(県内での高知暮らしフェアのCM告知(5-6月、11-12月:月60本)、人材ビジネス会社が登録する県出身大学生への情報発信(6月~))

◆リーチ(届く範囲)を広げる!

ステップ1-2. 「潜在層の移住についての関心を高める」取組み

○四国4県合同の相談会(11/12東京:141組185名)、中四国9県合同の相談会(11/25大阪:126組166名)  
○子育て世代やアウトドア関心層等、ターゲット毎に訴求力のある媒体での広告等を展開(子育て情報誌「リトルママ」への広告掲載、子育て情報サイト「ハッピーノート」でのメルマガ配信(6/8)、子育て世帯向けイベント「リトルママフェスタ(東京)」へのブース出展(5/6)、アウトドア雑誌「ビーバル」への高知暮らしフェア告知(11/10)  
○発信素材の継続的な発掘と発信方法の磨き上げ  
(「高知家で暮らす。」情報編集部の開催(第1回8/23、第2回12/5))

ステップ2-2. 「顕在化された移住関心層に高知を意識してもらう」取組み

○移住ポータルサイト「高知家で暮らす。」のWEB広告等の実施(5月~)  
○雑誌媒体等への広告掲載(WEBサイト「YADOKARI」(5/23)、「田舎暮らしの本」(6/3))  
○求人サイト「日本仕事百貨」記者招致(9/28・29、10/19・20)

◆アクティブに働きかける!

ステップ3. 「移住に向けた主体的な行動に移ってもらう」取組み

○「高知家で暮らし隊」会員制度の魅力向上と登録ページへの誘導(会員登録数:4,767人(12月末現在))(スマホ版の「高知家で暮らし隊」登録ページの開設(7/5~))  
○県内での就業体験機会の提供と支援(総務省ふるさとワーキングホリデー事業の参加募集開始(6月下旬~)、参加予定者50人(12月末現在))  
○ターゲットや移住検討熟度に応じた移住体験ツアー等の実施(5/27・28、7/22・23、9/16・17、10/7~9、12/1)  
○様々な人材ニーズの顕在化・集約化による都市部人材とのマッチング強化  
7/28一般社団法人高知県移住促進・人材確保センター設立、10/17~事業開始  
○市町村、民間団体、各産業分野と連携した移住相談会等の開催32回(12月末現在)  
・公務員をテーマにした移住セミナー開催(4/15東京:26組28名、5/13大阪:14組14名)  
・高知暮らしフェア 東京:6/25(244組311人)、12/16(157組189人)※東京会場対前年比約109%  
大阪:6/24(190組242人)、12/17(162組246人)※大阪会場対前年比約135%  
○都市部の人材・起業家の誘致(高知暮らしフェアに県内企業ブースを出展(6月:東京19社、大阪24社、12月:東京24社、大阪31社))

◆ゲートウェイ(受け皿)を広げる!

ステップ4. 「移住について真剣に考えてもらう」取組み

○「高知県移住推進協議会」の開催(4/28:第1回協議会において、H29目標を決定。第2回:9/14)  
○移住のハードルを下げる仕掛けづくりと住宅の確保策の強化  
・高知市を中心とした二段階移住の取組の展開  
・「高知家生涯活躍のまち」(高知版CCRC)の取組の推進  
・空き家調査から耐震を含む改修までを一連で支援し、「安全な住まい」の確保を強化  
・活用可能な空き家の安定的な確保を図る仕組みの検討  
○市町村、移住支援団体との情報交換会及びレベルアップ研修の実施(随時)  
○移住専門相談員の配置を支援(H29.12月末現在:28市町村)

ステップ5. 「高知に安心して住み続けてもらう」取組み

○地域移住サポーターの委嘱(H29.12月末現在:18市町101人)  
○移住者交流会の開催(6/10東京:参加者13組13人、6/11高知:参加者11組12人)

市町村→県 9回  
県→市町村 13市町村

見えてきた課題・改善策

◆リーチ(届く範囲)を広げる!

・他県との競争の中で埋没せず、本県への移住や就業を広くPRするため、様々なターゲットに応じた戦略的な広報や発信方法の更なる工夫が必要

◆アクティブに働きかける!

・移住者の更なる増加を図るため、都市部のUIターン希望者の「志」を満たすような、魅力的な仕事の掘り起こし提案の強化が必要  
・本県出身者に情報を届けるため、発信の工夫や、本県出身者等との継続的なネットワークづくりが必要  
・本県出身者が多い関西圏において、相談体制を更に強化していくことが必要

◆ゲートウェイ(受け皿)を広げる!

・移住希望者の様々なニーズに対応するため、移住促進・人材確保センターや市町村等による受入れ体制の更なる深化が必要  
・市町村間の連携体制の更なる強化が必要(二段階移住、近隣連携)  
・活用可能な空き家の更なる掘り起こしと移住者ニーズに対応した住まいの提案が必要

平成 30 年度の取組み(予定)

「オール高知」体制の移住促進・人材確保センターが中心となって、移住促進と人材確保の一体的な強化策を展開

◆リーチ(届く範囲)を広げる!

・[拡充]「高知家で暮らす。」情報編集部による情報発信メディアの展開や発信方法の磨き上げ  
・[新規] 包括協定締結企業等と連携した情報発信  
・[拡充] Uターン促進に向けた県内向け広報の強化  
・「高知家で暮らす。」と「高知求人ネット」の連携とHP誘導対策

◆アクティブに働きかける!

・[拡充] 移住促進・人材確保センターと産振センター等との連携による人材ニーズ掘り起こしの強化  
・[新規] 仕事×移住のモデル(提案書)作成と広報  
・[拡充] 高知求人ネットの学生向けページの強化  
・[拡充] 県外での関係者(出身者、移住希望者、高知ファン等)のネットワークづくり  
・県内での仕事体験(インターンシップ等)の支援  
・[新規] 大阪における相談窓口の強化

◆ゲートウェイ(受け皿)を広げる!

・[新規] 短期間(派遣・出向等)の人材誘致の促進  
・高知市を中心とした二段階移住の取組の展開  
・[拡充] 市町村間の連携事業への支援を強化  
・[拡充] 活用可能な空き家の掘り起こしや移住者ニーズに合った住まいの提案

【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】

・「高知家で暮らす。」へのアクセス数  
⇒ H31:670,000件 <H29:594,000件(H26比+164,764件)>  
・移住相談者数  
⇒ H31:6,700人 <H29:4,450人(H26比+992人)>  
内 暮らし隊新規会員数 H31:2,700人 <H29:1,350人(H26比△48人)>  
・移住者数  
⇒ H31:1,000組 <H29:800組(H26比+397組)>

【直近の成果】

・「高知家で暮らす。」へのアクセス数  
⇒377,206件(12月末現在)※前年同期比92%  
・移住相談者数  
⇒3,493人(12月末現在)※前年同期比120%  
内 暮らし隊新規会員数:721人(12月末現在)※前年同期比116% ※累計登録者数:4,767人(12月末現在)  
・移住者数  
⇒590組(12月末現在)※前年同期比120%



分野：連携テーマ（起業や新事業展開の促進）	戦略の柱：起業に向けた準備段階から事業プラン磨き上げまでの一貫サポート 起業・新事業展開に向けた各分野における一貫サポート	取組方針：起業（第二創業含む）に関する総合的なサポート、IoTの推進、ものづくり・コンテンツ・企業立地・商業・食品・その他の分野でのサポート
-----------------------	--	--

**【概要・目的】** 地域の持続的な発展をもたらすためには、継続的に新たな挑戦が行われる環境を醸成していくことが重要。起業や新事業展開を目指す方々の事業プランづくりからその実践までを、ココプラとこうち起業サロンが一体となって、それぞれのステージごとに切れ目なく後押しする。また、各産業分野においても、アイデア段階から計画段階、商品開発、販路開拓までを一貫してサポートしていくことで、起業や新事業展開の促進を図り、質的な拡大再生産を目指す。

平成 29 年度の当初計画 (P)

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

課題と平成 30 年度の取り組み (C, A)

1. 起業（第二創業含む）に関する総合的なサポート
  - (1) 「こうち起業サロン」を中心とした段階別サポート
    - ・こうち起業サロンの運営を、民間事業者に業務委託
    - ・起業経験者等を起業コンシェルジュとして配置し、会員等への相談対応を実施（対面式+オンライン、6月～）
    - ・定例サロンの開催（年6回）
    - ・ビジネスアイデアを段階的に具現化し、事業化へのサポートを行う「ステップアッププログラム」の実施（5回×2クール（8～9月、1～3月））
    - ・ステップアッププログラム等で検討したサービスや試作品の展示とともに、プレゼンテーションを行う「デモデイ」の開催（年2回（10月・3月））
    - ・デモデイ終了後、事業化に向けての具体的な準備を行うオンラインメンタリングを4期に分けて実施（9～10月、11～12月、1～2月、3月）
    - ・起業や事業開発に関する基本的なノウハウをまとめた「ナレッジブック」を作成し、会員限定で提供（8月～）
  - (2) 中山間地域での小さな起業等をトータルでサポート
    - ・高知県内の移住支援団体等と連携し、県内各地に起業相談窓口を設置
    - ・こうち起業サロンと連携し、起業の実現へのサポートを実施
      - 起業コンシェルジュの派遣、サロンの各プログラムの提供（サテライトサロン）
    - ・地域の課題や経営資源等を可視化し、起業の種を見つけて帰るイベント「NARIWAI Startup Salon」の開催（年3回（8月・10月・12月））
    - ・地域の課題やニーズを可視化するウェブサイト「Issue Design Lab on Web」の開設
    - ・地域の課題やニーズと、それらを解決するアイデアやスキルを持つ起業家とのマッチングイベント「Issue Design Lab」の開催（東京・高知で各1回）

- 1 起業（第二創業含む）に関する総合的なサポート
  - (1) 「こうち起業サロン」を中心とした段階別サポート
    - 【会員数】(H29.12月末現在、( )内は3/31現在からの増加数)**  
255 会員 (83) 【 起業家会員 180 (68) サポーター会員 39 (4) 情報会員 36 (11) 】
    - 【こうち起業サロン (KOCHI STARTUP PARK) のプログラムの実施】**
    - ・直営での定例サロンの開催 (4/15) \*土佐 MBA オープンアカデミーと同時開催
    - ・「こうち起業サロン」の運営委託事業者の選定 (4～5月)
      - GOB Incubation Partners 株式会社 に事業委託 (6月)
      - 『KOCHI STARTUP PARK (以下 KSP)』としてバージョンアップ
    - 第1クール
      - ①スタートサロンの開催：4回開催（6/24～7/22：58人）  
（ぼんやり～アイデア段階の人を主な対象として、起業に向けた志を深めるとともに事業アイデアの具体化等を行う。）
      - ②ステップアッププログラム：5回開催（8/5～9/30：19人）  
（事業の実現に向けて具体的なステップを踏み出す準備ができた人を対象に、ビジネスとして具体化に取り組む実践プログラムを実施。）
      - ③アイデアソン：1回開催（9/9、9/10：18人）
      - ④デモデイ：1回開催（10/21：11チーム）  
（支援プログラムを通じて磨き上げや新事業開発に取り組む11組の方々による新たなサービスや試作品のプレゼンテーションを実施。）
    - 第2クール
      - ①スタートサロンの開催：3回開催（11/25～12/23：61人）
      - ②ステップアッププログラム：5回開催（1/20～3/3（予定））
      - ③アイデアソン：1回開催（1/20、21（予定））
      - ④デモデイ・カンファレンス（3/17（予定））
  - 【起業相談対応】(12月末現在)**
    - ・相談対応件数：168件（うち相談者実数：83人）  
うち起業コンシェルジュによる相談対応件数：123件（うち相談者実数：45人）  
（うちオンラインメンタリング：25件（うち相談者実数：9人））
    - ・起業コンシェルジュの配置（6/30～本格スタート）  
⇒起業コンシェルジュによる対面式のメンタリング『オフィスアワー』を実施。  
⇒ステップアッププログラム参加者に向けた専門家等によるオンラインメンタリング実施
    - 【その他の実施事項】**
      - ・起業のノウハウ等をまとめた“ナレッジブック”（手引書）の作成、公開（7月、随時更新）
      - ・KSP ウェブサイトの開設  
⇒各種プログラムの申込・予約や、KSP 開催状況及び起業ノウハウに関する記事掲載
  - (2) 中山間地域での小さな起業等をトータルでサポート
    - ・中山間地域の小規模な起業をサポートする事業者の選定（4月～5月）  
→NPO 法人土佐山アカデミーに事業委託（6月）
    - ・起業サロンをはじめとした起業支援施策との連動に向けた情報交換の実施  
KSP との連動に向け、全体ミーティングへの参加（8/4）
    - ・高知移住促進プロジェクト（KIP）と連携し、県内各地での起業相談窓口を設置（12/1 現在、相談件数 59 件）
    - ・ナリワイスタートアップサロン（以下 NSS）：3回開催  
（地域の資源や課題を持ち寄り、地域での小さな起業（ナリワイ）の創出に繋げる取り組みを、県内3カ所（中部、西部、東部）で実施。  
9/24 中部：20人（高知市土佐山）  
12/2 西部：15人（宿毛市）  
12/3 東部：15人（室戸市）
    - ・イシューデザインラボ：2回開催予定（高知1月、東京2月）  
（NSS で持ち寄った地域の資源や課題と、それを活用するビジネスアイデアをもつ起業家等とのマッチングを高知県内（こうち起業サロンと連携）及び東京都で実施）
    - ・地域の資源や課題をまとめたウェブサイトの構築（12月公開予定）

- 課題**
- 1 起業（第二創業含む）に関する総合的なサポート
    - (1) 「こうち起業サロン」を中心とした段階別サポート
      - ・更なる会員拡大に向けた広報・プロモーションの強化
      - ・会員個々のステータスを把握し、ステップアップを更に後押しするスキームの構築
      - ・県内メンターの育成
      - ・新たなサービス等の創出に向けた各種調査等や、試作品の製作、事業立ち上げ時の初期投資費用に係る資金確保
    - (2) 中山間地域での小さな起業等をトータルでサポート
      - ・こうち起業サロン（KOCHI STARTUP PARK）との効果的な連携
      - ・中山間地域での起業及びプロジェクト誘致
      - ・県外在住の起業希望者の高知県への呼び込み

平成 30 年度の取り組み（予定）

- 1 起業（第二創業含む）に関する総合的なサポート
  - (1) 「こうち起業サロン」を中心とした段階別サポート
    - 起業に「関心がある人」をさらに増やす取組（潜在的起業家層の顕在化）
      - ・起業関心層の増加に向けて、プレスリリースの発行や、県内起業家へのインタビュー記事配信など、起業に対して興味を持たれるような Web コンテンツの充実
    - 起業に「チャレンジする人」をさらに増やす取組（起業希望者のアクティブ化）
      - ・起業に関する志を高め、共に起業に取り組む仲間をつくる仕組みづくり
      - ・起業準備者と一緒にサービス開発を体感するプログラムの実施
    - 「起業する件数」を増やす取組（起業準備者の事業化支援）
      - ・サービスやプロダクトの試作品（プロトタイプ）を構築するとともに、それをブラッシュアップしていく取組の実施
      - ・先輩起業家等を、県内メンター（相談対応者）として育成する研修の実施
      - ・起業コンシェルジュによる相談対応（常時）
    - 事業化に向けた資金的支援
      - ・こうち起業サロン参加者が、試作品（プロトタイプ）構築や、各種調査・検証を行うための経費を助成。
      - ・クラウドファンディング型ふるさと納税の仕組みを活用し、地域課題の解決に資する事業を立ち上げる起業家に対し、事業化に必要な経費を助成
  - (2) 都市圏の起業家や事業プロジェクトの呼び込み
    - 中山間地域での起業等をトータルでサポート
      - ・中山間地域の起業相談対応、関係者への繋ぎ（常時）
    - 「ローカルベンチャー創出プログラム」として下記のプログラムを連動させて実施することにより、都市圏の起業家等の呼び込み
      - ・中山間地域の資源や課題を事業シーズとして可視化
      - ・都市圏（東京・大阪）で起業セミナーを開催するとともに、高知県内のメンバーとともに事業開発に取り組むアクセラレーションプログラムを実施

分野：連携テーマ（起業や新事業展開の促進）	戦略の柱：起業に向けた準備段階から事業プラン磨き上げまでの一貫サポート 起業・新事業展開に向けた各分野における一貫サポート	取組方針：起業（第二創業含む）に関する総合的なサポート、IoTの推進、ものづくり・コンテンツ・企業立地・商業・食品・その他の分野でのサポート
-----------------------	--	--

**【概要・目的】** 地域の持続的な発展をもたらすためには、継続的に新たな挑戦が行われる環境を醸成していくことが重要。起業や新事業展開を目指す方々の事業プランづくりからその実践までを、ココプラとこうち起業サロンが一体となって、それぞれのステージごとに切れ目なく後押しする。また、各産業分野においても、アイデア段階から計画段階、商品開発、販路開拓までを一貫してサポートしていくことで、起業や新事業展開の促進を図り、質的な拡大再生産を目指す。

平成 29 年度の当初計画 (P)

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

課題と平成 30 年度の取り組み (C, A)

- (3) 土佐MBAによる起業人材育成機能を強化
  - ・起業・第二創業コース（入門講座1回、基礎講座6回）
- (4) アイデアを生み出し、磨く機能を強化
  - ・大学等のシーズ・研究内容紹介  
講義形式：全20回、隔週水曜日：5月～2月  
セミナー形式：2回（テーマを決め事業者、大学等の関係者を集めて意見交換）
  - ・知財マッチング  
四国銀行等との開放特許を活用した新事業創出プロジェクト  
高知銀行、四国銀行、大学等と連携した県内企業へのヒアリング及び開放特許のマッチング
  - ・アイデアソン（2回）
  - ・目指せ！弥太郎商人塾（8回）
  - ・新事業創出講座（5回）
  - ・MBAアドバンス（11回）
  - ・高知CCB（6回）
- (5) サポートプログラムによる磨き上げ（ココプラビジネスチャレンジサポート等）
  - ・サポートチームによる支援（支援件数目標：20件）
- (6) ビジネスプランコンテストの開催（入賞者へのフォロー含む）
  - ・H28年度入賞プランの事業化支援（15件）
  - ・H29年度ビジネスプランコンテストの開催（2月、応募件数目標：60件）

計画を進めるに当たってのポイント

常設化した「こうち起業サロン」と産学官民連携センターが一体となった起業や新事業展開への総合的サポート

- (3) 土佐MBAによる起業人材育成機能を強化
  - ・起業・第二創業コース入門・基礎講座  
7回開催（7/7～9/21：198人）
- (4) アイデアを生み出し、磨く機能を強化
  - ・大学等のシーズ・研究内容紹介  
20回開催（5/17～2/21）→既16回開催：309人
  - ・知財マッチング  
セミナー1回開催（8/22：34人）、アイデアソン3回開催（9/7～11/28：64人）  
四国銀行等との連携事業（開放特許を活用した新事業創出プロジェクト）  
県内企業へのヒアリング及び開放特許のマッチング（随時）
  - ・アイデアソン  
1回開催（12/12：24人）
  - ・目指せ！弥太郎商人塾  
8回開催（7/19～3/9）→既5回開催：10事業者
  - ・新事業創出講座  
5回開催（9/15～1/19）→既4回開催：22人
  - ・MBAアドバンス  
11回開催（6/29～1/24）→既10回開催：5事業者
  - ・高知CCB  
6回開催（6/24～1/26）→既5回開催：21人
- (5) サポートプログラムによる磨き上げ（ココプラビジネスチャレンジサポート等）
  - ・今年度着手案件25件  
新規：9件（起業サロン案件3件、その他案件6件）  
継続：16件（高知家ビジコン案件14件、その他案件2件）
- (6) ビジネスプランコンテストの開催（入賞プランのフォロー含む）
  - ・より多くの協賛企業の確保に向けた関係機関との協議（5～6月：金融機関等）
  - H28年度入賞プランの事業化支援
    - ・ココプラビジネスチャレンジサポート（再掲）  
（14件 内訳：イノベーション部門7件、ローカル部門7件）
    - ・イノベーション部門入賞プラン（7件）の事業化に向けたアクセラレーションプログラムによる個別サポート（7月～）  
→・GOB Incubation Partners 株式会社 に事業委託（7月）  
・サービス検証プログラムの実施：6回開催（7/24～9/25）  
（ビジネス発展プロセスに基づくインプットや、検証計画の策定・フィードバックを繰り返す実践プログラム）  
・個別メンタリングの実施（10月～3月）  
・成果報告会の開催（3/17（予定））
  - ・ビジネスプランコンテスト企画事業化推進補助金による支援：4件
- H29年度ビジネスプランコンテストの開催
  - ・ビジネスプラン募集の開始（11/27～1/22）
  - ・運営委託事業者の選定（12月～1月）
  - ・コンテスト本選の開催（3/17（予定））

課題

- (4) アイデアを生み出し、磨く機能を強化
  - 知の結集・活用の強化
    - ・大学等のシーズ・研究内容のビジネスへの活用の拡大
    - ・企業の課題・ニーズの洗い出しの強化
  - 産学官連携による新事業展開の促進
    - ・交流を通じた新たな発想の促進
    - ・企業内での新事業展開の活発化
  - 参加者の募集・確保
    - ・関係各機関と連携した効果的な広報活動
    - ・HP、Facebook、Twitter、広報番組など適切なツールを活用した広報活動
- (6) ビジネスプランコンテストの開催
  - ・コンテスト参加者の掘り起こし
  - ・コンテスト参加者のビジネスプランの事業化に向けた支援
  - ・協賛企業の確保

平成 30 年度の取り組み（予定）

- (4) アイデアを生み出し、磨く機能を強化
  - 産学官民の連携の入口
    - ・大学等のシーズ・研究内容紹介
  - ネットワークの構築、マッチングの促進
    - ・知財マッチング
    - ・[新規] 似業種交流会
    - ・[拡大] 企業訪問キャラバン
  - 経営者とのネットワークづくり
    - ・経営者トーク
  - 演習を交えて実業につながる講座群
    - ・新事業創出講座
    - ・[新規] イントレプレナー育成支援講座
- (5) サポートプログラムによる磨き上げ（ココプラビジネスチャレンジサポート等）
  - ・各事業のサポート
- (6) ビジネスプランコンテストの開催（参加者へのフォロー含む）
  - H30年度ビジネスプランコンテストの開催
    - ・起業サロン等と連携した参加者の掘り起こし
    - ・事業プロジェクト誘致や、県内での起業のスケールアップを図るため、首都圏スタートアップ企業の招聘
    - ・協賛企業や団体との連携内容の協議
  - H29年度コンテスト参加者の事業化支援
    - ・入賞者には、ビジネスプランコンテスト企画事業化推進補助金による支援
    - ・参加者をこうち起業サロンのプログラム等へ誘導

分野：連携テーマ（起業や新事業展開の促進）	戦略の柱：起業に向けた準備段階から事業プラン磨き上げまでの一貫サポート 起業・新事業展開に向けた各分野における一貫サポート	取組方針：起業（第二創業含む）に関する総合的なサポート、IoTの推進、ものづくり・コンテンツ・企業立地・商業・食品・その他の分野でのサポート
-----------------------	--	--

**【概要・目的】** 地域の持続的な発展をもたらすためには、継続的に新たな挑戦が行われる環境を醸成していくことが重要。起業や新事業展開を目指す方々の事業プランづくりからその実践までを、ココプラとこうち起業サロンが一体となって、それぞれのステージごとに切れ目なく後押しする。また、各産業分野においても、アイデア段階から計画段階、商品開発、販路開拓までを一貫してサポートしていくことで、起業や新事業展開の促進を図り、質的な拡大再生産を目指す。

平成 29 年度の当初計画 (P)

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)

2. IoTの推進（第一次産業等における生産性向上プロジェクトの推進）  
（再掲）

- (1) 研究会でのマッチング等によるプロジェクト創出
  - ・研究会企業の現場訪問による課題抽出
  - ・課題抽出アドバイザー（民間シンクタンク）による現場の課題抽出及びマッチングの実施
- (2) 専門家派遣、システム開発助成等による自立化支援
  - ・高知県IoT推進アドバイザーを設置
  - ・関係部局と連携した各プロジェクトへの伴走支援
  - ・高知県IoT推進事業費補助金の随時募集への対応、審査会実施

計画を進めるに当たってのポイント

- (1) 研究会でのマッチング等によるプロジェクト創出
  - ・第一次産業や中山間地域におけるIoT技術が解決策となり得る課題の抽出
  - ・県政課題全般においてIoTやICTの活用を検討するための全庁的な活用意識の醸成
- (2) 専門家派遣、システム開発助成等による自立化支援
  - ・高知県IoT推進アドバイザーによる助言
  - ・県IoT推進事業費補助金（補助率2/3）に加えて、国（総務省等）が公募するIoT実証事業（補助率10/10等）の活用を検討

2. IoTの推進（第一次産業等における生産性向上プロジェクトの推進）（再掲）

- (1) 研究会でのマッチング等によるプロジェクト創出（伴走支援 全22件）
  - 研究会企業の現場訪問による課題抽出 計6件（うちプロジェクト創出件数2件★）
    - ・津野町教育委員会：小学生登下校見守りシステム（5/15）→マッチング成立★、製品完成（11月）
    - ・安芸市農業生産者：篤農家の栽培管理技術見える化（6/12）→農業振興部がH32予算要求予定
    - ・JA：園芸品の集出荷施設の作業効率化（6/12）→農業振興部がH30予算要求中
    - ・県道路課：県道通行規制情報の自動対応化（7/18）→マッチング成立★、コスト削減策を協議中
    - ・県漁業管理課：漁業取締対策（8/28）→提案者との協議及び取締制度の見直しの検討を継続
    - ・四万十農産 他：集落営農組織でのICT活用（10/18）→提案者と内容協議中
  - 課題抽出アドバイザー（民間シンクタンク）による現場の課題抽出及びマッチングの実施
    - ◆H28課題抽出委託業務での仕様書作成案件 計4件（うちプロジェクト創出件数2件★）
      - ・農業分野（北川村）：4/17 →農業振興部が予算要求中（果樹試験場での実証研究）
      - ・林業分野（香美市）：4/24 →マッチング成立★、国庫補助事業への申請を準備中
      - ・林業分野（須崎市）：5/8 →経済同友会に相談（10/12）。県内1社からの新提案を精査中
      - ・水産業分野（宿毛市）：5/11 →マッチング成立★、IoT補助金を活用し、製品開発中
    - ◆H29課題抽出委託業務では、防災・福祉医療・教育の3分野について、課題抽出アドバイザーが現場取材を実施し、仕様書を作成中
  - 上記以外のIoTプロジェクト化に向けた支援 計12件（うちプロジェクト創出件数9件）
  - 第一次産業等における生産性向上プロジェクトの推進（機械化やIoT化による生産性向上）
    - ・農業分野：9/20 農業振興部IoT推進プロジェクトチーム第2回会合  
⇒126件のニーズを抽出し、ニーズの精査・絞り込みを実施中
    - ・林業分野：10/27 林業・木材産業生産性向上プロジェクトチーム第2回会合  
⇒抽出した20件のニーズの中から8件まで絞り込み、生産性向上推進アドバイザーと共に仕様書作成に向けた現場ヒアリングを実施中
    - ・水産業分野：10/16 水産業生産性向上プロジェクトチーム第2回会合  
⇒抽出した28件のニーズの中から2件まで絞り込み、生産性向上推進アドバイザーと共に仕様書作成に向けた現場ヒアリングを実施中
- ※H29年度 仕様書作成見込 6件（内訳）農業：IoT 2件、林業：機械 2件、水産業：機械 1件・IoT+機械 1件
- (2) 専門家派遣、システム開発助成等による自立化支援
  - ★組成済の13プロジェクトのうち1件の製品化が完了⇒小学生登下校見守りシステム
  - IoT推進アドバイザー（東京大学 越塚登教授）による個別相談会（月1回）
  - 生産性向上推進アドバイザー（よろず支援拠点中村州男 CO）が関係部局の生産性向上プロジェクトチームと連携し、抽出したニーズの課題解決を図る仕様書を作成するため、現場ヒアリングを実施中
  - 関係部局・公設試と連携した各プロジェクトへの伴走支援
  - 高知県IoT推進事業費補助金において1件を採択 ⇒水産業（宿毛市）

課題

- 2. IoTの推進（第一次産業等における生産性向上プロジェクトの推進）  
（再掲）
- (2) 専門家派遣、システム開発助成等による自立化支援
  - 高知県IoT推進事業費補助金
    - ・IoTシステムの試作開発には、現場における実証実験等が必要となり、事業期間が複数年度に及ぶ場合が想定される。
    - ・機械・IoTシステムを開発するシーズ側企業が試作開発を行うための補助金の裏負担（1/3）への投資のリスクが大きい。
    - ・機械・IoTシステムを導入するニーズ側（一次産業生産者等）が製品を導入するための費用負担がでず、試作開発に躊躇するシーズ側企業が多い。

平成 30 年度の取り組み（予定）

- 2. IoTの推進（第一次産業等における生産性向上プロジェクトの推進）  
（再掲）
- (1) 研究会でのマッチング等によるプロジェクト創出
  - ・作成された仕様書等に基づき、IoT推進ラボ研究会においてニーズとシーズのマッチングを行い、個別のプロジェクトを創出（機械化案件は、ものづくり地産地消推進会議においてマッチングを実施）
- (2) 専門家派遣、システム開発助成等による自立化支援
  - ・研究会でマッチングしたプロジェクトに対し、高知県IoT推進アドバイザーや関係部局・公設試等と連携して伴走支援
  - シーズ側企業の開発への支援
    - ・高知県IoT推進事業費補助金によりシステム・サービスの試作開発を支援 ⇒H30からの事業期間の延長を検討
    - ・国（総務省等）が公募するIoT実証事業（補助率10/10等）の活用も検討
  - ニーズ側（一次産業生産者等）の製品導入への支援
    - ・農業・林業・水産業の各分野の生産者等に対する国・県等の製品導入支援制度を総動員し、機械・IoTシステムの試作開発を促進

分野：連携テーマ（起業や新事業展開の促進）	戦略の柱：起業に向けた準備段階から事業プラン磨き上げまでの一貫サポート 起業・新事業展開に向けた各分野における一貫サポート	取組方針：起業（第二創業含む）に関する総合的なサポート、IoTの推進、ものづくり・コンテンツ・企業立地・商業・食品・その他の分野でのサポート
-----------------------	--	--

**【概要・目的】** 地域の持続的な発展をもたらすためには、継続的に新たな挑戦が行われる環境を醸成していくことが重要。起業や新事業展開を目指す方々の事業プランづくりからその実践までを、ココプラとこうち起業サロンが一体となって、それぞれのステージごとに切れ目なく後押しする。また、各産業分野においても、アイデア段階から計画段階、商品開発、販路開拓までを一貫してサポートしていくことで、起業や新事業展開の促進を図り、質的な拡大再生産を目指す。

平成 29 年度の当初計画 (P)

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

課題と平成 30 年度の取り組み (C, A)

3. ものづくり分野でのサポート（再掲）

- (1) 産学官連携新産業創出事業
  - 産学官連携産業創出研究推進事業(実用化研究):委託事業
  - 産学官連携事業化支援事業(事業化研究・多分野への応用研究):補助金
  - 継続テーマ [実用化研究:2件、応用研究:1件]
    - ・研究開始(4月)
    - ・研究実施主体と審査委員会の意見交換会の開催(9月)
  - 新規テーマ
    - ・公募(5~6月)
    - ・一次審査会、二次審査会(6~7月)
    - ・研究開始(8~9月)
  - 継続テーマ・新規テーマ共通
    - ・翌年度に向けた継続審査委員会(2月)
- (2) 事業戦略の策定・磨き上げ
  - 事業案内・普及啓発
    - ・事業戦略策定企業の取組事例を活用した普及啓発セミナーの実施(1回)
    - ・産業振興センター情報誌等各種媒体を活用した広報
    - ・工業会と連携した着手企業の掘り起こし
  - 事業戦略の策定と磨き上げ支援
    - ・事業戦略支援会議の開催(月1回)
    - ・策定(着手55社、完成57社)
    - ・策定後のPDCA(策定後四半期毎)
    - ・職員向け勉強会の開催(年4回)
    - ・シンクタンク・外部専門機関を活用した策定推進
    - ・ココプラと連携したセミナーの実施  
(入門編及び課題解決型のセグメント別セミナーの開催(7回))

3. ものづくり分野でのサポート（再掲）

- (1) 産学官連携新産業創出事業
  - 継続テーマ(4/1~研究開始)
    - ・実用化研究:2件
      - ◆石灰を使ったフロン分解原理(フロンの無害化)等の研究開発
      - ◆食用カンナの牛の飼料等への活用に向けた研究開発
    - ・応用研究:1件
      - ◆ファインバブルの工業・環境分野など多分野における利用促進
  - 新規テーマ(研究開始)
    - ・実用化研究:2件
      - ◆ユズを利用した機能性表示食品の創出に向けた研究開発(10/31~)
      - ◆ナノ粒子を使った藻類の増殖防止剤・殺菌剤の研究開発(10/31~)
    - ・事業化研究:3件
      - ◆次亜塩素酸スラリーアイスの自動生成システムの開発(8/16~)
      - ◆低エネルギー・低乳化剤を実現する乳化分散装置の開発(11/2~)
      - ◆スズメバチの営巣活動防止剤及びミツバチの巣の保護装置の開発(9/21~)
  - その他
    - ・これまでの研究テーマ19件について、研究実施主体へのヒアリングや、研究実施主体と審査委員(各分野の専門家)の意見交換会を行って、研究や事業化に係る進捗状況や成果、課題を把握するとともに、今後の方向性についての助言や支援を推進(随時)
    - ・継続審査委員会を開催してH30への研究継続の可否を決定(2/20(予定))
- (2) 事業戦略の策定・磨き上げ
  - 事業案内・普及啓発
    - ・事業案内等の配布(4月 製造業中心に約2200社)
    - ・事業戦略策定企業の取組事例を活用した普及啓発セミナーの実施5/10 202人(H28:164人)
      - 第1部 講演:凸版印刷(株) 専務取締役人事労政本部長 大久保 伸一 氏
      - 第2部 パネルディスカッション:(株)野村総合研究所 安岡 寛道 氏  
(有)上田電機、(有)戸田商行、廣瀬製紙(株)、(株)マシュール
    - ・産業振興センター情報誌等各種媒体を活用した広報  
センター情報誌(4月~6月)、ラジオ(5月)で普及啓発セミナーの広報  
センター情報誌で「事業戦略策定支援」の連載開始(7月~)
    - ・工業会と連携した着手企業の掘り起こし  
4/20、12/5「H29 工業会経営改革計画モデルプラン策定支援事業 事業推進委員会」  
※H28 モデルプラン策定企業5社の事業戦略策定へのステップアップ  
(事業戦略完成2社、着手中3社)
  - 事業戦略の策定支援
    - ・シンクタンク、外部専門機関と契約(4月)  
(株)野村総合研究所、NPO こうち企業支援センター
    - ・事業戦略支援会議の開催 9回(第1回4/25、第2回5/30、第3回6/28、第4回7/25、第5回8/30、第6回9/27、第7回10/25、第8回11/28、第9回12/20)  
策定支援と磨き上げ(策定後四半期毎のPDCA)
    - ・完成企業の事例発表 第1回:4企業、第2回:2企業、第3回:6企業、第4回:6企業、第5回:6企業、第6回:5企業、第7回:4企業、第8回:2企業、第9回:5企業)
    - ・策定後のPDCA  
第1回:7企業、第2回:4企業、第3回:3企業、第4回:16企業、第5回:8企業、第6回:4企業、第7回:16企業、第8回:14企業、第9回:6企業)
    - ・事業戦略の策定(12月28日現在(H28からの累計))  
着手97社(完成63社、うち支援チーム編成33社)  
着手予定19社(計116社) (参考)既に自社で事業戦略あり46社
    - ・職員向け勉強会の開催 4回(4/25、5/31、9/26、10/24)

課題

- 3. ものづくり分野でのサポート（再掲）
- (1) 産学官連携新産業創出事業
  - 産学官連携による共同研究成果の事業化までに、中長期の時間を要するものが多い
- (2) 事業戦略の策定・磨き上げ
  - ①事業戦略策定への動機づけ、意識の醸成による着手企業のさらなる増加  
・さらなる事業戦略策定着手への動機づけや意識の醸成が必要
  - ②戦略策定企業のサポート  
・職員のさらなる能力向上と支援チームの連携強化  
・企業の担当者の課題解決のための学びの場の機会創出
  - ③事業戦略の継続的な磨き上げ  
・経営改善に資する「人材確保、育成・定着」「生産性向上」等の取組みの推進

平成 30 年度の取り組み（予定）

- 3. ものづくり分野でのサポート（再掲）
- (1) 産学官連携新産業創出事業
  - 産学官連携産業創出研究推進事業(実用化研究):委託事業
  - 産学官連携事業化支援事業(事業化研究・多分野への応用研究):補助事業
  - 委託事業・補助事業
    - ・継続テーマ研究開始(4月)
    - ・新規テーマ公募(4~5月)、一次審査会(6月)、二次審査会(7月)  
※公募時に少額や短期間の研究テーマも応募可能であることを周知徹底
    - ・新規テーマ研究開始(8月)
    - ・研究実施主体と審査委員会の意見交換会の開催(9月)
    - ・翌年度に向けた継続審査委員会(2月)
  - その他
    - ・これまでの研究テーマについて、研究実施主体へのヒアリングや、研究実施主体と審査委員との意見交換会を行ってフォローアップ(随時)  
※事業化に向けた研究実施主体の取り組みを関係機関と連携しながらフォローアップ(随時)
- (2) 事業戦略の策定・磨き上げ
  - 事業案内・普及啓発
    - ①県広報媒体やセンター情報誌による「事業戦略策定支援」の広報
    - ②工業会、ココプラ等と連携した普及啓発と着手企業の掘り起こし
    - ③策定して良かったという事例発表形式のセミナーの取組強化
    - ④高知市だけでなく、地域(安芸、高幡、幡多)での普及啓発セミナーの開催
  - 事業戦略の策定支援
    - ・ココプラと連動したセミナーの実施  
セグメント別セミナーを見直し、ココプラで対応しにくい「研究開発・設計」と「製造」のみセンターで、その他はココプラで充実実施
    - ・事業戦略支援会議による進捗管理(C)
    - ・事業戦略シート(KPI項目に「人材確保、育成・定着」の視点等を追加
    - ・事業戦略支援会議のメンバーに働き方改革推進担当の雇用労働政策課を追加
    - ・職員向け勉強会の開催
  - PDCAを回した実行支援
    - ・課題に応じた事業戦略支援チームの編成・個別サポート、外部専門家の活用

分野：連携テーマ（起業や新事業展開の促進）	戦略の柱：起業に向けた準備段階から事業プラン磨き上げまでの一貫サポート 起業・新事業展開に向けた各分野における一貫サポート	取組方針：起業（第二創業含む）に関する総合的なサポート、IoTの推進、ものづくり・コンテンツ・企業立地・商業・食品・その他の分野でのサポート
-----------------------	--	--

**【概要・目的】** 地域の持続的な発展をもたらすためには、継続的に新たな挑戦が行われる環境を醸成していくことが重要。起業や新事業展開を目指す方々の事業プランづくりからその実践までを、ココプラとこうち起業サロンが一体となって、それぞれのステージごとに切れ目なく後押しする。また、各産業分野においても、アイデア段階から計画段階、商品開発、販路開拓までを一貫してサポートしていくことで、起業や新事業展開の促進を図り、質的な拡大再生産を目指す。

平成 29 年度の当初計画 (P)

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

課題と平成 30 年度の取り組み (C, A)

- (3) 事業化プラン（製品企画書）の作成
- ・事業化プランの作成支援（40件）
  - ・作成済事業化プランの実現化サポート

- (4) さらなる防災関連認定製品の開発を進め、数多くの製品を生み出す支援
- 防災関連産業交流会を通じた企業と商社、市町村等のネットワークづくり
    - ・高知県防災関連産業交流会の開催（計8回）
  - 防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～
    - ・防災関連製品認定制度審査会の開催（7月、12月）
      - ⇒認定製品数 累計134製品
    - ・ものづくり産業強化事業費補助金を活用した試作開発支援（通年）

計画を進めるに当たってのポイント

- (1) 産学官連携新産業創出事業
- ・産学官連携による共同研究成果の事業化に向けた関係機関、関連事業との連携強化
- (2) 事業戦略の策定・磨き上げ
- ・事業戦略策定への動機づけ、意識の醸成による着手企業のさらなる増加
  - ・策定企業の実行支援と成果の公表
- (3) 事業化プラン（製品企画書）の作成
- ・商品開発関連補助金活用予定企業等案件のさらなる増加
  - ・製品企画書の実現に向けた着実なフォロー活動

- ・ココプラと連携したセミナーの実施  
セグメント別セミナー：6/19「経営・財務」11人、7/18「企画・マーケティング」19人、8/28「研究開発・設計」17人、9/29「製造」29人、10/27「販売」15人、11/30「サービス」13人
- 土佐 MBA「経営戦略コース」：5/26～27「経営戦略入門編」計53人、6/14「基礎講座1講」計57人、6/21「基礎講座2講」計46人、7/12「基礎講座3講」計46人、7/21～22「基礎講座4～5講」計53人、7/26「基礎講座6講」計43人、7/27「基礎講座7講」計43人

- (3) 事業化プラン（製品企画書）の作成
- ・事業化プラン掘り起こしに向けた協議（工技センター、紙技センター、高知高専、工科大7月～8月）
  - ・事業化プランの作成支援（12月28日現在）
    - 策定済7件、作成中7件、策定予定12件（計26件）
  - ・作成済事業化プランの実現化サポート  
H26～H28で作成した事業化プランのサポート（83件）

- (4) さらなる防災関連認定製品の開発を進め、数多くの製品を生み出す支援
- 防災関連産業交流会を通じた企業と商社、市町村等のネットワークづくり
    - ・高知県防災関連産業交流会の開催（第1回6/20（全体会）参加者数89名、第2回7/19（個別相談会）参加企業数4社、第3回8/28（高知県橋梁会と共催）参加者数225名、第4回9/12（個別相談会）参加企業数5社、第5回10/30（パネルディスカッション）参加者数19名（個別相談会）参加企業数5社、第6回11/16, 11/17（セミナー）参加者数73名
  - 防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～
    - ・防災関連製品認定制度（第1回）審査会開催（7/20）、申請件数8件のうち5件認定
  - 【新】・防災関連製品の購入・開発等に関する相談窓口として「高知家の防災製品サポートデスク」を開設（6/20）、相談件数39件（11月末時点）
  - ・防災関連製品認定制度（第2回）審査会開催（12/8）、申請件数8件のうち5件認定

課題

- (3) 事業化プラン（製品企画書）の作成
- ・事業戦略と絡めた案件のさらなる掘り起こし
  - ・工技センター、紙技センター等との連携  
技術相談、依頼試験の中から商品化につながる案件のピックアップ
- (4) さらなる防災関連認定製品の開発を進め、数多くの製品を生み出す支援
- ・競合製品の増加等により売上の鈍化が見られる中で、新たな防災関連登録製品を増やしていくことが必要。
  - ・プロダクトアウト型の革新的な製品は別として、基本的には災害現場のニーズに沿って市場分析をしっかりと行うマーケットイン型の製品開発・改良の強化が必要

平成 30 年度の取り組み（予定）

- (3) 事業化プラン（製品企画書）の作成
- ・事業戦略の策定支援の中での作成促進
  - ・工技センター、紙技センター等との更なる連携強化
  - ・事業化プランの早期作成支援
- (4) さらなる防災関連認定製品の開発を進め、数多くの製品を生み出す支援
- 防災関連産業交流会を通じた企業と商社、市町村等のネットワークづくり
    - ・高知県防災関連産業交流会の開催 年6回予定（全体会2回、個別相談会4回）
  - 防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～
    - ・防災関連製品認定審査会の開催（7月、12月）
    - ・「高知家の防災製品サポートデスク」を活用した開発・調達ニーズの収集と県内企業とのマッチング促進（通年）
  - 【新規】・戦略的のものづくり支援事業費補助金による製品開発支援（徹底した市場調査にかかる費用の補助を充実するとともに、対象を機械設備に限らず幅広い製品（食品を除く）に活用できるよう拡大）

分野：連携テーマ（起業や新事業展開の促進）	戦略の柱：起業に向けた準備段階から事業プラン磨き上げまでの一貫サポート 起業・新事業展開に向けた各分野における一貫サポート	取組方針：起業（第二創業含む）に関する総合的なサポート、IoTの推進、ものづくり・コンテンツ・企業立地・商業・食品・その他の分野でのサポート
-----------------------	--	--

**【概要・目的】** 地域の持続的な発展をもたらすためには、継続的に新たな挑戦が行われる環境を醸成していくことが重要。起業や新事業展開を目指す方々の事業プランづくりからその実践までを、ココプラとこうち起業サロンが一体となって、それぞれのステージごとに切れ目なく後押しする。また、各産業分野においても、アイデア段階から計画段階、商品開発、販路開拓までを一貫してサポートしていくことで、起業や新事業展開の促進を図り、質的な拡大再生産を目指す。

平成 29 年度の当初計画 (P)

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)

4. コンテンツ分野でのサポート（再掲）

- (1) 企業立地の推進
  - コンテンツ関連企業立地助成制度等を活用した誘致活動
  - 立地意向調査アンケートに基づく企業訪問
    - ・立地意向調査アンケートの実施（7月）
    - ・立地意向調査アンケートの結果分析（8月）
    - ・アンケート回答企業の訪問（9月～）
- (2) コンテンツビジネスの販路拡大支援
  - 事業化・外商を推進するため、事業化プラン策定等に関する個別相談会を開催するとともに、事業化に係る経費を助成
    - ・個別相談会の開催（5月、7月、9月、11月、1月）[再掲]
  - 首都圏見本市への出展支援
    - ・デジタルコンテンツ EXP02017（10/27～10/29）のブースを4小間借上げ
- (3) 起業に取り組む事業者等への支援の強化
  - コンテンツビジネス起業研究会の会員事業者が行う事業化プランの策定から実現までの取り組みを人的・財政的に支援
    - ・個別支援アドバイザー（コンテンツ産業分野の専門家）及び特別支援アドバイザー（金融機関）を各3名配置
    - ・情報交換会の開催（5月、7月、9月、11月、1月）
    - ・個別相談会の開催（5月、7月、9月、11月、1月）
  - 県内事業者等のイラストや動画、アプリ等のコンテンツ制作の発注案件を掘り起こし、会員事業者とのマッチングを推進

計画を進めるに当たってのポイント

アドバイザーや県内高等教育機関等と連携して、コンテンツ関連企業に対するトータルな支援を実施

4. コンテンツ分野でのサポート（再掲）

- (1) 企業立地の推進
  - コンテンツ関連企業立地助成制度等を活用した誘致活動
    - ・相談件数：18件
    - ・企業立地件数：4件（企業指定済）※今後1件の企業指定案件あり
    - ・立地意向調査アンケートの実施（9月/対象企業：2,000社）
      - ※回答があった企業のうち、地方進出の意向や業務内容、企業規模等を踏まえ選定した16社を年度末までに訪問
- (2) コンテンツビジネスの販路拡大支援
  - 事業化・外商を推進するため、事業化プラン策定等に関する個別相談会を開催するとともに、事業化に係る経費を助成
    - ・個別相談会の開催（5/19、7/21、9/22、11/17、1/19（予定））[再掲] 相談件数：7件
  - 首都圏見本市への出展支援
    - ・デジタルコンテンツ EXP02017（10/27～10/29）出展事業者：4事業者
- (3) 起業に取り組む事業者等への支援の強化
  - コンテンツビジネス起業研究会の会員事業者が行う事業化プランの策定から実現までの取り組みを人的・財政的に支援
    - ・個別支援アドバイザー及び特別支援アドバイザーを各3名配置
    - ・会員数：47事業者
    - ・情報交換会の開催（5/19、7/21、9/22、11/17、1/19（予定））参加事業者数：延べ47事業者
    - ・個別相談会の開催（5/19、7/21、9/22、11/17、1/19（予定））参加事業者数：延べ11事業者
  - 県内事業者等のイラストや動画、アプリ等のコンテンツ制作の発注案件を掘り起こし、会員事業者とのマッチングを推進
    - ・マッチング申込件数：3件

課題

- 4. コンテンツ分野でのサポート（再掲）
- (1) 企業立地の推進
  - ・立地有望企業の更なる掘り起こし
- (3) IT・コンテンツビジネスの起業等の促進・外商の推進
  - ・事業化プランの磨き上げ等の場である個別相談会への相談案件はあるものの、早期に事業化できる事業化プラン案が少ない

平成 30 年度の取り組み（予定）

- 4. コンテンツ分野でのサポート（再掲）
- (1) 企業立地の推進
  - IT・コンテンツ関連企業の立地助成制度等を活用した誘致活動
    - ・立地意向調査アンケートや首都圏人材ネットワークを活用し、立地有望企業の更なる掘り起こしを推進
    - ・IT・コンテンツ関連企業の更なる県内集積を実現するため、人材の確保・育成支援策を大幅に充実・強化
- (3) IT・コンテンツビジネスの起業等の促進・外商の推進
  - コンテンツビジネス起業研究会による事業者間の連携強化・ビジネスマッチングの推進
    - ・個別支援アドバイザー（IT・コンテンツ産業分野の専門家）及び特別支援アドバイザー（金融機関）の配置
    - ・情報交換会の開催
    - ・ビジネスマッチング案件の掘り起こし及びマッチングの推進
  - 県内事業者が行う事業化プランの策定から実現までの取り組みへの支援
    - ・個別相談会の開催
    - ・事業化プランの実現に係る経費への助成
    - ・首都圏の見本市への出展支援

分野：連携テーマ（起業や新事業展開の促進）	戦略の柱：起業に向けた準備段階から事業プラン磨き上げまでの一貫サポート 起業・新事業展開に向けた各分野における一貫サポート	取組方針：起業（第二創業含む）に関する総合的なサポート、IoTの推進、ものづくり・コンテンツ・企業立地・商業・食品・その他の分野でのサポート
-----------------------	--	--

**【概要・目的】** 地域の持続的な発展をもたらすためには、継続的に新たな挑戦が行われる環境を醸成していくことが重要。起業や新事業展開を目指す方々の事業プランづくりからその実践までを、ココプラとこうち起業サロンが一体となって、それぞれのステージごとに切れ目なく後押しする。また、各産業分野においても、アイデア段階から計画段階、商品開発、販路開拓までを一貫してサポートしていくことで、起業や新事業展開の促進を図り、質的な拡大再生産を目指す。

**平成 29 年度の当初計画（P）**

**平成 29 年度の取り組み状況（D）**

**課題と平成 30 年度の取り組み（C、A）**

5. 企業立地分野でのサポート（再掲）
- (1) 企業立地の促進
- アプローチ企業の掘り起こし
    - ・ワークスタイル変革エキスポへの出展（東京 7/26～28 [新規]）
    - ・企業立地セミナーの開催（大阪 8/28）
    - ・コールセンター見本市への出展（東京 11/9～10）
    - ・製造業 DM 及びアンケート実施(2,500 社)
    - ・事務系 DM 及びアンケート実施(2,000 社)
  - 企業誘致活動及び立地企業のアフターフォロー対応
    - ・市町村や庁内各部署と連携した、継続的な企業訪問等（通年）
    - ・立地企業会社説明会・面接会等の開催支援(通年、企業ニーズに応じて随時開催)
    - ・高知労働局・ハローワークの立地企業見学会の実施
    - ・事業承継・人材確保センターへの人材募集情報の登録（通年）
  - 事務系職場の集積に向けたパッケージ型支援策の強化
    - ・地域創生人材育成事業の実施（通年）
    - 雇用型 OJT 訓練、キャリアアップ訓練の実施、広報誌配布
- (2) 第一次産業分野等と連携した企業立地の推進
- 全庁が一丸となった総合支援体制による企業立地の推進
    - ・企業立地推進会議及び総合支援チームによる支援（通年）

**計画を進めるに当たってのポイント**

- (1) 企業立地の推進
- ・新設、増設候補企業のニーズを踏まえた各部署との連携による企業立地の推進
  - ・本県の強みを活かした第一次産業分野等や地理的条件の影響が少なく、徐々に集積が進みつつある事務系職場への対応の加速化
  - ・人材確保ニーズへの柔軟な対応

5. 企業立地分野でのサポート（再掲）
- (1) 企業立地の促進
- ＜実績＞事務系立地企業のサテライトオフィス 1 件の立地決定**  
5 社が操業開始、明星産商(9 月)、YAMAKIN、三昭紙業(11 月)、泉井鐵工所(12 月)、橋化成工業(3 月予定)
- アプローチ企業の掘り起こし
    - ・ワークスタイル変革エキスポへ初出展（東京 7/26～28）⇒訪問 13 社
    - ・企業立地セミナー in 大阪の開催（8/28、参加 92 社）⇒訪問 3 社
    - ・コールセンター/CRM デモ&コンファレンスへの出展（東京 11/9～10）⇒訪問 11 社
    - ・事業拡大が予想される企業に、立地環境等の情報発信(延 4000 社)⇒訪問 34 社
  - 企業誘致活動及び立地企業のアフターフォロー対応
    - ・市町村や関係部署と連携した継続的な企業訪問等（延 394 社）
    - ・事務系の補助制度新設の働きかけ（土佐市、宿毛市、安芸市、いの町、日高村）
    - ・立地企業会社説明会・面接会等の開催支援（延 42 回開催 390 名参加、65 名採用）
    - ・高知労働局・ハローワーク職員の立地企業見学会の実施（6/7, 7/18、11 名）
    - ・企業の認知度を向上し、人材確保につながる取組を実施（テレビ・ラジオ広報）
    - ・事務系立地企業の合同企業説明会の開催（高知市 10/28、8 社 64 名参加）
    - ・高校生向けの工場見学、会社説明会実施（宿毛市 11/28:127 名 12/13:27 名）
    - ・立地企業と会社見学会や仕事体験などの個別イベントを共同開催（6 社 69 名）
    - ・県内専門学校の就職研修での立地企業による講演（2 社 60 名参加）
    - ・県外専門学校（四国、関西）のキャリアセンターとのチャンネル開拓（20 校訪問）⇒香川県から 1 名面接参加
  - 事務系職場の集積に向けたパッケージ型支援策の強化
    - ・地域創生人材育成事業の実施
    - 雇用型 OJT 訓練（4 社 45 名（予定））、キャリアアップ訓練（10 社 96 名）
    - 広報誌「en」をハローワークに加え、ショッピングセンター、コンビニ等に配布（4300 部）
- (2) 第一次産業分野等と連携した企業立地の推進
- ＜実績＞総合支援チームの誘致活動により立地決定（5 件）**
- 全庁が一丸となった総合支援体制による企業立地の推進
    - ・企業立地推進会議の開催（4/27、10/19）
    - ・総合支援チームによる誘致活動中の対象企業数（15 件）

**課題**

5. 企業立地分野でのサポート（再掲）
- (1) 企業立地の促進
- ・新設案件の掘り起こし及び既立地企業の更なる拡充
  - ・製造業、事務系職場の新増設に伴う人材確保等（特に企業の認知度の向上が課題）

**平成 30 年度の取り組み（予定）**

5. 企業立地分野でのサポート（再掲）
- アプローチ企業の掘り起こし
    - ・コールセンター見本市等への出展（東京 7/11～13、11/15～16）
    - ・本県立地環境の情報発信(6000 社)による立地意向調査 ⇒信用調査会社の調査員を活用した意向調査のフォローアップによる誘致対象企業の掘り起こしに基づく訪問活動
  - 企業誘致活動及び立地企業のアフターフォロー対応
    - ・市町村や関係部署と連携した継続的な企業訪問等（通年）
    - ・立地企業会社説明会・面接会等の開催支援（随時）
    - ・県外からの人材確保支援の強化（県外専門学校と立地企業とのマッチング）
    - ・県内 4 力所での合同企業説明会の実施
    - ・県の広報ツールを活用した立地企業の認知度向上
    - ・県内高校生を対象とした工場見学の実施（随時）
  - 事務系職場の集積に向けたパッケージ型支援策の強化
    - ・地域創生人材育成事業の実施（通年）
- (2) 第一次産業分野等と連携した企業立地の推進
- 全庁が一丸となった総合支援体制による企業立地の推進
    - ・企業立地推進会議及び総合支援チームによる支援（通年）

分野：連携テーマ（起業や新事業展開の促進）	戦略の柱：起業に向けた準備段階から事業プラン磨き上げまでの一貫サポート 起業・新事業展開に向けた各分野における一貫サポート	取組方針：起業（第二創業含む）に関する総合的なサポート、IoTの推進、ものづくり・コンテンツ・企業立地・商業・食品・その他の分野でのサポート
-----------------------	--	--

**【概要・目的】** 地域の持続的な発展をもたらすためには、継続的に新たな挑戦が行われる環境を醸成していくことが重要。起業や新事業展開を目指す方々の事業プランづくりからその実践までを、ココプラとこうち起業サロンが一体となって、それぞれのステージごとに切れ目なく後押しする。また、各産業分野においても、アイデア段階から計画段階、商品開発、販路開拓までを一貫してサポートしていくことで、起業や新事業展開の促進を図り、質的な拡大再生産を目指す。

平成 29 年度の当初計画（P）

平成 29 年度の取り組み状況（D）

課題と平成 30 年度の取り組み（C、A）

6. 商業分野でのサポート（再掲）

(1) 商店街等活性化事業について

商店街等の活性化に向けたソフト事業や各地域の商業振興を目的とする計画の策定を支援

- 市町村や商工会等に対し、支援制度の説明（4月、5月）
- ソフト事業の活用希望市町村との内容協議（随時）

(2) 中山間地域商業対策について

○活性化の担い手となる事業者グループの形成

- ・市町村や商工会等に対し、新規の支援制度や考え方について周知（4月～5月）
- ・市町村や商工会等と連携した、事業者、グループの掘り起し（4月～）
- ・活動が進んでいる商店街等については、協議会等へ適宜参加

○高知市中心商店街と中山間地域との事業者間連携

- ・事業者間での商品の相互流通による商業活性化の可能性を調査検討（5月：委託契約締結）

(3) 地域産業クラスターや観光クラスターと連携した地域商業の活性化について

○商工会、商工会議所に対し、連絡会議の場などを通じ、クラスターとの連携を働きかける

(4) 商店街振興について

- チャレンジショップ事業 5市町村での継続、6市町村での新設
- 空き店舗対策事業（空き店舗への出店支援） 20件
- 店舗魅力向上事業（既存店舗が行う新たなサービス等への支援） 20件

計画を進めるに当たってのポイント

- 市町村、商工会、商工会議所、商店街等との連携協力が不可欠

6. 商業分野でのサポート（再掲）

(1) 商店街等活性化事業について

商店街等の活性化に向けたイベント等や商業振興を目的とする計画の策定を支援  
・交付決定済み：5件（南国市、土佐清水市、安芸市、高知市、宿毛市）

(2) 中山間地域商業対策について

○活性化の担い手となる事業者グループの形成

- ・活動が進んでいる商店街等については、活性化イメージの共有を図り、地域産業クラスターや観光クラスター等と合わせた取組に向けて協議中（土佐清水市、四万十市、佐川町、四万十町、室戸市、中土佐町など）
- ・商工会等を一巡して、新たな支援制度の紹介や現状について情報収集を行う中で、担い手となる新たな事業者グループの掘り起こしや、既存グループの新たな活動につなげることができた。（室戸市、本山町、四万十町、中土佐町、いの町）

○高知市中心商店街と中山間地域との事業者間連携

- ・事業者間連携の可能性の調査について委託契約締結（5月）
- ・高知市中心商店街との連携等調査検討対象とするモデル地区（中山間地域）を決定  
①嶺北地域（大豊町、本山町、土佐町） ②四万十町 ③土佐清水市
- ・高知市中心商店街および中山間地域において、調査検討に参画意欲のある事業者を抽出
- ・モデル地区3箇所にて実証実験を実施中

(3) 地域産業クラスターや観光クラスターと連携した地域商業の活性化について

○商工会、商工会議所に各クラスターの取り組み内容について、地域連絡会議を通じて（7ブロック×3回）情報提供

○商店街等の事業者に対しては、活性化協議会等を通じて各クラスターの取り組み内容や連携した戦略づくりについて説明

(4) 商店街振興について

○チャレンジショップ事業

- ・28年度からの継続5箇所（高知市、四万十市、香美市、安芸市、土佐市）は継続支援中
- ・29年度からの新規開設予定7箇所となっている。その内訳は、交付決定済が6箇所（佐川町、四万十町、土佐清水市、中土佐町、室戸市、土佐町）、県補助を伴わない開設が1箇所（越知町）

○空き店舗対策事業 ・相談40件（うち 交付決定済：10件、申請準備中：3件）

○店舗魅力向上事業 ・第1次募集：交付決定1件、第2次募集：交付決定1件

課題

6. 商業分野でのサポート（再掲）

○商店街振興について

- ①「グループづくり」～「組織として戦略を持った取組み」に至るまで、ステージ毎の段階に応じた活性化策を模索するものの、地域に共通する課題として、「関係者間の危機意識の差」、「空き店舗や閉店した店舗の有効活用ができていない」などがあり、計画計画の策定や戦略づくりがスムーズに進まない
  - ②地域の商店街においては、新たなサービスや商品の提供などマイナーチェンジに取り組みしていない事業者もあり、消費者ニーズとのギャップや販売商品の減少などがある
  - ③特に中山間地域では事業承継が進んでおらず、事業主の高齢化などにより店舗が閉店し、サービスなどが受けられなくなっているところもある
- 地域産業クラスターや観光クラスターと連携した地域商業の活性化について
- ・地域産業クラスターや観光クラスターを具体的に取り込んでいる事業者や商店街が少ない

平成 30 年度の取り組み（予定）

6. 商業分野でのサポート（再掲）

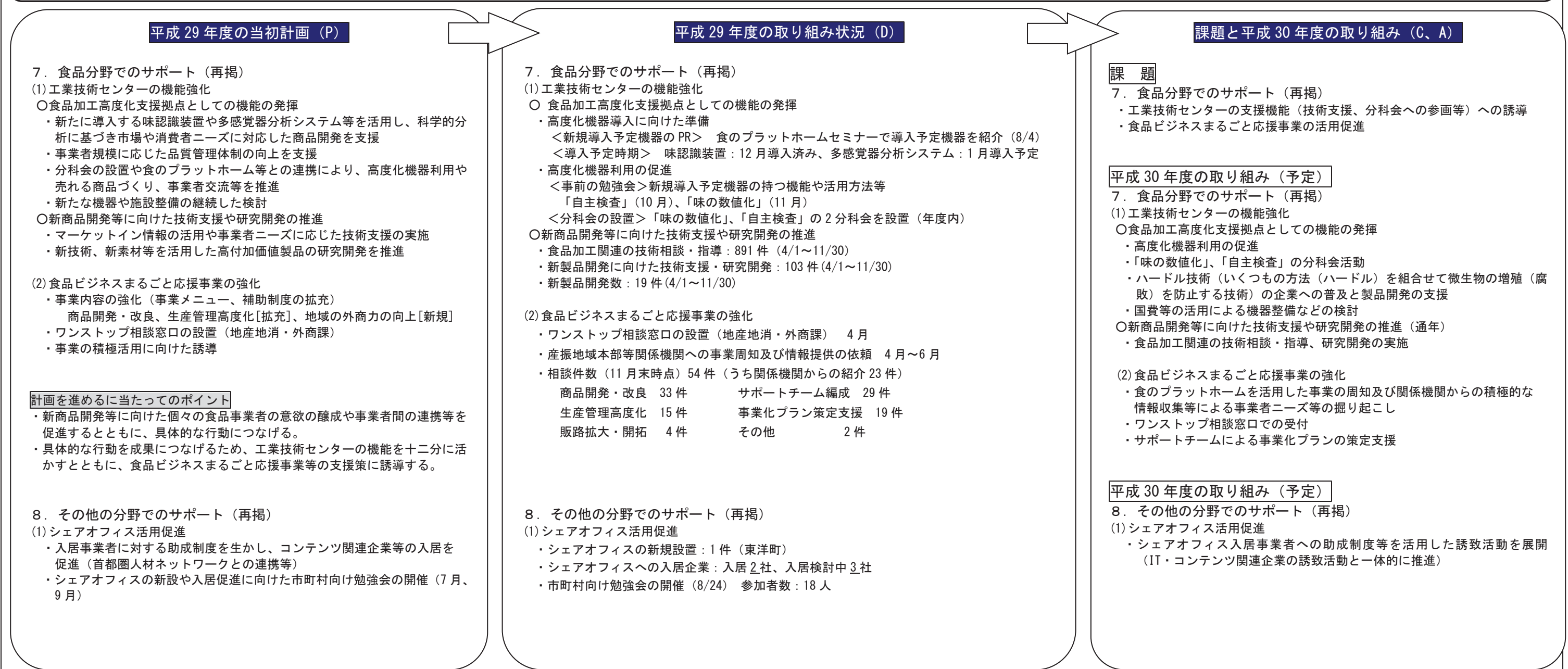
○商店街振興について

- ①引き続き、各市町村をまわりながら、事業者グループ等を掘り起こすとともに、実態調査やイベントの実施などの取り組みを継続しながら、次のステージに進める
    - ・ステージが上がり、関係機関が集まり組織として体制が整った段階で、「まちの得意技や資源」を活用した誰にもわかりやすい「柱（テーマ）」を掲げ、具体的な活性化計画の策定や戦略づくりを行う
    - ・関係者間の意識の差については、活性化に向けた協議の場やソフト事業などを積み重ねることにより、差を少しずつ埋めていく
    - ・空き店舗等を有効活用に向けては、地道な取り組みが必要となってくるため、地域の商工団体が中心となった説得活動を促す
  - ②商工会等による各店舗の経営計画の策定等により、地域住民のニーズ等へに対応した事業展開に繋げる
    - ・高知市中心商店街などと連携し中山間地域の商店で最寄品を提供するため、29年度の実証実験で出てきた、課題を基に、さらに実現に向けた実証実験を行う。また、30年度の他の地域での実証に向けて、取組みをしようとする事業者等を掘り起こす
  - ③「事業引継ぎ支援センター」や「移住促進・人材確保センター」、商工会等と「地域連携会議」などを活用し、情報交換を行い事業の承継に繋げる
- 地域産業クラスターや観光クラスターと連携した地域商業の活性化について
- ・地域連絡会議などを活用し、商店街の計画を策定していく段階で、地域産業クラスターや観光クラスターを商店街の計画や戦略に組み込むとともに、商店街側から各クラスターへ参画をPRするなど、活性化に向けた取組みに繋げる



分野：連携テーマ（起業や新事業展開の促進）	戦略の柱：起業に向けた準備段階から事業プラン磨き上げまでの一貫サポート 起業・新事業展開に向けた各分野における一貫サポート	取組方針：起業（第二創業含む）に関する総合的なサポート、IoTの推進、ものづくり・コンテンツ・企業立地・商業・食品・その他の分野でのサポート
-----------------------	--	--

**【概要・目的】** 地域の持続的な発展をもたらすためには、継続的に新たな挑戦が行われる環境を醸成していくことが重要。起業や新事業展開を目指す方々の事業プランづくりからその実践までを、ココプラとこうち起業サロンが一体となって、それぞれのステージごとに切れ目なく後押しする。また、各産業分野においても、アイデア段階から計画段階、商品開発、販路開拓までを一貫してサポートしていくことで、起業や新事業展開の促進を図り、質的な拡大再生産を目指す。



<p><b>【平成 31 年度末の目標（H29 到達目標）】</b></p> <p>1 県のサポートによる起業・第二創業件数 H31:100件（H28～31累計） &lt;H29:25件&gt;</p> <p>2 県のサポートによる新商品開発・改良件数 H31:500件（H28～31累計） &lt;H29:125件&gt;</p> <p>3 こうち起業サロンの会員数 400会員（H28～31累計） &lt;H29:100会員&gt;</p>	<p><b>【直近の成果】</b></p> <p>1 県のサポートによる起業・第二創業件数 H29見込み：45件【H28からの累計：73件】 （内訳：ビジネスチャレンジサポート1件、ビジコン5件、起業サロン10件、産振補助金3件、コンテンツ5件、シェアオフィス3件、チャレンジショップ12件、建設業経営革新6件）</p> <p>2 県のサポートによる新商品開発件数 H29見込み：124件【H28からの累計：247件】 （内訳：事業化プラン策定1件、食品まるごと応援10件、機械系ものづくり16件、農商工連携38件、6次産業化2件、小さなビジネス1件、公設試11件、経営革新支援26件、経営革新外商支援9件、防災関連10件）</p> <p>3 こうち起業サロンの会員数 255会員（うち起業家会員180会員）【H29.12月末までの累計】</p>
--	---

分野：連携テーマ（担い手の育成・確保）

戦略の柱：本県産業を担う人材の育成

取組方針：学びの機会の提供

【概要・目的】

本県産業を確実に振興していくために、各地域で中核となり産業を支えていくことができる人材を育成・確保する。

平成 29 年度の当初計画 (P)

平成 29 年度上半期の取り組み状況 (D)

課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)

1 土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）の実施

分類	科目・内容等		
イントロダクション	オープンアカデミー ビジネス概論		
本科	入門講座・基礎講座 経営戦略コース（8コマ） マーケティング・商品開発コース（6コマ） 情報ビジネスコース（5コマ） 組織・人的資源マネジメントコース（6コマ） 会計・財務戦略コース（10コマ） 事業管理コース（3コマ） ビジネス法務コース（3コマ） 起業・第二創業コース（7コマ）		
		セミナー	スキルアップセミナー（5コマ）
			ビジネストレンドセミナー（5コマ）
		応用講座	土佐経営塾（全12回）
			エグゼクティブコース（1日×6回）
		実科 （連続講座）	目指せ！弥太郎商人塾 （2.5日×6回、中間報告会、成果報告会）
			地域版商人塾（2時間×6地域）
			新事業創出講座（4時間×5回）
			MBAアドバンス（1日×9回、成果報告会）
			高知コ・クリエーションベース （半日×1回、1日×5回、成果報告会）
専科	・貿易実務講座		
	・図書館をビジネスに活かす		
	・アプリ開発人材育成講座（基礎・応用）		
	・農業経営塾		
	・創業塾		
	・生産管理高度化研修		
	・土佐フードビジネスクリエイター（FBC）		
	・農業経営発展講習会		
	・食品表示研修		
	・6次産業化セミナー（入門、基礎、実践）		
	・事業戦略セグメント別セミナー		
	・IoT技術人材育成講座		
	・女性のための起業Cafe		

計画を進めるに当たってのポイント

- ・講座を整理し、本科、実科、専科の3科構成とする。
- ・本科各コースに監修講師を置き、1講座から受講できる自由度を残しつつ、コース受講することでより体系的に学べるカリキュラムとする。
- ・学びの面から事業戦略作りをサポートする。
- ・サテラ配信環境の安定化や年間通じたネット受講を可能にすることで、通学できない方にもより受講しやすい環境を整える。

1 土佐MBAの実施

受講者数（12月末時点）

分類	科目・内容等	受講者	備考
イントロダクション	オープンアカデミー	109人	
	ビジネス概論	28人	
本科	入門講座・基礎講座 経営戦略コース（8コマ） マーケティング・商品開発コース（6コマ） 情報ビジネスコース（5コマ） 組織・人的資源マネジメントコース（6コマ） 会計・財務戦略コース（10コマ） 事業管理コース（3コマ） ビジネス法務コース（3コマ） 起業・第二創業コース（7コマ）	225人	
		224人	
		249人	
		292人	
		254人	
		186人	
		136人	
		198人	
		156人	
		177人	予定（2コマ）
セミナー	スキルアップセミナー（5コマ）	156人	
	ビジネストレンドセミナー（3コマ）	177人	予定（2コマ）
応用講座	土佐経営塾（12回）	20人	
	エグゼクティブコース（6回）	15人	
実科 （連続講座）	目指せ！弥太郎商人塾（4回・中間報告会）	10人	予定（2回・成果報告会）
	地域版商人塾（2時間×2地域）	10人	予定（4地域）
	新事業創出講座（4回）	22人	予定（1回）
	MBAアドバンス（9回）	5人	予定（成果報告会）
	高知コ・クリエーションベース（5回）	21人	予定（成果報告会）
専科	・貿易実務講座	28人	継続（1月以降）
	・図書館をビジネスに活かす	27人	
	・アプリ開発人材育成講座（基礎）	50人	
	・アプリ開発人材育成講座（応用）	32人	継続（1月以降）
	・農業経営塾	147人	
	・創業塾	11人	
	・生産管理高度化研修	114人	継続（1月以降）
	・土佐フードビジネスクリエイター（FBC）	55人	継続（1月以降）
	・農業経営発展講習会	202人	継続（1月以降）
	・食品表示研修	42人	継続（1月以降）
	・6次産業化セミナー（入門）	25人	
	・6次産業化セミナー（基礎）	8人	
	・6次産業化セミナー（実践）	17人	継続（1月以降）
・事業戦略セグメント別セミナー	104人		
・IoT技術人材育成講座	20人		
・女性のための起業Cafe	14人		

計 3,233 人（12月末時点 予定）

課題

1 土佐MBAの実施

- 十分かつ的確な情報発信の強化
  - ・企業内の人材育成ニーズの存在
  - ・土佐MBA講座が必要以上にハードル高く感じられている傾向
- 受講者ニーズの反映
  - ・受講の入口となる入門講座をより身近なものに感じていただく必要性
  - ・学びを実際のビジネスへ活用する方法を知りたいとの意見
  - ・事業戦略策定済企業の多くが、人材育成を課題として認識
- 学ぶ機会の拡充
  - ・インターネットを活用したサテライトプラットフォーム、ネット受講のさらなるPR
  - ・講師や他の受講者と直接議論しながら学ぶ実科の講座を地域で開催してほしいという根強い要望

平成 30 年度の取り組み（予定）

1 土佐MBAの実施

- 情報発信の強化・学びを体験できる機会の提供
  - ・企業への個別訪問、関係機関と連携したPRの強化
  - ・【新規】「出張MBA（仮称）」の開催
  - ・HP・パンフ、Facebook、Twitter等の適切なツールを活用した広報活動の継続
- 受講者ニーズに対応したカリキュラムへの再編
  - ・入門講座を初心者にも興味をもってもらいやすい内容に統一
  - ・演習部分の強化
  - ・事業戦略策定済企業のニーズに応じた講座受講を推奨
- 地域で学ぶ場づくり
  - ・サテライトプラットフォーム、ネット受講の継続と企業へのPR
  - ・【新規】「目指せ！弥太郎商人塾」短期集中セミナーの開催

【平成 31 年度末の目標（H29 到達目標）】

○ビジネスの基礎を習得した、本県の産業振興に資する人材の育成

土佐MBA受講者 H31：延べ3,000人（各年度） 〈H29：延べ3,000人〉

\*昨年度までの推移 平成24～28年の受講者数 延べ9,965人

【直近の成果】

○H29：延べ3,233人（12月末時点予定 ネット受講含む）

○商人塾修了者同士でコラボ商品を作ってビジネスプランコンテストに参加しようとする動きが生まれている。

○産業振興センターで取り組んでいる事業戦略策定に関し、策定済企業がエグゼクティブコースに参加したり、経営戦略コースを受講してから策定を検討しようとしている企業が現れるなど、土佐MBAとの連携効果が見られる。

産業成長戦略の平成 29 年度の進捗状況等

分野： 連携テーマ（産学官連携による力強い産業の礎を築く）

戦略の柱：産学官民連携強化による産業の振興

取組方針：産学官連携のプラットフォームの設置

【概要・目的】

県内外の知恵や人材を導入し産学官民が連携して行う産業振興や地域の課題解決に向けた取組を促進するために、産学官民連携に向けたワンストップ窓口の設置、アイデアを生み出す仕組みづくり、起業の促進、土佐 MBA による産業人材育成の推進を行う。

平成 29 年度の当初計画 (P)

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

課題と平成 30 年度の取り組み (C, A)

- 1 アイデアを事業に結びつける取組の推進  
 高等教育機関と連携した産学官民連携に関するワンストップ相談窓口を常設するとともに、県内の技術・研究内容の紹介、講演会、ビジネスセミナーなどを通じて、課題解決、ビジネスチャンスにつなげる

内容	実施回数、実施時期等	
◆大学等のシーズ・研究内容紹介	全 20 回、隔週水曜日、5 月～2 月	
◆経営者トーク	全 10 回、毎月第 3 金曜日、5 月～2 月	
◆ビジネストレンドセミナー※ [新規]	全 5 回、5 月～11 月	
◆アイデアソン	2 回	
◆知財マッチング	・四国銀行等との連携事業（開放特許を活用した新事業創出プロジェクト） ・県内企業へのヒアリング及び開放特許のマッチング	
◆連続講座※	目指せ！弥太郎 商人塾	全 8 回、7/19～3/9
	新事業創出講座 [新規]	全 5 回、9/15～1/19
	MBA アドバンス	全 11 回、6/29～1/24
	高知 CCB	全 6 回、6/24～1/26
◆ココラビジネスチャレンジサポート	随時	

※ビジネストレンドセミナー、連続講座の各講座については、土佐 MBA に位置づけて実施

- 2 産業人材の育成  
 詳細は、連携テーマ「学びの機会の提供」に記載

計画を進めるに当たってのポイント

- ・産学官民の英知の結集・連携による事業の推進
- ・各種講座、セミナーの周知と参加者の募集、確保
- ・ビジネスチャレンジサポートの活用などによる事業化に向けた着実な支援

- 1 アイデアを事業に結びつける取組の推進  
 ◆大学等のシーズ・研究内容紹介（隔週水曜日）16 回開催済、4 回開催予定

開催日	連携事業者	参加
5/17～12/6	高知大学、高知県立大学、高知工科大学、高知学園短期大学、高知高専、工業技術センター、高知コア研究所、農業技術センター、森林総合研究所	309 人

- ◆経営者トーク（毎月第 3 金曜日）8 回開催済、2 回開催予定

開催日	連携事業者	参加
5/19,6/16,7/21,8/18,9/15,10/20,11/17,12/15	(有)戸田商行、(有)創友、(株)三彩、(株)トリムエレクトリックマシナリ、(株)SHIFT PLUS、(株)坂田信夫商店、荒川電工(株)、(株)西宮産業	255 人

- ◆ビジネストレンドセミナー 3 回開催済、2 回開催予定

開催日	連携事業者・内容	参加
5/16,7/14,11/22	(株)日本政策投資銀行「世界経済情勢」、(株)三菱総合研究所「働き方改革」、(株)ワル「IoT・AI」	177 人

- ◆知財マッチング セミナー1 回、アイデアソン 3 回開催済

開催日	連携事業者	内容	参加
8/22	(株)四国銀行、産業振興センター	開放特許活用新事業創出プロジェクト（大企業等の開放特許と県内中小企業の技術をマッチング）	新事業創出セミナー 34 人
9/7,10/30,11/28			アイデアソン 64 人

- ◆アイデアソン（知財マッチング関連除く） 1 回開催済

開催日	連携事業者	内容	参加
12/12	高知県立大、富士通	高知県立大と連携して、知財と域学共生をテーマに、アイデアを練り上げ、ビジネスプランを作成	24 人

- ◆連続講座（全 4 講座）

開催日	連携事業者	内容	参加
7/19～12/14 (全 8 回うち 5 回開催済み)	オフィス・ウスイ	目指せ！弥太郎 商人塾（個人・小規模事業者等のビジネススキル等の習得）	10 人
9/15～12/13 (全 5 回うち 4 回開催済み)	(株)野村総合研究所	新事業創出講座（海外展開、新事業展開を行うための知識の習得）	22 人
6/29～12/15 (全 11 回うち 10 回開催済み)	オフィス・ウスイ、徳島文理大学ほか	MBA アドバンス（地域を巻き込む新しい取組の実行に必要な実践力の習得）	5 人
6/24～11/25 (全 6 回うち 5 回開催済み)	(株)リクルートライフスタイル (JRC)	地域コ・クリエーション（高知 CCB）（地域経営、協創の考え方の習得）	21 人

- ◆ココラビジネスチャレンジサポート  
 今年度 着手案件 25 件（新規 9 件 継続 16 件）

- 2 産業人材の育成  
 取組状況及び課題の詳細は、連携テーマ「学びの機会の提供」に記載

課題

- 1 アイデアを事業に結びつける取組の推進  
 (1) 知の結集・活用の強化  
 ・大学等のシーズ・研究内容のビジネスへの活用の拡大  
 ・企業の課題・ニーズの洗い出しの強化  
 (2) 産学官連携による新事業展開の促進  
 ・交流を通じた新たな発想の促進  
 ・企業内での新事業展開の活発化  
 (3) 参加者の募集・確保  
 ・関係各機関と連携した効果的な広報活動  
 ・HP、Facebook、Twitter、広報番組など適切なツールを活用した広報活動  
 2 産業人材の育成  
 詳細は、連携テーマ「学びの機会の提供」に記載

平成 30 年度の取り組み（予定）

- 1 アイデアを事業に結びつける取組の推進  
 (1) 産学官民の連携の入口  
 ・大学等のシーズ・研究内容紹介  
 (2) ネットワークの構築、マッチングの促進  
 ・知財マッチング  
 ・[新規] 似業種交流会  
 ・[拡大] 企業訪問キャラバン  
 (3) 経営者とのネットワークづくり  
 ・経営者トーク  
 (4) 演習を交えて実業につながる講座群  
 ・新事業創出講座  
 ・[新規] イントレプレナー育成支援講座  
 (5) 事業化に向けたプランの磨き上げ支援  
 ・ココラビジネスチャレンジサポート  
 2 産業人材の育成  
 詳細は、連携テーマ「学びの機会の提供」に記載

【平成 31 年度末の目標〈H29 到達目標〉】

- (1) 受講者・参加者の確保  
 ① 「連続講座」 H31：400 人（H28～31 累計）〈H29：75 人〉  
 ② 「アイデアソン」 H31：16 回・120 人（H28～31 累計）〈H29：2 回・のべ 30 人〉  
 ③ 「知財マッチング」 H31：成約件数 4 件（H28～31 累計）〈H29：2 件〉  
 (2) 事業化支援  
 ① ココラビジネスチャレンジサポート開始件数 H31：40 件〈H29：支援件数 20 件〉  
 ② センターが関与した事業化案件 H31：10 件（H28～31 累計）〈H29：2 件〉

【直近の成果】

- (1) 受講者・参加者の確保  
 ① 「連続講座」 H29：58 人（4 講座）【H28 からの累計：139 人】  
 ② 「アイデアソン」 H29：4 回・88 人【H28 からの累計：10 回・285 人】  
 （うち 3 回「知財マッチング」の取り組みとして実施）  
 ③ 「知財マッチング」 H29：成約件数 0 件【H28 からの累計：0 回】  
 (2) 事業化支援  
 ① ココラビジネスチャレンジサポート開始件数 H29：支援件数 25 件(12 月末時点)  
 【H28 からの累計 37 件】  
 ② センターが関与した事業化案件 H29：7 件(12 月末時点)【H28 からの累計 7 件】